

平成 2 3 年度

事業評価実施結果報告書

御殿場市

平成 2 3 年 1 1 月

目 次

1	はじめに	1
2	これまでの経緯	2
3	平成23年度の取り組み	3
	（1）評価の方針	3
	（2）評価対象事業	3
	（3）評価の手順	3
4	評価の結果について	5
5	今後の事業評価制度について	5
	事業評価シート	7
	索引	8
	評価シートの見方	12
	基本目標1	15
	基本目標2	63
	基本目標3	145
	基本目標4	213
	基本目標5	257

1 はじめに

本市では、平成１３年度からスタートした第三次御殿場市総合計画（計画期間：平成１３～２７年度）を実効性のあるものにするため、その進行管理のために行政評価制度を導入しました。

行政評価制度は、行政活動全般について明確な目標設定と客観的な評価を実施することにより、政策、施策及び事業の効率性や成果の質を高め、市民ニーズや社会環境の変化に対応した行政活動の展開を図っていくための一つのツールとなるものです。

本市では、行政評価の中でも事務事業評価に重点を置き、平成１２年度の試行的な導入以来、評価対象事業の抽出方法や評価の実施方法等について検討や改良を重ねながら評価を実施してきました。

制度の導入から１０年以上が経過し、本市の事業展開において「評価」という過程は浸透してきましたが、昨今の厳しい行財政状況下で行政を運営していくためには、次の計画策定や予算編成に効果的に繋がるような評価を実施していかなければなりません。

つまり、「計画・予算・評価がトータルで機能する体系」を構築し、今まで以上にＰＤＣＡサイクルの機能化に努めていく必要があります。

このことは、本市の行政改革の基本方針である「御殿場型ＮＰＭ」の中にも掲げており、本市の行政改革を推進していくうえで、「評価」の位置づけは、これまで以上に重要なものになります。

2 これまでの経緯

本市の行政評価は、事務事業評価を重点に実施しています。これまでの経緯は、次のとおりです。

年度	事業数	対象事業の抽出基準等
平成 12 年度	28	第三次総合計画の基本目標ごとに 1～2 事業を抽出し、試験的に実施した。
平成 13 年度	57	事務事業評価の考え方を庁内に浸透させるため、課題となっている事務事業を中心に、各部署 1～2 事業を抽出。
平成 14 年度	98	3 か年実施計画掲載事業の中から継続的な事業を抽出。
平成 15 年度	152	3 か年実施計画掲載事業のほか、定型的な業務も含め、各スタッフ 1～2 事業かつ各部署の上限を 5 事業として抽出。
平成 16 年度	249	3 か年実施計画掲載事業を中心に、多額のコストを要する事業、重点事業、問題点を抱えた事業等から、各部署の上限を 10 事業として抽出。
平成 17 年度	164	事務事業をより深く検証し、課題の抽出とその改善策を充実させることに主眼を置き、各部署の上限を 5 事業程度として抽出。
平成 18 年度	126	課題の抽出と改善策の充実に重点を置きながら、評価結果を今後の方向性に繋げやすいと思われる事業を重点的に選定。
平成 19 年度	123	3 か年実施計画掲載事業及び予算書の主要事業、重点事業を中心に、評価結果を今後の事業展開に繋げやすいと思われる事業を中心に選定。
平成 20 年度	35	予算書の主要事業、重点事業を中心に、評価結果を今後の事業展開に繋げやすいと思われる事業を中心に選定。
平成 21 年度	22	職員による緊急事業仕分けを実施。3 か年実施計画掲載事業及び予算書の主要事業、重点事業を中心に、見直しの必要性のある事業を選定。
平成 22 年度	17	職員による緊急事業仕分けを実施。3 か年実施計画掲載事業及び予算書の主要事業、重点事業を中心に、見直しの必要性のある事業を選定。

3 平成23年度の取り組み

(1) 評価の方針

平成23年度の事業評価は、「御殿場型NPM」の構築と機能化を最優先に考え、その行動計画の実施項目として掲げている「3か年実施計画掲載事業の業績測定指標による進捗管理」によって、事業を評価することとします。

業績測定指標とは、事業の目標の達成状況を測るための指標であり、各事業担当部署が設定したものです。この業績測定指標の目標値と各年度の実績とを比較することで、事業の進捗度が測れるものとなっております。

つまり、これまでのようなA>B>C>Dといったランク付けの評価ではなく、あくまで業績測定指標から現状の事業の状況を分析し、評価することとします。

この評価の結果は、3か年実施計画の策定や予算編成といった過程の中で、積極的に活用していくこととします。

また、透明・公正な行政を推進するため、評価結果は広く市民に公表し、市民との情報の共有化を図ります。

(2) 評価対象事業

3か年実施計画（平成23～25年度）に掲載されている全175事業のうち、平成22年度以前から継続的に実施してきた131事業を評価対象とします。

(3) 評価の手順

平成23年度の事業評価は、事業担当部署の所属長が行う評価と担当部長が行う評価とで構成されます。全体的な評価作業の流れは次のとおりです。

ア 評価シートの作成

事業の担当者は、事業の内容を整理するとともに、実施内容を把握し、業績測定指標の実績等から事業の自己評価を行う。

イ 部署内検討会の実施

評価シート作成後、部署内やスタッフ内において検討会を開き、評価シートの記入内容について吟味し、部署内での情報の共有化を図る。

ウ 所属長による自己評価

所属長は、部署内検討会での協議結果や評価シートの記入内容等から事業を総合的に判断し、課題や今後の方向性等を示す。

エ 担当部長による評価

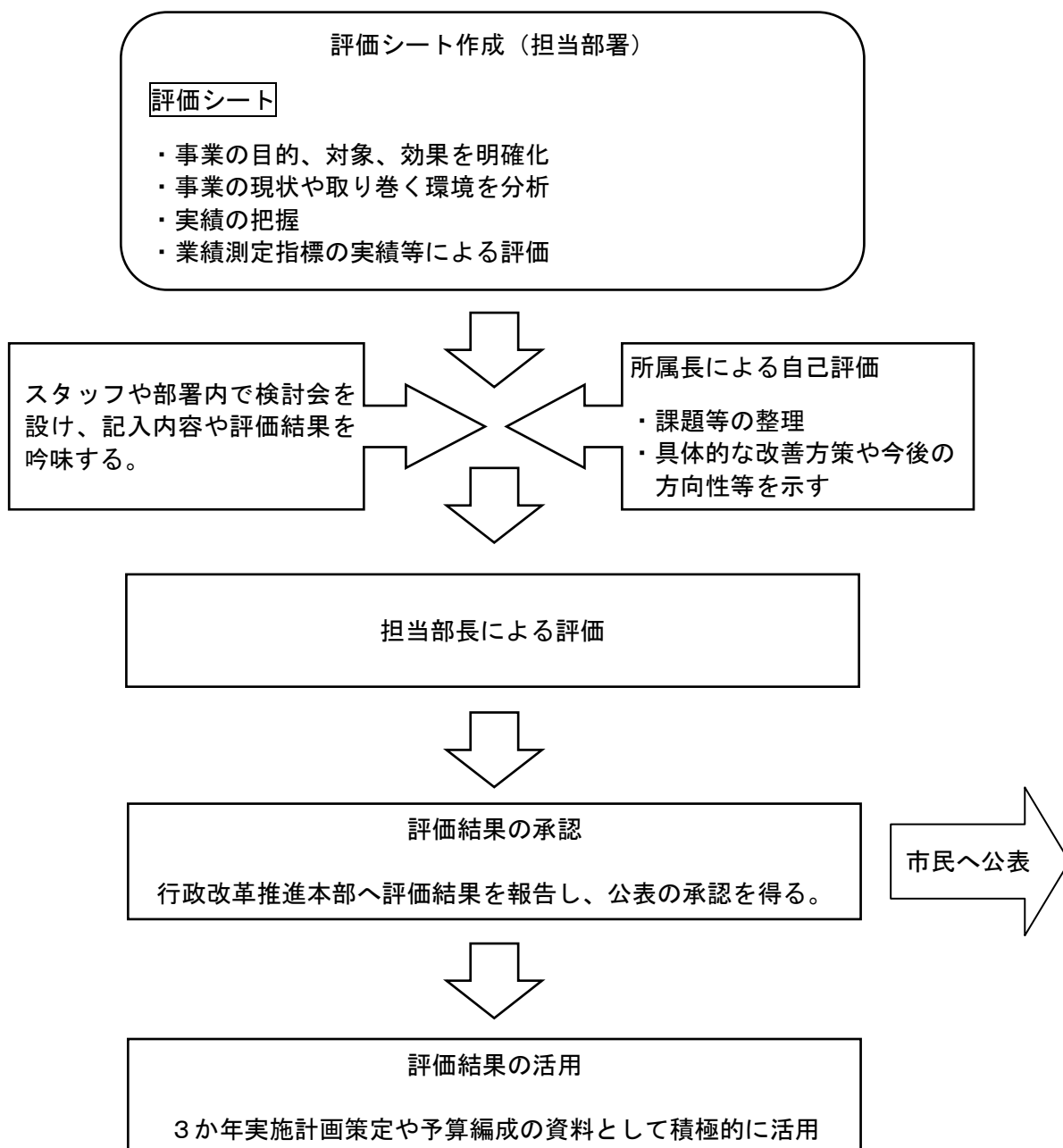
担当部長は、評価シートの記入内容や所属長による評価結果等から事業を総合的に判断し、政策的な見地からの事業の展望や今後の方向性、改善策等について示す。

オ 評価結果の承認

行政課が各事業の評価結果をとりまとめ、行政改革推進本部に報告し、公表の承認を受ける。

カ 評価結果の活用

評価結果は、3か年実施計画の策定や予算編成等の資料として積極的に活用する。



4 評価の結果について

各事業の評価結果は、7ページ以降の各事業評価シートに掲載しています。

業績測定指標の実績について、目標値と比較すること等により、事業の進捗状況について評価したものになります。

評価結果を見ると、どの事業も概ね順調に進捗していますが、評価対象の事業は、平成23年度から平成25年度を計画期間とした3か年実施計画に掲載された事業のうち平成22年度以前から継続実施している事業であるため、事業担当部署が計画に基づいて事業を実施し、それを評価していくのは平成23年度以降になります。

評価の結果は、3か年実施計画の策定や予算編成等において、積極的に活用していくことが重要です。

限られた財源の中、3か年実施計画や予算編成の担当部署にとっては、事業の取捨選択等にあたり、この評価結果を事業のあり方や方向性を総合的に判断していくための重要な判断材料の一つとして活用できます。

一方で、事業担当部署にとっては、計画の策定段階から事業の目標や成果を考えて業績測定指標を設定し、その指標によって事業の進捗状況を管理していくことになるため、目標達成を意識した事業展開に繋がり、意識改革が図られます。

5 今後の事業評価制度について

本市が目指す事業展開は、御殿場型NPMにも掲げているとおり、計画や予算、評価がそれぞれに機能するのではなく、それらがトータルで機能するような体系を整備したうえで、PDCAサイクルが機能することです。

その実現に向けた新たな取組みとして、3か年実施計画に掲載する各事業に「業績測定指標」を設定しました。この業績測定指標を一つのツールとして、計画策定、予算編成、評価の各過程に浸透させることにより、トータルで機能する体系の構築を目指します。

このような方針のもと、今年度以降の事業評価は、業績測定指標の実績から事業の進捗状況を評価することとしましたが、今後も評価を続けていく中で、その実効性を高めていく必要があります。

そのためには、各事業に設定する業績測定指標について、事業の目標達成を測るためにはこの指標で良いのか、というような指標自体の妥当性の検証や、妥当性が確保されていても、その指標に設定した目標値が最適なのか、といった目標設定の的確性についての検証を継続して行っていかなければなりません。

併せて、評価方法の工夫や、今年度から本格導入した事業仕分けなどの別の仕組みとの連携も視野に入れながら、事業の費用対効果を最大化するための評価の実施に向けた研究を進めていきます。

事業評価シート

索引

担当部署	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
秘書広報課	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	260
企画課	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	192
市民協働課	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備補助事業	50
市民協働課	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	54
市民協働課	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	60
市民協働課	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	258
市民協働課	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	262
情報政策課	5-4-1	54107-020	情報化システム(内部事務システム)導入事業	268
人事課	5-4-3	54302-010	人材育成事業	274
課税課	5-4-2	54201-020	路線価評価事業	270
課税課	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	272
社会福祉課	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	102
社会福祉課	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	104
社会福祉課	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	106
社会福祉課	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	108
子育て支援課	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	84
子育て支援課	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	90
子育て支援課	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	264
子ども保育課	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	82
子ども保育課	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	86
子ども保育課	2-2-2	22204-030	原里第1保育園園舎移転改築事業	88
介護福祉課	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	92
介護福祉課	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	94
介護福祉課	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	96
介護福祉課	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	98
介護福祉課	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	100
健康推進課	2-1-2	21201-010	母子保健事業	64
健康推進課	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	66
健康推進課	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(法定)	70
健康推進課	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(肺炎球菌予防接種)	72
健康推進課	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	266
救急医療課	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	74
救急医療課	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	76
救急医療課	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	78
救急医療課	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	80
くらしの安全課	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	110
くらしの安全課	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	114
くらしの安全課	2-4-3	24304-010	市民相談事業	116
環境課	3-1-2	31202-010	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	146
環境課	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	194

担当部署	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
環境課	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	196
環境課	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	198
環境課	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	200
環境課	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	202
環境課	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	208
国保年金課	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	68
文化スポーツ課	1-4-1	14102-010	市民会館リニューアル事業	52
文化スポーツ課	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	56
文化スポーツ課	1-4-2	14204-040	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	58
農林課	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	214
農林課	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	216
農林課	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	218
農林課	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	220
農林課	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	222
農林課	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	224
農林課	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	226
農林課	4-1-1	41101-090	用水対策取水ゲート緊急整備事業	228
農林課	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	230
農林課	4-1-2	41205-010	林道整備事業	232
農林課	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	276
農林課	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	278
農林課	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	280
地籍調査課	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	170
商工観光課	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	234
商工観光課	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	236
商工観光課	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	240
商工観光課	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	242
商工観光課	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	246
商工観光課	4-3-2	43205-010	印野地区パークゴルフ場整備事業	248
商工観光課	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	250
商工観光課	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	252
商工観光課	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業(ベネフィ駿東)	254
下水道課	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	148
下水道課	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	150
下水道課	3-1-3	31301-060	第一中継ポンプ場整備事業	152
下水道課	3-1-3	31302-010	浄化槽設置事業	154
下水道課	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	156
水道工務課	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	158
水道工務課	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	160
水道工務課	3-1-4	31404-040	管路等情報管理整備事業	162

担当部署	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
都市計画課	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	168
都市計画課	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	178
都市計画課	4-2-2	42203-020	(仮称)夏刈工業用地整備事業	244
新東名課	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	186
都市整備課	3-2-2	32201-020	(仮称)友愛パーク朝日整備事業	164
都市整備課	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	166
都市整備課	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	172
都市整備課	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	174
都市整備課	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	188
都市整備課	3-3-3	33302-010	中心市街地整備事業(市道1649号線)	190
都市整備課	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	210
商工観光課	4-2-1	42103-010	中心市街地活性化推進事業	238
建築住宅課	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	130
土木課	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	112
土木課	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	128
土木課	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	132
土木課	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	134
土木課	2-5-3	25303-010	都市下水路整備事業	136
土木課	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	176
土木課	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	180
土木課	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	182
土木課	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	184
土木課	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	282
土木課	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	284
危機管理室	2-5-1	25102-010	防災倉庫整備事業	118
危機管理室	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	120
危機管理室	2-5-1	25104-020	地域防災無線デジタル化整備事業	122
危機管理室	2-5-1	25104-030	緊急地震速報整備事業	124
危機管理室	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	126
教育総務課	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	26
教育総務課	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	28
教育総務課	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	30
教育総務課	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	32
教育総務課	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	34
教育総務課	1-1-2	11212-100	南中学校屋内運動場改築事業	36
学校教育課	1-1-2	11205-010	外国人英語指導助手(ALT)委託事業	16
学校教育課	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	22
学校教育課	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	24
学校教育課	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	38
社会教育課	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	20

担当部署	政策 番号	整理番号	事業名	掲載 ページ
社会教育課	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	40
社会教育課	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	42
社会教育課	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	44
社会教育課	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	46
社会教育課	1-1-4	11404-040	図書館システム更新及び図書情報インターネット公開事業	48
学校給食課	1-1-2	11208-020	学校給食センター施設改修事業	18
施設課	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	206
RDFセンター	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	204
消防本部警防課	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	138
消防本部警防課	2-5-4	25403-050	消防団活性化対策事業	140
消防本部警防課	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	142

評価シートの見方

第三次御殿場市総合計画後期基本計画における事業の位置付けを、政策番号及び政策名で示しています。複数の政策に関連する場合は、関連政策についても同様に示しています。

事業の実施方法を示しています。

- ・直接実施…市が直接実施
- ・外部委託…民間企業等に委託して実施
- ・補助金・交付金…市が補助金・交付金を支出して実施
- ・その他…上記以外の方法での実施

事業の実施に関するこれまでの見直しや改善などの実績、経過を示しています。

事業名		整理番号	
所管部署			

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 政策	関連 政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	事業の内容を目的、対象、手段、成果に分けて整理し、事業の内容を具体的に分かりやすく示しています。
対象 (誰・何を)	
手段 (どのようなやり方)	
成果 (どのような状態にしたいか)	

事業の背景・住民の意向

事業の背景は、地域の社会情勢や市民の生活条件などの現状把握及びそこから導かれる行政の課題について、または事業開始時の状況把握と当時の行政の課題及び事業開始後現在に至る状況の推移や事業を実施してきた経緯を示しています。
住民の意向は、市民の要望や意見をどう把握し、どのように事業に反映させているかを示しています。

見直し改善の経過

市民満足度調査結果(H22)

平成22年度に実施した市民満足度調査の調査項目の中で該当する行政分野がある場合に、それを記載しています。

● 投入コスト(千円)

事業費		事業の実施にかかるコストを記載しています(グラフ表記も)。 ・ 事業費の財源内訳 国 補：国庫補助金 防 衛：防衛補助金 県 補：県支出金 市 債：市債(組合債) 財 繰：財産区繰入金 負 担：負担金 小 山：小山町分 その他：寄付金、企業財源など 一 般：一般財源 ・ 人件費 = 事業実施に要する職員数 × 職員1人当たり年間給与(普通会計) ※ここでいう職員数とは、1年間の1人の職員の労働力を1人工としたとき に、当該事業にどのくらいの労働力を投入したかをいいます。 ※職員1人当たり年間給与費：各年度普通会計当初予算から算出 H20…6,635千円、H21…6,612千円、H22…6,315千円 ・ 総事業費 = 事業費 + 人件費
(事業費の除外内訳)	国補	
	防衛	
	県補	
	市債	
	財繰	
	負担	
	小山	
	その他	
	一般	
人件費	職員数(人)	
	人件費	

総事業費

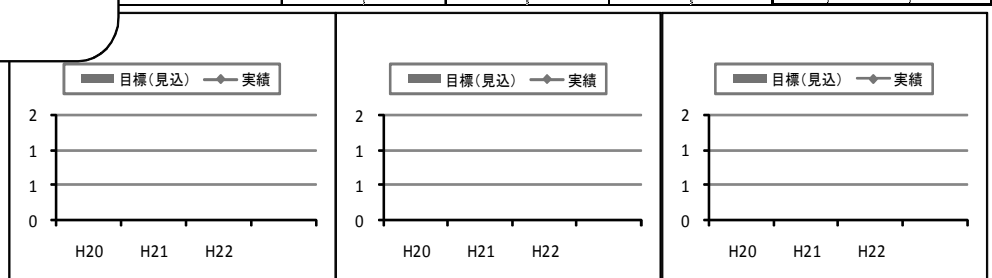
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	※予算や人員を投入した結果、それぞれの年度に、どのような事業を、どれくらい実施したのか、その実績を記載しています。
平成21年度	
平成22年度	

● 業績測定指標

業績測定指標（事業の目標の達成状況を測るための、具体的客観的尺度）を示しています。各指標の最終目標と年度ごとの目標（見込）と実績を示しています。また、各指標の目標と実績をグラフで表しています。

指標（単位）	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標（見込）	実績	目標（見込）	実績	目標（見込）	実績			
	実績／目標（見込）	—	実績／目標（見込）	—	実績／目標（見込）	—		実績／目標	—
	実績／目標（見込）	—	実績／目標（見込）	—	実績／目標（見込）	—		実績／目標	—
	実績／目標（見込）	—	実績／目標（見込）	—	実績／目標（見込）	—		実績／目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

各業績測定指標の進捗状況等について、担当部署の評価コメント等を示しています。

業績測定指標の評価	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）

所属長評価

課題等

改善内容、今後の方向性等

所属長が、業績測定指標の実績等から事業を総合的に評価し、事業の課題や今後の改善内容等について記載しています。

・担当部長による評価

評価コメント

担当部長が、評価シートの記入内容や所属長による評価結果等から事業を総合的に判断し、政策的な見地からの事業の展望や今後の方向性、改善策等について示しています。

基本目標 1

富士山のように大きな心を持つ人になろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	1-1-2	11205-010	外国人英語指導助手(ALT)委託事業	学校教育課	16
2	1-1-2	11208-020	学校給食センター施設改修事業	学校給食課	18
3	1-1-2	11209-010	子ども読書活動推進事業	社会教育課	20
4	1-1-2	11210-010	発達障害児支援事業	学校教育課	22
5	1-1-2	11210-020	特別支援教育推進事業	学校教育課	24
6	1-1-2	11212-020	小学校耐震補強事業	教育総務課	26
7	1-1-2	11212-030	中学校耐震補強事業	教育総務課	28
8	1-1-2	11212-050	玉穂小学校校舎改築事業	教育総務課	30
9	1-1-2	11212-070	原里小学校校舎改築事業	教育総務課	32
10	1-1-2	11212-080	印野小学校校舎改築事業	教育総務課	34
11	1-1-2	11212-100	南中学校屋内運動場改築事業	教育総務課	36
12	1-1-2	11215-010	小学校多人数学級支援事業	学校教育課	38
13	1-1-3	11301-010	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	社会教育課	40
14	1-1-3	11303-010	青少年のための科学の祭典事業	社会教育課	42
15	1-1-4	11404-010	図書館図書整備事業	社会教育課	44
16	1-1-4	11404-020	図書館分館整備構想策定事業	社会教育課	46
17	1-1-4	11404-040	図書館システム更新及び図書情報インターネット公開事業	社会教育課	48
18	1-3-1	13104-020	地区集会施設整備補助事業	市民協働課	50
19	1-4-1	14102-010	市民会館リニューアル事業	文化スポーツ課	52
20	1-4-2	14204-010	地区広場改修事業	市民協働課	54
21	1-4-2	14204-020	野球等多目的グラウンド整備事業	文化スポーツ課	56
22	1-4-2	14204-040	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	文化スポーツ課	58
23	1-5-1	15102-010	姉妹都市訪問団受入れ事業	市民協働課	60

基本目標1

事業名	外国人英語指導助手(ALT)委託事業	整理番号	11205-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 4 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (5社に委託)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、異なる言語をもつALTとの外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力の向上及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対象 (誰・何を)	小・中学生の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へALTを配置し、教員と連携して外国語活動(英語)の授業を行う。ALTの授業時間は1日あたり4～5時間を目安。小学校は5・6年生を基本として1学級年間35時間、中学校は、1学級あたり週1回以上配置。併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関われる環境作りをする。
成果 (どのような状態にしたいか)	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさを体験し、外国の文化を直接体験できる。中学生:ネイティブな英語に接することで英語を話す力や、聞く力が向上する。また、異文化を理解することができる。

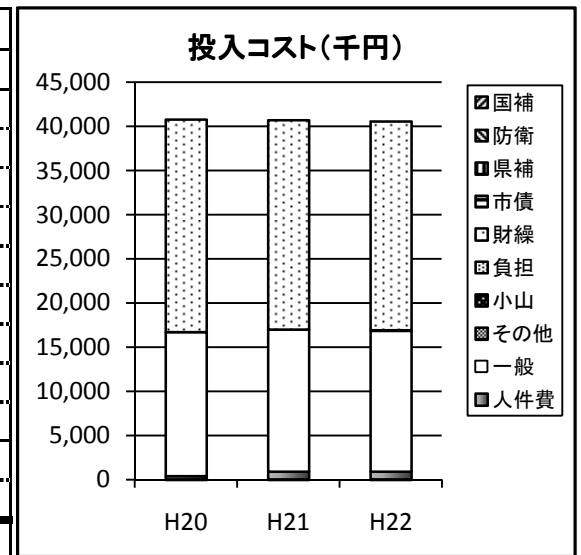
事業の背景・住民の意向	新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動を新たな領域として行い、中学校では外国語の週時数が1時間増の4時間となり、更なる充実が必要となる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成19年度より指導助手数を1人増やし、9人体制で対応している。1学級あたりの年間平均時数が小学校で17時間、中学校で35時間から38時間に増大した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		40,373	39,767	39,704
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	24,088	23,708	23,700
	負担			
	小山			
	その他			
一般	16,285	16,059	16,004	
人件費	職員数(人)	0.06	0.14	0.14
	人件費	399	926	885
総事業費		40,772	40,693	40,589

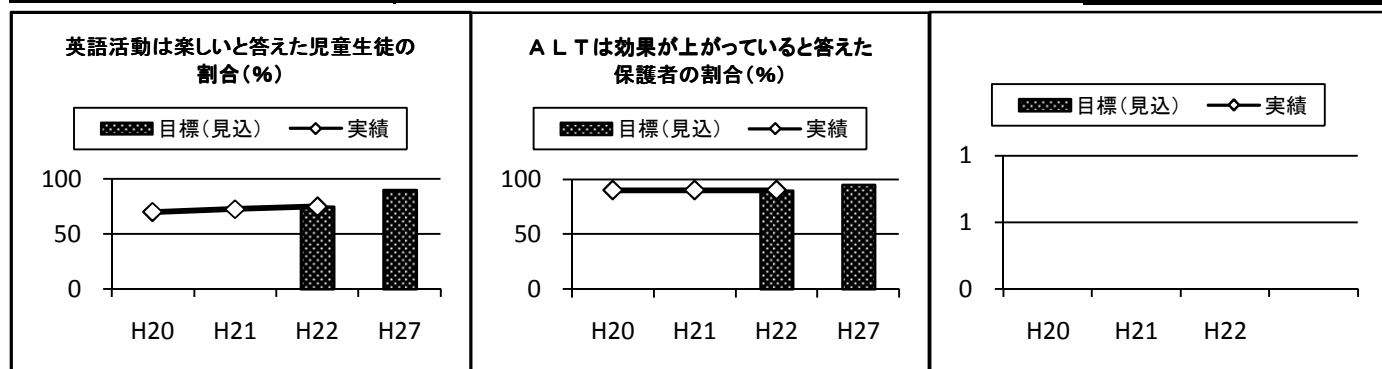


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、国際感覚を養成した。
平成21年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
平成22年度	市内6中学校・10小学校に、ALT9名をそれぞれ派遣し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	70.0	—	72.5	—	75.0	75.0	H27	90.0	0.0%
ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	90	—	90	—	90	90	H27	95	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	英語活動は楽しいと答えた児童生徒の割合(%)	外国人に対する苦手意識が減少するとともに、英会話に対する興味関心が高まってきている。
	ALTは効果が上がっていると答えた保護者の割合(%)	英語教育の充実と国際感覚の養成という成果に対する、保護者の評価が高まりつつある。

所属長評価	課題等	新学習指導要領においては、小学校が音声面を中心とし、コミュニケーション能力の素地を養うことに主眼を置いているのに対し、中学校では現行の900語程度から1200語程度に語彙数が増加することから、今後、コミュニケーション能力と言語力双方の向上に向けた取り組みが必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	小学校時よりコミュニケーション能力の向上とあわせて、ネイティブの美しい音声や外国文化に関心を持てるようにするだけでなく、ALTとJTE(日本人教員)との連携を強化し、正しい発音、正しい単語に関する知識や技能を子どもたちが身につけられるようにしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	英語教育の更なる充実のために、継続することが必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	11208-020
所管部署	教育部 学校給食課 管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (東静岡調理機(株)外)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市内学校給食センターの施設、設備、備品等の経年劣化による使用不能または、維持に膨大な費用を要するものを順次計画的に更新・整備していくものです。
対象 (誰・何を)	御殿場市内小中学校の児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	施設、設備、備品等の耐用年数、修繕の度合等を考慮し、緊急頻度の高いものから計画的に更新していく。
成果 (どのような状態にしたいか)	給食業務実施中の突然の故障をある程度防ぐことができ、設備の点検もしやすくなる。更に、計画的な更新により、無駄な修理を省くことができる。

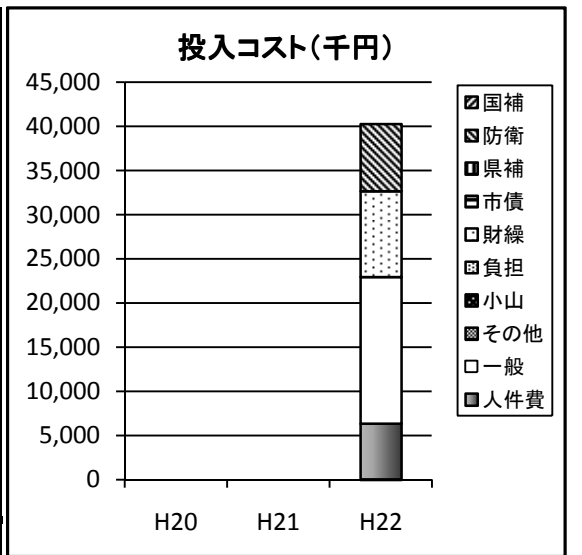
事業の背景・住民の意向	施設・設備の更新により、作業能率の向上、安全管理基準の徹底が図られ、給食への信頼を高めることができる。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	33,942
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			7,600
	県補			
	市債			
	財繰			9,684
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			16,658
	職員数(人)			1.00
人件費		0	0	6,315
総事業費		0	0	40,257

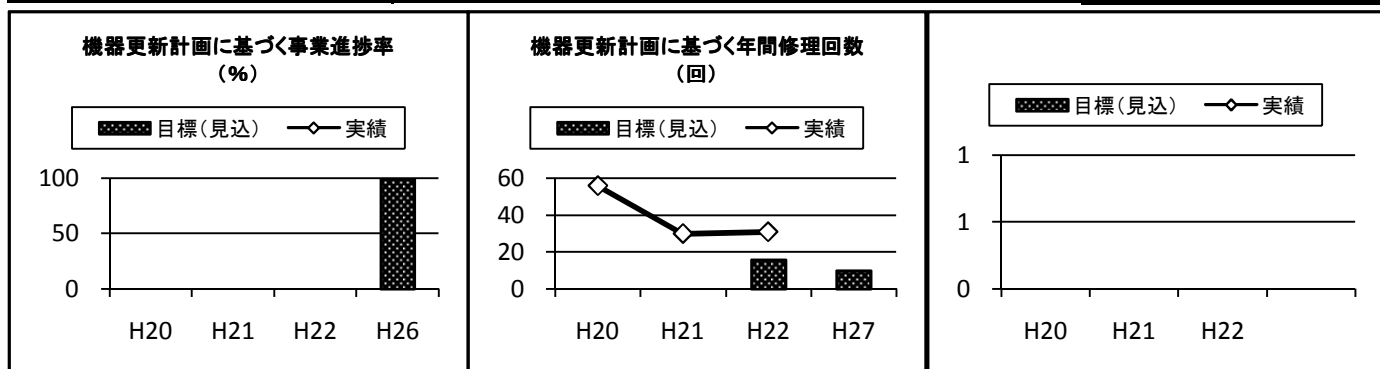


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	高根学校給食センターの床エポキシ塗り替え修繕、洗浄機修繕の外、東小学校ダムウエーダー電気廻り修繕等を行った。
平成21年度	高根学校給食センターの建具塗装修繕、シャッター取替修繕の外、西(旧第1)学校給食センターの排水処理施設機器修繕等を行った。
平成22年度	高根学校給食センターの食缶洗浄機等更新の外、第2及び第3学校給食センターの廃止に伴う設備機器の移設、各センター機器の修繕等を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
機器更新計画に基づく事業進捗率(%)	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	H26	100	0.0%
機器更新計画に基づく年間修理回数(回)	実績/目標(見込)	56	実績/目標(見込)	30	実績/目標(見込)	31	H27	10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新計画に基づく事業進捗率(%)	予定通り行われた。
	機器更新計画に基づく年間修理回数(回)	予定通り行われた。

所属長評価	課題等	学校給食センター施設は、市内小中学校の児童・生徒に給食を提供するために、年間190日・1日約8,500食の給食を調理している。そのため、施設、設備、備品等の改修や更新を頻繁に必要とする。
	改善内容、今後の方向性等	市内学校給食センターの施設、設備、備品等の耐用年数、修繕の度合等を考慮し、緊急頻度の高いものから計画的に更新していく。

・担当部長による評価

評価コメント	安心安全な給食を提供するために計画的な修繕が必要である。また、施設移転により使用可能な備品を再利用するなど、経費節減に努めた。
--------	---

基本目標1

事業名	子ども読書活動推進事業	整理番号	11209-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律・市子ども読書活動推進会議設置要綱		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-1 乳幼児期の教育の充実	関連政策	1-2-1 家庭教育の充実
個別計画での位置付け	御殿場市子ども読書活動推進計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☒ その他 (ブックスタート事業に関しては、ボランティア団体の協力を得て実施。)

目的 (何のために)	家庭・地域・学校と図書館が連携し、子どもの発達段階に応じた全市的な子ども読書活動を推進する。
対象 (誰・何を)	子ども(中学生までを対象)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市子ども読書活動推進会議を通し、子どもの読書に関わる市民団体等から成る委員や、行政機関による協議・検討を経て、子ども読書活動推進計画に基づき読書を推進する。6か月児検診を受ける親子にブックスタート事業を実施し、読み聞かせの大切さや絵本の与え方などをアドバイスする。
成果 (どのような状態にしたいか)	子どもたちが絵本の読み聞かせや児童図書に親しむことにより、心豊かな人格を形成できる。また、読書習慣も育まれる。

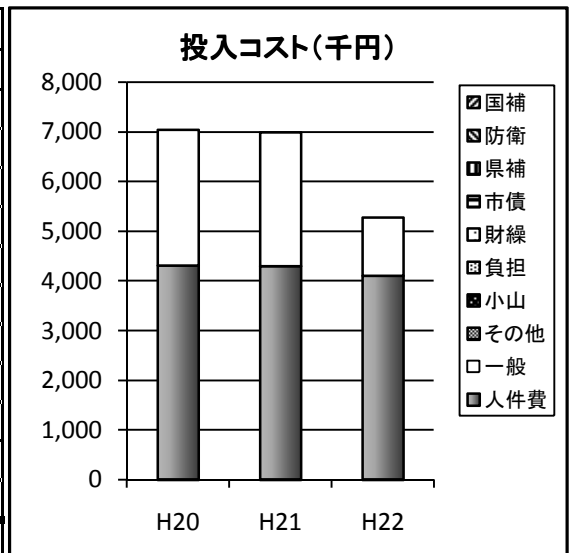
事業の背景・住民の意向	子どもの読書離れ対策として国は、平成13年に子どもの読書活動の推進に関する法律を施行した。これを受けて、静岡県は平成16年に子どもの読書活動推進計画を策定。当市でも平成18年度に御殿場市子どもの読書活動推進計画を策定した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成16年度からブックスタート事業を実施。平成19年度は、子ども読書活動推進計画の初年度として、団体貸出用の児童図書を購入し、幼稚園や保育園、学校等への貸出しを推進。また、家庭読書の日、読書月間の制定、図書館まつりなどの啓発活動を実施。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		2,733	2,690	1,176
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.65	0.65	0.65
	人件費	4,313	4,298	4,105
総事業費		7,046	6,988	5,281

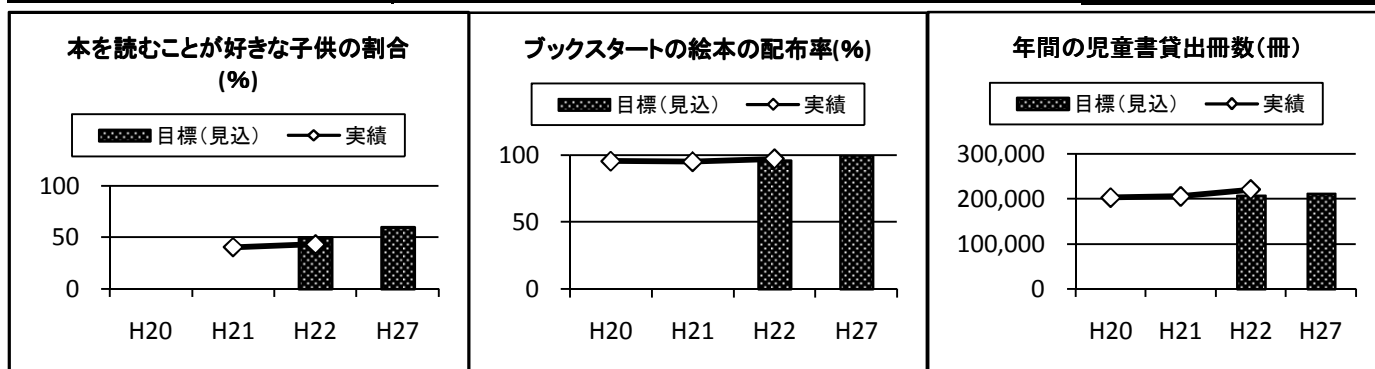


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成20年4月～21年3月に出生した乳児とその保護者987組中941組(95.3%)に実施。子どもの図書館登録者数5,757人。児童書の貸出数203,550冊。
平成21年度	平成21年4月～22年3月に出生した乳児とその保護者928組中881組(94.9%)に実施。子どもの図書館登録者数5,783人。児童書の貸出数206,021冊。
平成22年度	平成22年4月～23年3月に出生した乳児とその保護者968組中939組(97.0%)に実施。子どもの図書館登録者数6,579人。児童書の貸出数221,207冊。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
本を読むことが好きな子供の割合(%)	—	—	40.7	—	50.0	43.3	H27	60.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	86.6%		実績/目標	0.0%
ブックスタートの絵本の配布率(%)	95.3	—	94.9	—	96.0	97.0	H27	100.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.0%		実績/目標	0.0%
年間の児童書貸出冊数(冊)	203,550	—	206,021	—	208,000	221,207	H27	213,000	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.3%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	本を読むことが好きな子供の割合(%)	本を読むことが好きな子供の割合は、アンケートによる数値であるが、「どちらかといえば好き」も合わせると8割を超えるため徐々に浸透していくように推進していく。
	ブックスタートの絵本の配布率(%)	6ヶ月検診時に同じ会場で行っているため、図書館単独で事業を実施するよりも認知率が高く、また、母親等への負担減につながることで配布率は高くなっている。
	年間の児童書貸出冊数(冊)	ブックスタート開始時の子供が小学校に入学する時期に入り、制度の効果が表れてきた。また、経済の低迷により家庭における図書購入費が少なくなり、その分図書館利用に振り向いたとも考えられる。

所属長評価	課題等	ブックスタートの絵本配布と、児童書の貸出数は、ほぼ目標に到達しているが、本を読むことが好きな子供の割合は目標値に達していない。
	改善内容、今後の方向性等	市子ども読書活動推進会議等で、子どもたちが本を読むことを好きになるような方策について検討し、推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	心豊かな人間形成に役立つ事業なので継続実施が必要である。
--------	------------------------------

基本目標1

事業名	発達障害児支援事業	整理番号	11210-010
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	発達障害者支援法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	通常の学級に在籍する、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の学習等を、計画的に支援することを目的として講師を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒の合計が概ね10人以上の学校を対象に、学校の実情に応じて講師を配置し、個別の支援を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができる。

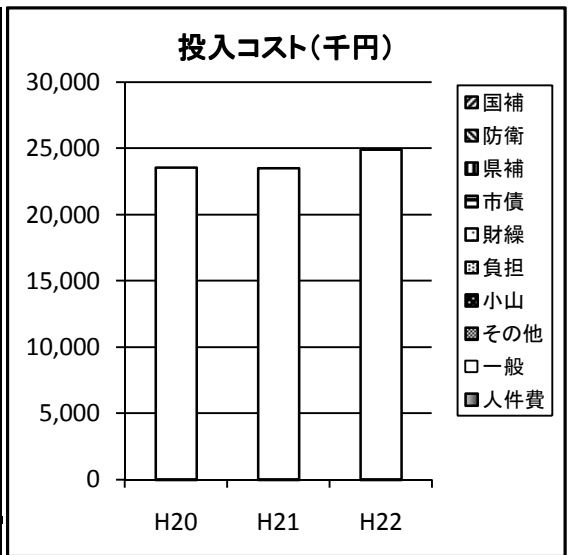
事業の背景・住民の意向	御殿場市では、発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒が約8.6%在籍している調査結果がある。状況によっては担任が発達障害のある児童・生徒にかかりきりになることもある。支援の講師が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
-------------	---

見直し改善の経過	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均の6.3%と比較すると高い傾向にある。そのため今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		23,551	23,517	24,912
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	23,551	23,517	24,912
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		23,551	23,517	24,912

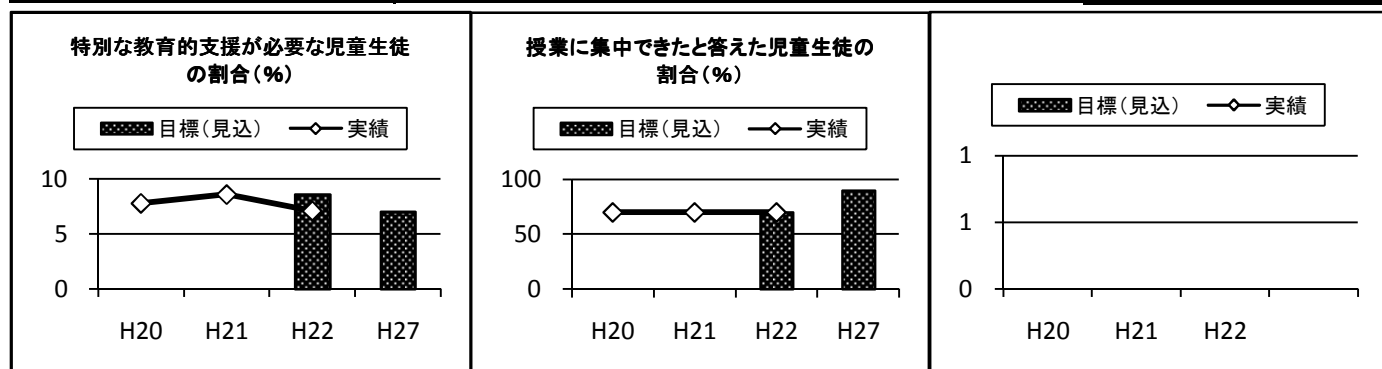


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師12人を配置し、個別の支援を行う。
平成21年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行う。
平成22年度	通常の学級に在籍する、発達障害で特に指導上、重度の課題を有する児童・生徒が多数在籍する学校へ、講師11人を配置し、個別の支援を行う。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合(%)	7.8	—	8.6	—	8.6	7.1	H27	7.0	0.0%
授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	70	—	70	—	70	70	H27	90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	特別な教育的支援が必要な児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその疑いのある児童・生徒の割合は、全国平均より高い傾向にある。そのため今後も支援の講師を適切に配置し、当該児童・生徒に対する個別の支援をしていく必要がある。
	授業に集中できたと答えた児童生徒の割合(%)	通常の学級に在籍する発達障害のある児童・生徒に、講師が寄り添い個別支援することで、当該児童・生徒の適正な発達をうながすとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いた雰囲気のもとで行うことができる。

所属長評価	課題等	学校によっては子どもの実態により、講師が1人の子どもの1日中関わらざるを得ないケースもあり、十分に学校のニーズ・個々のニーズに対応できていないこともある。
	改善内容、今後の方向性等	講師の人数を1人でも多くすることで、発達障害のある個々の児童・生徒に関わる時間を少しでも増やしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	発達障害児は大きく3タイプに分類され、タイプにより指導方法も異なるので、普通学級と比べると多くの講師が必要である。発達障害児支援法に基づき、教育環境を整える必要がある。
--------	--

基本目標1

事業名	特別支援教育推進事業	整理番号	11210-020
所管部署	教育部 学校教育課 教育指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	静岡県における今後の特別支援教育の在り方(最終報告)			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-2-4 障害者福祉の充実
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	通常の学級に在籍している、LD、ADHD、高機能自閉症等(疑いも含む)の児童・生徒を早期に発見し、支援を図る。
対象 (誰・何を)	小・中学校の児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	各小・中学校へ巡回相談員を派遣し、各校の特別支援教育コーディネーターと連携して実態の把握と指導助言を行う。専門家チーム(特別支援教育有識者・心理学専門家等)の会議において、相談員の情報をもとに、望ましい支援方法・支援体制等について指導助言を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切にこたえることができる。また、児童・生徒の状態によっては、学習場面に加えて、学校生活全般においても学校体制で継続的な支援が可能となる。

事業の背景・住民の意向	通常学級で特別な教育的支援が必要な児童・生徒は、約8.6%在籍しているが、担任が特別な支援を必要とする児童・生徒にかかりきりになる場合もある。専門家からの指導・助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成16年度、県教育委員会の研究指定地区になり、市教育委員会として支援チーム会議を発足し、臨床心理士の指導助言も得られる組織が確立。18年度から専門家によるスーパーバイザー的役割と巡回相談を連携させ、19年度から年8回の専門家チーム会議を実施して迅速な相談支援を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,052	3,085	3,510
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	3,052	3,085	3,510
人件費	職員数(人)	0.15	0.15	0.17
	人件費	996	992	1,074
総事業費		4,048	4,077	4,584

投入コスト(千円)

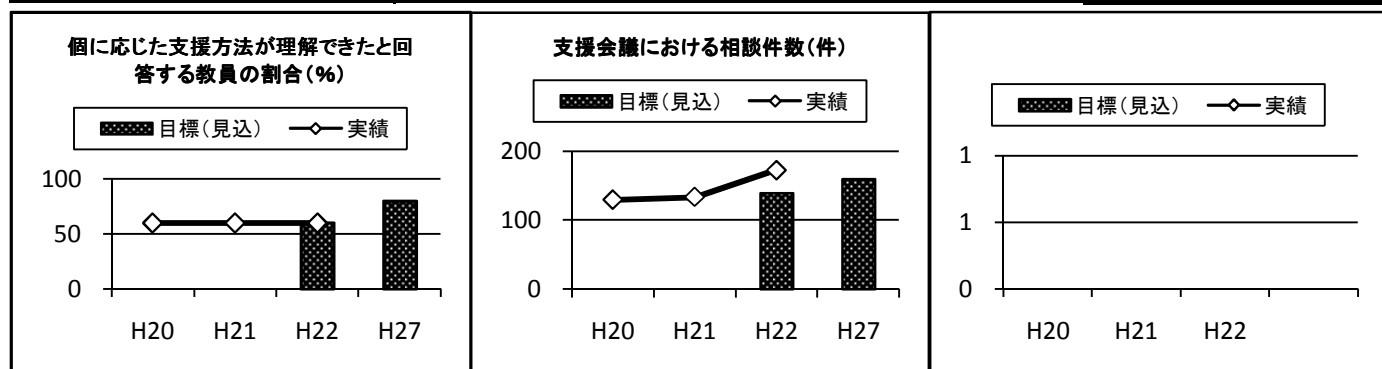
年度	人件費	その他	合計
H20	996	3,052	4,048
H21	992	3,085	4,077
H22	1,074	3,510	4,584

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成21年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。
平成22年度	専門家チームに臨床心理士等を配置し、年8回の支援会議を開催。巡回相談員2人を配置し、各校週1回4時間程度の訪問と支援会議にも出席。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	60	—	60	—	60	60	H27	80	0.0%
支援会議における相談件数(件)	130	—	134	—	140	173	H27	160	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	個に応じた支援方法が理解できたと回答する教員の割合(%)	発達心理学の専門家からの指導助言により組織的な指導が行われ、必要に応じて他の教職員の支援を得ながら学習活動等の展開が可能となってきた。
	支援会議における相談件数(件)	指導の場において障害についての専門的な知識を有する職員が、専門家チームの助言をもとに巡回して指導を行うことにより、個々の障害に応じた教育的ニーズに適切に対応することができつつある。

所属長評価	課題等	専門家チーム会議における相談件数は増加傾向にあり、相談1件あたりの時間が短くなる傾向にある。また、会議の所要時間が増加することで、出席者の負担も増大している。
	改善内容、今後の方向性等	今後、効率の良い充実した会議とするための方策等として、次のことを実施していく。 ① 相談に上程する児童・生徒の絞り込み(市臨床心理士の活用により解決する事例は上程しない等) ② 会議の回数、人数、進め方等について見直しを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	発達障害児の発見や対応は、専門知識が必要である。早期発見し、個々に応じた指導を実施するために必要な事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	小学校耐震補強事業	整理番号	11212-020
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎及び屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 御殿場小学校(Is=0.37、0.48) 2,021㎡、富士岡小学校(Is=0.78) 2,258㎡、富士岡小屋体(Is=0.76) 938㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図れる。

事業の背景・住民の意向	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求される。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		302,903	8,229	6,872
(事業費の財源内訳)	国補	70,987		
	防衛			
	県補	20,000	4,095	2,275
	市債	79,700		
	財繰	105,542	716	1,595
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	0.30	0.40
	人件費	13,270	1,984	2,526
総事業費		316,173	10,213	9,398

投入コスト(千円)

年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	70,987	0	20,000	79,700	105,542	0	0	0	0	13,270	302,903
H21	0	0	4,095	0	716	0	0	0	0	1,984	8,229
H22	0	0	2,275	0	1,595	0	0	0	0	2,526	6,872

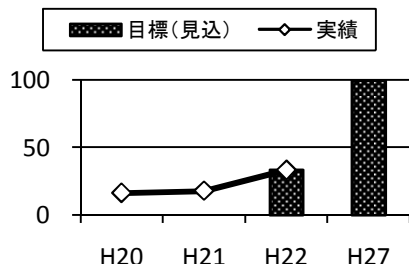
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	高根小学校校舎耐震補強工事、工事監理
平成21年度	御殿場小学校校舎耐震補強基本設計、富士岡小学校耐震補強基本設計
平成22年度	御殿場小学校校舎耐震補強実施設計

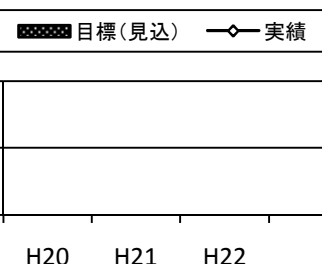
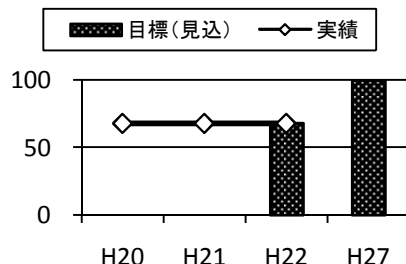
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)	16.41	—	18.07	—	33.49	33.49	H27	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
小学校棟別による耐震化率(%)	67.92	—	67.92	—	67.92	67.92	H27	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

事業進捗率(事業費)(%)



小学校棟別による耐震化率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに事業完了したい。
	小学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成27年度までに耐震化を完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	中学校耐震補強事業	整理番号	11212-030
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成 25 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	耐震診断の結果、地震に弱い校舎、屋体の補強を行い児童・生徒の安全と教育環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	耐震補強 南中学校 1,977㎡、原里中学校3棟 3,806㎡、御殿場中学校 2,049㎡
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性の向上により児童・生徒の安全の確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図られる。

事業の背景・住民の意向	学校施設は生徒を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	17,669	11,479
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補		8,820	3,815
	市債			
	財繰		3,086	2,670
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.40	0.30
	人件費	0	2,645	1,895
総事業費		0	20,314	13,374

投入コスト(千円)

年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H21	0	0	8,820	0	3,086	0	0	0	0	2,645	20,314
H22	0	0	3,815	0	2,670	0	0	0	0	1,895	13,374

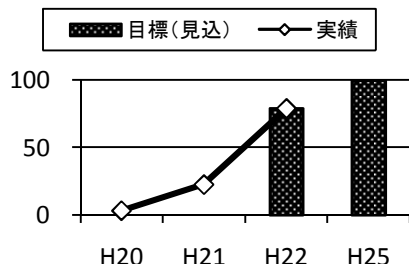
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	南中学校校舎耐震補強工事基本設計、原里中学校校舎耐震補強工事基本設計
平成22年度	原里中学校校舎耐震補強工事实施設計

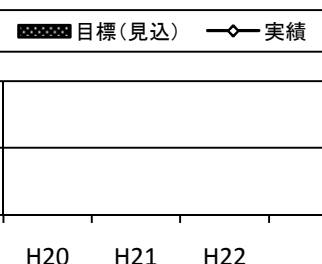
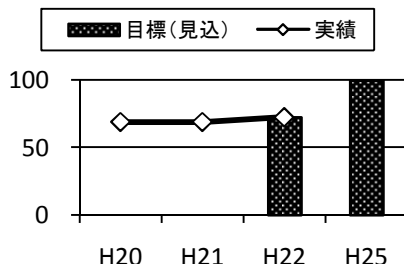
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)		3.38		22.62	78.85	78.85	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
中学校棟別による耐震化率(%)		68.96		68.96	72.41	72.41	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

事業進捗率(事業費)(%)



中学校棟別による耐震化率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに事業を完了したい。
	中学校棟別による耐震化率(%)	平成18年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに耐震化を完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	公共建築物耐震化実施計画に基づき事業実施する必要性は高い。
--------	-------------------------------

基本目標1

事業名	玉穂小学校校舎改築事業	整理番号	11212-050
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-1-2 学校教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、生徒の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	玉穂小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(RC造2階 約5,900㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。普通特別教室管理棟(S48建築) Is＝0.21、耐力度4152
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,240	34,225	704,196
(事業人件費の財源内訳)	国補			267,690
	防衛			
	県補			
	市債		2,800	53,900
	財繰	10,965	30,627	371,452
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.20	0.30	1.00
	人件費	1,327	1,984	6,315
総事業費		13,567	36,209	710,511

投入コスト(千円)

項目	H20	H21	H22
国補	0	0	267,690
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	2,800	53,900
財繰	10,965	30,627	371,452
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	1,327	1,984	6,315
合計	13,567	36,209	710,511

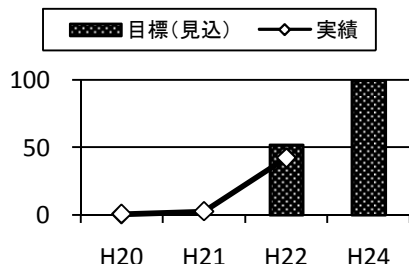
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	基本設計、用地測量
平成21年度	実施設計、浄化槽設置工事
平成22年度	浄化槽設置工事、仮設校舎借上げ、既設校舎解体工事、校舎改築事業、工事監理委託

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)	0.69	—	2.62	—	52.04	42.27	H24	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	81.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

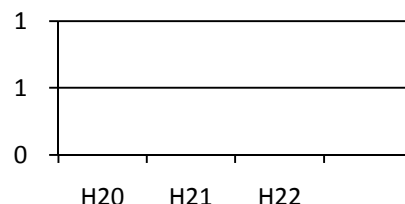
事業進捗率(事業費)(%)



目標(見込) 実績



目標(見込) 実績



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	総事業費が変更になったため、これまでの実績値も修正した。平成20年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成24年度までに事業完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成20年度からの4ヶ年事業であり、事業の進捗状況は順調である。
--------	----------------------------------

基本目標1

事業名	原里小学校校舎改築事業	整理番号	11212-070
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、生徒の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	原里小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(約6,000㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

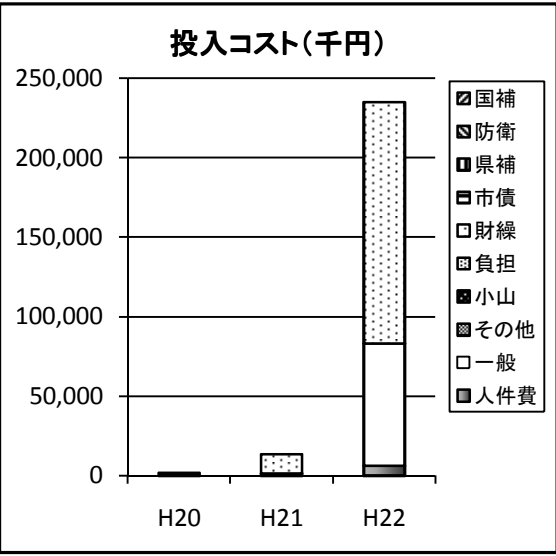
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,861	12,046	228,612
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	1,861	11,970	151,850
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)		0.20	1.00
	人件費	0	1,323	6,315
総事業費		1,861	13,369	234,927

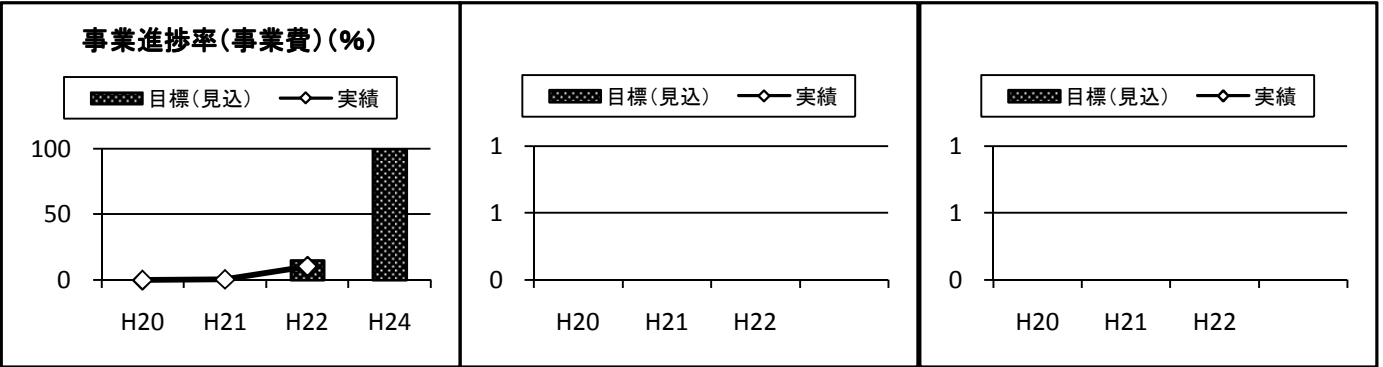


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	用地測量
平成21年度	基本設計
平成22年度	実施設計、仮設校舎借上げ、浄化槽設置工事、水路付替工事、既設校舎解体工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)		0.08		0.60	14.89	10.41	H24	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	69.9%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	総事業費が変更になったため、これまでの実績値も修正した。平成21年度から校舎改築事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成25年度までに事業の完了をしたい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	工期の見直しにより完成年度が平成25年度になったが、児童は予定どおり新校舎に移れるため影響は少ない。
--------	--

基本目標1

事業名	印野小学校校舎改築事業	整理番号	11212-080
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	老朽化した校舎の耐震改築事業を行い、生徒の安全と環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	印野小学校 児童・教職員
手段 (どのようなやり方で)	校舎建築(約4,000㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	快適な環境と安全性の確保

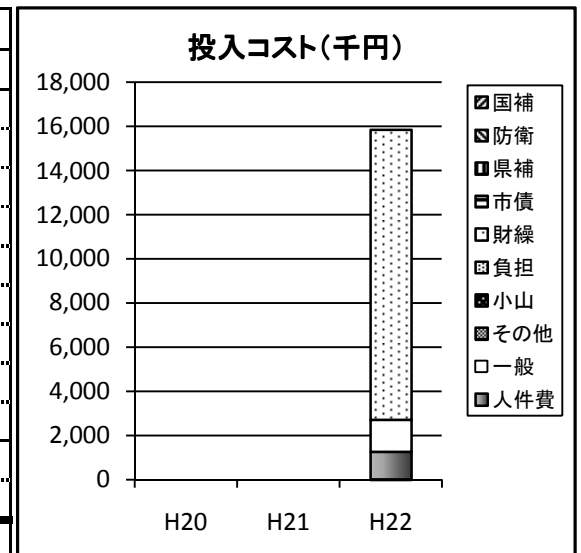
事業の背景・住民の意向	昭和56年の建築基準法改正に伴う、新耐震設計手法施行により、それ以前に建築された建物を耐震診断・耐力度調査を行い危険建物の補強や、改築を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	14,593
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		13,133
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)		0.20
	人件費	0	1,263
総事業費	0	0	15,856



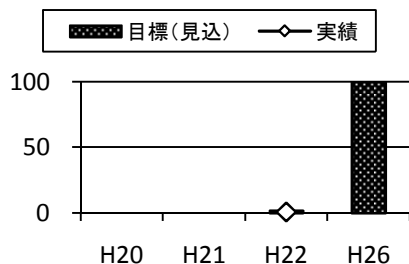
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	基本設計、測量

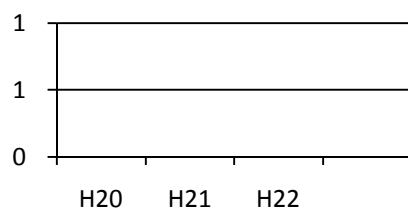
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)					1.54	0.69	H26	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	44.8%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

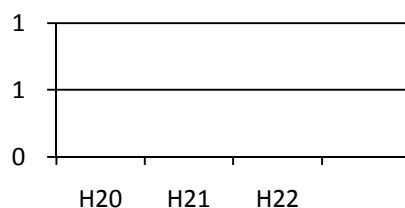
事業進捗率(事業費)(%)



目標(見込) 実績



目標(見込) 実績



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	平成22年度については、校舎改築工事の基本設計の実施し事業工程どおり進捗していますが、平成26年度までに事業を完了したい。

所属長 評価	課題等	児童・生徒の安全性を確保するためには、校舎の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成26年度までの継続事業であり計画どおり実施する必要性は高い。
--------	----------------------------------

基本目標1

事業名	南中学校屋内運動場改築事業	整理番号	11212-100
所管部署	教育部 教育総務課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設国庫負担法		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 学校教育の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
目的 (何のために)	耐震診断の結果、Is値が極めて低い屋内運動場を改築し、児童・生徒の安全と教育環境の整備を図ると共に、災害時の避難所施設としての整備を図る。
対象 (誰・何を)	生徒・教職員・地域住民
手段 (どのようなやり方で)	屋内運動場改築(約2, 200㎡)
成果 (どのような状態にしたいか)	耐震性能の向上により児童・生徒の安全の確保、また体育館については地震時の地域住民の避難所施設としての利用が図られる。
事業の背景・住民の意向	学校施設は生を含め多数の人が利用していること、また体育館については地震時には地域住民の一時避難場所として利用されることが考えられるため高い耐震性能が要求されている。
見直し改善の経過	

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,532	57,736	263,917
(事業人件費の財源内訳)	国補			42,388
	防衛			
	県補			
	市債		14,300	101,400
	財繰	1,532	9,718	75,050
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.20	0.60	1.00
	人件費	1,327	3,968	6,315
総事業費		2,859	61,704	270,232

投入コスト(千円)

区分	H20	H21	H22
国補	0	0	42,388
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	14,300	101,400
財繰	1,532	9,718	75,050
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	1,327	3,968	6,315
合計	2,859	61,704	270,232

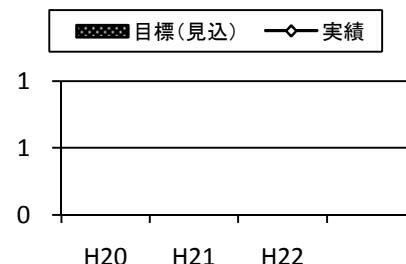
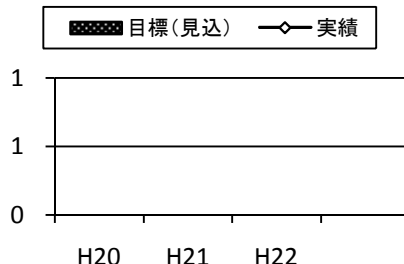
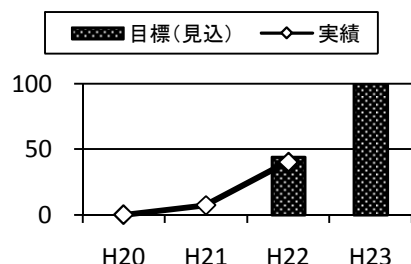
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	耐力度調査、基本設計
平成21年度	実施設計、技術科棟改築工事
平成22年度	既設屋内運動場解体工事、屋内運動場改築工事、屋内運動場付帯工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(事業費)(%)	0.19	—	7.41	—	44.17	40.41	H23	100.00	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	91.5%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—

事業進捗率(事業費)(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(事業費)(%)	総事業費が変更になったため、これまでの実績値も修正した。平成20年度から事業に着手し事業工程どおり進捗していますが、平成23年度までに事業を完了する予定です。

所属長 評価	課題等	児童、生徒及び地域住民の安全性を確保するため、また避難施設として体育館の耐震化は最優先課題として取り組んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	市の公共建築物耐震化実施計画に基づき、計画に遅れを生じないよう耐震化を進めていく。

・担当部長による評価

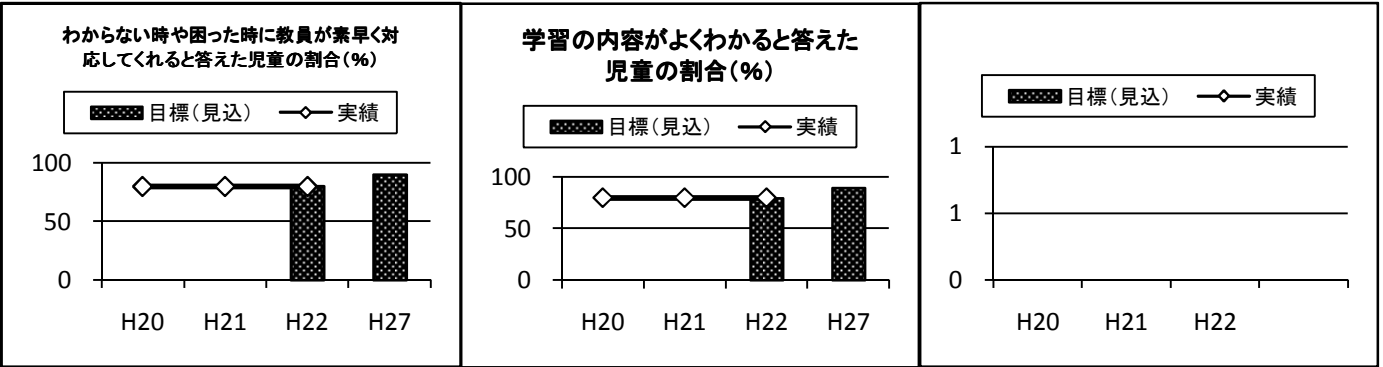
評価コメント	当初計画どおり事業実施しており、完成後は避難所施設としての活用も期待できる。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。
平成21年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。
平成22年度	きめ細やかな学級運営を行うため、小学校2年生以上及び中学校の多人数学級(36人以上)に、教科指導・生活指導を行う講師16人を派遣。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	80	—	80	—	80	80	H27	90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	80	—	80	—	80	80	H27	90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わからない時や困った時に教員が素早く対応してくれると答えた児童の割合(%)	個に応じたきめ細やかな指導により、各教科の基礎・基本の確実な定着が図られるとともに、子どもたちの生きる力の育成にもつながっている。
	学習の内容がよくわかると答えた児童の割合(%)	補助者の配置により、基礎学力の定着率に差が出やすい教科を中心に少人数での学習が可能になることで、基礎学力の定着率と学習満足度の向上につながっている。

所属長評価	課題等	市内の小・中学校では、平成23年において35人以上の学級が29学級存在するものの、講師は10人しか派遣できていない。このほか、34人学級が13学級存在するため、さらに厳しい状況となっている。文部科学省がすべての学年で35人学級とするまでの間は、さらなる講師の増員が必要となる。
	改善内容、今後の方向性等	35人学級の学年と、そうでない学年との教育的格差が生じないよう、更なる講師の増員を要望していく。

・担当部長による評価

評価コメント	教市の多忙化を解消し、教育活動に専念できる環境を整えるためにも、必要な事業である。
--------	---

基本目標1

事業名	放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	11301-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-3 青少年の健全な育成	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各教室) ☐ その他 ()
目的 (何のために)	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て・教育力機能の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、地域の方々の参画も得て、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援する。
対象 (誰・何を)	小学生
手段 (どのようなやり方で)	教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、小学校や近隣の公共施設等で放課後や休日の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の方々の参画を得て、様々な体験や交流活動に加えて、学ぶ意欲のある全ての子どもたちにより安全な居場所を提供し、次世代を担う児童の健全育成の支援ができる。
事業の背景・住民の意向	希薄化する家庭での絆やふれあいを高めることが必要とされる現在、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、福祉部局で実施中の学童保育と連携した本事業を行うことにより、全ての子どもたちが安全で自由に活動できる拠点(居場所)づくりが求められている。
見直し改善の経過	平成20年度から御殿場小、平成21年度から御殿場南小、神山小、平成22年度から富士岡小で放課後子ども教室を試行実施しているが、継続を望む意見が多く、また新規開設等を望む声もあり、今後の事業の考え方をまとめていく。平成22年度から教室の運営費を交付金とし、教室の自主運営方式を進めた。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,147	1,598	1,546
(事業人件費の財源内訳)	国補	382	532	512
	防衛			
	県補	382	532	512
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.22	0.22	0.22
	人件費	1,460	1,455	1,390
総事業費		2,607	3,053	2,936

投入コスト(千円)

項目	H20	H21	H22
人件費	1,460	1,455	1,390
その他	1,147	1,598	1,546
合計	2,607	3,053	2,936

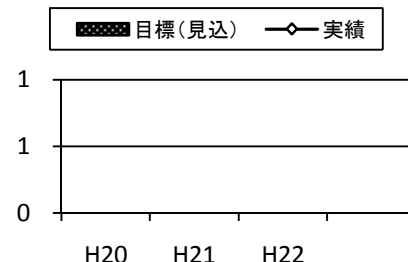
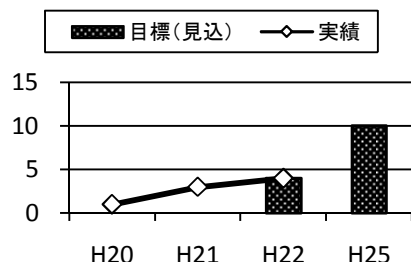
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 視察1回 放課後子ども教室モデル事業・1教室(御殿場小、30回)
平成21年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・3教室(御殿場小32回、御殿場南小22回、神山小26回)
平成22年度	放課後子どもプラン運営委員会2回 放課後子ども教室モデル事業・4教室(御殿場小31回、御殿場南小20回、神山小29回、富士岡小29回)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
放課後子ども教室数(教室)	1	—	3	—	4	4	H25	10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

放課後子ども教室数(教室)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	放課後子ども教室数(教室)	平成22年度の4教室は、活動内容やスタッフが様々であるが、年度末に実施したアンケートから、9割以上の保護者が「参加させて良かった」と回答。また、23年度は朝日小を加え5教室となり要望に応えた形で事業が進められている。

所属長 評価	課題等	県内での開催教室数が増えたため、当市で受けている県補助金が少なくなりつつある。また、開催していない学校区からの開設要望もあるが、開催場所、スタッフ等の確保が問題である。
	改善内容、 今後の方向 性等	現在は、5校区で試行実施しているが、平成25年度までに全学区での開催を予定している。なお、本格的に実施していく場合には、参加者負担金の増額をして、補助金が少なくても実施可能となるようにしていく。また、開催場所の確保やスタッフの養成を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	保護者から好評で要望が強い事業なので、本格的に実施できるよう組織等の確立が必要である。
--------	---

基本目標1

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	11303-010
所管部署	教育部 社会教育課 社会教育スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば開催要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-3 青少年の健全な育成		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば実行委員会)
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	実験や観察、工作等の科学的体験を通して、科学のおもしろさや不思議さを実感させることにより、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対象 (誰・何を)	一般(幼児、小学生、中学生、高校生を中心とした青少年及びその保護者)
手段 (どのようなやり方で)	科学やエネルギーなどにちなんだ40前後のブースを設置し、縁日の屋台のようにブースを仕立てて、子どもから大人まで一緒になって楽しめる科学実験や工作を展開する。 事業実施にあたっては、実行委員会を組織し、交付金を交付して実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	青少年の理科・科学離れが進んでいる現代において、実験や工作等の身近な科学実験を通して、科学の楽しさやおもしろさ、発見や感動を体験してもらうことにより、青少年の科学に対する知的好奇心や、豊かな発想、創造性を高め、未来の科学技術を支える人材の育成につながる。

事業の背景・住民の意向	身近にある道具を使った実験や工作等の科学的体験を行い、子どもだけでなく大人も一緒になって科学の楽しさを体験できることから、市民の評価も高い。
-------------	--

見直し改善の経過	第1回は国の資金により事業を行ったが、第2回からは、市の交付金と協賛金等のみとなったため、大幅に経費の見直しを行い、限られた予算のなかで実施している。また出展者(主に教員)の負担軽減のため開催頻度、開催時期及び開催日数について検討し、平成22年度より隔年の開催とした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,037	2,907	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	1,237	1,307	
人件費	職員数(人)	0.25	0.25	0.01
	人件費	1,659	1,653	64
総事業費		4,696	4,560	64

投入コスト(千円)

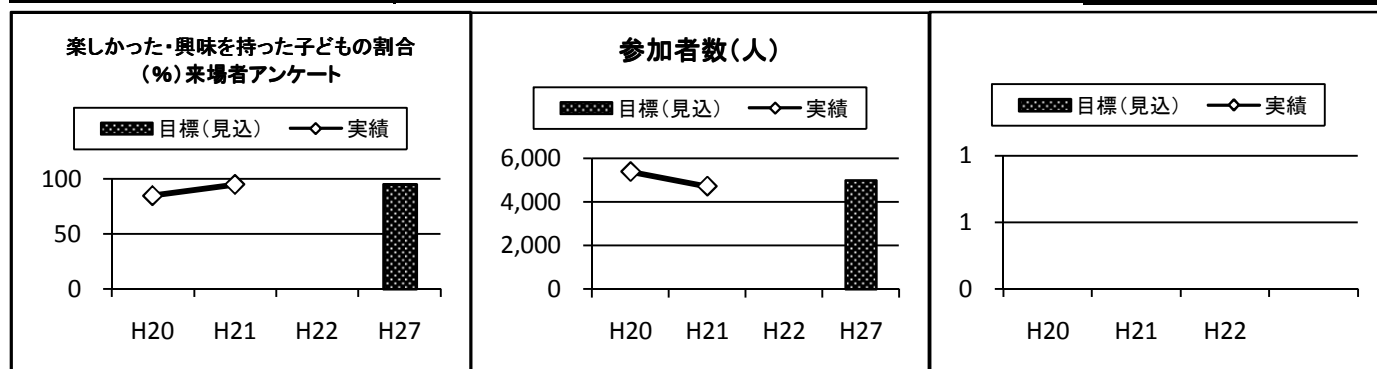
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20										1,659	3,037
H21										1,653	2,907
H22										64	0

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	「第3回青少年のための科学の祭典」出展数49出展、参加人数(2日間延べ)5,400人
平成21年度	「第4回青少年のための科学の祭典」出展数39出展、参加人数(2日間延べ)4,625人
平成22年度	隔年開催としたため開催なし。(小山町で「第5回青少年のための科学の祭典inおやま」開催・実行委員として事業参加)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
楽しかった・興味を持った子どもの割合(%) 来場者アンケート	85	—	95	—	—	—	H27	95	0.0%
参加者数(人)	5,400	—	4,725	—	—	—	H27	5,000	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	楽しかった・興味を持った子どもの割合(%) 来場者アンケート	来場者のアンケートの結果から、「とても楽しかった」81.3%、「楽しかった」14.8%と9割以上の来場者が満足しており、評価は非常に高いと認識している。
	参加者数(人)	参加者が低下しているが、小中学校への広報活動の強化と、御殿場市ほっとメール等を利用したイベント情報の提供を行い、参加者数の増加を目指す。また冬季(2月)開催から秋季(11月)開催とし、出席しやすい環境にする。

所属長評価	課題等	事業費は、交付金と協賛金で賄っているが、その協賛金の一部を頂いている法人から今後確実に頂けるか不明なため、財源の確保が課題である。
	改善内容、今後の方向性等	今後は、企業からの協賛金の増額を図っていくと共に、少ない経費での開催を目指す。また、広報については、インターネットへの掲載や、新聞・テレビなどのマスメディアにも積極的に働き掛けていく。

・担当部長による評価

評価コメント	青少年の知的好奇心を高めると共に、将来の技術者等人材育成に寄与する事業であり、参加者増加のための見直しを行い継続して実施する。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館図書整備事業	整理番号	11404-010
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	昭和 45 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	図書館法 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	1-1-1 乳幼児期の教育の充実
	政策	1-1-4 成人教育の充実		1-4-1 芸術・文化活動の促進
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民の教養や調査研究及び文化活動に資するため、図書資料を整備する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書資料を購入する。内訳は一般図書、児童図書、参考図書、郷土資料、外国語図書、視聴覚資料等。
成果 (どのような状態にしたいか)	図書資料の活用により、市民は仕事や生活あるいは研究、趣味等に役立つ様々な資料や情報を得ることができる。そうした中で、市民生活を豊かにするとともに教養や知的レベルが向上する。また、子どもの読書習慣も形成されてくる。

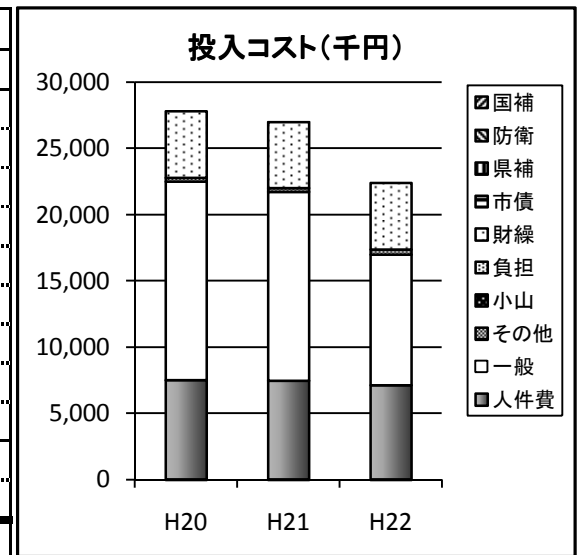
事業の背景・住民の意向	経済・社会の構造改革や少子高齢化など人々を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。そうした中で市民の知識欲求や学習意欲は高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	図書のリクエスト制度を採用し、利用者のニーズに応えるよう努めた。また、購入する資料の範囲も要望に合わせて、大活字本や外国語図書、ビデオ、DVDなどに拡大した。
----------	---

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,299	19,540	15,253
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	5,000	5,000	5,000
	負担			
	小山			
	その他	300	300	400
一般	14,999	14,240	9,853	
人件費	職員数(人)	1.13	1.13	1.13
	人件費	7,498	7,472	7,136
総事業費		27,797	27,012	22,389

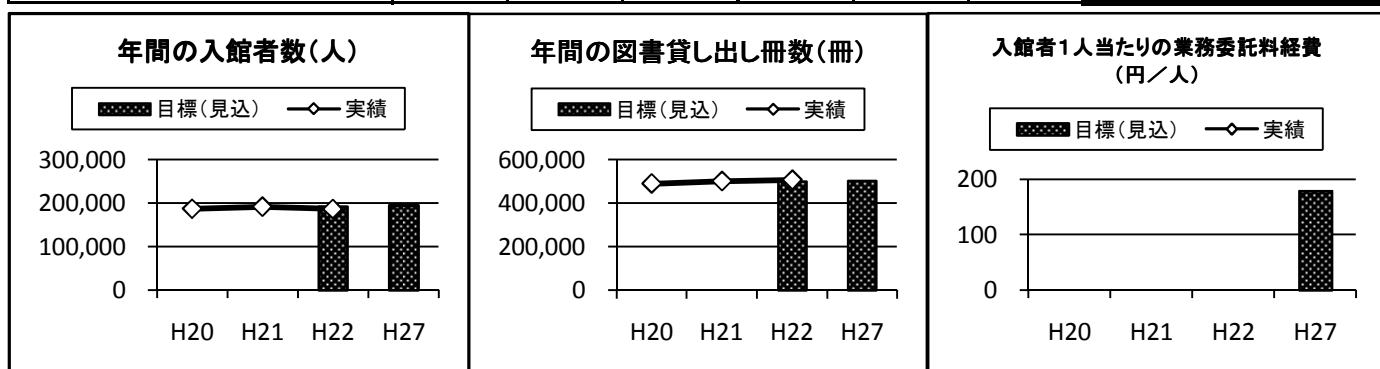


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	図書購入冊数11,293冊、リクエスト件数5,735件、貸出冊数489,858冊
平成21年度	図書購入冊数10,392冊、リクエスト件数6,232件、貸出冊数501,179冊
平成22年度	図書購入冊数9,990冊、リクエスト件数6,645件、貸出冊数506,963冊

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間の入館者数(人)	186,958	—	191,557	—	192,000	186,297	H27	195,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.0%		実績/目標	0.0%
年間の図書貸し出し冊数(冊)	489,755	—	501,179	—	502,000	506,963	H27	505,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.0%		実績/目標	0.0%
入館者1人当たりの業務委託料経費(円/人)	—	—	—	—	—	—	H27	179.5	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間の入館者数(人)	平日よりも土日の入館者が多いが、国が土日の高速料金の上限を1,000円にしたことが浸透し、行楽に出かける方々が増え、平成21年度よりも土日の来館者が減少したことが主な要因と思われる。また、開館日も21年度よりも22年度のが若干少なかった。23年度以降は、開館日が大幅に増えたので増加が見込める。
	年間の図書貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方が増えている。
	入館者1人当たりの業務委託料経費(円/人)	平成22年度までは、窓口業務は委託していない。

所属長評価	課題等	図書館の一番の魅力は蔵書の充実であり、財政状況が厳しいなか財源の確保並びに市民のニーズを的確に捉える事が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	財源の確保に努力すると共に、図書館の利用者並びにインターネットでのご意見を伺い、市民のニーズに合った図書を購入していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館機能の維持向上のために継続実施が必要である。
--------	---------------------------

基本目標1

事業名	図書館分館整備構想策定事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	平成 21 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準			
基本計画における位置付け	基本政策	1-1 心豊かな人づくり	関連政策	
	政策	1-1-4 成人教育の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民に利用しやすく役立つ図書館を創造するために、図書館の運営のあり方やサービス内容、分館の設置、移動図書館の運行について整備構想を策定する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館の運営のあり方や分館、移動図書館を含めたサービス拠点の設置構想を策定する。構想策定にあたっては市民の意見を反映させたものとする。
成果 (どのような状態にしたいか)	本事業により、年齢や性別、職業、居住地域に関わりなく、全ての市民に役立つ図書館サービス計画を策定できる。

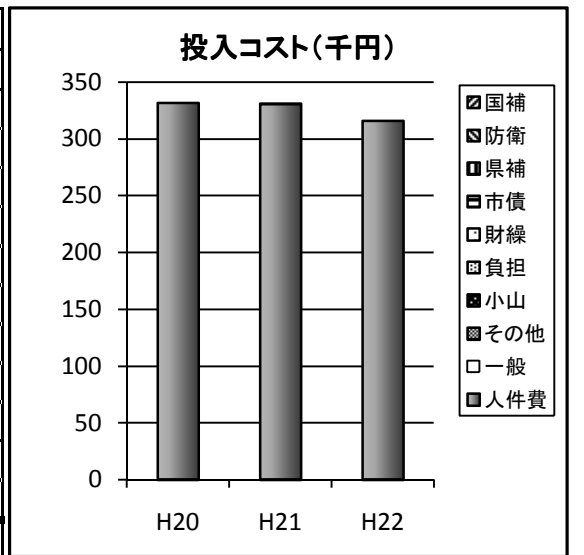
事業の背景・住民の意向	①本館や移動図書館の利用は年々増加しており、特にブックスタート事業等の実施により、子どもや親子の利用が増加している。②分館については市議会では御殿場駅前分館設置の要望があり、富士岡地区からも地区図書館充実の要望が出されている。
-------------	---

見直し改善の経過	①本館は利用の拡大により、サービス内容の充実が課題になっていた。そうしたなかで法務局跡地利用の案が浮上し、図書館としての計画案を作成した。②20・21年度に移動図書館の巡回場所の大幅な見直しを実施した。③22年度に市図書館協議会から時期尚早の答申を受けた。
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	0	0	0
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		332	331	316

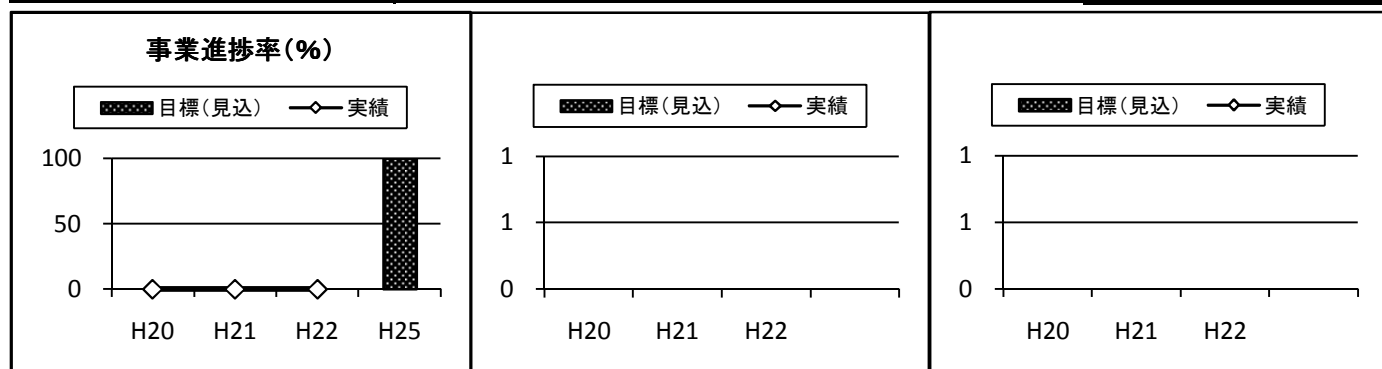


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	図書館分館等整備構想の検討
平成21年度	図書館分館等整備構想の検討
平成22年度	図書館分館等整備構想を図書館協議会等で検討してきたが、委員から時期尚早との結論の答申を受けた

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H25	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成22年度に図書館協議会委員から時期尚早との答申を受け、基本計画の策定には至っていないが、市議会及び住民からの要望もあるため、今後もしばらく整備構想の検討を重ね、市民の意向を見ながら検討していく。

所属長 評価	課題等	市図書館協議会委員から分館整備は、時期尚早との答申を受けたため、基本計画の策定が進んでいない。
	改善内容、 今後の方向 性等	引き続き分館整備構想の検討は進めていくが、当面は、インターネットでの予約、移動図書館車の充実、開館時間の延長などにより、分館機能に少しでも近づけるような市民サービスに努めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館協議委員の答申を受け、現存の施設機能の向上及び移動図書館車の活用により市民満足度とのバランスについて検討を要す。
--------	---

基本目標1

事業名	図書館システム更新及び図書情報インターネット事業	整理番号	11404-020
所管部署	教育部 社会教育課 図書館		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準		
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-4 成人教育の充実	関連政策	3-5-1 情報基盤の整備推進と暮らしへの浸透
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	インターネット社会に対応した図書館サービスを市民等に提供する。
対象 (誰・何を)	市民及び周辺自治体住民
手段 (どのようなやり方で)	図書館でホームページを開設し様々な情報発信するとともに、所蔵する図書・新聞・雑誌等の情報をインターネット上に公開する。また、「静岡県横断検索システム」に参加する。インターネットサーバーの管理はハウジング委託とする。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民のみならず多くの人々が自宅やオフィスなどに居ながらにして、図書館のイベント情報や蔵書を検索でき、図書資料の利用が増加する。また、「静岡県横断検索システム」に参加することにより他市町立図書館との図書資料の相互貸借が活発化する。

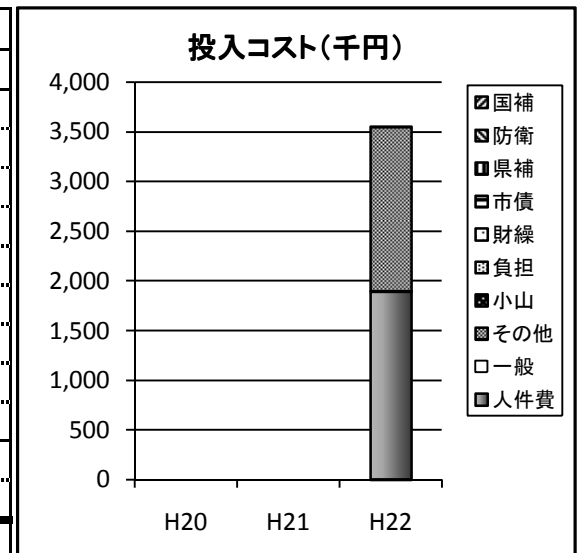
事業の背景・住民の意向	市民意識調査結果では、インターネットで蔵書情報を公開すべきだと思う人は54.1%になっている。平成18年策定の御殿場市子ども読書推進計画に、インターネットの利用による読書推進が盛り込まれた。
-------------	---

見直し改善の経過	図書館では今までにコンピュータシステムの更新を4回実施した。現行システムは平成16年10月に導入したもので平成22年度に5回目の更新、導入する事になった。
----------	---

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	1,656
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		1,656
	一般		
人件費			0.30
	職員数(人)		
	人件費	0	0
総事業費	0	0	3,551

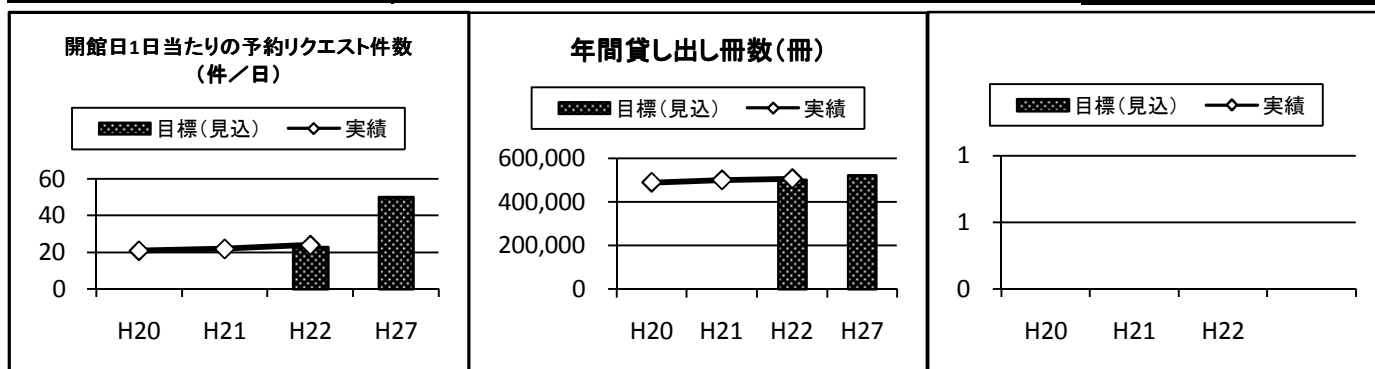


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	図書情報のインターネット公開事業を実施するにあたり、更新予定の図書館システムを導入する中で、一緒に検討していくことになり、研究事務に終始した。
平成21年度	図書情報のインターネット公開事業を実施するにあたり、更新予定の図書館システムを導入する中で、一緒に検討していくことになり、研究事務に終始した。
平成22年度	

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	21	—	22	—	23	24	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.3%		実績/目標	
年間貸し出し冊数(冊)	489,755	—	501,179	—	505,000	506,963	H27	525,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.4%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開館日1日当たりの予約リクエスト件数(件/日)	現在のところは、予定通りに推移している。
	年間貸し出し冊数(冊)	景気低迷も要因の一部かもしれないが、余暇の時間を読書に充てようとする従来の利用者が一人10冊までの上限を使う方も増え、貸し出し冊数は目標に順調に推移している。

所属長評価	課題等	インターネットでの検索は全て可能ではあるが、予約に関しては貸し出しをしている本のみとなっているので限られてしまう。
	改善内容、今後の方向性等	近隣の図書館の予約システム等を研究し、なるべく多くの蔵書がインターネットで予約できる方策を検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	図書館分館が当面の間整備できない状況のなかで、市民サービスの向上に繋がる事業と考えられる。
--------	---

基本目標1

事業名	地区集会施設整備補助事業	整理番号	13104-020
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 8 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	地区集会施設整備事業補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	1-3 温かい地域づくり	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
	政策	1-3-1 地域活動の促進		3-6-1 ユニバーサルデザインの普及
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物耐震化実施計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各区)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地域活動における活動拠点の確保・整備を進め、区の自治振興の推進を図る。
対象 (誰・何を)	地区集会施設、施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	①新築、改築、耐震対策、バリアフリー化等に伴い、地区集会施設整備事業補助金交付要綱による補助(基準額または当該工事費の20%、耐震は基準額または当該工事費の30%) ②財産区等からの繰入
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活動の拠点整備により、自治会活動の活性化と区内のコミュニケーションが円滑に行われる。

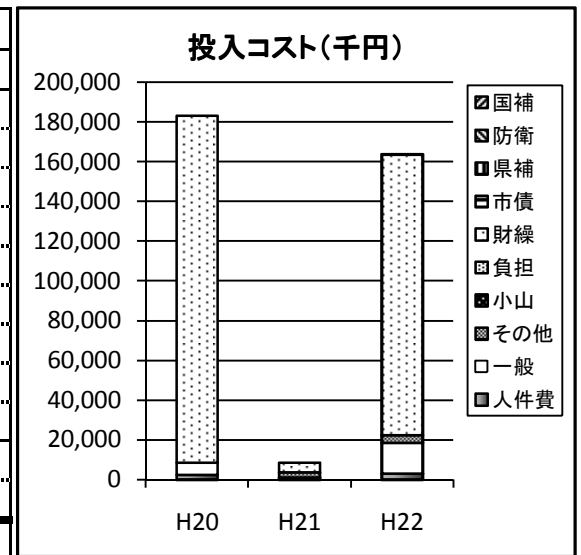
事業の背景・住民の意向	施設の老朽化や利用形態の変化により、地元より改修や建替えの機運が高い。
-------------	-------------------------------------

見直し改善の経過	施設の増改築、耐震対策、バリアフリー化等について、地区集会施設整備事業補助金交付要綱を平成17年に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		180,916	7,787	160,538
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	174,729	5,002	141,246
	負担			
	小山			
人件費	その他		2,400	4,000
	一般	6,187	385	15,292
	職員数(人)	0.35	0.12	0.50
	人件費	2,323	794	3,158
総事業費		183,239	8,581	163,696

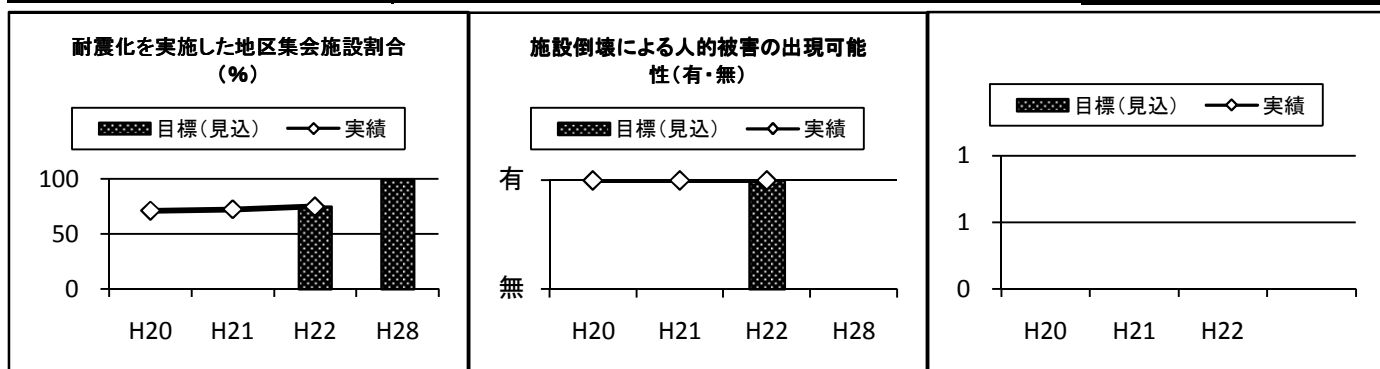


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	水土野公民館改築工事外12施設
平成21年度	二の岡地区コミュニティ供用施設修繕事業外6施設
平成22年度	籠区公民館建設工事外11施設

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	71.25	—	72.50	—	75.00	75.00	H28	100.00	0.0%
施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	—	有	—	有	有	H28	無	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化を実施した地区集会施設割合(%)	計画に沿って、施設の耐震化が進んでいる。
	施設倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	施設の耐震化の完了により、人的被害出現の可能性は無くなる。

所属長評価	課題等	事業は計画に従い、順調に進捗している。 高額な補助金交付に当たり、各区における補助金の適正な執行を図るため、契約や工事施工上の支援態勢を確立する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	従前から、各区の担当者に対し、市の契約担当による指導の実施。 平成22年度からは、市の技術担当課による技術支援を行っている。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は計画どおり進捗し、補助金交付要綱に基づき補助金も適切に執行されている。 また、技術支援等の市の支援体制もとれている。
--------	--

基本目標1

事業名	市民会館リニューアル事業	整理番号	14102-010
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 文化振興スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 1-4 余暇の充実と生きがいづくり 政策 1-4-1 芸術・文化活動の促進	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民が市民会館を安全かつ快適に利用できるように、耐震補強及び施設のリニューアル工事を実施する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	会議棟…耐震補強及びトイレ・エレベーター等のリニューアル工事 大・小ホール…吊天井改修工事
成果 (どのような状態にしたいか)	市民の文化芸術活動の拠点として、施設の安全性を確保し安心して利用できる。

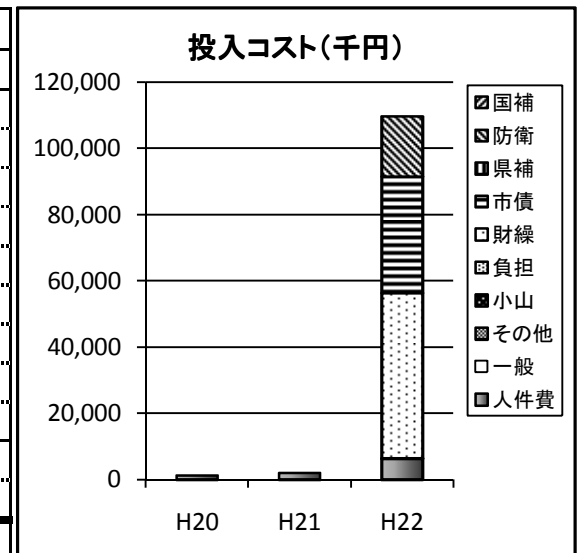
事業の背景・住民の意向	平成19年度リニューアル計画策定・平成20年度市民意識調査実施・その後、改修についての検討委員会を設置し市民会館改修の方針が決定された。
-------------	--

見直し改善の経過	リニューアル計画では、総額約16億円の改修工事費が見込まれたが、検討委員会を経て市の方針として、22年度から23年度にかけて人命に関わる問題を解消させるための工事を最優先として実施することとなった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	103,343
(事業人件費の財源内訳)	国補	0	0
	防衛	0	18,148
	県補	0	0
	市債	0	35,100
	財繰	0	50,000
	負担	0	0
	小山	0	0
	その他	0	0
人件費	0	0	95
職員数(人)	0.20	0.30	1.00
人件費	1,327	1,984	6,315
総事業費	1,327	1,984	109,658

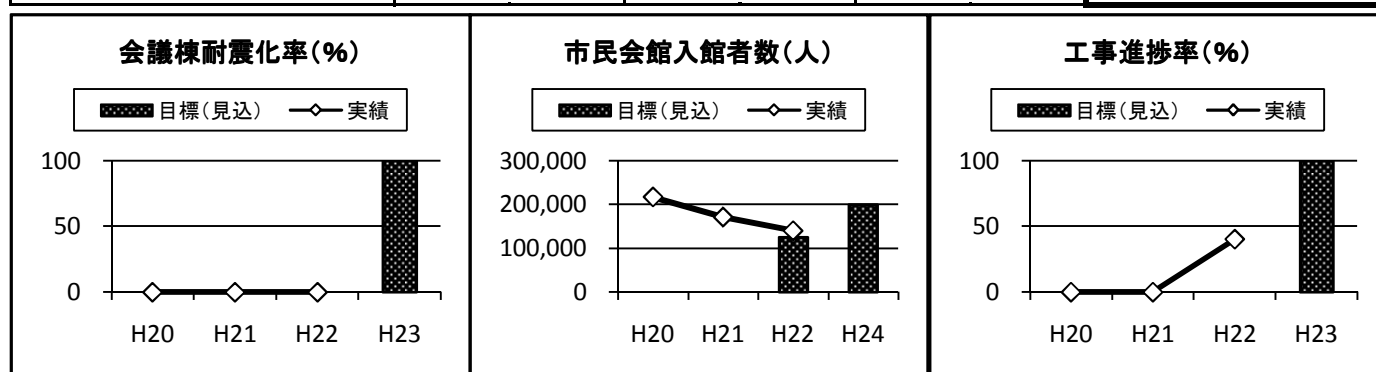


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市民アンケート実施・検討委員会の設置
平成21年度	実施設計着手・防衛補助金申請事務の実施
平成22年度	実施設計完了・会議棟耐震補強、リニューアル工事着手・防衛補助金申請事務の実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会議棟耐震化率(%)	0	—	0	—	0	—	H23	100	0.0%
市民会館入館者数(人)	216,280	—	170,928	—	125,000	140,116	H24	200,000	0.0%
工事進捗率(%)	0	—	0	—	—	40	H23	100	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会議棟耐震化率(%)	Is値1.27ではあるが、どんな大地震でも建物が大丈夫とは限らず、震度5以上では、屋外に速やかに避難誘導し、建物等の点検をする必要がある。
	市民会館入館者数(人)	工事に伴い入館者数の減少はあったが、見込んでいたほどの落ち込みはなかった。
	工事進捗率(%)	計画策定時には設定しておらず、新たに設定した指標である。 東日本大震災による影響で建築資材は高止まりしているが、品薄でないため工期の遅れは生じていない。

所属長 評価	課題等	会議棟は、耐震化工事が終了し、ある程度の地震でも建物の崩壊による市民災害を受ける可能性が小さくなったが、大ホールについては、Is値が0.81、小ホールは0.845であり、耐震補強が必要であると判断されている。
	改善内容、今後の方向性等	大小ホールの吊天井の補強工事は終了し、東京九段会館のように観客へ落下することは無くなった。しかしながら、いずれはホール棟を二年程度休館し、耐震改修工事が必要である。

・担当部長による評価

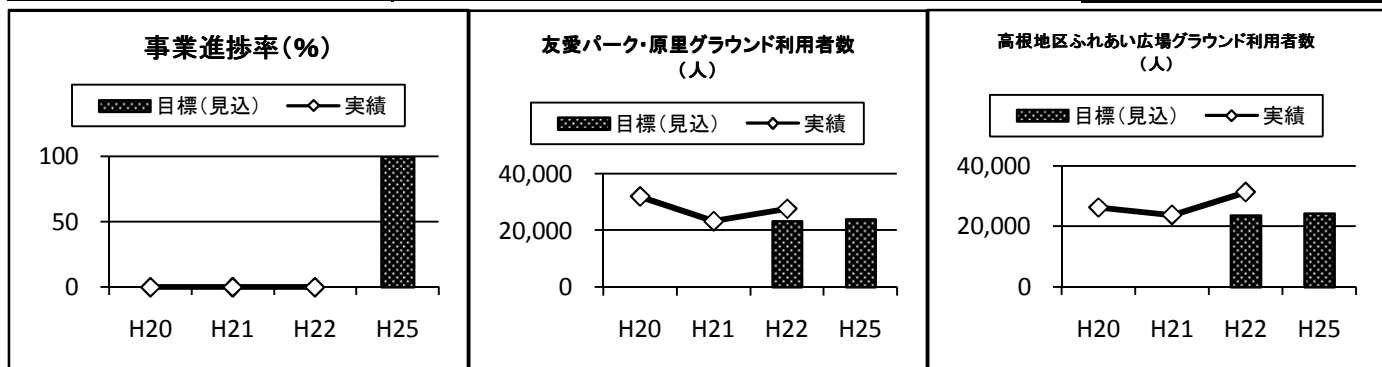
評価コメント	東日本大震災の関係で、耐震強度等の見直しが想定される中、耐震改修については十分な検討が必要である。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	印野地区スポーツ公園改修調査測量(ジョギングコース・グラウンド整備等) 印野地区スポーツ公園利用者数 10,346人
平成21年度	印野地区スポーツ公園改修実施設計(ジョギングコース・グラウンド整備等) 印野地区スポーツ公園利用者数 11,842人
平成22年度	印野地区スポーツ公園改修工事(ジョギングコース・照明設備改修等) 工期:H23年6月末 印野地区スポーツ公園利用者数 7,100人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		0		0	0	0	H25	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)		31,951		23,293	23,300	27,661	H25	24,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	118.7%		実績/目標	0.0%
高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)		26,244		23,783	23,800	31,407	H25	24,500	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	132.0%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	当該指標は、平成23年度以降の「友愛パーク原里」及び「高根地区ふれあい広場」を対象とした事業進捗度を表したものであるため、平成22年度末現在ではゼロ。
	友愛パーク・原里グラウンド利用者数(人)	平成23年度にジョギングコース修繕を実施予定
	高根地区ふれあい広場グラウンド利用者数(人)	平成23年度にジョギングコースの設計を予定

所属長評価	課題等	計画どおりに進捗している。
	改善内容、今後の方向性等	特になし

・担当部長による評価

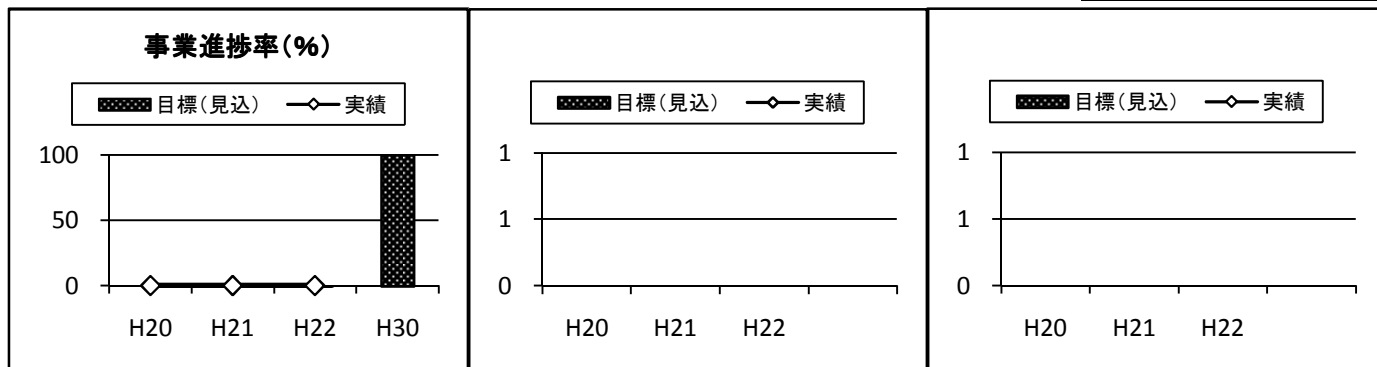
評価コメント	事業は計画どおり進捗している。施設の整備に伴い、利用者数の増加が見込まれる。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	御殿場市野球等多目的グラウンド整備検討委員会3回開催し、整備手法や方針の検討を行い、整備計画をまとめた。合わせて現地視察やアンケートを実施している。
平成21年度	サッカーグラウンド(民間資本による)と多目的グラウンド(当市で)を合わせて整備する方針としたが、景気の後退や財源確保の困難がいまって事業が進まず中断している。候補地については、県事業・第2東名事業の残捨土を使い荒造成・敷きならしが行われた。周辺(アクセス)道路については、市(土木課)で整備することとなった。
平成22年度	同上。候補地については工事現場の発生土による造成・敷きならしが70%程度終了し、周辺道路(第2東名アクセス道)の基盤整備(外溝・下層路盤)がほぼできた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		0.1		0.1	0.1	0.1	H30	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	一連の経過を受け、調査・検討を行い検討委員会により意見等が集約され一定の方針づけがなされたので、民間資本の導入をにらみながら現状評価に即した形で整備を行っていく必要がある。

所属長 評価	課題等	整備費用の財源がないため、企業の施設整備に依存せざるを得ない状況となっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	8月第一週に日本少年サッカー大会が時之栖裾野サッカー場で開催されます。その関係者及び父母等の数千台の駐車場・パーク&バスライドとして利用されることが決まっています。その利用状況の結果から、企業として開発決定に変更が生じるか確認すると同時に協議する土俵に乗れるか前向きに検討していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	周辺アクセス道の整備は市が実施しており、今後の民間のがんばりに期待したい。
--------	---------------------------------------

基本目標1

事業名	陸上競技場施設改修事業(2種公認)	整理番号	14204-040
所管部署	生活環境部 文化スポーツ課 スポーツ振興スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 9 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置付け	基本政策	1-4 余暇の充実と生きがいづくり	関連政策	
	政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	日本陸上競技連盟の2種公認を更新する。
対象 (誰・何を)	全市民・全利用者
手段 (どのようなやり方で)	陸上競技場施設整備(トラック部分のウレタン舗装等の補修改修工事)を行い、委託により2種公認の検定を受ける。 (修繕工事120,000千円・公認料241,500円・検定料501,900円)
成果 (どのような状態にしたいか)	2種公認の認定により、競技場の安全対策と利便性及び利用水準の確保を図るとともに、多くの公式の競技会(小中学生・高校生の競技大会を含む)を誘致することで、市のスポーツの振興をはかる。

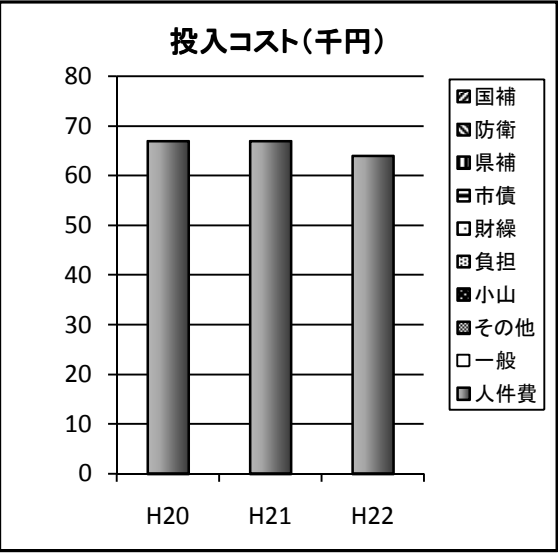
事業の背景・住民の意向	御殿場市陸上競技場は、平成4年度に全天候型400mトラックの陸上競技場として建設され、日本陸上競技連盟2種公認を受け、5年毎に公認検定の更新を行わなければならない。
-------------	--

見直し改善の経過	平成5年3月14日竣工し、第2種公認取得をしている。平成9年、14年、19年に公認更新の検定を受けており、トラックの高圧洗浄や施設の一部改修を行って公認の更新を継続してきた。今回、4回目の更新を前に、ウレタン舗装部分の損耗劣化が激しいことと、施設の経年劣化により多額の改修費用が必要であるが、2種公認更新が可能な改修範囲を検討しており、必要最小限の投資を行って最大効果があげられるように事業を実施していく。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	9 文化活動・スポーツ活動への取り組み	0.11	0.51

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)	0.01	0.01	0.01
	人件費	67	67	64
総事業費		67	67	64



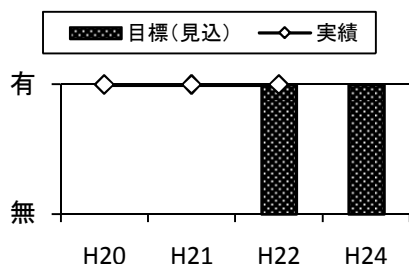
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成20年度はなし。(通常の維持管理費用は除外。コスト投入なし)
平成21年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成21年度はなし。(通常の維持管理費用は除外。コスト投入なし)
平成22年度	平成23年度調査・準備、平成24年度事業実施のため平成22年度はなし。(通常の維持管理費用は除外。コスト投入なし)

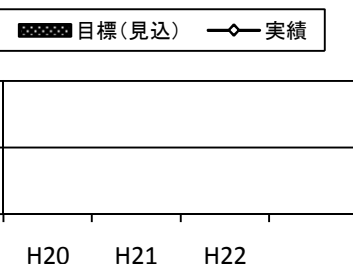
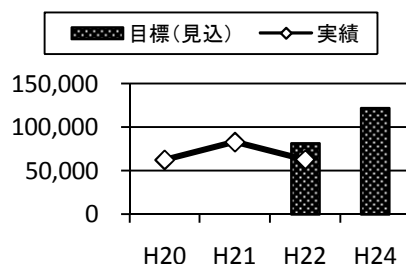
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
2種公認検定取得(有・無)	有	有	有	有	有	有	H24	有	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
利用者数(人)	62,704	82,996	82,000	63,035	82,000	63,035	H24	122,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	76.9%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

2種公認検定取得(有・無)



利用者数(人)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	2種公認検定取得(有・無)	H22年度は、日本陸上競技協会の公認事前調査年度であり、その調査結果と日本陸連の規則改正により、多額な費用を要することとなる。ウレタントラックは、15年以上補修せずに使用してきたため、摩耗劣化が著しい。
	利用者数(人)	屋外競技場のため、H22は悪天候に左右されてしまい、大規模イベントの中止が重なると利用者数が減少してしまう。

所属長評価	課題等	2種公認の更新に関わらず、中学校駅伝、登山駅伝、北京オリンピック直前合宿等の陸上競技合宿等の利用者増加によるトラックの摩耗及び全天候性能欠如による安全性の減少、足腰の負担増加による利用者の減少に繋がっている。1億円以上の多額の改修費用の財源が防衛交付金と起債となっている。
	改善内容、今後の方向性等	耐摩耗性材質によるトラックの全面舗装改修と設備備品の更新で安全性の向上と、使いがっの向上が図れる。

・担当部長による評価

評価コメント	利用者の拡大並びに安全性の面からも2種公認の更新は必要である。
--------	---------------------------------

基本目標1

事業名	姉妹都市訪問団受入れ事業	整理番号	15102-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 1-5 地球市民を目指した人づくり 政策 1-5-1 国際交流・国際協力の推進	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (実行委員会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	国際姉妹都市提携の記念事業により、両市民の交流を深め更なる親善交流の発展を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	市民・国際交流協会
手段 (どのようなやり方で)	米国ビーバートン市より市民訪問団の受入れ(姉妹都市提携25周年) 国際交流協会と協働して、事業を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	姉妹都市交流の歴史を振り返り、その意義を再確認する。両市民の交流を深め、新たな交流を生み出すことが期待できる。

事業の背景・住民の意向	5年ごとの相互訪問交流をベースに交流を高める。平成24年度にビーバートン市の訪問団を受入予定。
-------------	---

見直し改善の経過	市民が中心となった受け入れ体制をつくり、市民どうしの交流を深めていく。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	3,745
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			3,744
人件費	その他			1
	一般			
人件費	職員数(人)		0.06	0.15
	人件費	0	397	948
総事業費		0	397	4,693

投入コスト(千円)

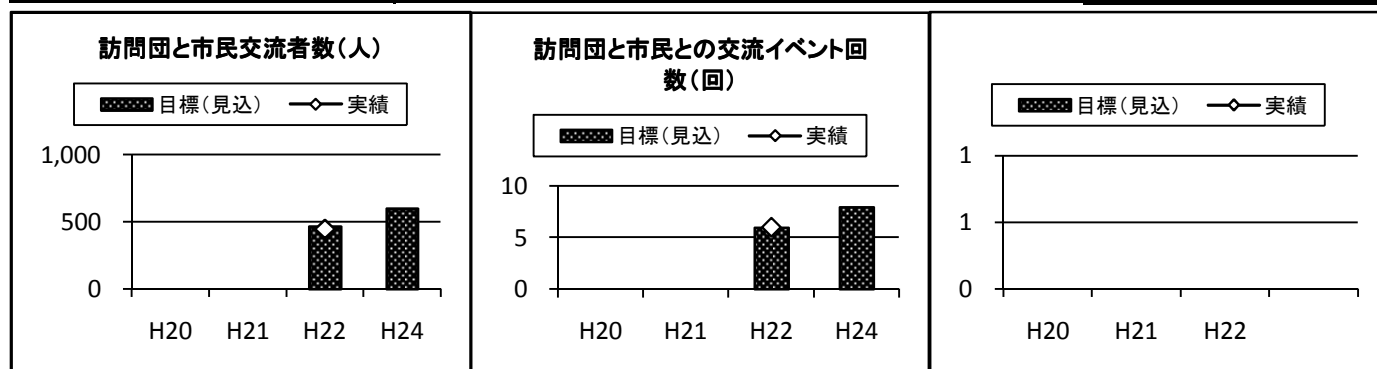
年度	投入コスト(千円)
H20	0
H21	397
H22	4,693

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	実行委員会(24人)を立ち上げ、記念事業の内容に対する提案をもらい、委員が所属する団体に事業協力を依頼する。
平成22年度	文化体験、記念式典、夏祭りパレード、市民交流BBQ等の交流事業に御殿場市民が交流

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
訪問団と市民交流者数(人)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	467	447	H24	600	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.7%		実績/目標	
訪問団と市民との交流イベント回数(回)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	6	6	H24	8	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	訪問団と市民交流者数(人)	夏まつりで、御殿場区民との交流が生まれている。
	訪問団と市民との交流イベント回数(回)	5日間の日程であるため、交流イベント回数は目標に届かなかった。

所属長評価	課題等	姉妹都市交流として、5年に1度の相互訪問が主な交流事業となっているが、多様な交流方法ができないか検討する。
	改善内容、今後の方向性等	チェンバーズバーグ市に対して、交流のあり方について、アンケート調査を実施する。ビーバートン市に対しては、今年度訪問時に、交流のあり方について、協議を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	記念事業としての交流事業はしっかりできているが、今後の課題として、マンネリ化することなく、テーマを決めての交流事業の検討も必要。
--------	--

基本目標2

健康で安全・安心な生活を築こう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	2-1-2	21201-010	母子保健事業	健康推進課	64
2	2-1-2	21203-010	市民健康づくり事業(成人保健)	健康推進課	66
3	2-1-2	21203-030	国保・後期高齢者保健事業	国保年金課	68
4	2-1-2	21208-010	感染症予防事業(法定)	健康推進課	70
5	2-1-2	21208-020	感染症予防事業(肺炎球菌予防接種)	健康推進課	72
6	2-1-3	21301-010	小児医療等対策事業	救急医療課	74
7	2-1-3	21302-010	第二次救急医療施設医療機器整備事業	救急医療課	76
8	2-1-3	21302-020	第二次救急医療施設運営事業	救急医療課	78
9	2-1-3	21304-010	看護学校運営費補助事業	救急医療課	80
10	2-2-2	22201-010	公立保育園保育サービス評価事業	子ども保育課	82
11	2-2-2	22202-010	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	84
12	2-2-2	22203-010	地域子育て支援センター事業	子ども保育課	86
13	2-2-2	22204-030	原里第1保育園園舎移転改築事業	子ども保育課	88
14	2-2-2	22205-010	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	90
15	2-2-3	22301-010	高齢者健やか事業	介護福祉課	92
16	2-2-3	22301-020	「食」の自立支援事業	介護福祉課	94
17	2-2-3	22301-030	高齢者等声かけごみ収集事業	介護福祉課	96
18	2-2-3	22303-010	地域包括支援センター事業	介護福祉課	98
19	2-2-3	22304-010	シルバー人材センター運営補助事業	介護福祉課	100
20	2-2-4	22404-010	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	社会福祉課	102
21	2-2-4	22404-020	地域生活支援事業	社会福祉課	104
22	2-2-4	22404-030	タクシー券助成事業	社会福祉課	106
23	2-2-4	22404-040	障害者雇用促進対策事業	社会福祉課	108
24	2-4-1	24101-020	交通安全推進事業	くらしの安全課	110
25	2-4-1	24102-010	交通安全施設整備事業	土木課	112
26	2-4-2	24202-010	防犯まちづくり推進事業	くらしの安全課	114
27	2-4-3	24304-010	市民相談事業	くらしの安全課	116
28	2-5-1	25102-010	防災倉庫整備事業	危機管理室	118
29	2-5-1	25104-010	防災行政無線整備(更新)事業	危機管理室	120
30	2-5-1	25104-020	地域防災無線デジタル化整備事業	危機管理室	122
31	2-5-1	25104-030	緊急地震速報整備事業	危機管理室	124
32	2-5-1	25105-010	自主防災活動推進事業	危機管理室	126
33	2-5-2	25202-020	橋梁新設改良事業	土木課	128
34	2-5-2	25203-010	建築物等地震対策事業	建築住宅課	130
35	2-5-3	25301-010	特定防衛施設河川改修事業(9条)	土木課	132
36	2-5-3	25302-010	河川改修事業(市単独事業分)	土木課	134
37	2-5-3	25303-010	都市下水路整備事業	土木課	136
38	2-5-4	25403-020	消防団車両整備事業	消防本部警防課	138
39	2-5-4	25403-050	消防団活性化対策事業	消防本部警防課	140
40	2-5-4	25404-010	消防本部車両等更新整備事業	消防本部警防課	142

基本目標2

事業名	母子保健事業	整理番号	21201-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 40 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	母子保健法			
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-2 保健衛生の充実		
個別計画での位置付け	第4次御殿場市保健計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	発達の節目をとらえて、発育発達状況を観察するなど、適切な保健指導を行い、児の健やかな発育のための支援をする。
対象 (誰・何を)	母親並びに乳児、幼児
手段 (どのようなやり方で)	健康診査、教室、相談、訪問指導
成果 (どのような状態にしたいか)	健康診査受診率の向上、未受診者のフォロー、教室、相談、訪問指導の充実

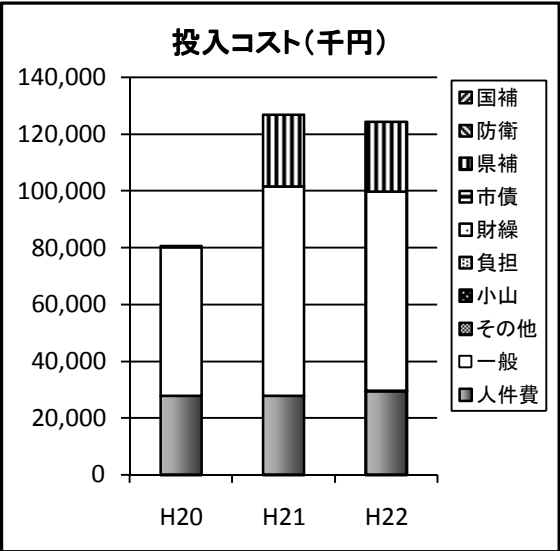
事業の背景・住民の意向	母子保健法に基づく事業として、妊娠中から就学前まで各種健康診査・教室・相談・訪問指導を実施している。また、次世代育成支援事業として、新生児訪問を拡大し、4カ月までの全戸訪問(こんにちは赤ちゃん事業)を実施している。平成21年度から、母性保護の観点から妊婦健康診査助成が14回に拡大された。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場市においては、出生数が微増しているため、実施回数、内容において見直しを行い、対象者にとって、よりスムーズに受診あるいは受講ができるように検討を重ねている。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		52,792	99,136	94,779
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	441	25,324	24,599
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	52,351	73,812	70,180
	職員数(人)	4.20	4.20	4.68
人件費		27,867	27,771	29,555
総事業費		80,659	126,907	124,334

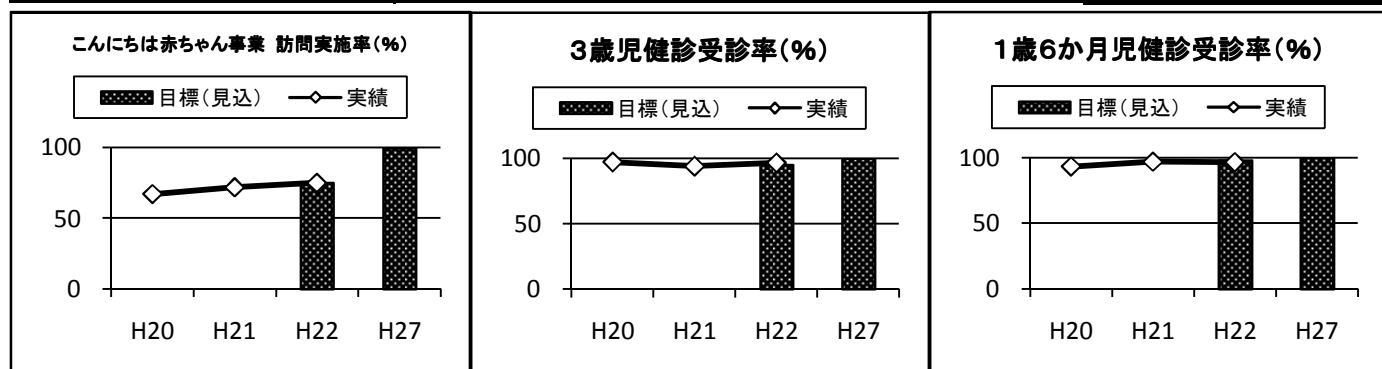


● 事業の実績

年度	実績			
平成20年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:900人	訪問件数:606件	実施率:67.3%
	3歳児健診	対象者:958人	受診者:931人	受診率:97.2%
	1歳6か月児健診	対象者:986人	受診者:920人	受診率:93.3%
平成21年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:963人	訪問件数:695件	実施率:72.2%
	3歳児健診	対象者:943人	受診者:887人	受診率:94.1%
	1歳6か月児健診	対象者:972人	受診者:942人	受診率:96.9%
平成22年度	こんにちは赤ちゃん事業	対象者:917人	訪問件数:690件	実施率:75.2%
	3歳児健診	対象者:974人	受診者:941人	受診率:96.6%
	1歳6か月児健診	対象者:936人	受診者:904人	受診率:96.6%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)		67.3		72.0	75.0	75.2	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.3%		実績/目標	0.0%
3歳児健診受診率(%)		97.2		94.1	95.0	96.6	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.7%		実績/目標	0.0%
1歳6か月児健診受診率(%)		93.3		96.9	98.0	96.6	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.6%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	こんにちは赤ちゃん事業 訪問実施率(%)	訪問実績は年々伸びているが、全戸訪問を達成するためには新生児出生はがきを提出しない人への訪問を行う必要がある。困難ケースの増加もあり、訪問をするマンパワー(保健師・助産師・看護師)不足が課題
	3歳児健診受診率(%)	受診率は95%前後を推移している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問による未受診者把握と受診勧奨が必要
	1歳6か月児健診受診率(%)	受診率は95%前後を推移している。未受診者には、再・再々通知を送っているが、電話・訪問による未受診者把握と受診勧奨が必要

所属長評価	課題等	こんにちは赤ちゃん事業は、新生児出生はがきの提出により、対象者の把握を行っているが、未提出者については、医療機関等からの依頼により訪問をしているのが現状であり、全対象者の把握が困難となっている。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し再・再々通知をしているが、受診率向上に直接結びついていない。
	改善内容、今後の方向性等	こんにちは赤ちゃん事業は、医療機関、保健所等関係機関との連携をさらに進め、対象者の把握に努める。3歳児・1歳6か月児健診は、未受診者に対し再・再々通知をしているのみで、電話・訪問を行っていないが、未受診者の意識を踏まえたうえで、これら方策が効果的か検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	3事業とも実績数値は微増となっているが、受診率等の向上に向け、所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	---

基本目標2

事業名	市民健康づくり事業(成人保健)	整理番号	21203-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 成人保健スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	健康増進法		
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策 2-1-1 健康づくり活動の促進
	政策	2-1-1 健康づくり活動の促進	2-1-2 保健衛生の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場医師会、大新東株式会社)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	市民一人一人が、社会参加しながら健康で生きがいをもって過ごせるよう、生活習慣病の予防や壮年死亡の減少及び認知症や寝たきりにならず、健康で生活できる期間延伸を目的とし、明るく活力ある社会を築く。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	健康教育、健康相談、各種がん検診事業、個別健康教育、機能訓練、訪問指導、歯科健診などをおし健康づくりの啓発を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の早期発見及び早期治療による医療費の削減、介護保険費の削減。ウォーキング等運動の習慣化促進
事業の背景・住民の意向	高齢化が進む中、健康寿命の延伸に向けた健康についての意識が向上している。
見直し改善の経過	国の医療制度改革の中で、各保険者による特定健診、保健指導が平成20年度から始まり、その他がん検診や健康教育等の事業が健康増進法により実施されることとなった。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		149,153	141,134	151,430
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	677	4,099	3,448
	市債			
	財繰			
	負担	11,941	11,611	11,725
	小山			
人件費	その他			
	一般	136,535	125,424	136,257
	職員数(人)	6.30	6.10	4.80
人件費		41,801	40,334	30,312
総事業費		190,954	181,468	181,742

投入コスト(千円)

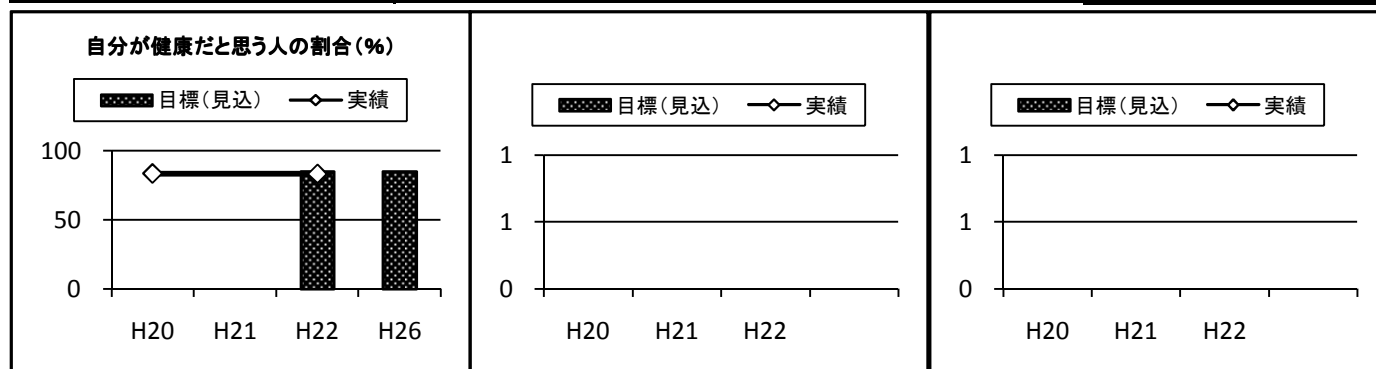
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	677	4,099	3,448
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	11,941	11,611	11,725
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	136,535	125,424	136,257
人件費	41,801	40,334	30,312
合計	190,954	181,468	181,742

● 事業の実績

年度	実績			
平成20年度	胃がん検診	対象者数:18,800人	受診者数:2,537人	受診率:13.5%
	子宮がん検診	対象者数:19,900人	受診者数:4,583人	受診率:23%
	肺がん検診	対象者数:22,300人	受診者数:10,338人	受診率:46.4%
平成21年度	胃がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:2,775人	受診率:14.0%
	子宮がん検診	対象者数:15,751人	受診者数:5,176人	受診率:32.9%
	肺がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:10,606人	受診率:53.7%
平成22年度	胃がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:2,885人	受診率:14.5%
	子宮がん検診	対象者数:15,751人	受診者数:5,729人	受診率:36.4%
	肺がん検診	対象者数:21,192人	受診者数:10,275人	受診率:51.9%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
自分が健康だと思う人の割合(%)	83.4	—	—	—	85.0	83.1	H26	85.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.8%		実績/目標	
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	自分が健康だと思う人の割合(%)	個人の持つ健康観は一人一人異なるもので、あくまで個人の主観によるものではあるが、指標としては基本的なものとしてとらえている。

所属長評価	課題等	胃がん検診の受診者数をみると、数年来増加傾向はみられるものの目標値にはまだまだ至らない状況である。
	改善内容、今後の方向性等	胃がん検診の受診率向上のため、広報紙を使ったPR方法や電話でのアプローチ方法等を検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	子宮がん検診及び肺がん検診の受診率は目標値に達しているが、更なる受診率の向上に向けての方策を検討されたい。胃がん検診については、所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	--

基本目標2

事業名	国保・後期高齢者保健事業	整理番号	21203-030
所管部署	生活環境部 国保年金課 保険給付スタッフ、年金・後期高齢者医療スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	2-3-1 保険・年金制度の維持
個別計画での位置付け	御殿場市特定健康診査等実施計画 第一期 平成20年度～平成24年度		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場市医師会)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者が健康で生きがいを持って過ごせるよう、生活習慣病の重症化の防止と内臓脂肪症候群の有病者や予備群を減らすことにより、医療費の伸びの抑制を図る。
対象 (誰・何を)	国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	生活習慣病に着目した健診や保健指導、脳ドック等助成事業、電話健康相談等の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活習慣病の重症化の防止と内臓脂肪症候群の有病者や予備群の減少により、医療費支出の軽減が図れる。

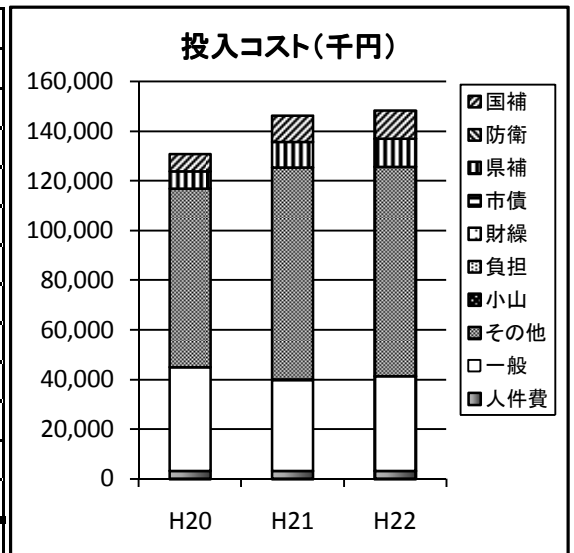
事業の背景・住民の意向	医療費支出の増加が進む中、高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から市町村国保等医療保険者は内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査や特定保健指導の実施が義務づけられた。また、75歳以上の後期高齢者の健診についても、特定健診に準じる形で静岡県後期高齢者医療広域連合が市町に委託して実施することになった。
-------------	--

見直し改善の経過	特定健康診査に準じた検査(39歳以下の国民健康保険被保険者)を平成21年度から助成の対象とした。電話健康相談事業を随意契約から指名競争入札に変更し、委託料が削減された。(平成21年6月から)
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	127,551	142,874	145,184
(事業費の財源内訳)	国補	6,951	10,409
	防衛		
	県補	6,951	10,409
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
その他	71,882	85,390	84,455
	一般	41,767	36,666
人件費	職員数(人) 0.50 人件費 3,318	0.50 3,306	0.50 3,158
総事業費	130,869	146,180	148,342

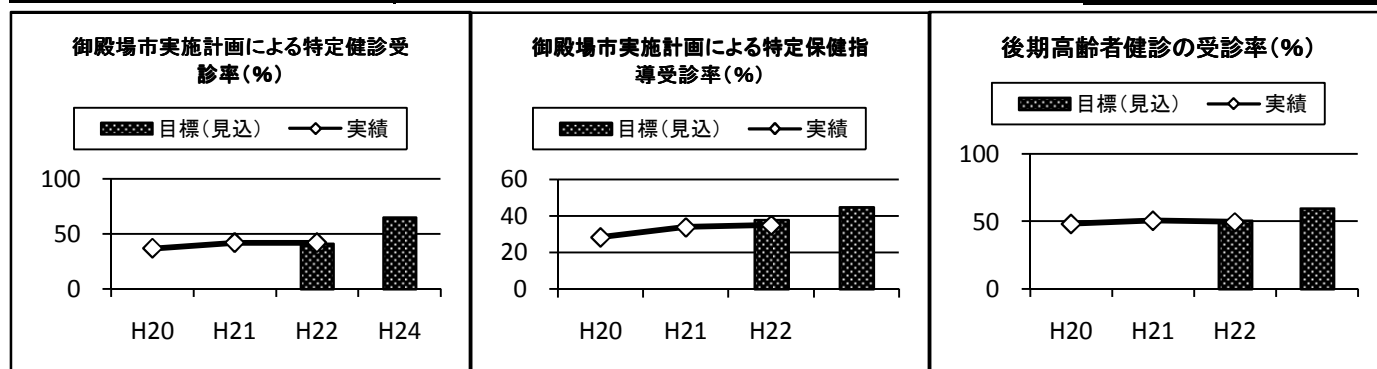


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	特定健診は、受診者数4,956人、受診率目標40.0%に対して36.8%(県内市部第6位)であった。
平成21年度	特定健診2年目を迎えて、制度仕組みの周知が進んだことから、受診者数は6,051人と1,095人の増となった。受診率目標45.0%に対して42.0%(県内市部第4位)であった。
平成22年度	3年目となり受診者数は6,165人(114人増)と伸び悩み、受診者が固定化する傾向がある。平成24年度で国受診率参酌基準を達成できない場合、ペナルティが課せられることとなっており、受診率アップのため若年層等新たな受診者の拡大が課題となっている。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	36.8	—	42.0	—	41.0	42.0	H24	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.4%		実績/目標	
御殿場市実施計画による特定保健指導受診率(%)	28.3	—	33.8	—	38.0	35.0	H24	45.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	92.1%		実績/目標	
後期高齢者健診の受診率(%)	48.4	—	50.8	—	51.0	49.8	H24	60.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.6%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市実施計画による特定健診受診率(%)	計画に定める目標受診率の達成は困難な見込であるが、H21全保険者平均40.5%、市町村国保平均31.4%を上回っており、長年に渡り医師会の協力を得て実施してきた保健事業の一定の成果が表れている。なお、H22は見込値(確定は秋以降)である。
	御殿場市実施計画による特定保健指導受診率(%)	特定健診と同様に目標受診率の達成は困難な見込であるが、H21全保険者平均13.0%、市町村国保平均21.5%を上回っている。今後も、特定保健指導の目的や成果をPRしていく必要がある。なお、H22は見込値(確定は秋以降)である。
	後期高齢者健診の受診率(%)	目標達成は厳しいが、静岡県内では1位の受診率となっており、従来からの保健事業への取り組みの一定の成果が表れている。

所属長評価	課題等	特定健診受診率については、当市も含め国の目標を大きく下回っている状況であるが、国では開始3年目に入っただけであり、目標値の見直しを行わない方針である。後期高齢者支援金の加算・減算についても、今後の国の適正化計画の検討課題となっているが、目標達成に向けた受診者拡大が急務である。
	改善内容、今後の方向性等	委託先でもある御殿場市医師会とも相談しながら、個別通知・広報・無線放送などを通じ、未受診者への受診勧奨をねばり強く行っていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	特定健診は市民が健康であることに加え、医療費抑制の効果も期待できることから、大変重要な事業である。受診率を向上させるためにも更なる広報と未受診者への個別通知が有効と思われる。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(法定)	整理番号	21208-010
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 23 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	予防接種法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	第4次御殿場市保健計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場市医師会)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	感染症(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核、インフルエンザ)の予防、重症化の予防
対象 (誰・何を)	乳幼児から児童・生徒、65歳以上の市民
手段 (どのようなやり方で)	① 1類疾病(麻しん、風しん、日本脳炎、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、結核)は、集団及び個別接種。自己負担なし(無料)。 ② 2類疾病(インフルエンザ)は、個別接種。自己負担あり(1,000円)。
成果 (どのような状態にしたいか)	感染症の発症が抑制される。

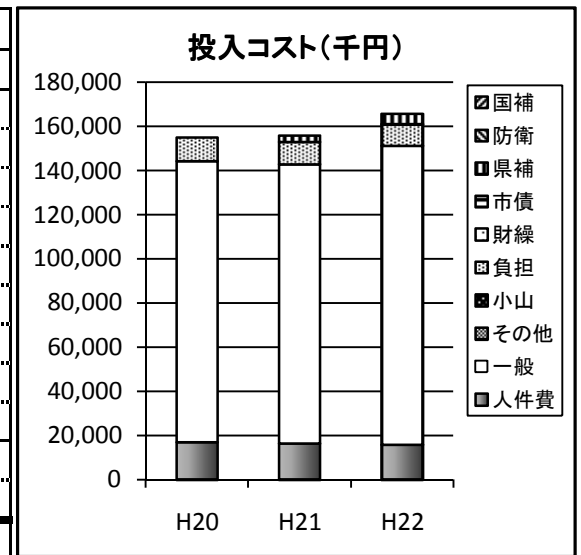
事業の背景・住民の意向	予防接種法に定める8種の疾病に対し、予防接種を実施している。平成17年から接種見合わせとなっていた日本脳炎予防接種が新ワクチンにより平成22年は3歳児を対象に再開された。高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種は、個人の発病予防・重症化予防に効果を上げている。
-------------	--

見直し改善の経過	個別接種への移行、接種期間等を検討中である。 接種見合わせとなっていた日本脳炎予防接種が再開となり、未接種者へ順次接種を実施していく。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	137,992	139,352	150,092
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補	2,882	4,866
	市債		
	財繰		
	負担	10,568	9,999
	小山		9,807
人件費	その他		
	一般	127,424	126,471
人件費	職員数(人)	2.55	2.49
	人件費	16,920	16,464
総事業費	154,912	155,816	165,817

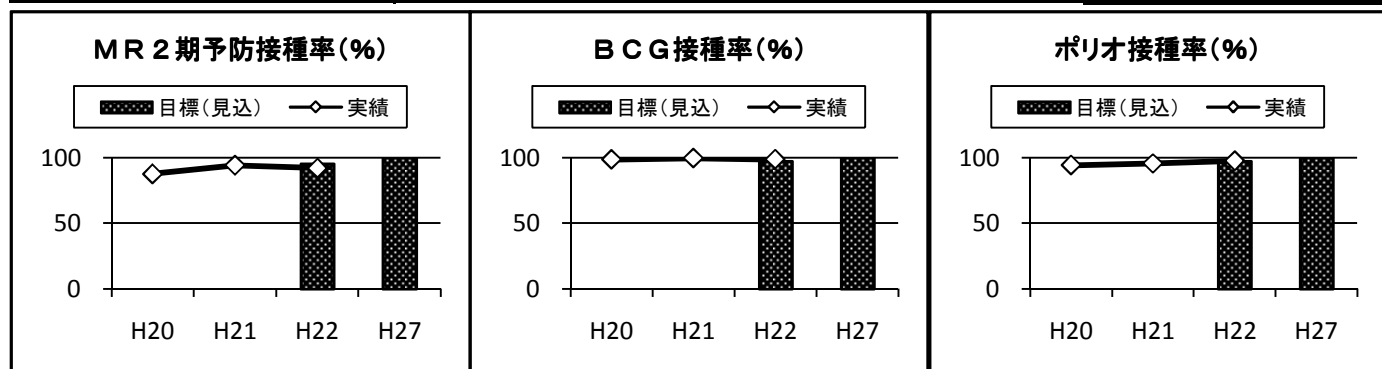


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	ポリオ:対象者 1,974人 受診者 1,857人、受診率 94.1%、BCG:対象者 958人、受診者 945人、受診率 98.6%、MR2期(麻しん風しん混合)対象者 1,006人 受診者 881人、受診率 87.6%
平成21年度	ポリオ:対象者 1,967人 受診者 1,877人、受診率 95.4%、BCG:対象者 943人、受診者 939人、受診率 99.6%、MR2期(麻しん風しん混合)対象者 970人 受診者 912人、受診率 94.0%
平成22年度	ポリオ:対象者 1,838人 受診者 1,791人、受診率 97.4%、BCG:対象者 924人、受診者 913人、受診率 98.8%、MR2期(麻しん風しん混合)対象者 965人 受診者 887人、受診率 91.9%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
MR2期予防接種率(%)	87.6	—	94.0	—	95.0	91.9	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.7%		実績/目標	0.0%
BCG接種率(%)	98.6	—	99.6	—	97.0	98.8	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.9%		実績/目標	0.0%
ポリオ接種率(%)	94.1	—	95.4	—	97.0	97.4	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.4%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	MR2期予防接種率(%)	国の指針である接種率95%以上を確保し、目標値の100%とするため未接種者への勧奨通知を積極的に行う。
	BCG接種率(%)	接種率は、ほぼ100%であり目標値を達成できている。今後、この水準を維持するため市民への周知を継続していく。
	ポリオ接種率(%)	年々接種率が上がり、目標値の100%近くまでできている。今後、接種率の向上を図るため市民への周知を継続していく。

所属長 評価	課題等	受診率向上のため、市民への周知を図っているが、予防接種を好まない保護者もいる中で限界がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	MR2期については、予防接種を好まない保護者もいる中で、勧奨通知が有効か検討する必要がある。また、BCG・ポリオについては、現行の周知方法を見直し、更なる受診率向上に努める。

・担当部長による評価

評価コメント	BCG・ポリオの接種率については、順調に推移しているが、MR2期については、勧奨通知以外の方策も検討されたい。
--------	---

基本目標2

事業名	感染症予防事業(肺炎球菌予防接種)	整理番号	21208-020
所管部署	健康福祉部 健康推進課 庶務スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 2-1 心身の健康づくり 政策 2-1-2 保健衛生の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	第4次御殿場市保健計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場市医師会)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	高齢者がかかりやすい肺炎の発病及び重症化を予防し、医療費の上昇を抑制する。
対象 (誰・何を)	70歳以上の市民で接種を希望する者
手段 (どのようなやり方で)	23価肺炎球菌予防接種(個別接種) 自己負担あり(4,200円)
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者の肺炎の発病及び重症化を予防できる。

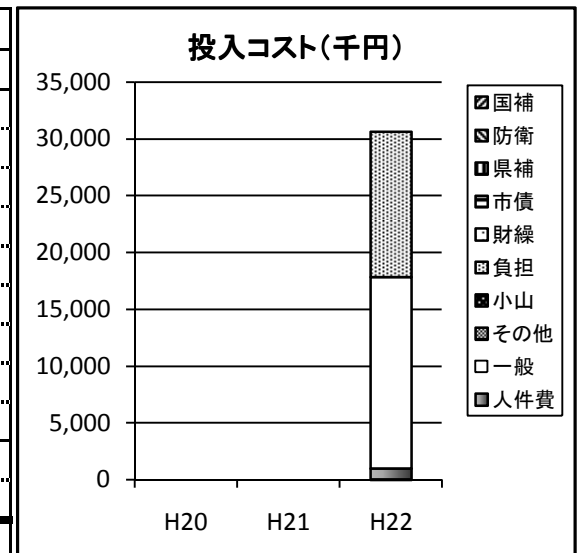
事業の背景・住民の意向	肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25～40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。
-------------	--

見直し改善の経過	高齢者への肺炎球菌予防接種を平成22年度から開始した。
----------	-----------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	29,686
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		12,801
	小山		
人件費	職員数(人)		0.15
	人件費	0	967
総事業費	0	0	30,653

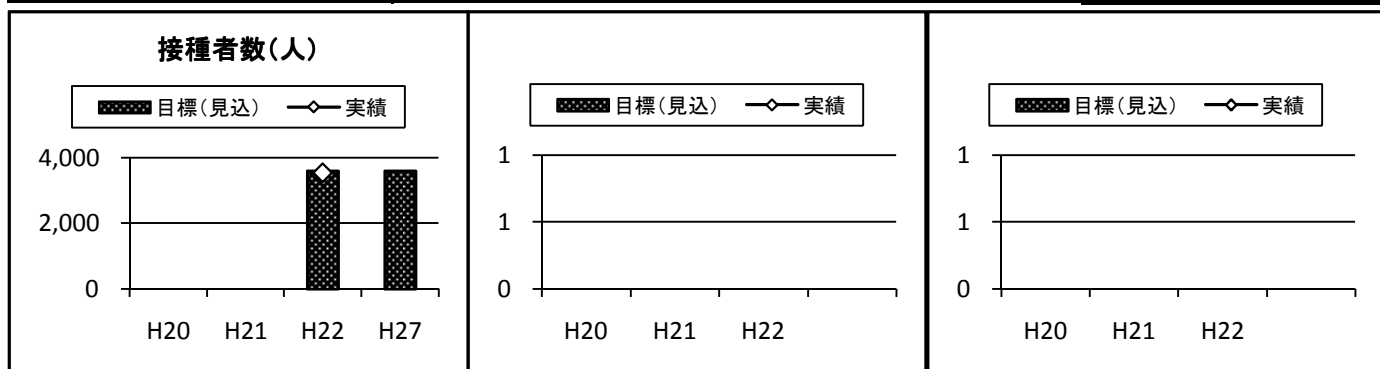


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	なし
平成21年度	なし
平成22年度	対象者(通知者)数 11,903人、接種者数 3,534人、実施率 26.7%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
接種者数(人)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	3,600	3,534	H27	3,600	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.2%		実績/目標	0.0%
	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—		目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	接種者数(人)	任意の予防接種であるが、対象となる高齢者の方々の予防意識が高かったこともあり、接種見込み者数とほぼ同数の方が接種し、肺炎の発病及び重症化の予防に寄与したと考えている。

所属長 評価	課題等	22年度は事業の初年度ということもあり、70歳以上の対象者全員に通知したが、23年度は70歳に達した者のみに通知するため、周知が徹底されるか不確定要素がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	任意接種という制約から周知方法にも限界がある。今後医療機関、老人保健施設等関係施設と連携をとりながら事業を進めていく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	接種率の向上に向け、所属長評価のとおり諸施策を講じられたい。
--------	--------------------------------

基本目標2

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	21301-010
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 5 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書		
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策
	政策	2-1-3 医療の充実	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市医師会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	小児医療を始め、重篤患者の広域的対応を図る。
対象 (誰・何を)	小児医療等を必要とする市民
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を經由して、小児医療等の体制づくりに年間12,000千円を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	小児医療の第二次・第三次救急医療体制を確保するため、小児科専門医の確保、小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、心疾患、多発外傷等に対するために広域での対応を図る。

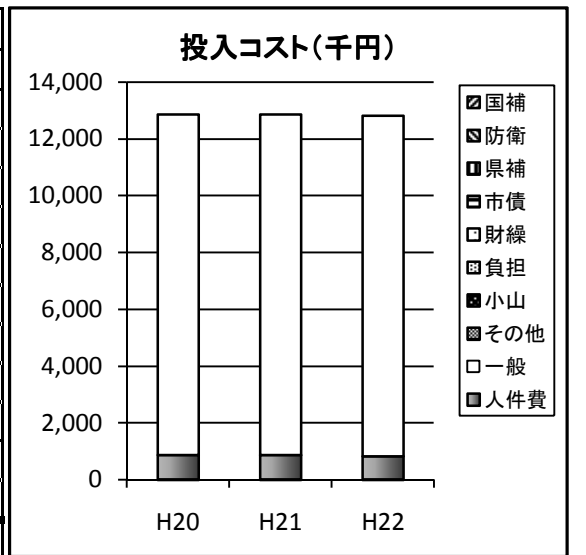
事業の背景・住民の意向	小児科の入院施設のある医療機関は富士病院のみであるが、全国的な小児科医不足及び限られた医療資源の中で、その受入れも広域での対応が急務となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,000	12,000	12,000
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	12,000	12,000	12,000
人件費	職員数(人)	0.13	0.13	0.13
	人件費	863	860	821
総事業費		12,863	12,860	12,821

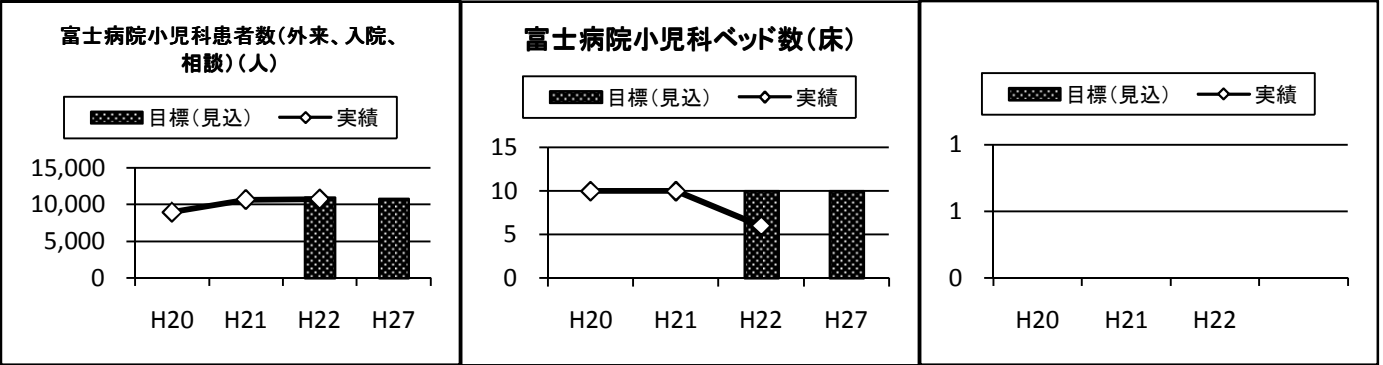


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	富士病院小児科患者 外来7,511人、入院604人、予防接種659人、乳児検診114人、相談件数114人
平成21年度	富士病院小児科患者 外来8,304人、入院846人、予防接種1,351人、乳児検診102人、相談件数102人
平成22年度	富士病院小児科患者 外来8,624人、入院719人、予防接種1,226人、乳児検診98人、相談件数98人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
富士病院小児科患者数(外来、入院、相談)(人)		9,002		10,705	11,000	10,765	H27	10,800	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.9%		実績/目標	0.0%
富士病院小児科ベッド数(床)		10		10	10	6	H27	10	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	60.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士病院小児科患者数(外来、入院、相談)(人)	毎年小児科患者の数が増加しているが、H21に流行したインフルエンザの影響が関係していると推測する。
	富士病院小児科ベッド数(床)	毎年小児科患者の数が増加しているにもかかわらず、小児科ベット数が減少している。 小児科ベットの確保を今以上に働きかける必要がある。

所属長評価	課題等	富士病院の小児体勢が厳しい中、夜間休日の二次の小児救急の受入れについて、火・木の夜間の当直と土日のみの受入れとなる。
	改善内容、今後の方向性等	富士病院で受入れられない患者については、広域二次救急体制の病院へ転送を行う。

・担当部長による評価

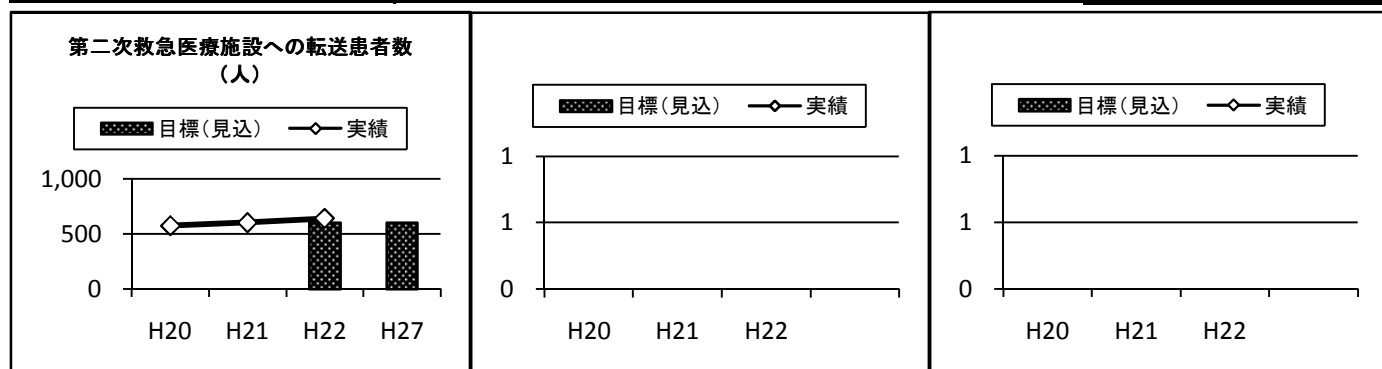
評価コメント	年々増加する患者に対し、小児科の医師不足は、全国的に深刻化している。御殿場市では、この事業を継続し、現状維持を図っているが、国の、小児科医師不足に対する対策を願う。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	東部病院に超音波診断装置、電子内視鏡装置を導入
平成21年度	御殿場石川病院にデジタルX線透視撮影システムを導入
平成22年度	富士小山病院にデジタルX線TVシステムを導入

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
第二次救急医療施設への転送患者数(人)		577		605	600	642	H27	600	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	107.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者が毎年増加していることから、二次救急医療施設の高度医療の重要性が増している。

所属長評価	課題等	病院については、県の補助金を3分の2受けられるが、診療所については対象とならない。
	改善内容、今後の方向性等	病院等建設基金の取りくずしにより対応。

・担当部長による評価

評価コメント	公立病院のない当市にとって、二次救急医療施設の充実は、喫緊の課題であり、重要度は、非常に高い。限られた予算であるため、診療所に対する県の補助を願う。
--------	--

基本目標2

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	21302-020
所管部署	健康福祉部 救急医療課 救急医療スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 54 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書			
基本計画における位置付け	基本政策	2-1 心身の健康づくり	関連政策	
	政策	2-1-3 医療の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市医師会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	夜間及び休日における二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対象 (誰・何を)	二次救急医療機関7施設・三次救急医療機関9施設
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市医師会を経由して、二次救急医療施設運営事業交付金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	一次救急医療施設である御殿場市救急医療センターから、精査・入院が必要な患者をスムーズに二次・三次医療施設に転送できる。

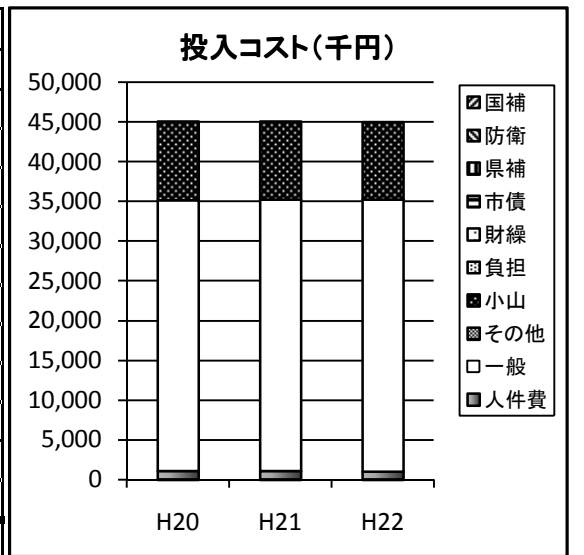
事業の背景・住民の意向	市民病院など救急医療の中核となる医療機関がない現状では、周辺地域の民間医療機関との連携による高度医療ネットワーク体制の充実が不可欠である。協力医療機関の当番日の経費は、年々増加傾向にある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	10 地域医療や救急医療への取り組み	-0.52	1.68

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		44,000	44,000	44,000
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	9,875	9,802	9,799
	その他			
人件費	職員数(人)	0.16	0.16	0.16
	人件費	1,062	1,058	1,011
総事業費		45,062	45,058	45,011

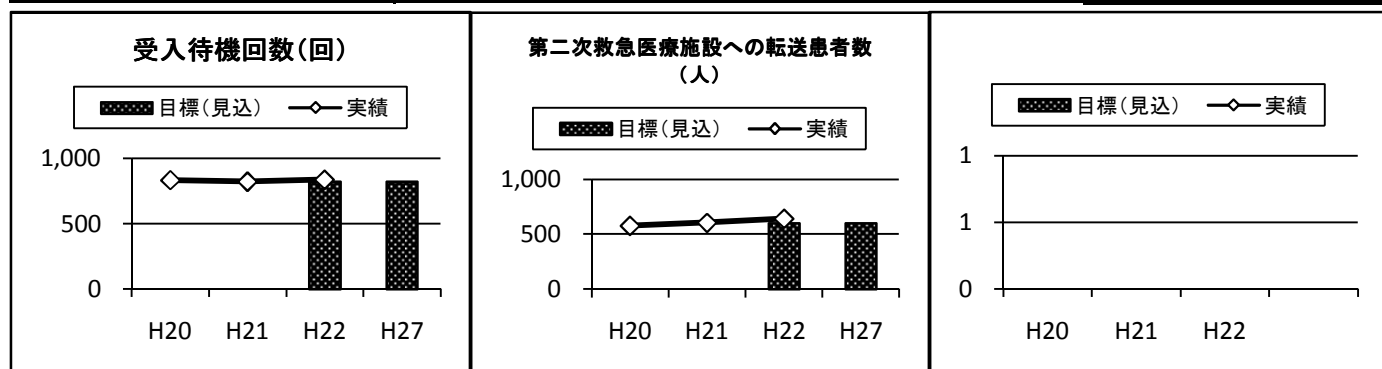


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科362回 外科471回
平成21年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科456回
平成22年度	夜間・休日における二次救急医療施設当番回数 内科365回 外科471回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
受入待機回数(回)		833		821	821	836	H27	821	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.8%		実績/目標	0.0%
第二次救急医療施設への転送患者数(人)		577		605	600	642	H27	600	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	107.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受入待機回数(回)	日々二次救急医療施設が当番対応しているため、年毎に当番回数の差が大きい出ない。安定した二次救急医療体制を築いている。
	第二次救急医療施設への転送患者数(人)	二次救急医療施設への転送患者が毎年増加していることから、二次救急医療施設の高度医療の重要性が増している。

所属長評価	課題等	二次救急医療施設が当番日や患者のかかりつけ病院であるにもかかわらず、受入れがされないケースが多少見受けられる。
	改善内容、今後の方向性等	患者のかかりつけ病院だが他の病院に救急搬送の際は、かかりつけ病院から患者のデータを提供できるようにする。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市民にとって二次救急医療施設は、必要不可欠な施設であり、運営費補助事業は、大変重要である。今後もこの事業を継続し、スムーズな転送体制を確保し、市民の安全、安心を図る。
--------	--

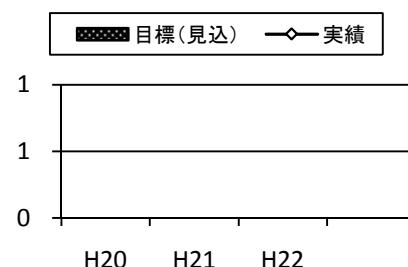
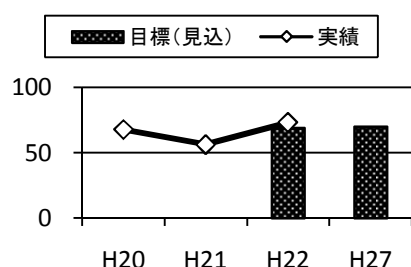
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	看護師国家試験 受験者数 31人 合格者数 30人 合格率 96.8% 卒業生(31人)進路状況 市内医療施設 21人 市外医療施設 9人 進学者 1人
平成21年度	看護師国家試験 受験者数 32人 合格者数 29人 合格率 90.6% 卒業生(32人)進路状況 市内医療施設 18人 市外医療施設 12人 進学者 1人 医療施設以外 1人
平成22年度	看護師国家試験 受験者数 26人 合格者数 23人 合格率 88.5% 卒業生(26人)進路状況 市内医療施設 19人 市外医療施設 7人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
卒業看護師の市内就業率(%)		67.7		56.3	68.9	73.1	H27	70.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.1%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

卒業看護師の市内就業率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	卒業看護師の市内就業率(%)	H22の市内医療施設への就職率が目標値を若干上回ったが、市内の看護師不足を補うために、市内の医療施設への就職率を高める必要がある。

所属長 評価	課題等	約4分の1以上の卒業生は市外の医療施設に就職している。
	改善内容、 今後の方向 性等	市内医療施設への就職を看護学校で勧奨しているが、御殿場市医師会からも生徒に市内医療施設への就職をより宣伝してもらおう。

・担当部長による評価

評価コメント	看護学校の健全運営を補助するこの事業は、不足する看護師の養成に欠かすことは出ない事業であり、今後もこの事業を継続する必要がある。市内医療機関への就職率の向上には、地道に取り組む必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	公立保育園保育サービス評価事業	整理番号	22201-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市次世代育成支援対策行動計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	次世代を担う子どもの健全な保育と、家庭や地域社会からの信頼に応えるため、保育園の事業や運営状況等について第三者から評価を受け、常に点検及び改善をしていく。
対象 (誰・何を)	公立保育園9園
手段 (どのようなやり方で)	保育士や保護者以外の第三者が、保育園の事業や運営状況について評価し、結果をまとめ公表する。
成果 (どのような状態にしたいか)	保育サービス等の内容を客観的に評価、公表することにより、保育の質の向上に向けた取組や情報提供を行うことができる。
事業の背景・住民の意向	益々多様化、複雑化する、家庭や地域からのニーズに応え、信頼ある保育を実施していくためには、客観的な評価を受け、結果を分析しながら、事業や運営の見直し、改善を図っていくことが必要である。
見直し改善の経過	実施に向けて検討しているが、予算の都合上、未実施である。平成24年度に調査研究し、平成25年度からの実施を予定している。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		0	0	0

投入コスト(千円)

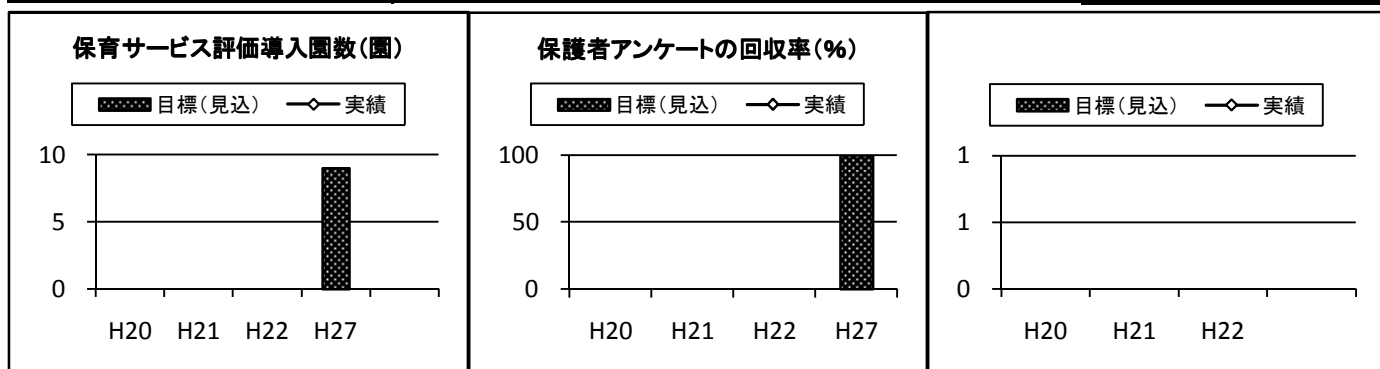
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	0	0	0
人件費	0	0	0

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	未実施
平成21年度	未実施
平成22年度	未実施

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
保育サービス評価導入園数(園)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H27	9	0.0%
保護者アンケートの回収率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	保育サービス評価導入園数(園)	平成22年度時点で未実施
	保護者アンケートの回収率(%)	平成22年度時点で未実施

所属長 評価	課題等	財政状況が厳しいため予算がつきにくい。
	改善内容、 今後の方向 性等	実施に向け平成24年度に調査研究し、平成25年度からの実施を予定している。

・担当部長による評価

評価コメント	厳しい財政状況ではあるが、実施に向けた調査研究の必要がある。
--------	--------------------------------

基本目標2

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	22202-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 10 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-2 子育て支援の充実		
個別計画での位置付け	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対象 (誰・何を)	御殿場市及び小山町在住の小学生までの子どもを持つ保護者。
手段 (どのようなやり方で)	委託会員の子どもを、1時間600円の費用で受託会員が預かる形を基本に運営を行っている。
成果 (どのような状態にしたいか)	年々委託会員(依頼会員)が増える傾向にあり、需要の大きさが感じられる。今後の事業展開にあたり、負担の軽減等利便性提供のため利用単価を減額し、県の最低賃金の差金補助額を増していくことを検討したい。

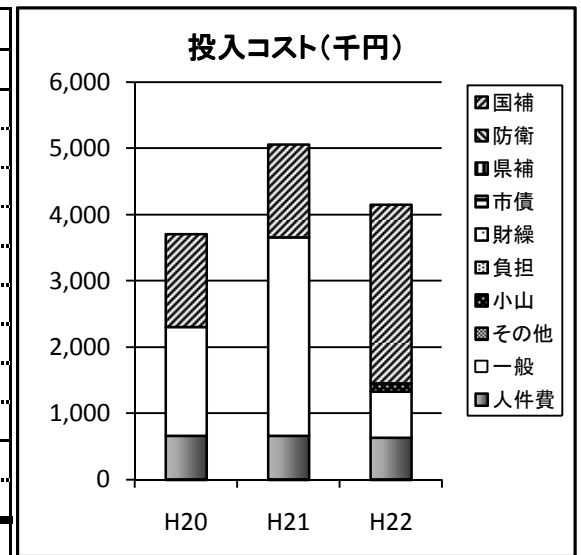
事業の背景・住民の意向	平成8年8月、県から設立の依頼があり、翌年5月に保育園保護者に利用希望調査を実施し、40%程度の利用希望者があった。平成10年度から事業を開始した。住民要望は高く、受託会員(預かる会員)の確保と養成が課題である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度10月から受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町との共同実施を開始した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	3,043	4,397	3,520
(事業人件費の財源内訳)	国補	1,400	2,700
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		123
	その他		
人件費	一般	1,643	697
	職員数(人)	0.10	0.10
人件費	人件費	664	632
		662	632
総事業費	3,707	5,059	4,152

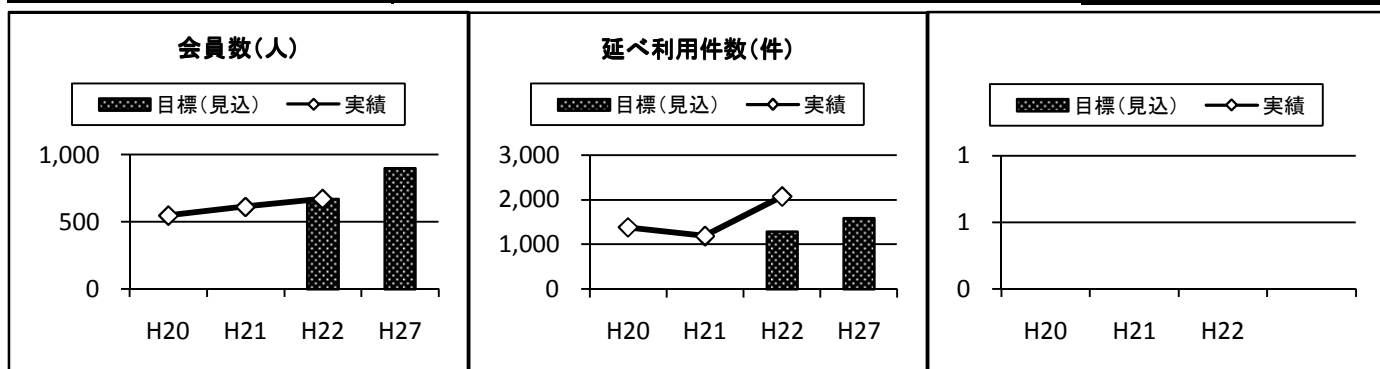


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	講習会3回、交流会1回。会員数547人、活動延件数1,383件。
平成21年度	講習会3回、交流会1回。会員数612人、活動延件数1,190件。
平成22年度	講習会4回、交流会1回。会員数672人、活動延件数2,070件。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	547	—	612	—	670	672	H27	900	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.3%		実績/目標	
延べ利用件数(件)	1,383	—	1,190	—	1,300	2,070	H27	1,600	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	159.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	年々増加傾向にあり、事業が確実に浸透し、定着しつつあるものと評価している。
	延べ利用件数(件)	H21年度はインフルエンザ大流行によるキャンセル多発の影響を受けたが、概ね順調に利用件数が伸び、H27年度に設定した目標件数を超過した。今後は講習会の内容等質の向上も併せて図っていききたい。

所属長評価	課題等	会員数、活動件数は年々増加傾向にある。平成22年度の会員へのアンケート調査で病児病後児の預かりの要望があった。現時点でのニーズは高くはないものの、仕事と子育ての両立などに重要なサービスであると考えられる。会員や活動件数の増加に伴い、アドバイザーの事務量が増加してきている。
	改善内容、今後の方向性等	病児病後児の預かりについては、預かってもらいたいとの要望がある一方で、責任や心の問題を考慮し安易に始めない方が良くはないかとの意見もあった。これらの意見や要望を踏まえ検討をしていきたい。また、利用者の多様なニーズに対応するためには、センターの運営を外部委託してサービスの向上を図っていくなどの検討が必要であると考えられる。

・担当部長による評価

評価コメント	広く市民に定着してきており必要性の高い事業である。しかし、子育てをする中で生まれる新たなニーズに応えるために、センターの運営や新たな事業についての検討が必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	地域子育て支援センター事業	整理番号	22203-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 子ども家庭センター		

● 事業の位置付け

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地域子育て支援拠点事業実施要綱		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	5-3-1 少子化への対応
個別計画での位置付け	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (私立各保育園)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	子育て中の親子が気軽に集い、育児に対する不安や悩みを身近に相談し、仲間づくりを行いながら、子育ての楽しみを広げる。
対象 (誰・何を)	就学前の未就園児及びその保護者
手段 (どのようなやり方で)	交流センター(子ども家庭センター)に保育士を配置し、支援センターを開設。また、他の公私立保育園においても、相談業務や講座等を実施している。
成果 (どのような状態にしたいか)	育児者のニーズを踏まえた支援活動を行うひとにより、健全な家庭を築き、健全な子どもを育てる。

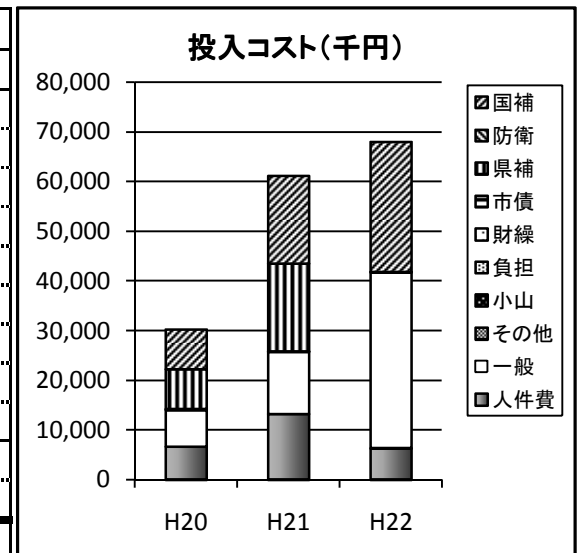
事業の背景・住民の意向	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における子育て支援の中核施設として、保育園の機能が必要となってきた。
-------------	--

見直し改善の経過	保育園舎の改築等に合わせ、センターの開設場所や機能の拡大に努めてきた。
----------	-------------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	23,640	47,932	61,718
(事業費の財源内訳)	国補	8,035	17,649
	防衛		
	県補	8,035	17,649
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他	148	95
人件費	職員数(人)	1.00	2.00
	人件費	6,635	13,224
総事業費	30,275	61,156	68,033

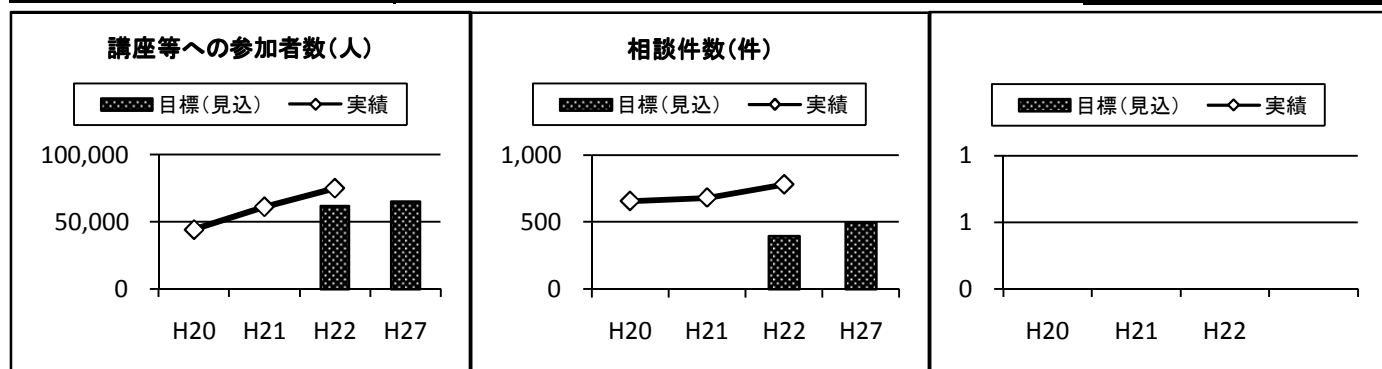


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	公立9園・私立7園・家庭センターで開設する。内、センター型2か所、小規模型5か所、その他10か所
平成21年度	公立9園・私立7園・家庭センターで開設する。内、センター型7か所、その他10か所
平成22年度	公立9園・私立8園・家庭センターで開設する。内、センター型8か所、その他10か所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
講座等への参加者数(人)		44,155		61,117	62,000	74,917	H27	65,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	120.8%		実績/目標	0.0%
相談件数(件)		656		681	400	781	H27	500	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	195.3%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	講座等への参加者数(人)	子育て支援を利用する人が年々増加しているが、行事のない時は利用者が少なく、保護者ニーズの把握に努め、楽しく参加できる行事について検討する。
	相談件数(件)	子育てに対する不安や悩みが増えている中で、親子が気兼ねなく集まって、相談や交流などを通じて、孤独な子育てをなくすため、専門機関などとの連携を図っていく。

所属長評価	課題等	家庭センターでの相談業務と保育園で実施している相談業務の連携がうまくいかない。相談の拠点としての位置づけが難しい。 また、支援センター事業においては、家庭センターでの事業と地域子育て支援センターでの事業の区分、連携をとることが難しい。幼稚園との連携ができていない。
	改善内容、今後の方向性等	家庭センターに保育士だけでなく、幼稚園教諭を置き、さまざまな保育ニーズに対応できるようにする必要がある。家庭センターができて3年が経過し市民に周知される存在になっている。反面、市民以外の利用者も多く、近隣市町と連携を図り、事業の共同実施を検討する必要がある。また、市民ボランティア等の活用を図り、世代間交流施設内に設置されているセンターの利点を活用する。

・担当部長による評価

評価コメント	子育てに関するさまざまな事業を通じて、子育てを支援することは、大変重要であり、今後も、地域と連携したきめの細かい子育て支援事業の展開が望まれる。
--------	--

基本目標2

事業名	原里第1保育園園舎移転改築事業	整理番号	22204-010
所管部署	健康福祉部 子ども保育課 保育所スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-2 子育て支援の充実	関連政策	2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け	御殿場市公共施設建築物耐震化実施計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (大岡建設株式会社)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	防災対策や園舎の機能、施設周辺環境を考慮し、子どもたちの健全育成を支援するため、園舎を移転改築する。
対象 (誰・何を)	原里第1保育園園舎
手段 (どのようなやり方で)	既設園舎の全部を移転改築する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ゆとりある保育の場と安全な施設が整備されることにより、子どもたちが健やかに成長するための環境が育まれる。
事業の背景・住民の意向	耐震化実施計画に基づき改修計画をたてていたが、老朽化が激しく、立地条件も悪いため、移転したいとの要望が地元住民や財産区からだされていた。協議の結果、移転改築の同意を得た。
見直し改善の経過	在園児の登園時間と朝日小学校の登校時間が重なるため、当初予定していた送迎ルートを変更した。また、現状を踏まえ、改善すべき事項はその都度協議することとした。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	1 小中学校・幼稚園・保育園の整備	0.32	1.54

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		21,762	31,867	135,910
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	20,673	30,272	129,114
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	1,089	1,595	6,796
	職員数(人)	0.10	0.20	0.40
人件費	人件費	664	1,323	2,526
総事業費		22,426	33,190	138,436

投入コスト(千円)

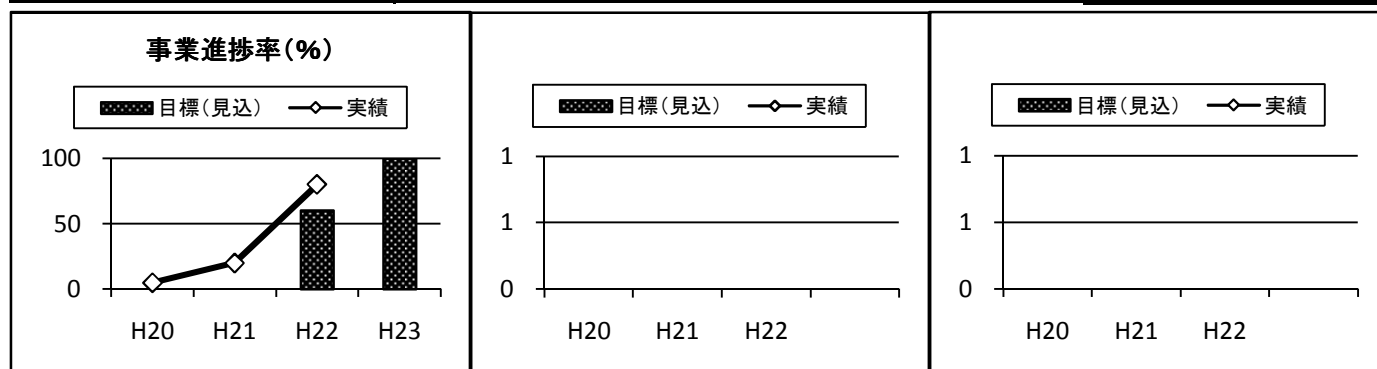
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H20					20,673				1,089	664
H21					30,272				1,595	1,323
H22					129,114				6,796	2,526

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	移転先用地の測量及び造成設計を実施した。 地質調査、基本設計及び実施設計を21年度への繰り越し事業として実施した。
平成21年度	移転先用地が一部民間所有地だったため、用地を取得した。また、造成工事として22年度への繰り越し事業として実施した。
平成22年度	造成工事が完了し、23年度への繰り越し事業として園舎の建設工事(機械・設備等を含む。)に着手した。 また、23年9月の完成に向けて外構工事に着手した。併せて工事管理委託を発注した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	5	—	20	—	60	80	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	133.3%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業は予定どおり進捗している。

所属長 評価	課題等	特になし。ただし、市営住宅と小学校に囲まれた地区にあるため、児童の送迎等のルートについて地元との協議が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	市内保育所全体として、待機児童が発生する可能性があるため、園舎建築(増築)に当たっては、余裕をもった設計をすることが望ましい。また、在園児の健康管理を考え、全保育室のクーラー設置等を考える必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	地元の協力のもと、新園舎が建築され、在園児はもとより、保護者も安心できる整備ができた。
--------	---

基本目標2

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	22205-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 13 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	児童福祉法、御殿場市放課後児童健全育成事業実施要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-2 子育て支援の充実	
個別計画での位置付け	次世代育成支援対策行動計画(後記計画)		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (御殿場市放課後児童育成会連絡協議会)
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市放課後児童育成会連絡協議会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	放課後、保護者のいない家庭等の小学校低学年児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて児童健全な育成を図る。
対象 (誰・何を)	放課後、保護者のいない概ね小学校1年生から3年生までの児童。
手段 (どのようなやり方で)	1小学校区に1放課後児童教室を設置し、公設民営方式による運営を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	保護者にとっては、子どもを安心して預けることができ、児童にとっては同年齢異年齢児童との交流が深まり、子育てしやすい環境が整備できる。

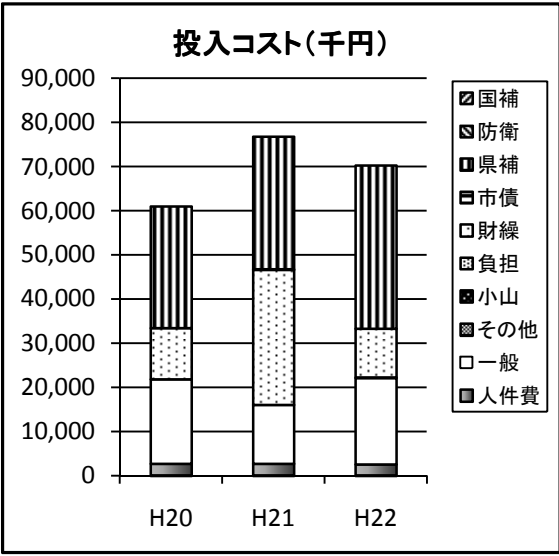
事業の背景・住民の意向	保護者の要望により開設され、現在にいたっている。経済状況の変化から就労する保護者が増え、放課後児童教室の需要は大きくなる一方である。
-------------	--

見直し改善の経過	指導員の福利厚生の上向と、育成会役員(保護者)の負担軽減を図るため連絡協議会事務局で任免手続等を行うこととした。また、大規模教室解消のため、建物賃借等により3教室の分割を実施した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		58,300	74,108	67,714
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	27,577	30,066	36,958
	市債			
	財繰	11,559	30,662	11,107
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	19,164	13,380	19,649
	職員数(人)	0.40	0.40	0.40
	人件費	2,654	2,645	2,526
総事業費		60,954	76,753	70,240

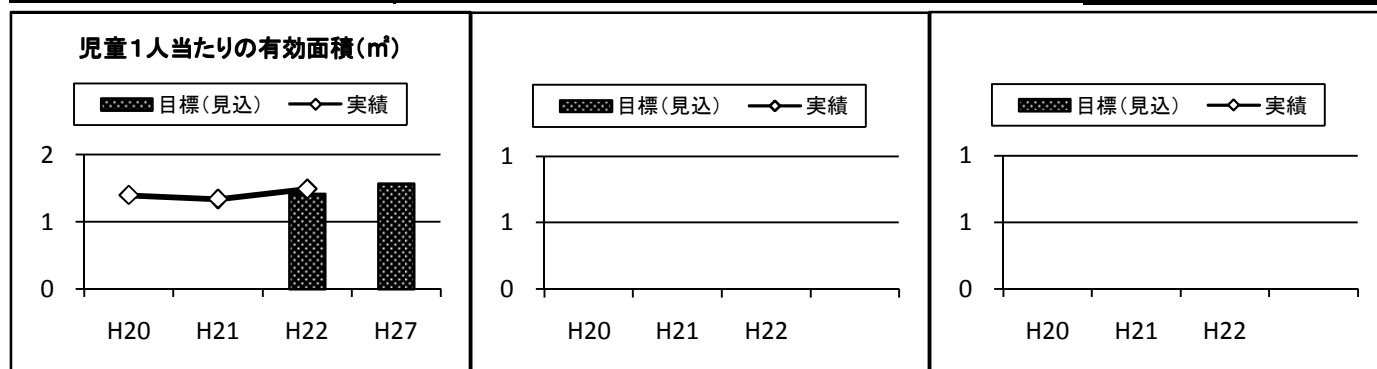


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	従前、各校区ごとの育成会にて運営していたが、放課後児童育成会連絡協議会を立ち上げ、その協議会で指導員の賃金支給、社会保険の加入手続き及び新規雇用等に係る事務を開始した。また、朝日小放課後児童教室を新築した。
平成21年度	玉穂小放課後児童教室を新築し、また、大規模教室解消のため、南小放課後児童教室を建物賃借により分割した。
平成22年度	御小の放課後児童教室をふじさん教室利用により分割し、原里小についても建物を賃借することにより、分割の準備を進めた。また、神山小は学校施設の一時使用を依頼して大規模化の解消に努めた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
児童1人当たりの有効面積(m ²)	1.40	—	1.34	—	1.42	1.49	H27	1.57	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.9%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		—	—
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	児童1人当たりの有効面積(m ²)	国県のガイドラインにおいて、児童1人当たり1.65m ² 以上を確保する必要があるが、需要の増大に対応しきれない教室もある。

所属長評価	課題等	経済状況の悪化などから、放課後児童教室への需要は増えてきている。子どもの情緒安定や事故防止を図る観点から、南小・原里小の大規模教室を分割して集団規模の適正化に努めてきた。現在は御殿場小の教室が大規模教室となっている。また、ガイドラインでは子どもの望ましい生活スペースは1人当たり1.65m ² とされているが、教室によっては十分なスペースを確保できない状況にある。
改善内容、今後の方向性等		大規模化している教室については、その解消に向け施設の確保等を検討して行く必要がある。また、子どもが生活するためのスペースの確保については、望ましいとされている広さの確保は、現在の施設では困難であるため、児童数などの状況を見ながら検討していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	多くの保護者から要望されている事業であり、重要度は非常に高い。社会情勢を反映し、年々増加するニーズに対して、インフラの整備が望まれる。
--------	---

基本目標2

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	22301-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 63 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市はり・灸・マッサージ治療費助成事業実施要領・御殿場市温泉会館等利用無料券交付事業実施要領			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け	第5次御殿場市高齢者福祉計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	高齢者の加齢に伴う身体的痛み等の解消及び閉じこもりの防止を図るため、はり、灸、マッサージの治療費助成券及び温泉会館等無料券を交付することにより、高齢者福祉の増進を図る。
対象 (誰・何を)	はり・灸・マッサージの治療費助成券65歳以上の高齢者、温泉会館等無料券は70歳以上の高齢者及び付添者1名
手段 (どのようなやり方で)	敬老回対象者については、敬老会時に助成券5枚、無料券6枚を交付する。65歳から69歳の方については、申請に基づき、助成券5枚を交付する。助成券は御殿場市鍼、灸、マッサージ師会に加盟している治療院で治療する時に1回1枚づつ使用する。また、無料券は、温泉会館等(小山町、裾野市の施設を含む)を利用する際に使用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	本人が選択する施術を受けることにより、加齢に伴う身体的な痛み等の苦情解消及び緩和が図られる。また、温泉の身体への効能はもとより、温泉施設に出かけることによる閉じこもりの防止に寄与している。

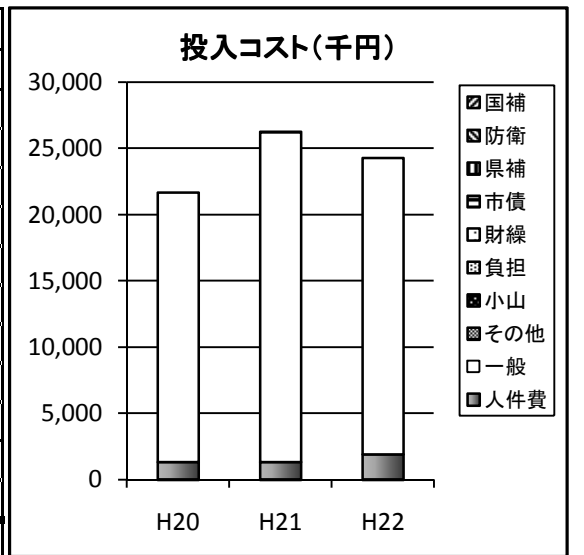
事業の背景・住民の意向	高齢化の進展により高齢者人口は増加し、これに伴い医療費や介護費は増加している。このような状況の中で、介護予防の面からも高齢者自ら行う健康管理の必要性は、一層高まってきている。そこで、高齢者の多くが健康維持のための福祉サービスを楽しむことができる制度を構築した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年9月より、敬老会対象者に助成券及び無料券を敬老会時に交付する方法に変更した。また、65歳から69歳の高齢者については、助成券の申請書の受付、交付を市役所西館のみで行うこととした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,354	24,924	22,374
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	20,354	24,924	22,374
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.30
	人件費	1,327	1,323	1,895
総事業費		21,681	26,247	24,269

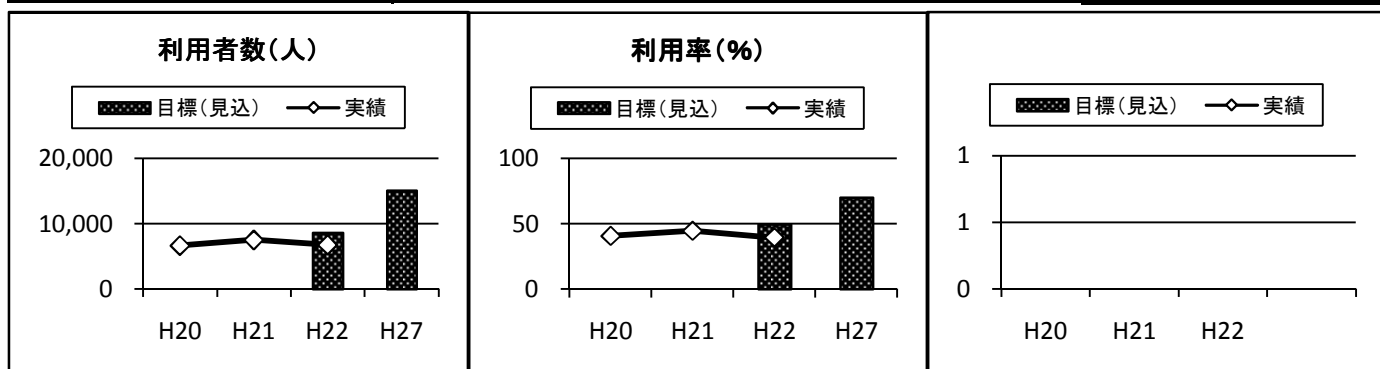


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	温泉会館利用無料券交付率 51.3% はり・灸・マッサージ治療費助成交付率 40.59%
平成21年度	温泉会館利用無料券交付率 54.8% はり・灸・マッサージ治療費助成交付率 44.5%
平成22年度	温泉会館利用無料券交付率 48.5% はり・灸・マッサージ治療費助成交付率 39.4% 対象者の年齢を学齢年齢に変更をした。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)		6,673		7,503	8,612	6,769	H27	15,032	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	78.6%		実績/目標	0.0%
利用率(%)		40.6		44.5	49.6	39.4	H27	70.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	79.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	無料券・利用券については、22年9月より70歳以上全員に配布をすることとした。障害者のため利用できない・はり、灸の利用はないとの意見がある。
	利用率(%)	22年度より介助者1名も利用できるようにした。

所属長評価	課題等	財政状況が厳しい中で、対象者が毎年増加する。施設までの交通手段がないなど利用したくてもできない方が居られ、人によって利用回数の差が大きい。
	改善内容、今後の方向性等	はり・灸・マッサージ助成券と温泉会館等無料券を共通券化(@500円×10枚)やはり・灸・マッサージ助成券支給対象者を70歳以上とするなど制度の見直しを図る。

・担当部長による評価

評価コメント	高齢者人口の増加とともに、財政負担は増加していくため、年齢や金額、実施方法など、再検討が必要である。
--------	--

基本目標2

事業名	「食」の自立支援事業	整理番号	22301-020
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 6 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市在宅高齢者食事サービス事業実施要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (サンワフーズ株式会社 社会福祉法人「富岳会」)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	在宅のひとり暮らし高齢者等で調理が困難な方の食生活改善を目的とし、併せて配食時に安否を確認を行うことにより緊急事態の早期発見を図る。
対象 (誰・何を)	ひとり暮らしの高齢者等で調理が困難な者
手段 (どのようなやり方で)	週4回以内で委託業者による昼又は夕食の配達及び声かけ等による安否の確認を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	ひとり暮らしの高齢者等の食生活の改善及び安否確認により、在宅生活の安定化に寄与している。

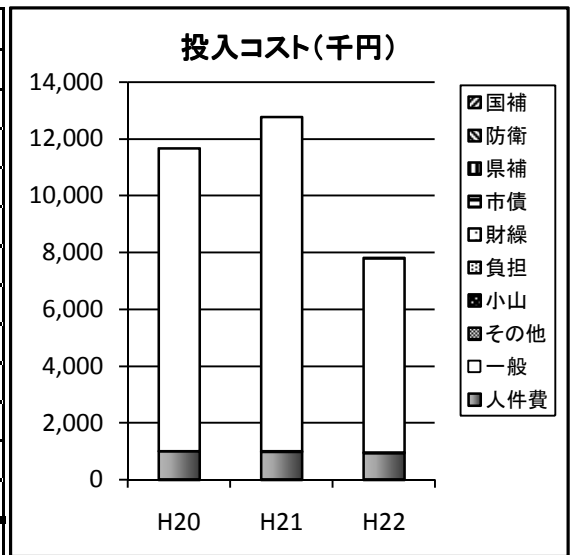
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らし高齢者等の増加とともに、在宅高齢者自身が身体機能低下等から調理が困難なことを理由とする欠食や偏食問題が顕著になり配食要望が生まれた。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年10月1日より従前の1社に加え別法人と契約し、緊急時にサービスが停止しないよう2社体制とした。また、平成22年度から事務の簡素化のため、業者が徴収した利用者負担金を委託料と相殺することとし、市への納付を廃止した。
----------	---

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	10,684	11,781	6,857
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
一般	10,684	11,781	6,857
人件費	職員数(人)	0.15	0.15
	人件費	996	992
総事業費	11,680	12,773	7,805

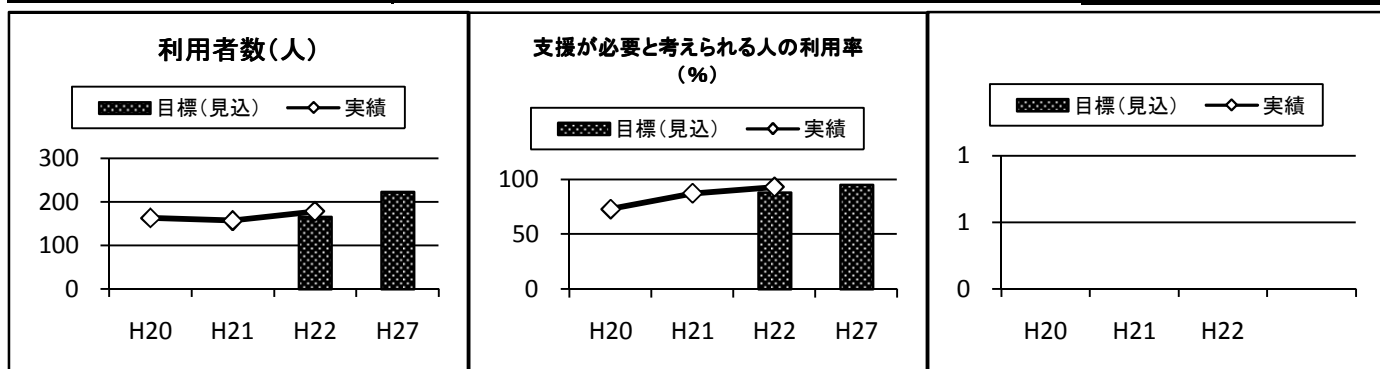


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	163人 延べ 16,830食
平成21年度	157人 延べ 15,844食
平成22年度	178人 延べ 16,730食

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)	163	—	157	—	166	178	H27	223	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	107.2%		実績/目標	0.0%
支援が必要と考えられる人の利用率(%)	73.0	—	87.2	—	88.0	92.9	H27	95.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	105.6%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	外出等で留守の時には順番を変えてなるべく昼、夜の時間に間に合うようにしている。配食により安否確認ができています。
	支援が必要と考えられる人の利用率(%)	外出等で留守の時には順番を変えてなるべく昼、夜の時間に間に合うようにしている。

所属長評価	課題等	独居高齢者や高齢者世帯は増加傾向にあり、調理が困難等食生活に支障をきたす方も増加するに従い利用者也増加すると見込まれる。
	改善内容、今後の方向性等	現在2社に委託しているが、配達の効率性や1食の単価を考慮し、また、食中毒などの危険回避のため地域包括支援センターの担当範囲ごとの4社程度を入札で決定する。

・担当部長による評価

評価コメント	介護予防の観点からも有効な事業であり、住み慣れた地域で生活維持、栄養改善、高齢者の安否確認等のため必要性が認められる事業である。
--------	--

基本目標2

事業名	高齢者等声かけごみ収集事業	整理番号	22301-030
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者等声かけごみ収集支援事業実施要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け	第5次高齢者福祉計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (㈱シルバー人材センター)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	高齢者及び障害者世帯で家庭ごみを集積所に出すことが困難な世帯に対し、軒先に出向いて収集を行い、同時に安否確認を実施することにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする。
対象 (誰・何を)	高齢者のみで構成され、要介護又は要支援の認定を受けた者が居住する世帯及び障害者のみで構成され、身体障害者手帳、療育手帳又は、精神障害者保護福祉手帳を所持する者が居住する世帯
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみは週1回、資源・不燃ごみ月1回、回収を行い、同時に声掛けをすることにより安否確認を行う。 (平成23年度は緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金申請予定、平成24年度から市費)
成果 (どのような状態にしたいか)	当事業により、高齢者等の生活環境の改善を図ることができ、また安心して自立した生活に寄与することができる。
事業の背景・住民の意向	ひとり暮らしや高齢者、障害者のみで構成される世帯が年々増加している中で、更なる高齢化により身体機能が低下している在宅の高齢者等は、地域のごみ集積所への搬出が困難となっている。 また、地区懇談会の場や投書により、玄関前収集の要望がよせられている。
見直し改善の経過	平成22年度新規事業として、(社)シルバー人材センターと業務委託契約を締結し、6月1日より収集業務を開始した。平成23年度までは、県補助金のため、委託料の精算を実施予定

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	2,107
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			2,107
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			0.15
	人件費	0	0	948
総事業費		0	0	3,055

投入コスト(千円)

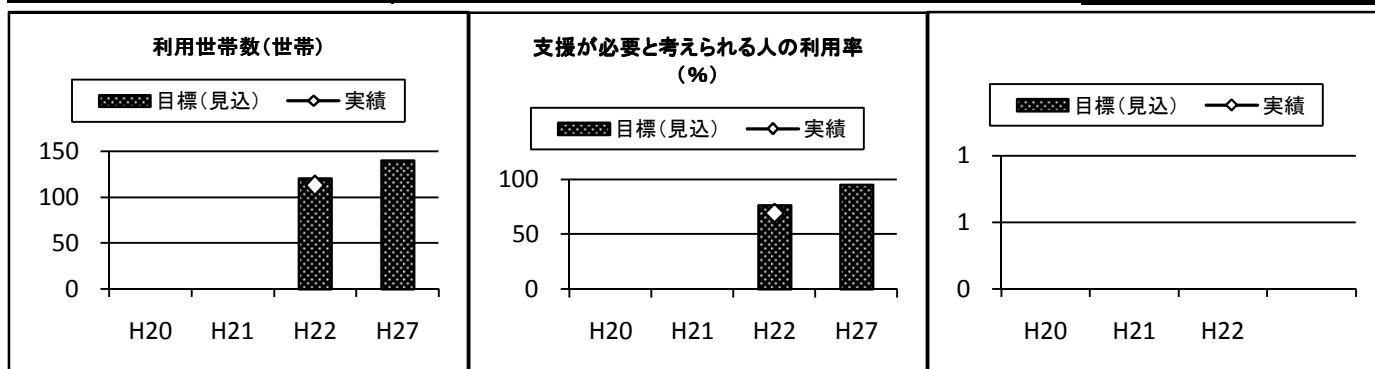
項目	金額(千円)
国補	2,107
防衛	0
県補	2,107
市債	0
財繰	0
負担	0
小山	0
その他	0
一般	0
人件費	948
合計	3,055

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	利用者 延べ人数 113人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用世帯数(世帯)	120	113					H27	140	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	94.2%		実績/目標	0.0%
支援が必要と考えられる人の利用率(%)	76.3	69.0					H27	95.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	90.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用世帯数(世帯)	ごみ収集に行くことにより、高齢者及び障害者世帯の安否確認ができています。
	支援が必要と考えられる人の利用率(%)	ごみ収集に行くことにより、高齢者及び障害者世帯の安否確認ができています。

所属長評価	課題等	この事業により死後3日程度で発見されたケースもあり、有効に機能していると判断している。在宅高齢者食事サービスとの重複利用者が半数程度いるが、その利用形態を考える必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	県補助金が今年度で終了となるが、安否確認、健康状態や居住環境の調査は多くの目で、回数を多くすることが大切であり、継続して実施したい。

・担当部長による評価

評価コメント	住み慣れた地域で安心した生活を送ることができ、介護予防の観点からも必要性の高い事業である。今後も継続すべき事業である。
--------	---

基本目標2

事業名	地域包括支援センター事業	整理番号	22303-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	介護保険法第115条の39		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-3 高齢者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	第5条御殿場市高齢者福祉計画・第4期介護保険事業計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (十字の園・菜の花・あすなろ・富岳)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地域で暮らす高齢者及びその家族を、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護など様々な面から包括的支援をする。
対象 (誰・何を)	高齢者及びその家族
手段 (どのようなやり方で)	市内4ヶ所のセンター(十字の園＝御殿場地区、菜の花＝玉穂・高根地区、あすなろ＝原里・印野地区、富岳＝富士岡地区)において、主任ケアマネジャー、保健師及び社会福祉士の3職種が連携して、地域の高齢者からの様々な相談に対応すると共に、特定高齢者と要支援1・2の者の支援計画を作成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で介護保険を含む各福祉サービスが総合的に受けられるようになり、高齢者が安心していきいきと暮らすことができるようにする。

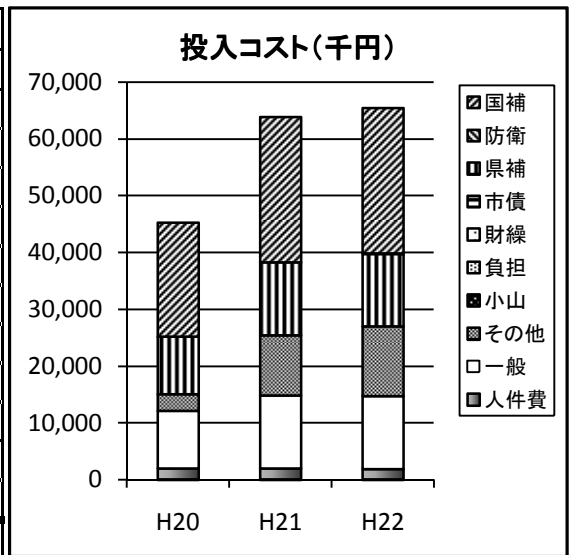
事業の背景・住民の意向	高齢者等の介護や福祉などの相談内容の多様化と、介護予防事業の重視
-------------	----------------------------------

見直し改善の経過	平成18年度の介護保険法改正により設置が義務付けられ、当初4法人10人態勢でスタートしたが、高齢者数の増加に伴い、平成20年度からは、4法人13人体制で対応している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	43,300	61,932	63,559
(事業費の財源内訳)	国補	20,132	25,658
	防衛		25,653
	県補	10,066	12,829
	市債		12,826
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他	2,994	10,581
人件費	職員数(人)	0.30	0.30
	人件費	1,991	1,984
総事業費	45,291	63,916	65,454

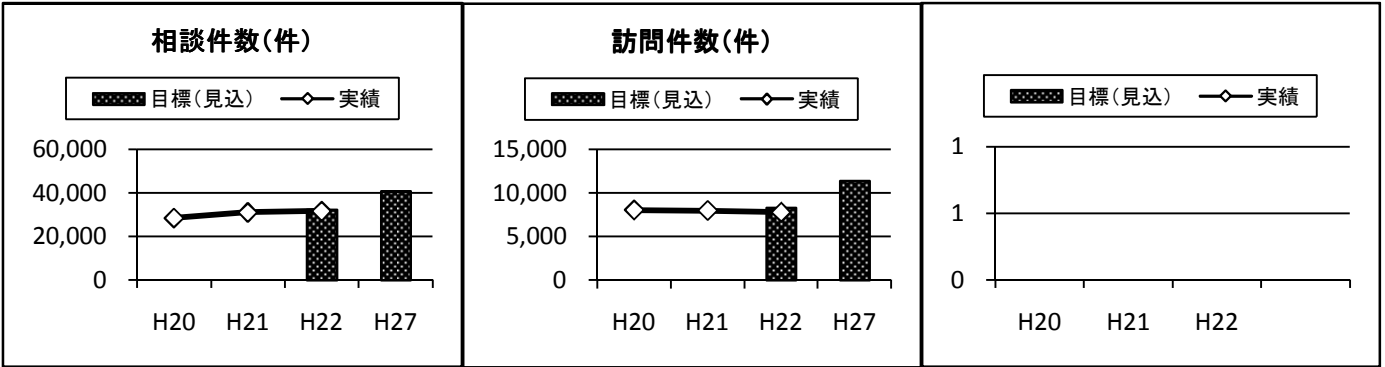


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	19年度より介護予防ケアプランの作成件数が約500件、相談件数は5,000件の増
平成21年度	行政または民生委員を通じての相談件数が増加
平成22年度	年々増える介護また生活相談の対応に少ない人員で対応

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
相談件数(件)	28,438	—	31,006	—	32,150	31,606	H27	40,800	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.3%		実績/目標	0.0%
訪問件数(件)	8,049	—	8,007	—	8,340	7,799	H27	11,380	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.5%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	相談件数(件)	特定高齢者の身体的、精神的、社会的機能を維持・改善し自立した生活の継続を目的とした予防プランを作成している。
	訪問件数(件)	地域生活に困難を抱える高齢者に対し介護保険サービスにとどまらない様々な指導、相談を助言している。

所属長 評価	課題等	高齢者人口の増、及び介護予防の強化などによる事業内容の増に伴い地域包括支援センターの業務量も増えており、さらに困難事例も増えていることから現在の人員では対応できなくなる恐れが大きい。
	改善内容、 今後の方向 性等	包括職員の増員による体制強化

・担当部長による評価

評価コメント	介護保険法に設置が義務付けられており、配置職員数の基準、包括的支援事業費の枠が定められている中で、相談件数や地域の特殊性等を勘案し、適正な人数の配置により事業推進を図る。
--------	---

基本目標2

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	22304-010
所管部署	健康福祉部 介護福祉課 長寿福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第45条			
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策	
	政策	2-2-3 高齢者福祉の充実		
個別計画での位置付け	第5次御殿場市高齢者福祉計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託（ ☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他（ ）） ⇒委託先（ ）
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 （（社）シルバー人材センター）
	☐ その他（ ）

目的 (何のために)	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対象 (誰・何を)	勤労意欲のある高齢者等
手段 (どのようなやり方で)	(社)シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	高齢者等の就業機会の確保及び社会参加の機会の拡大

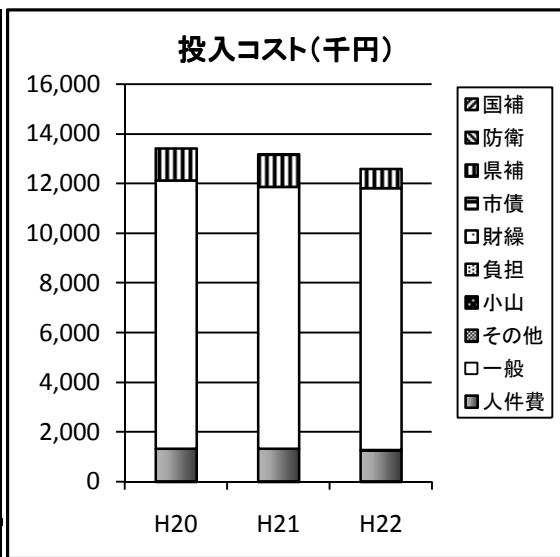
事業の背景・住民の意向	高齢化社会を迎え、常雇でないが知識や経験を生かした就業の場を求める高齢者が増加している。このような就業ニーズや社会参加の要望に対応するため(社)シルバー人材センターの事業推進が必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度の運営補助金については、平成21年度に比べ県補助金減額分510千円を減額した。平成23年度については、さらに400千円減額する予定であるため、経費の節減や請負業務の拡大を図る必要がある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,100	11,848	11,338
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補	1,300	1,300	790
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	10,800	10,548	10,548
人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,327	1,323	1,263
総事業費		13,427	13,171	12,601

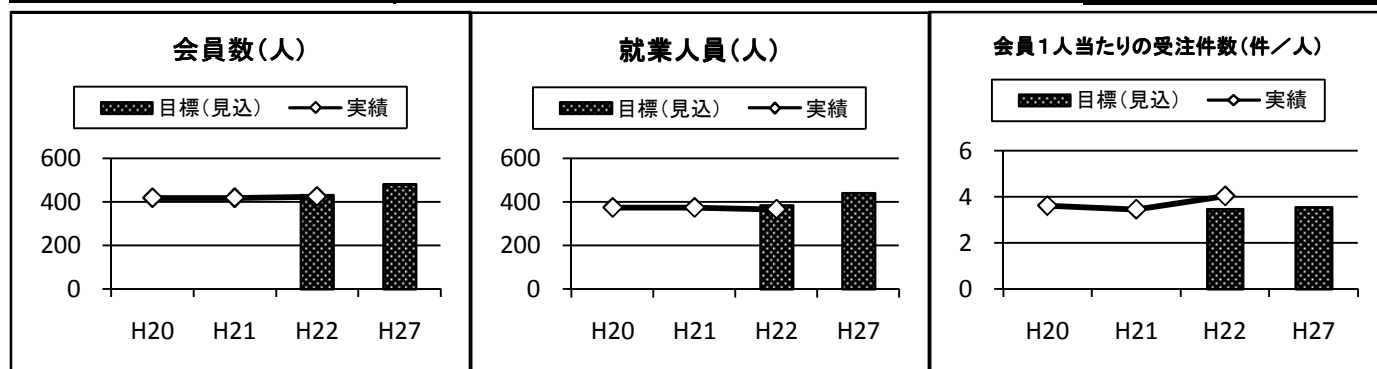


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	会員登録者数 418人 就業人員 374人 受注件数 1,509件 会員1人当たりの受注件数 3.61件 就業率 89.47
平成21年度	会員登録者数 418人 就業人員 374人 受注件数 1,447件 会員1人当たりの受注件数 3.46件 就業率 89.47
平成22年度	会員登録者数 424人 就業人員 366人 受注件数 1,476件 会員1人当たりの受注件数 3.48件 就業率 86.32

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)	418	—	418	—	430	424	H27	480	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.6%		実績/目標	
就業人員(人)	374	—	374	—	387	366	H27	442	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	94.6%		実績/目標	
会員1人当たりの受注件数(件/人)	3.61	—	3.46	—	3.48	4.03	H27	3.58	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	115.8%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	広報活動や、地元の新聞等への情報提供を積極的に行う、また会員確保のため入会説明会を開いている。
	就業人員(人)	地域の特性やニーズを生かしながら健康的、能率的かつ安全な分野への開拓や信頼される仕事を通して、就業の拡大につとめた。
	会員1人当たりの受注件数(件/人)	安全就業対策と健康管理を推進するため各行事研修会などで働きかける。

所属長評価	課題等	団塊世代の大量退職にもかかわらず会員登録数は1.4%増にとどまり、また契約金額は、2年連続前年比増となったものの2.1%と微増であった。国の事業仕分けにより補助金が減額されるなど経営状況は厳しいものとなっている。
	改善内容、今後の方向性等	団塊世代の大量退職により60歳以上の人口が急速に増大することが見込まれ、より一層会員入会率を高めるとともに一般家庭を含めた民間からの受注拡大など事業の充実を図り、高齢者の就業機会の確保を通じて自立したセンター運営を目指す。

・担当部長による評価

評価コメント	今後さらに進展する高齢化社会においては、高齢者の就労と就労の場の確保は重要度を増し、当事業の必要性も一層高まってくると判断する。
--------	--

基本目標2

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	22404-010
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 59 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政策	2-2-4 障害者福祉の充実	
個別計画での位置付け	御殿場市障害者計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (市内の社会福祉施設)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	就労訓練や就労移行指導の場としての就労支援事業所(旧小規模作業所等)や生活訓練施設及び共同生活施設等の充実により、障害者の自立を推進していく。
対象 (誰・何を)	障害者民間福祉施設(ステップ・ワン、むつみ作業所、のぞみ作業所他)及び施設利用者
手段 (どのようなやり方で)	福祉施設運営費、施設整備及び通所サービス利用促進事業(利用者の送迎サービス)に要する経費への補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	障害者が安心して生活訓練、交流活動及び就労訓練等を行うことで、自立した在宅生活を継続することができる。

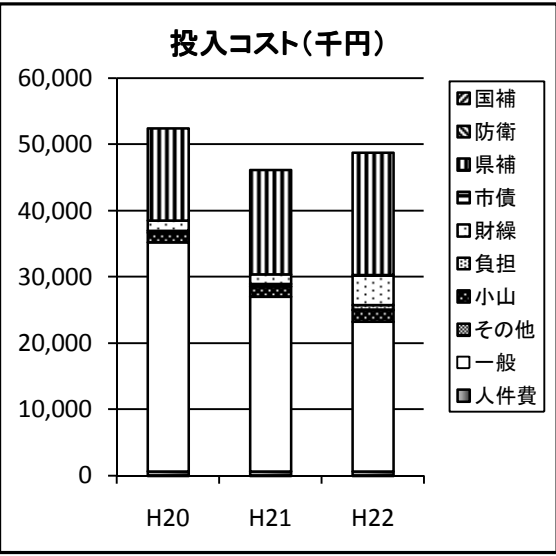
事業の背景・住民の意向	就労機会の少ない障害者及び保護者から、就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出ている。このため、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることにより、障害のある人の在宅生活における社会参加を推進することが望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	市内の就労支援事業所については、障害者自立支援法によるサービス体系(就労継続事業)に移行したことから、自立支援給付対象となった。今後、就労環境の充実と合わせて、就労訓練の質的向上と就労機会の拡大推進を目指す。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		51,763	45,514	48,105
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	13,915	15,749	18,477
	市債			
	財繰	1,500	1,500	4,500
	負担	308	384	731
	小山	1,483	1,495	1,818
	その他			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	664	662	632
総事業費		52,427	46,176	48,737

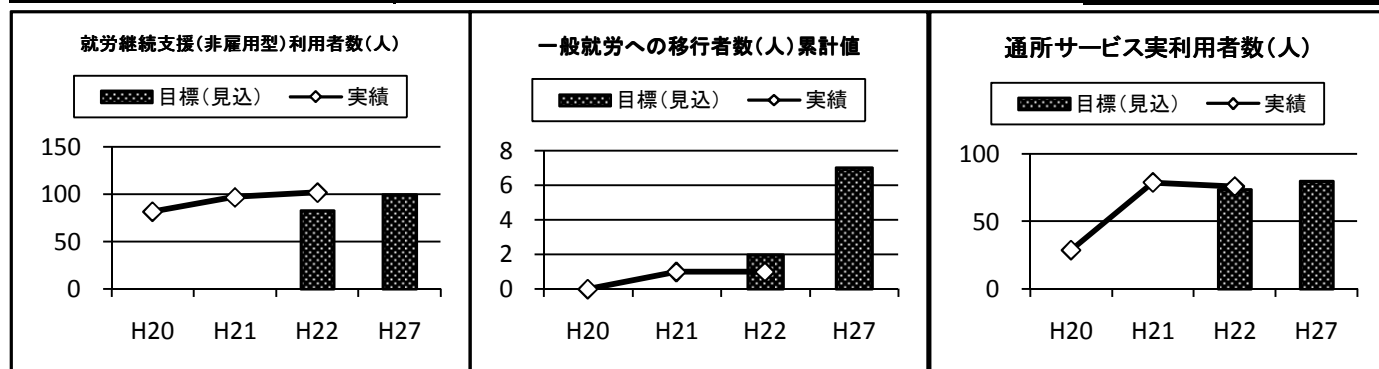


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	就労継続支援(非雇用型)利用者は、支援学校卒業後から長期の利用となるため、年々、増加している。しかし、一般就労は困難であるため、数年で定員に余裕がなくなるとされる。通所サービス利用促進事業はアークビレッジ富岳とむつみ作業所が対象。
平成21年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は平成20年度の2事業所に加え、ステップ・ワンとやまいも工房の4事業所となった。
平成22年度	新体系施設の移行に伴い、通所サービス利用促進事業は平成21年度の4事業所に加え、のぞみ作業所の5事業所となった。定員は、ステップ・ワンが10名を増員した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	82	—	97	—	83	102	H27	100	0.0%
一般就労への移行者数(人)累計値	0	—	1	—	2	1	H27	7	0.0%
通所サービス実利用者数(人)	29	—	79	—	74	76	H27	80	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	就労継続支援(非雇用型)利用者数(人)	年々、増加している。支援学校卒業生も増加していることから、今後、さらに増加していくと思われる。
	一般就労への移行者数(人)累計値	ハローワーク等とも連携し、一般就労に向けて努力しているが、なかなか一般就労に結びつかない。
	通所サービス実利用者数(人)	障害者家族のニーズが高く、利用者は今後も増加するとされる。

所属長評価	課題等	通所サービス利用促進事業(H23 約1,500万円)に対する県の補助金(補助率3/4)が平成23年度でなくなるため、事業を継続すると市費負担が増加する。 就労支援事業所の定員に余裕がない。
	改善内容、今後の方向性等	通所者の送迎サービス(通所サービス利用促進事業)は、障害者家族のニーズが高いため、継続が必要と思われる。県に対し、補助制度の継続を要望する。 運営費や施設整備の助成も、施設からは拡充を望む声があるが、最低限現状を維持したい。

・担当部長による評価

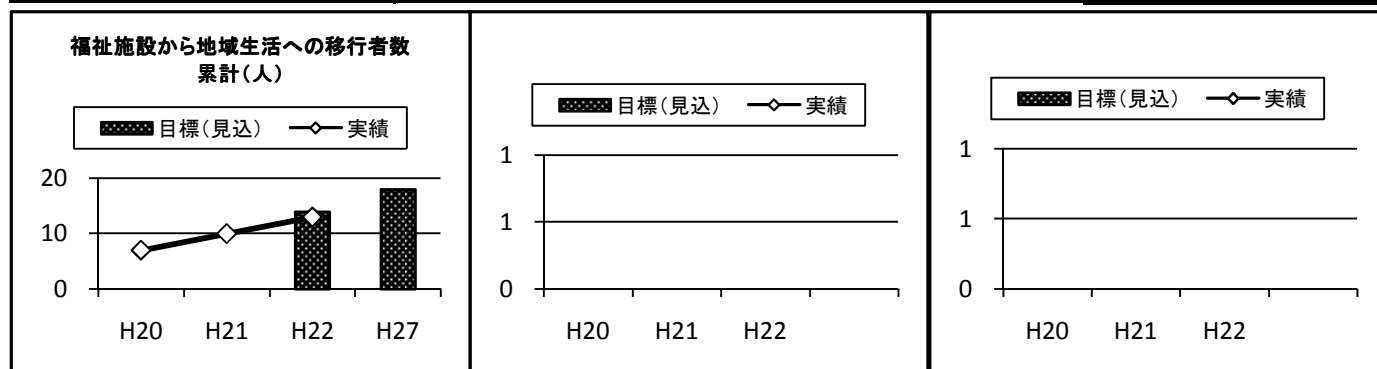
評価コメント	就労支援事業所は、障害者の日中の生活の場として障害者及び障害者家族のニーズが非常に高いが、どこも運営が厳しいのが現実である。行政として就労機会の提供を積極的に行い、併せて補助事業も継続することが望ましい。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	手帳取得者は、年々、増加しているが、障害者自立支援法の定着により、入所施設から地域生活へ移行する人も増加している。それに伴い、サービスを利用する人も増大している。
平成21年度	手帳取得者の増加とともに障害の重度化も見られ、施設入所を希望する人が増えてしまった。
平成22年度	平成23年度末が新体系施設の移行期限となり、障害者自立支援法に基づき入所施設の定員減を各施設が進めていることもあり、入所施設の利用が減る傾向となっている。しかし、それに伴いサービスを利用する人が増大している。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	7	—	10	—	14	13	H27	18	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	92.9%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	福祉施設から地域生活への移行者数累計(人)	入所施設から地域生活に移行する人は徐々に増えているが、それに伴いサービス利用が増大している。

所属長評価	課題等	障害者自立支援法の定着により、サービスを利用する障害者が増えていることは望ましいが、それに伴い事業費が年々増加している。事業を評価する適当な指標がない。
	改善内容、今後の方向性等	社会福祉法人に委託している相談支援事業及び地域活動支援センター事業の充実を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	障害者自立支援法の柱となる事業であるため、それぞれの事業ごとに評価を行い、事業の改善を図りたい。
--------	--

基本目標2

事業名	タクシー券助成事業	整理番号	22404-030
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者自立支援法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市総合計画、障害者基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	在宅の重度心身障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象 (誰・何を)	在宅の重度心身障害者(身体1級・2級、療育A、精神1級・2級)。ただし、施設入所者及び自動車税減免者を除く。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に対し、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	タクシーの利用が容易になることから、障害者の自立した日常生活や社会参加を促進することができる。

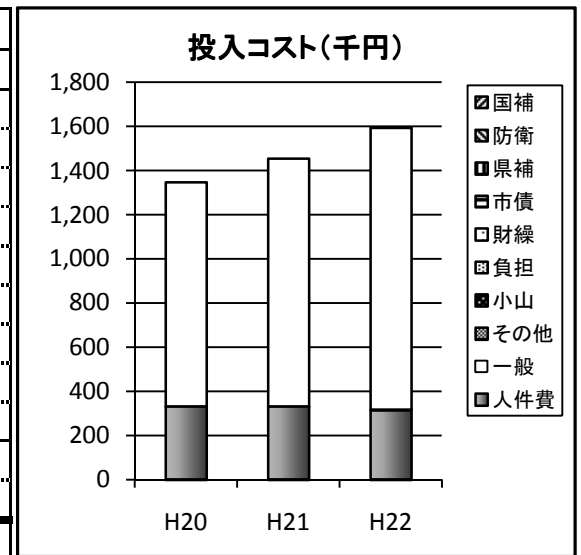
事業の背景・住民の意向	在宅の重度心身障害者からの要望があり、タクシー利用料金の一部(初乗り料金)を助成することにより、日常生活における社会参加を援助し、在宅福祉の増進を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	平成21年10月から、車いす利用者の利便を図るために介護タクシーを所有する事業所を追加した。今後、介護タクシーの利用状況を検証しながら、事業所の拡大を検討する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,014	1,124	1,279
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		1,346	1,455	1,595

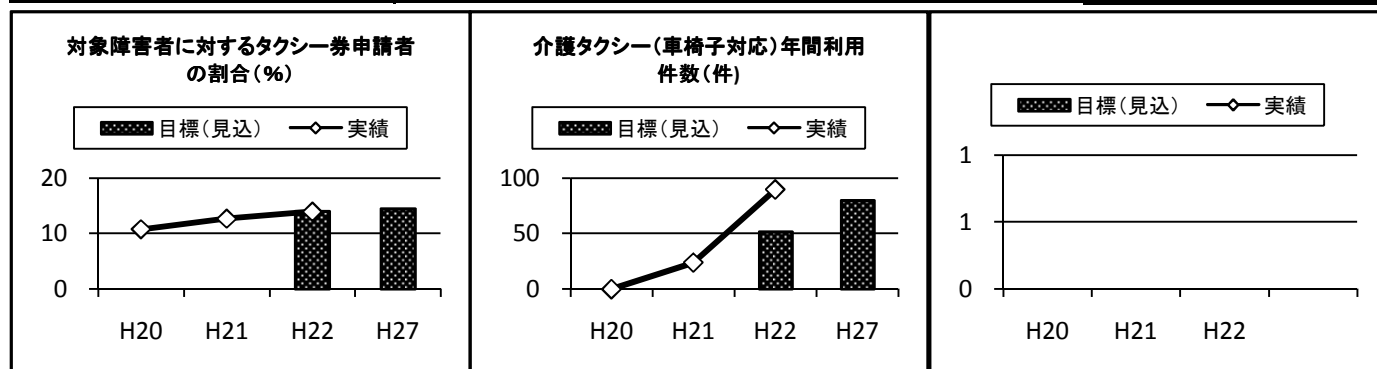


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,539人のうち、166人が申請し利用したが、介護タクシーの利用はなかった。
平成21年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,543人のうち、196人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,679件中24件であった。
平成22年度	身体障害者手帳の1・2級、療育手帳のA、精神保健福祉手帳の1・2級を所持している1,556人のうち、218人が申請し利用した。介護タクシーの利用は1,917件中90枚であった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	10.8	—	12.7	—	14.1	14.0	H27	14.5	0.0%
介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	0	—	24	—	52	90	H27	80	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象障害者に対するタクシー券申請者の割合(%)	利用者は、年々、増加している。27年度までの目標は、ほぼ達成できている。
	介護タクシー(車椅子対応)年間利用件数(件)	利用者は、年々、増加している。27年度までの目標は、ほぼ達成できている。

所属長評価	課題等	自動車税の減免を受けている人は対象にならないため、実質的な対象者数が把握できない。年間24枚では足りないという利用者の声がある(通院で使用する場合、月に1回の通院で終わってしまう。)
	改善内容、今後の方向性等	平成22年度は、実際に使用した人の約14%が24枚を使い切っている。この事業の対象者の世帯は、自動車を所有していないと考えられるため、枚数の増加など制度の拡充の検討が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	年々利用者、利用枚数が増えていることから事業は定着し、成果を上げていると思われる。実際の利用状況等を調査し、制度の見直しを検討されたい。
--------	--

基本目標2

事業名	障害者雇用促進対策事業	整理番号	22404-040
所管部署	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	障害者基本計画、御殿場市総合計画		
基本計画における位置付け	基本政策 2-2 福祉の充実 政策 2-2-4 障害者福祉の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市総合計画、障害者基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (障害者を雇用した56人以下の民間企業)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場につくこと、また継続した雇用環境が整った社会生活をする。
対象 (誰・何を)	障害者を雇用する事業所及び障害者
手段 (どのようなやり方で)	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に関連して創設された障害者雇用各種支援制度の内、規模的に除外される市内の小規模の事業所において、継続的雇用を支援するための助成金制度を創設する。
成果 (どのような状態にしたいか)	事業規模の小さい事業主の経済的負担を支援することで、雇用している障害者の継続的就労を確保できるとともに、市内に多い小規模事業所における障害者の雇用機会の拡大につながる。

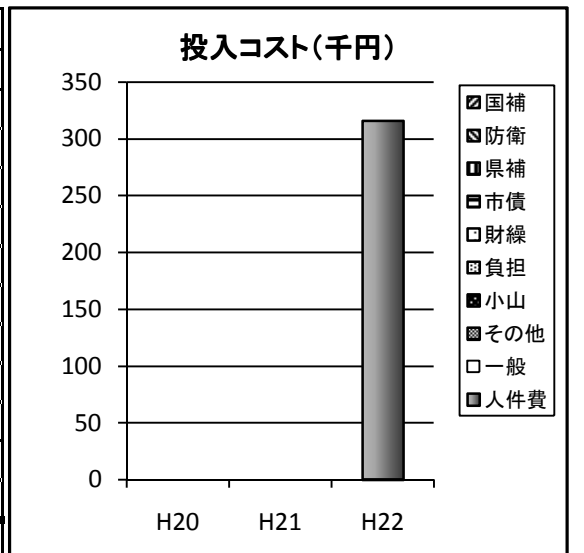
事業の背景・住民の意向	障害者自立支援法が平成18年に施行され、就労支援等の強化により障害者の社会生活への移行がより明確に示された。しかしながら、近年の金融危機において企業の運営情勢は厳しく、雇用支援制度のある「障害者雇用促進法」の下でも障害者の雇用機会は大変厳しい状況である。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)			0.05
	人件費	0	0	316
総事業費		0	0	316

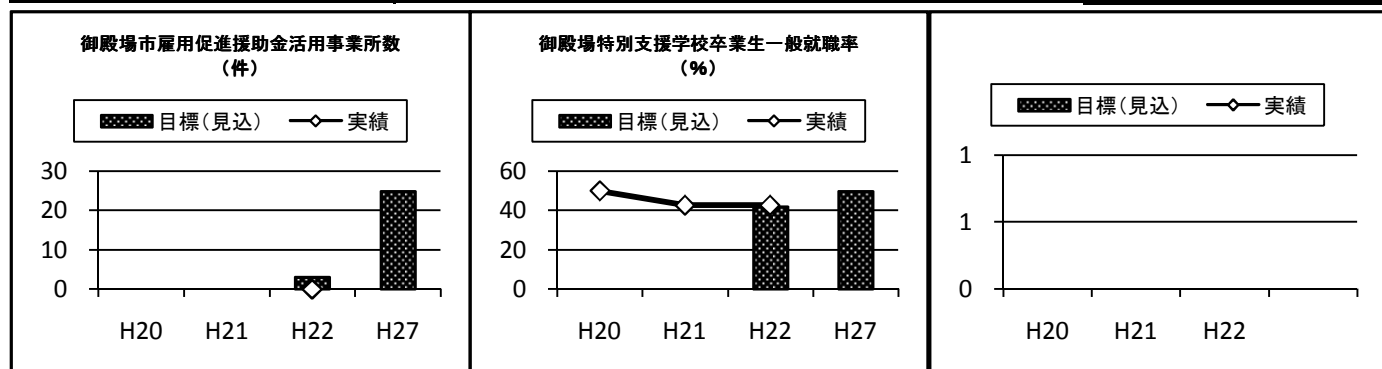


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	事業なし
平成21年度	事業なし
平成22年度	平成22年度の新規事業である。御殿場特別支援学校卒業生は平成20年度10名中5名、平成21年度7名中3名、平成22年度7名中3名が一般就労した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	3	0	H27	25	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	0.0%		実績/目標	0.0%
御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	目標(見込)	50.0	目標(見込)	42.8	42.0	42.8	H27	50.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.9%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場市雇用促進援助金活用事業所数(件)	平成22年度の新規事業であり、問い合わせはあったものの、実際の利用にはつながっていない。
	御殿場特別支援学校卒業生一般就職率(%)	年度によるばらつきはあるが、毎年、支援学校から一般就労はしている。制度のPRにより、一般就労の拡大を図りたい。

所属長評価	課題等	平成22年度の新規事業であり、ハローワークと連携し、制度の周知に努めたが、実績がなかった(2件問い合わせがあり、うち1件申請があったが、国の助成が受けられるようになったため、取り下げた。)
	改善内容、今後の方向性等	事業の対象となる事業所がないとは考えられないため、まず制度の周知方法を再検討し、実績につなげる。

・担当部長による評価

評価コメント	他市に先駆けた事業であり、障害者施策の重要課題である雇用対策の柱となる事業である。実績が増えるよう、事業のPRに努められたい。
--------	---

基本目標2

事業名	交通安全推進事業	整理番号	24101-020
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談安全スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保 政策 2-4-1 交通安全の推進	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市交通安全計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導。 交通安全指導員による交通教室、自転車教室等の開催。 交通安全対策委員会、交通安全連合会による組織や地域での交通安全対策。
成果 (どのような状態にしたいか)	各年代に向けて、様々な機会を捉えて交通安全意識の高揚を図ることにより、交通事故が減少する。

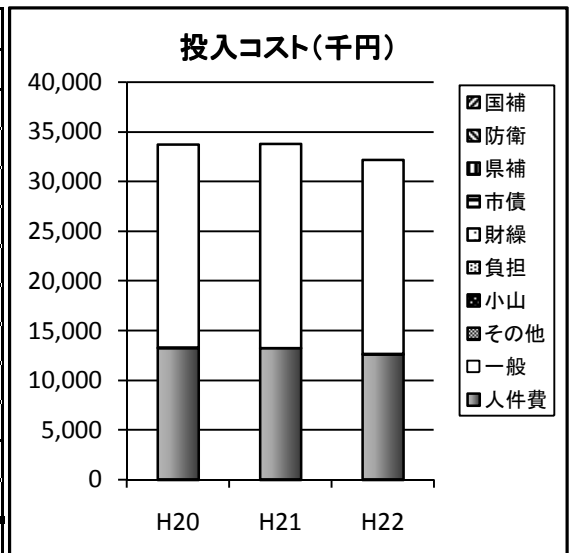
事業の背景・住民の意向	昭和45年交通安全対策基本法制定。昭和46年第1次御殿場市交通安全計画策定。近年高齢者事故割合が増加しているため、高齢者の事故防止対策が求められている。今後も悲惨な事故を減らすため、交通安全意識の高揚を図る必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	御殿場市交通安全計画について、5年毎に見直し改訂を実施している。平成18年4月に御殿場市交通指導員設置規則を改正し、定数を45人以内から50人以内と改正し、増員による配置体制の整備をした。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,479	20,576	19,566
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,270	13,224	12,630
総事業費		33,749	33,800	32,196

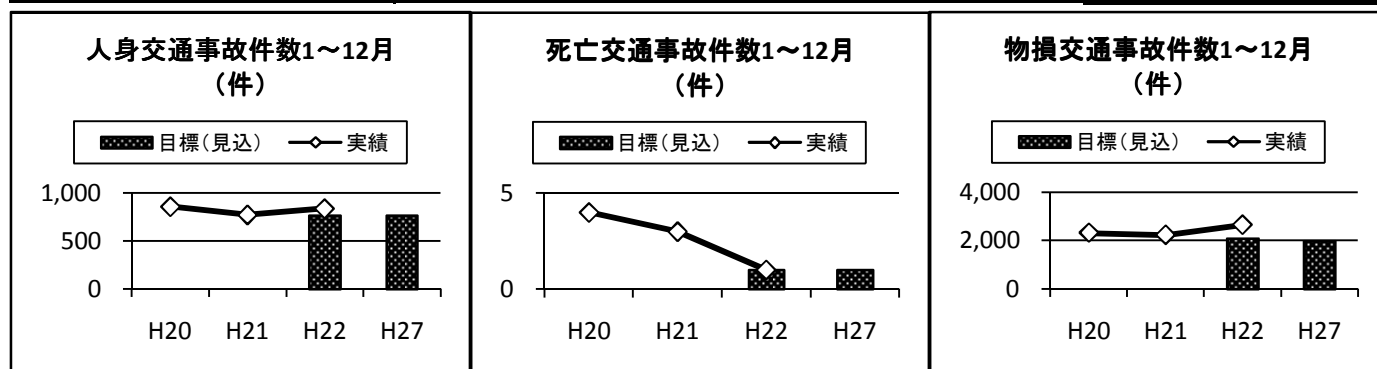


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保26園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及び交通安全リーダー研修を、全中高等学校で自転車教室を実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成21年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保26園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及び交通安全リーダー研修を、全中高等学校で自転車教室を実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。
平成22年度	週3回交通指導員による通行指導。幼児交通安全教室を幼保27園で各園2回以上実施。全小学校で交通安全教室と自転車教室及び交通安全リーダー研修を、全中高等学校で自転車教室を実施。防火・交通安全パレードと交通安全スローガンと高齢者交通安全教室を実施。年4回各季交通安全運動など。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
人身交通事故件数1～12月(件)	857	—	771	—	760	837	H27	760	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	110.1%		実績/目標	
死亡交通事故件数1～12月(件)	4	—	3	—	1	1	H27	1	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
物損交通事故件数1～12月(件)	2,325	—	2,234	—	2,100	2,656	H27	2,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	126.5%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	人身交通事故件数1～12月(件)	平成21年に、過去10年を通し最少の件数となったので、それより更に少ない件数を目標としている。
	死亡交通事故件数1～12月(件)	平成22年に、昭和46年度第1次交通安全計画を策定して以来の最少の件数となった。
	物損交通事故件数1～12月(件)	やや増加傾向にあるため、原因を分析し対応を進める。

所属長 評価	課題等	死亡事故は減っているものの、人身事故総件数が目標に近づかない。
	改善内容、今後の方向性等	交通安全は、地道な活動を継続して実施していくことが非常に重要なので、現在の流れを大きく崩すことなく、関係団体の協力を得ながら着実に推進したい。

・担当部長による評価

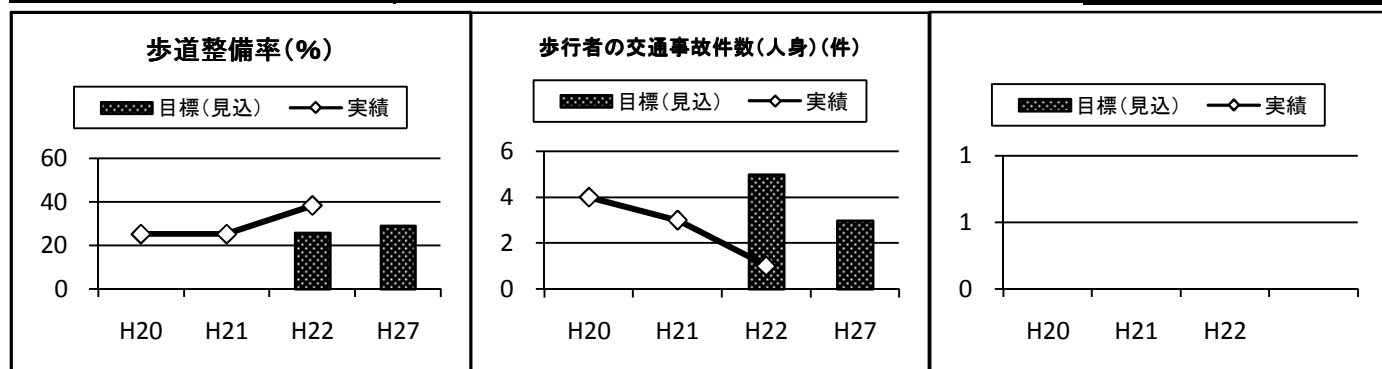
評価コメント	交通安全意識の高揚を図るためには、地道な啓発活動を展開していくことが有効である。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	交通安全施設整備 6箇所 交通安全施設修繕 9件 交通安全委託 28件 区画線 L=15,233m
平成21年度	交通安全施設整備 6箇所 交通安全施設修繕 10件 交通安全委託 19件 区画線 L=40,367m
平成22年度	交通安全施設整備 2箇所 交通安全施設修繕 7件 交通安全委託 31件 区画線 L=28,200m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
歩道整備率(%)		25.2		25.2	25.7	38.2	H27	29.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	148.6%		実績/目標	—
歩行者の交通事故件数(人身)(件)		4		3	5	1	H27	3	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	20.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	歩道整備率(%)	用地交渉に時間がかかるため進捗しない。
	歩行者の交通事故件数(人身)(件)	通学道路に位置づけられている道路優先に整備し交通事故を抑制している。

所属長評価	課題等	道路に隣接して住居が建ち並んでいるため物件補償が莫大となり事業の進捗が思うに任せない。
	改善内容、今後の方向性等	整備予定路線の全体計画を作成し、新たに補償が必要にならないような対応を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	地域でもいろいろ要望が出されるが、総論賛成、各論立往生になりがち。市民の交通安全のため工夫をしながら地道に対応し、整備を途切らせないようにしていくべき。
--------	--

基本目標2

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	24202-010
所管部署	生活環境部 暮らしの安全課 相談安全スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例			
基本計画における位置付け	基本政策	2-4 安全な暮らしの確保	関連政策	
	政策	2-4-2 防犯体制の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場警察署防犯協会負担金)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	犯罪が発生しない地域を目指し、防犯活動を推進する。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	防犯灯の設置に対して補助し、その維持管理経費を援助する。 各小学校区を中心とした自主防犯組織(見守り隊など)の活動の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	防犯灯や青色回転灯パトロールなどにより、犯罪が発生しにくい環境づくりが出来る。 地域の自主的な声かけにより防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少する。

事業の背景・住民の意向	毎年市内各区からの防犯灯設置要望が100灯以上ある。犯罪を防ぐためには、地域の防犯活動が重要であり、自主防犯組織が活発に活動してきており、さらに区や法人によるパトロール隊が結成され、防犯まちづくりの意識が高まって来ている。
-------------	---

見直し改善の経過	警察関係機関との情報交換が課題となっていたため、平成22年度から防犯指導員(警官OB)を採用し、的確なアドバイスを受けながら推進を図っている。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		23,496	23,112	23,597
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	15,477	15,343	14,637
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	8,019	7,769	8,960
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
人件費	人件費	6,635	6,612	6,315
総事業費		30,131	29,724	29,912

投入コスト(千円)

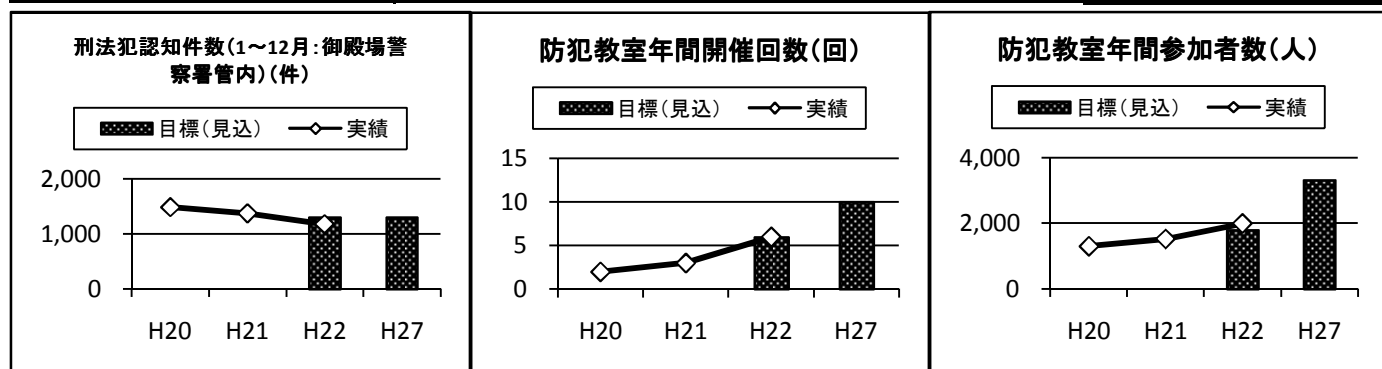
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	15,477	15,343	14,637
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	8,019	7,769	8,960
人件費	6,635	6,612	6,315
総計	30,131	29,724	29,912

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	防犯灯補助120灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全安心大会の開催
平成21年度	防犯灯補助120灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全安心大会の開催
平成22年度	防犯灯補助103灯 自主防犯活動助成金交付10団体 安全安心大会の開催

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
刑法犯認知件数(1～12月:御殿場警察署管内)(件)		1,488		1,379	1,300	1,180	H27	1,294	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	90.8%		実績/目標	0.0%
防犯教室年間開催回数(回)		2		3	6	6	H27	10	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
防犯教室年間参加者数(人)		1,310		1,530	1,800	1,999	H27	3,320	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	111.1%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	刑法犯認知件数(1～12月:御殿場警察署管内)(件)	防犯教室開催回数に反比例して減少している。
	防犯教室年間開催回数(回)	地域での防犯教室の開催を推進する。
	防犯教室年間参加者数(人)	参加者が多世代にまたがるように開催方法を工夫する。

所属長 評価	課題等	防犯灯の設置主体が各区であるため、区をまたがる路線において、複数の区の間で調整を要する場合がある。
	改善内容、今後の方向性等	防犯灯の管理費補助を充実(金額の増額)させたい。 防犯教室の開催に応じて犯罪が減る傾向があるので、目標値を上げて取り組む。

・担当部長による評価

評価コメント	防犯意識の向上が、刑法犯の減少に繋がっている。
--------	-------------------------

基本目標2

事業名	市民相談事業	整理番号	24304-010
所管部署	生活環境部 くらしの安全課 相談安全スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	消費者安全法		
基本計画における位置付け	基本政策 2-4 安全な暮らしの確保 政策 2-4-3 自立した消費者の育成	関連政策	1-5-1 国際交流・国際協力の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対象 (誰・何を)	全市民
手段 (どのようなやり方で)	専門の消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や苦情の斡旋を実施。消費者教育講座を開催し、市民に情報や資料の提供を行い、賢い消費者の育成を図る。弁護士による法律相談、交通事故相談、ポルトガル語とスペイン語による外国人の生活相談などの窓口を開設。
成果 (どのような状態にしたいか)	消費者問題に係る被害の発生や拡大を防ぐ。弁護士など専門家による対応により市民の不安が取り除かれる。外国人登録者が疑問や不安を気軽に相談できる。

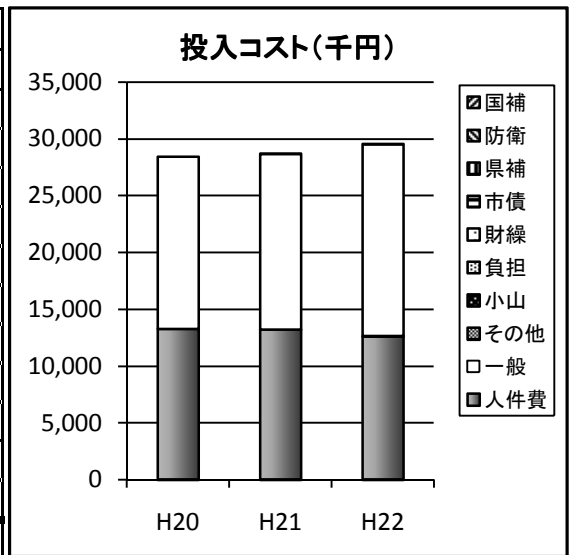
事業の背景・住民の意向	複雑多様化する社会情勢の中、相談の内容が広範囲に拡大している。様々な不安や問題を解決するため、市民の身近な相談窓口への要望も高まっている。
-------------	---

見直し改善の経過	法律相談は、相談希望者が毎回定員を超えているため、平成18年度に月1日から2日に、平成22年度に月18件から20件に増設。外国人生活相談は、平成16年度に週2日から3日に、平成22年度に納税相談等強化のため週4日に増設した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		15,178	15,472	16,919
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,270	13,224	12,630
総事業費		28,448	28,696	29,549



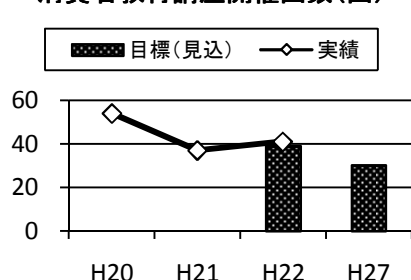
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	法律相談214件 交通事故相談78件 外国人生活相談4,321件 消費生活相談988件
平成21年度	法律相談211件 交通事故相談98件 外国人生活相談2,995件 消費生活相談924件
平成22年度	法律相談229件 交通事故相談120件 外国人生活相談2,071件 消費生活相談861件

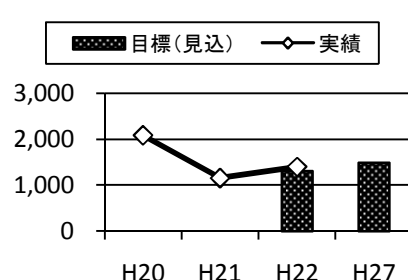
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
消費者教育講座開催回数(回)	54	—	37	—	39	41	H27	30	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	105.1%		実績/目標	
消費者教育講座の延べ参加者数(人)	2,090	—	1,158	—	1,319	1,403	H27	1,500	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.4%		実績/目標	
あっせん解決率(%)	97.8	—	97.5	—	97.5	100.0	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.6%		実績/目標	

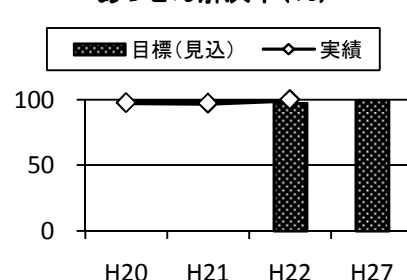
消費者教育講座開催回数(回)



消費者教育講座の延べ参加者数(人)



あっせん解決率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	消費者教育講座開催回数(回)	民生委員や包括支援センター、老人クラブ等において講座を開催しているが、更なる開催増加を目指す。
	消費者教育講座の延べ参加者数(人)	参加人数の多小に関わらず開催を推進し、きめ細かな対応を図る。
	あっせん解決率(%)	平成22年度に100%を達成できた。今後も複雑化する悪質商法に対応できるよう相談員の資質向上に努める。

所属長評価	課題等	相談の内容が複雑化・多様化している。
	改善内容、今後の方向性等	法律相談については、回数の増加を図る必要を感じる。 市民の安全・安心を守るためには相談窓口の充実が不可欠だが、少なくとも現体制は維持したい。

・担当部長による評価

評価コメント	相談内容の実態に即した相談体制を、常に検討することが重要である。
--------	----------------------------------

基本目標2

事業名	防災倉庫整備事業	整理番号	25102-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市地域防災計画			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (有)小澤建築設計事務所、(株)滝口測量設計)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	東海地震、富士山火山、神奈川県西部地震などの大規模災害発生時の初動対応の迅速化及び避難生活用物資の確保のため、支部の防災倉庫の整備を行う。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	支部に防災倉庫を建設し、備蓄食料、発電機、ブルーシート等防災資機材を整備する。 避難者数等の地域の実状を考慮し、資機材の種類・数量を検討する。
成果 (どのような状態にしたいか)	防災資機材の整備により、初動対応の迅速化を図り、被害の拡大を防止するとともに、避難所での生活を円滑にすることができる。 地域の防災拠点の整備は、住民の安心・安全につながる。

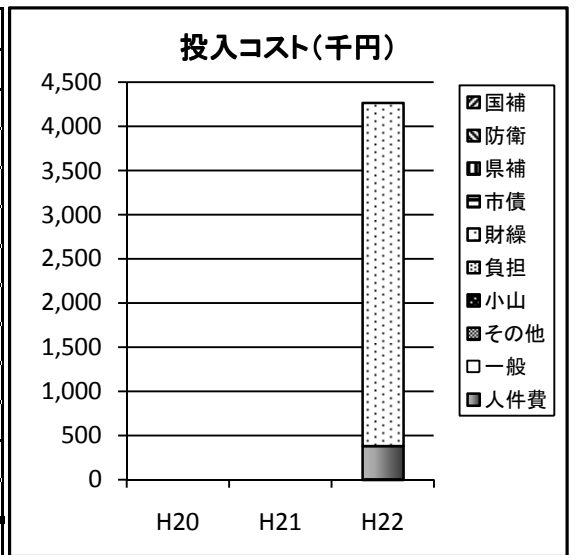
事業の背景・住民の意向	過去の災害の記録から、避難者への対応を円滑に行うためには、支部ごとに資機材を整備することが有効である。避難地運営にかかる具体的な対策の必要性が求められる中、資機材の整備は重要な課題である。御殿場・玉穂・原里の支部においては、平成14年度から平成19年度で整備されている。
-------------	---

見直し改善の経過	富士岡地区防災倉庫は、使用しなくなった旧第3給食センターの建物を利用して整備を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)		満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	3,885
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		3,885
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)		0.06
	人件費	0	379
総事業費	0	0	4,264

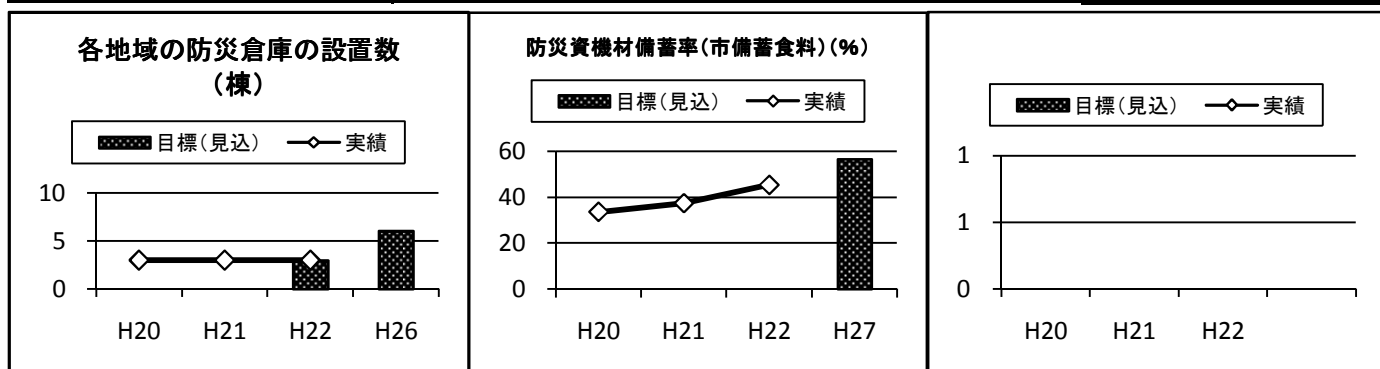


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	高根地区防災倉庫の建設場所の測量及び実施設計を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
各地域の防災倉庫の設置数(棟)	3	—	3	—	3	100.0%	H26	6	0.0%
防災資機材備蓄率(市備蓄食料)(%)	33.7	—	37.5	—	—	45.5	H27	56.8	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	各地域の防災倉庫の設置数(棟)	平成23年度に高根地区防災倉庫を建設すると、市内6地区の内4地区の防災倉庫の建設が完了するため、残り2地区となり目標に対して順調に建設が進んでいる。
	防災資機材備蓄率(市備蓄食料)(%)	目標値については、計画策定時には各自主分を含む値としたが、市の備蓄分だけを対象とすることが適当であるため、実績及び目標値を修正した。

所属長評価	課題等	平成22年度は、高根地区防災倉庫の測量及び実地設計が完了し、23年度に高根地区防災倉庫を建設することで、業務が進んでおり、事業としては、予定どおり進んでいる。しかしながら、東日本大震災の教訓などから、残りの印野地区及び富士岡地区の防災倉庫の早期建設が急務と考える。
	改善内容、今後の方向性等	今後の事業計画は、印野地区の防災倉庫の建設を平成25年から26年にかけて実施し、富士岡地区の防災倉庫の建設については、平成27年度となっている。東日本大震災の教訓、及び東海地震などが発生した場合は、長期間の災害対応が予想されることから、残り2地区の防災倉庫の、努めて早い時期の建設を要望していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地区防災倉庫が市内全地区に建設され、防災用資機材、備蓄品などを整備していく必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	25104-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (日本電気㈱ 沼津支店)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	防災行政無線により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手段 (どのようなやり方で)	防災行政無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)
成果 (どのような状態にしたいか)	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得て、状況に応じて適切な行動をとることができる。

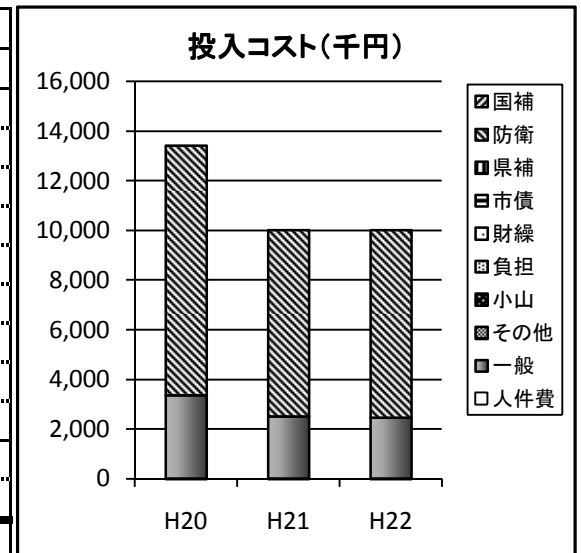
事業の背景・住民の意向	現在使用している防災行政無線設備は、平成8年度から順次設置しているものであり、耐用年数が経過し故障等も発生していることから設備の更新が必要である。 市民と市をつなぐ重要な情報伝達手段であり、市民からのニーズが高く、転入世帯等への新規設置が求められる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成18年度より、親局、屋外子局(26局)、戸別受信機のデジタル化を計画していたが、施設・設備が開発段階であり、また周辺他市町村もデジタル化については検討段階であることから、デジタル化への移行を平成32年度を目途とする。耐用年数が経過しているが当面は親機の更新等で対応する。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		13,423	10,017	10,017
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛	10,067	7,512	7,560
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	3,356	2,505	2,457
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		13,423	10,017	10,017

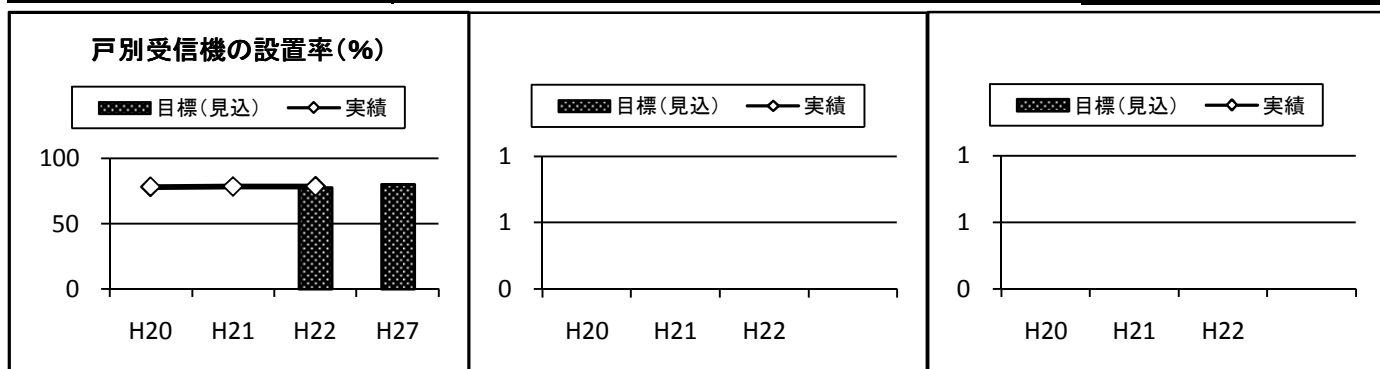


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	戸別受信機 402台整備
平成21年度	戸別受信機 300台整備
平成22年度	戸別受信機 300台整備

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
戸別受信機の設置率(%)	78.0	—	78.2	—	77.7	78.3	H27	80.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.8%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	戸別受信機の設置率(%)	市からのお知らせ等の情報を得るための手段として防災行政無線の設置・更新は継続していく必要があり、今後、デジタル化等を視野に入れながら、事業を進めていく必要がある。H22に300台設置し、順調に整備されている。

所属長評価	課題等	戸別受信機の年間300台の更新については、東日本大震災発生以前については、事業としては順調に進んでいた。しかしながら、東日本大震災発生後は、市民からの要望が急増し、平成23年度はすでに450台以上の要望を受け付けており、150台以上整備数が不足している状況である。
改善内容、今後の方向性等		平成24年度は、デジタル化に対応した親機一式の更新及び戸別受信機400台、平成25年度は、屋外子局、中継局及び戸別受信機300台を整備する。平成26年度以降は、戸別受信機300台を継続的に整備する。

・担当部長による評価

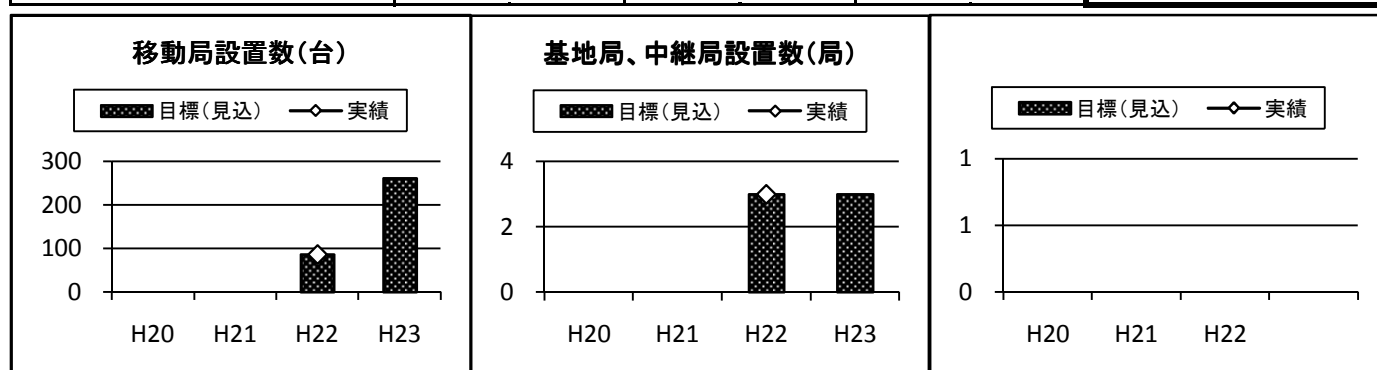
評価コメント	今後も引き続き戸別受信機の整備を進め、市民への情報提供に努める必要がある。
--------	---------------------------------------

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	伝搬調査
平成21年度	免許申請及び実施設計
平成22年度	基地局 2局 中継局 1局 移動局 86台 整備

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
移動局設置数(台)	86	86	261	0.0%	—	—	H23	261	0.0%
基地局、中継局設置数(局)	3	3	3	0.0%	—	—	H23	3	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	移動局設置数(台)	当初の目標どおり、整備されている。
	基地局、中継局設置数(局)	当初の目標どおり、整備されている。

所属長 評価	課題等	平成22年度において、移動局、基地局及び中継局を計画どおり整備し、平成23年度には、6月までに残りの移動局の整備を完了する予定であり、事業は順調に進んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成23年7月1日に、完成検査を実施する予定である。

・担当部長による評価

評価コメント	事業は順調に進んでおり、事業完了後には、災害発生時などにおける情報の発信や受信に役立つことが期待される。
--------	--

基本目標2

事業名	緊急地震速報整備事業	整理番号	25104-030
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (セルコ(株)静岡支店)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	東海地震、神奈川県西部地震等の地震が発生した場合、大きな揺れが来る前に、市民に可能な限り早く知らせ、人的・物的被害を軽減させる。
対象 (誰・何を)	市内保育園、幼稚園、小学校、中学校、その他の公共施設
手段 (どのようなやり方で)	緊急地震速報受信装置の設置
成果 (どのような状態にしたいか)	地震による大きな揺れが来ることを事前に知ることにより、ガラスの飛散や転倒・落下物のある危険な場所から避難したり、机の下に隠れるなどの行動をとることができ、人的な被害の軽減を図ることができる。

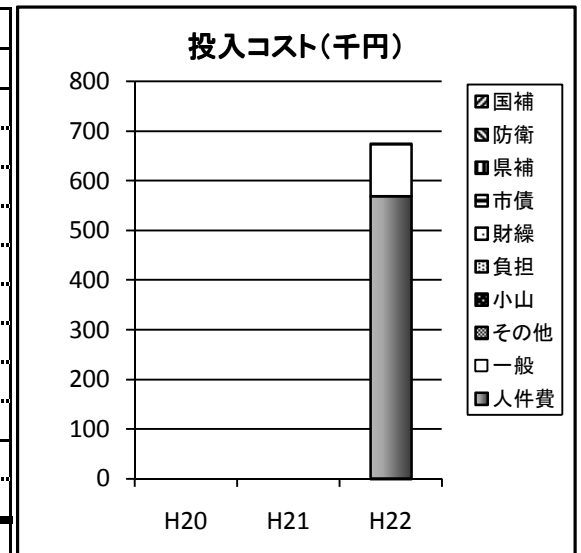
事業の背景・住民の意向	平成21年8月11日震度4の地震が発生し、市民の東海地震に対する防災意識が高まってきた。気象庁は、地震が発生したことを揺れが来る前に知らせる緊急地震速報の配信を平成19年10月から開始し、その活用も拡大している。本市でも、安全・安心なまちづくり、学校づくりの一環として、子供のいる学校等や市民の利用数の多い公共施設に受信装置を設置し、大きな揺れが来る前に地震の発生を知らせることにより被害の軽減を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度に導入調査を行い、導入後の年間保守費用がかからないラジオ方式を採用することとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	0	105
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
人件費	その他		
	一般		105
職員数(人)			0.09
人件費	0	0	569
総事業費	0	0	674

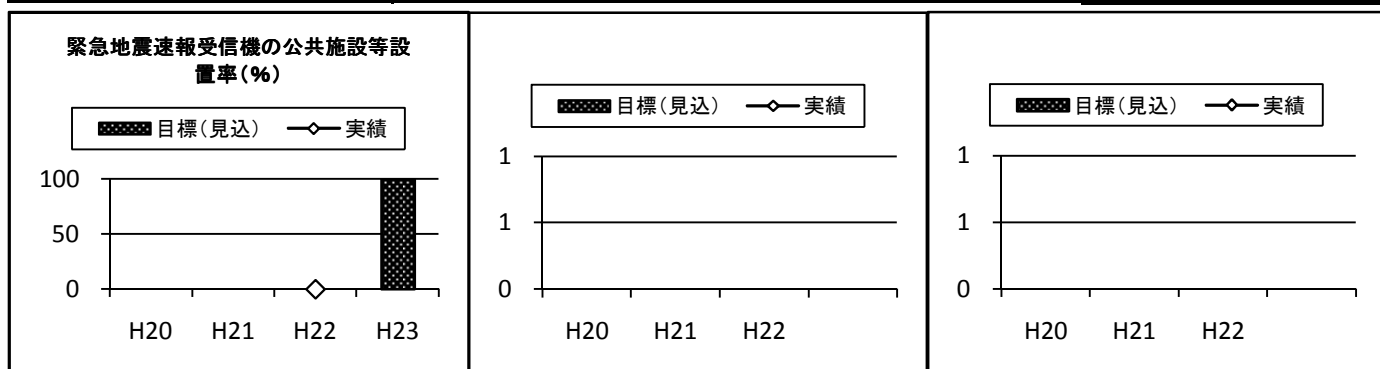


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	市内50箇所の幼稚園、保育園、学校や市民の利用数の多い公共施設の緊急地震速報導入調査を実施し、導入後の保守費用がかからないラジオ電波方式で緊急地震速報を整備することとした。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
緊急地震速報受信機の公共施設等設置率(%)	0	0	0	0	0	0	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緊急地震速報受信機の公共施設等設置率(%)	平成22年度に導入調査を行い、平成23年度に51施設に整備予定。

所属長評価	課題等	平成22年度に導入調査が完了し、平成23年度に市内51施設に整備する。事業は順調に進んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	特になし。

・担当部長による評価

評価コメント	緊急地震速報受信装置の導入が可能な調査結果が得られたので、平成23年度の本装置の導入を早急に進められたい。
--------	---

基本目標2

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	25105-010
所管部署	危機管理室 危機管理スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 54 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災会連合会規約、御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱、御殿場市自主防災組織交付金			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☒ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (自主防災会(59区))
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	東海地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対象 (誰・何を)	自主防災会(59区)
手段 (どのようなやり方で)	①自主防災資機材等の整備にかかる補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動にかかる交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	①防災資機材等の充実により、災害応急対策が円滑に実施され、被害の軽減を図ることができる。 ②自主防災活動が活性化され、地域の防災力が向上する。 ③防災意識の高揚を図ることができる。

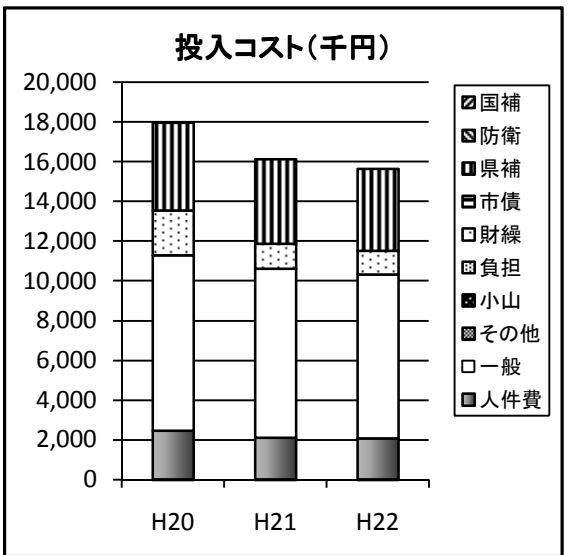
事業の背景・住民の意向	東海地震の切迫性や富士山噴火に対しての、住民の防災意識が高まっている。防災マップや、自主防災組織分析シートにより、地域防災力の再確認が行われ、地域の実状に応じた防災力の強化が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	・地域ごとの防災マップの見直しを行い、全戸配布を実施。 ・地域の防災意識の高揚や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		15,499	14,004	13,558
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	4,415	4,245	4,124
	市債			
	財繰	2,253	1,266	1,184
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	8,831	8,493	8,250
人件費	職員数(人)	0.37	0.32	0.33
	人件費	2,455	2,116	2,084
総事業費		17,954	16,120	15,642



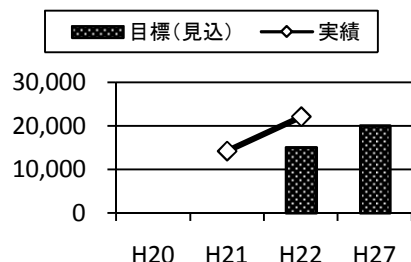
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成19年度と比較し、出前講座の参加人数が200人増えた。
平成21年度	平成21年度から総合防災訓練の夜間訓練を実施した。
平成22年度	平成21年度と比較し、地域防災訓練の参加人数が9,027人増え、22,074人になった。

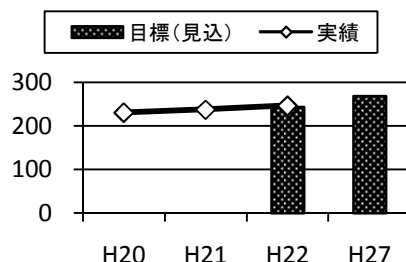
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
防災訓練参加者数(人)	—	—	14,202	15,000	22,074	—	H27	20,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	147.2%		実績/目標	0.0%
防災リーダー人数(人)	231	—	238	245	247	—	H27	270	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.8%		実績/目標	0.0%
食材の備蓄率(自主防分)(%)	—	—	—	72.3	—	—	H27	78.4	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%

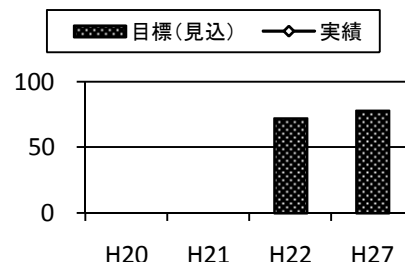
防災訓練参加者数(人)



防災リーダー人数(人)



食材の備蓄率(自主防分)(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	防災訓練参加者数(人)	出前講座による啓発により、市民の防災意識が高まってきた。
	防災リーダー人数(人)	年々防災リーダーの人数が増加し、地域の防災力の向上につながれていると考えています。また、防災訓練の手法を検討する必要があります。
	食材の備蓄率(自主防分)(%)	自主防の備蓄食材は防災訓練の食材であることから、業績測定指標として適当ではないと判断されるため、指標から除外したい。

所属長 評価	課題等	自主防災活動推進事業においては、出前講座の参加者の増加、総合防災訓練の夜間訓練の実施及び防災リーダー研修参加者の増加など、事業として順調に推移し、概ね期待した成果が出てきていると認識している。しかしながら、今後は、東日本大震災の教訓などを反映した事業を推進し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	東日本大震災の教訓から、夜間の行動、情報の収集伝達、停電への対応、通信麻痺への対応、及び長期間の災害対応などの、自主防災力の強化が必要である。従って、各種研修への参加及び防災リーダー研修の充実などによる人材の育成、実践的な防災訓練、情報の収集・伝達能力の向上、防災用備蓄品の整備などを、積極的に推進していく。

・担当部長による評価

評価コメント	出前講座や防災リーダー研修、防災訓練などを実施して自主防災活動の推進を更に図っていく必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	25202-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 13 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実 2-5-2 地震対策の推進	関連政策 2-5-1 災害に強いまちづくり体制の充実
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ライフラインの確保及び交通の安全の確保
対象 (誰・何を)	橋を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	老朽化が著しい橋梁の補修・落橋防止及び全面的な架けかえ
成果 (どのような状態にしたいか)	ライフラインの確保とともに市民生活安全及び利便性を高める。

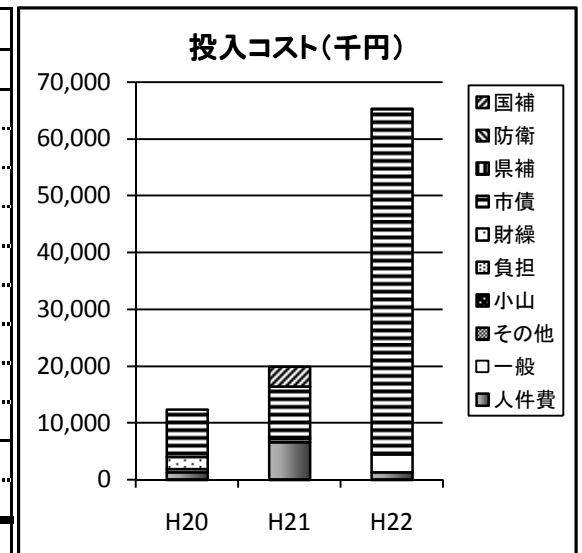
事業の背景・住民の意向	災害時における橋梁の安全確保及び狭隘な橋の改善要望が強い。
-------------	-------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	11,041	13,255	64,029
(事業費の財源内訳)	国補	3,450	
	防衛		
	県補		
	市債	8,400	60,800
	財繰	2,100	0
	負担	356	
	小山		
	その他		
人件費	一般	541	3,229
	職員数(人)	0.20	1.00
	人件費	1,327	6,612
総事業費	12,368	19,867	65,292

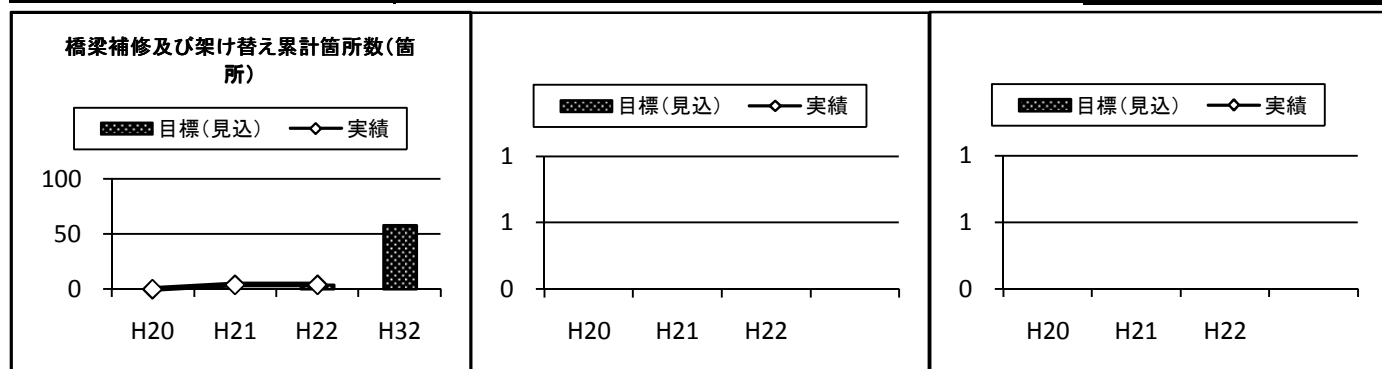


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	落橋防止設計業務委託2橋
平成21年度	橋梁長寿命化計画策定
平成22年度	横橋橋梁詳細設計・大丸橋架け替え・横橋架け替え

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	0	—	4	—	4	4	H32	58	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	橋梁補修及び架け替え累計箇所数(箇所)	架替えは予定どおり進行している。

所属長 評価	課題等	橋梁の架け替えは多大な費用がかかるため、日常の点検補修が重要だが他の業務と重なりなかなか点検ができない。
	改善内容、今後の方向性等	橋梁長寿命化計画に基づく補修事業には国の補助が得られるため、計画的に対応すると共に、点検についてもスケジュールを設定し対応していく。

・担当部長による評価

評価コメント	橋梁長寿命化計画に基づき、計画的に整備を進めていかないと、老朽化対応等も後手後手に回り、結果として市民生活に影響が生じてしまう。
--------	--

基本目標2

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	25203-010
所管部署	都市建設部 建築住宅課 建築指導スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 14 年度 ～ 平成 27 年度		
根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-2 地震対策の推進	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (静岡県建築士会)
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (既存建築物耐震診断・ブロック塀撤去工事・木造住宅耐震補強工事の実施者)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地震発生時における既存建築物の倒壊による災害を防止、市民の生命及び財産を保護する。
対象 (誰・何を)	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等
手段 (どのようなやり方で)	市の要綱に定める耐震診断を行ったり、又は倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去したり、耐震診断の結果、評点が1.0未満(やや危険、倒壊又は大破壊の危険あり)の木造住宅について、評点を1.0以上(一応安全)に補強する工事をする者に一部補助を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	旧基準の木造住宅の耐震化を進め、市民の生命を守り、建築物の倒壊等による災害被害の低減を図る。

事業の背景・住民の意向	東海地震説が発生されて30数年、地震の危険性は高まっており、また、近年におきた大地震である阪神・淡路大震災では死者の8割が建物の倒壊によるものであった。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年度より、木造住宅耐震補強助成事業に市単独上乘せ分10万円を行い事業の促進を促すこととした。近年利用者が減少傾向のため、広報誌、ダイレクトメールや個別訪問あるいは危機管理室と連携した啓発活動等の実施によりPRを推進している。
----------	--

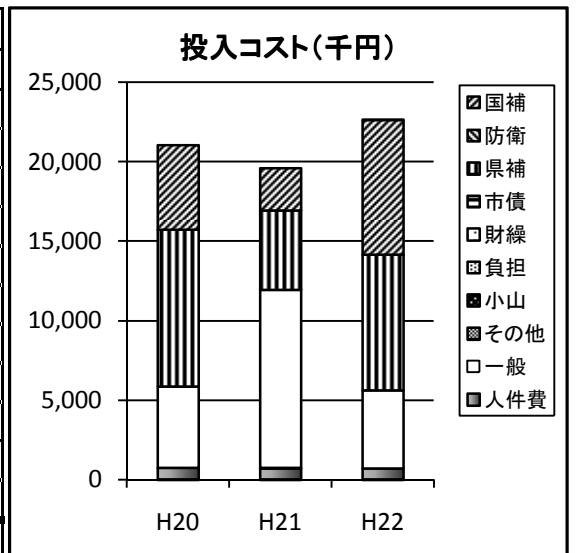
市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,304	18,858	21,940
(事業費の財源内訳)	国補	5,304	2,641	8,466
	防衛			
	県補	9,869	5,005	8,556
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	5,131	11,212	4,918
人件費	職員数(人)	0.11	0.11	0.11
	人件費	730	728	695
総事業費		21,034	19,586	22,635

投入コスト(千円)

Category	H20	H21	H22
国補	5,304	2,641	8,466
防衛			
県補	9,869	5,005	8,556
市債			
財繰			
負担			
小山			
その他			
一般	5,131	11,212	4,918
人件費	730	728	695
総計	21,034	19,586	22,635

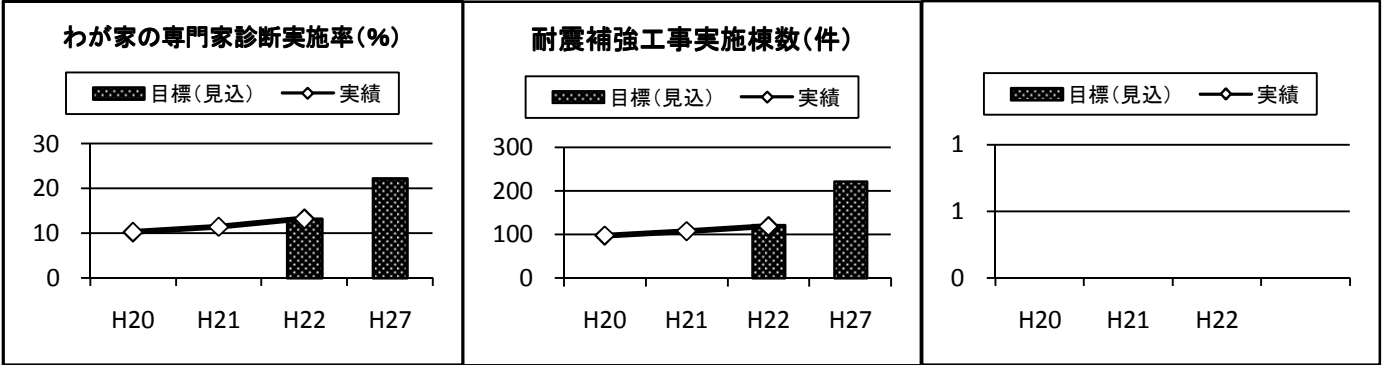


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	わが家の専門家診断：100件、既存建築物耐震診断：26件、ブロック塀撤去：5件 木造住宅耐震補強：20件（内高齢者等割増分：7件）
平成21年度	わが家の専門家診断：90件、既存建築物耐震診断：12件、ブロック塀撤去：3件 木造住宅耐震補強：10件（内高齢者等割増分：2件）
平成22年度	わが家の専門家診断：130件、既存建築物耐震診断：60件、ブロック塀撤去：4件 木造住宅耐震補強：11件（内高齢者等割増分：1件）

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
わが家の専門家診断実施率(%)	10.3	—	11.5	—	13.3	13.3	H27	22.2	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
耐震補強工事実施棟数(件)	98	—	108	—	122	119	H27	222	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.5%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	わが家の専門家診断実施率(%)	市広報紙、ダイレクトメール、個別訪問により、着実に実績が伸びている。 平成23年3月地震の以降、問い合わせも増えている。
	耐震補強工事実施棟数(件)	年度内実績は、平年並みであったが、国の補助金上乗せによりH23年度に繰り越された工事が45件あり、3月の地震以降、問い合わせも増えている。

所属長 評価	課題等	東日本大震災を踏まえ市民の建築物耐震化の意欲は高まっているが、費用負担や耐震補強にかかる建物内整理等大変なのと今回の震災等でも被害がなかった地域は、自分の家は大丈夫と考えておられる方が、まだ多いと思われる。
	改善内容、 今後の方向 性等	ダイレクトメール等の返信や訪問等により効果が出ているので今後も出来る範囲で住民との接点を作る。 今後30年以内に87%の確率で起こるであろう東海地震等においても、建築物の倒壊による圧死等災害を最小限にするための、「建築物等耐震化事業」は、継続すべき重要事業と考えています。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」と同様に思料する。市民に対し、更なる啓発を展開し当該事業を推進する必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	25301-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止	関連政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	生活環境の向上
対象 (誰・何を)	河川の氾濫による被害を受ける住民及び河川環境悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	排水路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	災害防止、環境改善が期待される。

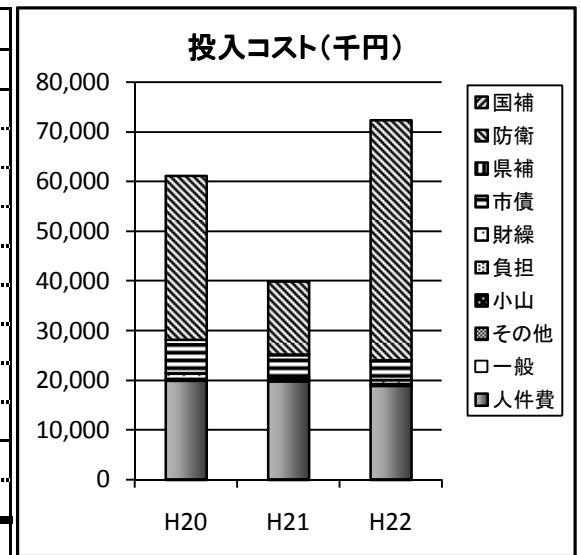
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い生活環境、開発に及ぼす影響されしの考慮された公共施設整備に対して助成を受ける。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		41,292	20,056	53,376
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	33,000	14,750	48,350
	県補			
	市債	6,800	4,500	3,900
	財繰	1,086	510	827
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	406	296	299
	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,905	19,836	18,945
総事業費		61,197	39,892	72,321

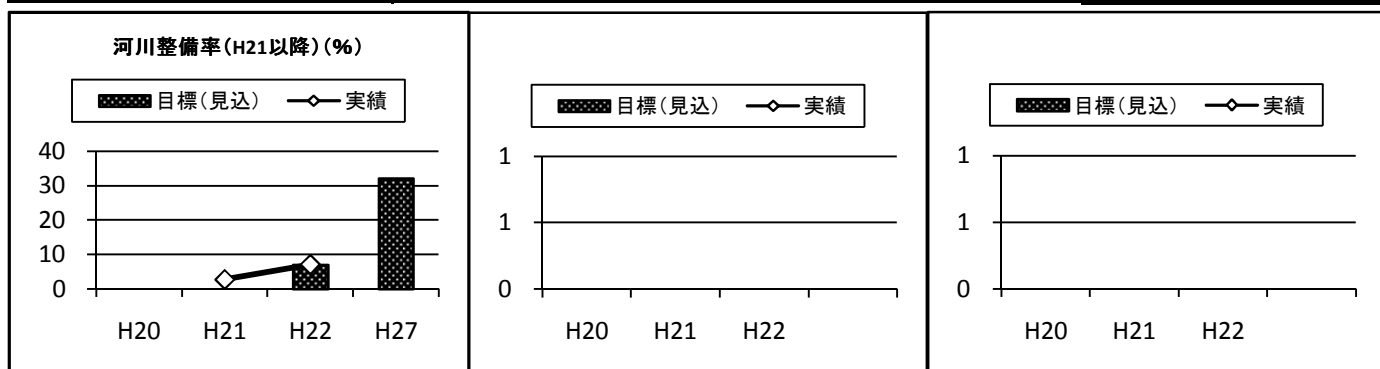


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	2箇所 L=293.5m
平成21年度	2箇所 L=167.1m
平成22年度	2箇所 L=257.7m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(H21以降)(%)	—	—	2.78	7.08	7.08	100.0%	H27	32.00	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(H21以降)(%)	地元要望の箇所の内、浸水の恐れある河川を優先に整備している。事業は良好。

所属長 評価	課題等	地元要望と景観や環境との調和
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水や崩壊に対する危険個所以外は極力自然を残していく。

・担当部長による評価

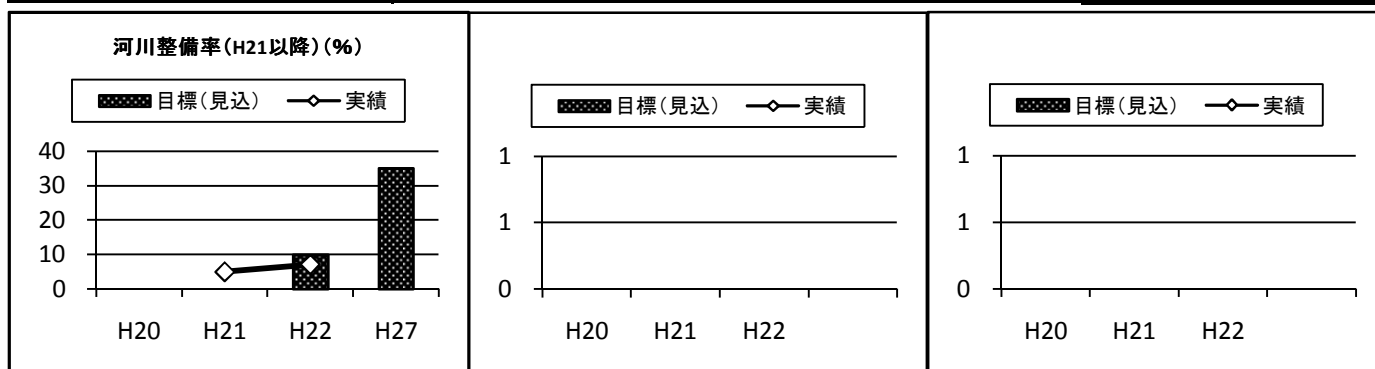
評価コメント	防衛9条交付金を財源とする事業だが、市単独予算の河川改修や県費充当の都市下水路整備事業同様、河川の氾濫防止や河川環境悪化防止のために計画的に進めていく。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	9カ所 L=574.0m
平成21年度	5ヶ所 L=324.1m
平成22年度	2カ所 L=129.5m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
河川整備率(H21以降)(%)	—	—	5.0	—	10	7.1	H27	35	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	71.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	河川整備率(H21以降)(%)	浸水する箇所を優先的に施工している。事業は概ね良好。

所属長 評価	課題等	整備を進めると環境を破壊することにもつながっている。
	改善内容、 今後の方向 性等	浸水などの直接市民生活に影響のある場所のみ対応させていただくこととした。

・担当部長による評価

評価コメント	都市下水路整備とは違った財源、視点での河川整備だが、整備と環境保護のバランスを考える必要がある。
--------	--

基本目標2

事業名	都市下水路整備事業	整理番号	25303-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 42 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	静岡県準用河川等改修補助金交付要領			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	住宅地の浸水防止
対象 (誰・何を)	住居系の市外化区域で河川氾濫により被害を受ける住民及び河川環境の悪化の影響を受ける住民
手段 (どのようなやり方で)	河川改修整備
成果 (どのような状態にしたいか)	住宅地の災害防止及び環境の悪化の防止

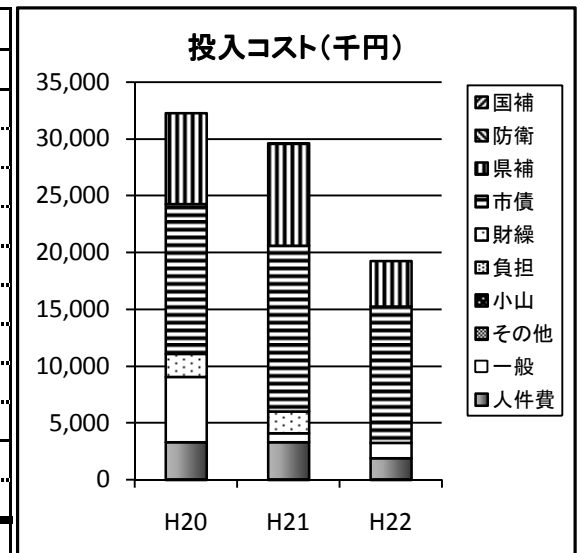
事業の背景・住民の意向	大雨時の浸水の発生・渇水時の悪臭発生を防ぐ。整備要望が強い。
-------------	--------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	28,972	26,298	17,339
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補	8,000	9,000
	市債	13,200	14,600
	財繰	2,022	1,898
	負担		0
	小山		
	その他		
人件費	一般	5,750	800
			1,339
職員数(人)	0.50	0.50	0.30
	人件費	3,318	3,306
総事業費	32,290	29,604	19,234

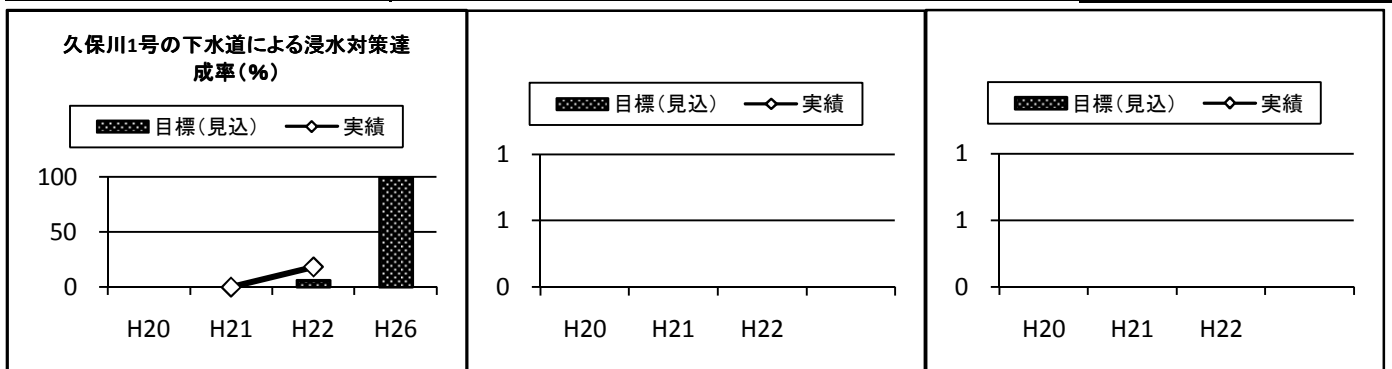


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	馬伏2号、黄瀬川9号 L=230.8m
平成21年度	馬伏2号、黄瀬川9号 L=230.5m
平成22年度	久保川1号 L=112.1m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
久保川1号の下水道による浸水対策達成率(%)				0	6	18.1	H26	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	301.7%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	久保川1号の下水道による浸水対策達成率(%)	概ね順調に進行している。

所属長評価	課題等	整備された道路のない地域のため下水路のみ整備しても家の整備が進まない。
	改善内容、今後の方向性等	県に理解をいただき、将来道路と一体的に利用できるよう蓋のかかるタイプで整備を進めている。

・担当部長による評価

評価コメント	河川護岸と下水路整備を組み合わせた事業だが、県費も年々先細りであり対象箇所も限られるなど今後の在り方を再考する必要がある。
--------	---

基本目標2

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	25403-020
所管部署	広域行政組合消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条		
基本計画における位置付け	基本政策 2-5 防災体制の充実 政策 2-5-4 消防・救急体制の充実	関連政策	
個別計画での位置付け	消防団車両整備計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	各種災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的に、老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、消防力の充実と強化を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市全域)
手段 (どのようなやり方で)	地域の災害拠点にある消防ポンプ自動車を更新し消防団活動に活用する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の士気の高揚と団結力の強化及び活性化を図るとともに、地域住民の安心安全の確保を図る。

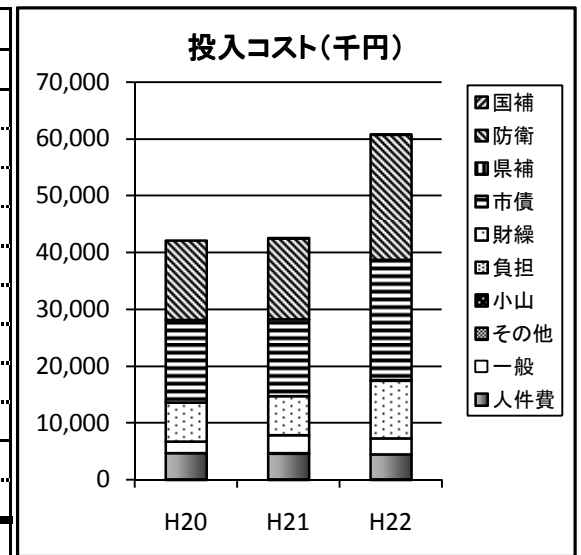
事業の背景・住民の意向	最新鋭の消防ポンプ自動車を配置し、円滑な消防活動により災害による被害を最小限に食い止め、地域住民の生命、身体、財産を保護する。
-------------	---

見直し改善の経過	緊急事業仕分けにより、車両使用期間を15年間から2年延長して17年間とし、車両の更新をする。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		37,470	37,894	56,360
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	14,000	14,277	22,000
	県補			
	市債	14,500	13,500	21,300
	財繰	6,950	6,910	10,189
	負担			
	小山			
	その他			
一般	2,020	3,207	2,871	
人件費	職員数(人)	0.70	0.70	0.70
	人件費	4,645	4,629	4,421
総事業費		42,115	42,523	60,781

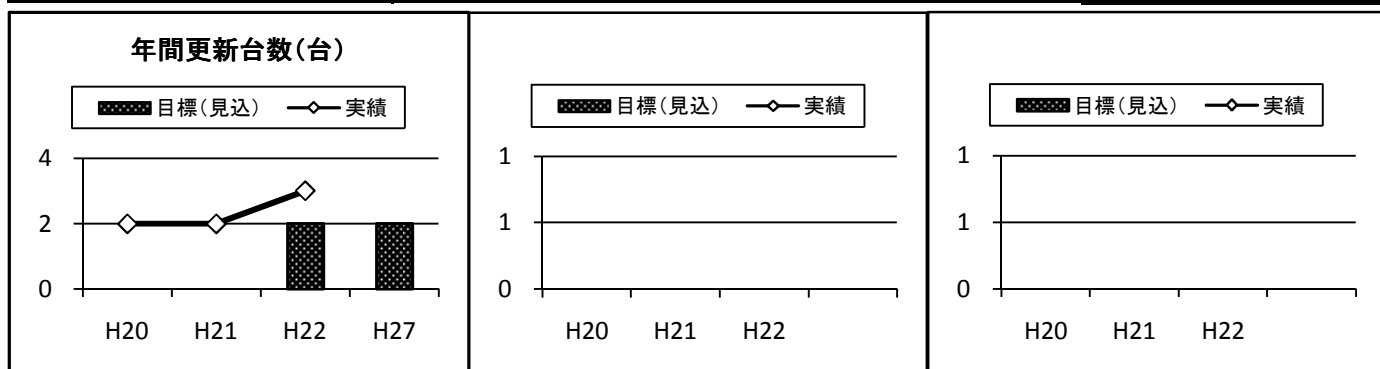


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	消防団消防ポンプ自動車購入、1-3(新橋)、5-1(時之栖)
平成21年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-5(大沢)、6-3(中畑西)
平成22年度	消防団消防ポンプ自動車購入、3-1(森之腰)3-4(保土沢) 消防団林野火災工作車、5-1(時之栖)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間更新台数(台)	2	2	2	2	2	3	H27	2	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	150.0%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間更新台数(台)	消防団車両整備計画に基づき、補助金等を有効に活用して整備している。

所属長 評価	課題等	消防団車両整備計画に基づき順調に進んでいる。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	車両の耐用年数の延長による、装備品等の経年劣化に対しての危機管理意識の徹底。
--------	--

事業名	消防団活性化対策事業	整理番号	25403-050
所管部署	広域行政組合消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 （ ☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他（ ）） ⇒委託先（ ）
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先（ ）
	☐ その他（ ）

目的 (何のために)	消防団活性化及び活動の充実化、魅力ある消防団活動の推進を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市民
手段 (どのようなやり方で)	消防団活動の重要性に対する団員家族の理解、協力を得るため「防火のつどい」の開催、及び更なる活性化に向けての課題や方策について具体的に検討を継続する。
成果 (どのような状態にしたいか)	消防団員の確保対策等により活性化を図り、地域住民の安心安全な生活をしていただく。

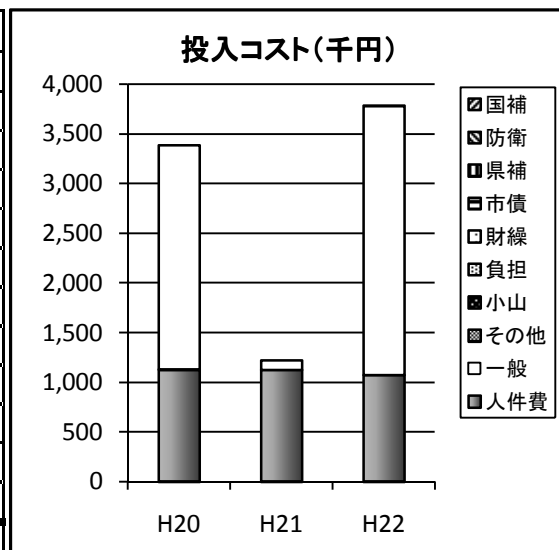
事業の背景・住民の意向	魅力ある消防団、入団が促進される環境、体制づくりによって住民の付託に応える。
-------------	--

見直し改善の経過	団員確保の課題、方策の推進をし、活性化を図る。
----------	-------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		2,259	94	2,709
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,259	94	2,709
人件費	職員数（人）	0.17	0.17	0.17
	人件費	1,128	1,125	1,074
総事業費		3,387	1,219	3,783



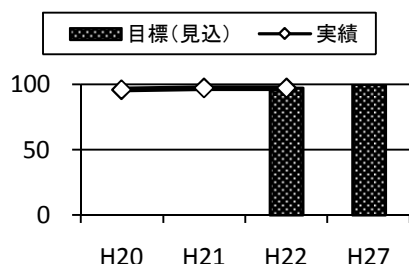
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	平成20年5月17日(土)御殿場市民会館大ホールにて消防団員及びその家族等を対象に「防火のつどい」を開催した。参加者約1,200名
平成21年度	消防団活性化対策専門部会による検討
平成22年度	平成22年8月28日(土)御殿場市民会館大ホールにて「第12回防火のつどい」を開催した。参加者約1,000名。

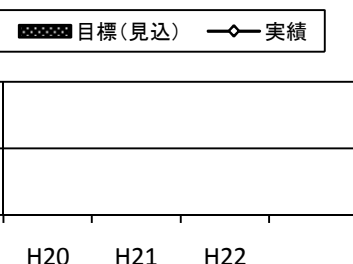
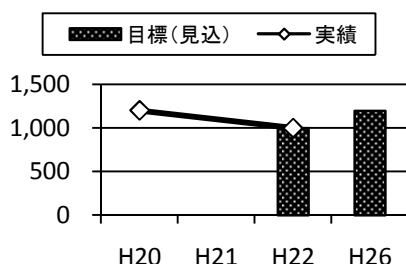
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
定員に対する充足率(%)	95.7	—	97.0	—	97.0	97.0	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
イベント参加人数(人)	1,200	—	—	—	1,000	1,000	H26	1,200	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—

定員に対する充足率(%)



イベント参加人数(人)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	定員に対する充足率(%)	平成23年度から女性消防団員の登用が開始されるため、今後の充足率の向上に繋がるものと期待しています。
	イベント参加人数(人)	魅力あるイベントを開催し、団員とその家族のご苦勞に感謝する。

所属長評価	課題等	消防団員の確保が難しくなっている。
	改善内容、今後の方向性等	消防団に入団したことによる社会的地位の向上、団員のみならず団員の家族及び消防団活動に協力をいただいている事業所等の受けるメリットの向上を図る。団員確保を前提とした活性化につながる、更なる調査研究の必要性がある。

・担当部長による評価

評価コメント	自助、共助、公助の共助である消防団員は、各地域には欠かせない団員であり、また、現在は団員への加入が減少傾向にあるため、「防火のつどい」等の活性化事業は大切である。事業のマンネリ化を防ぎ常に情報収集を積極的に行い、きめ細やかな対応をとる。
--------	--

基本目標2

事業名	消防本部車両等更新整備事業	整理番号	25404-010
所管部署	広域行政組合消防本部 警防課 消防防災スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	消防組織法第1条			
基本計画における位置付け	基本政策	2-5 防災体制の充実	関連政策	
	政策	2-5-4 消防・救急体制の充実		
個別計画での位置付け	消防車両等整備計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	住民の生命、身体及び財産の保護と被害の軽減を図る。
対象 (誰・何を)	地域住民(御殿場市・小山町)
手段 (どのようなやり方で)	消防車両更新計画に基づき、計画的に更新整備を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	地域の実情に即した適切な消防体制の整備を図る。

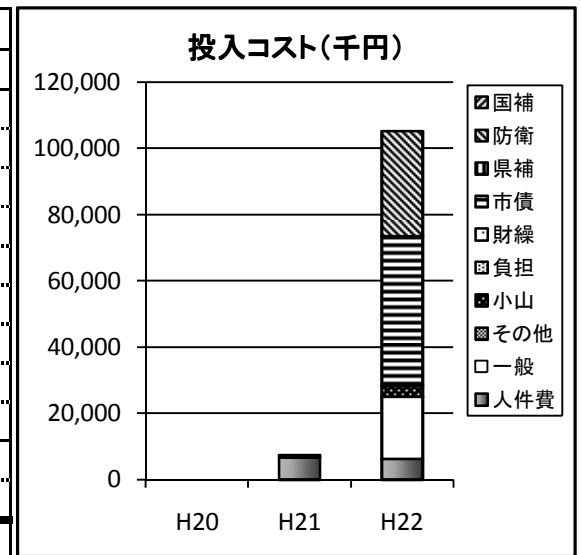
事業の背景・住民の意向	消防車両の老朽化による更新及び救命率の向上を目指した救急業務の高度化を推進する。
-------------	--

見直し改善の経過	過剰装備を避け、シンプルな仕様を基本理念として対応している。
----------	--------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	2 地震・火災・水害対策への取り組み	0.02	1.67

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	0	753	98,938
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		31,766
	県補		
	市債		45,200
	財繰		
	負担		
	小山	165	3,327
人件費	その他		
	一般	588	18,645
職員数(人)		1.00	1.00
	人件費	0	6,612
総事業費	0	7,365	105,253

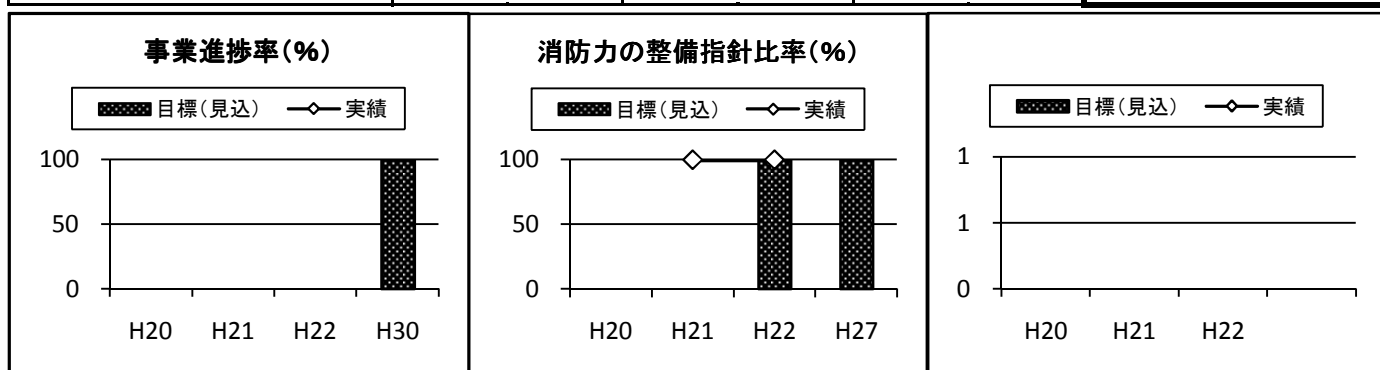


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	購入なし
平成21年度	小山消防署作業車整備
平成22年度	高規格救急車2台(御殿場消防署、須走分署)、 化学消防車1台(御殿場消防署)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	—	—	—	—	H30	100	0.0%
消防力の整備指針比率(%)	—	—	100	100	100	100.0%	H27	100	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している。
	消防力の整備指針比率(%)	車両更新計画に基づき補助金等を活用して整備している。

所属長 評価	課題等	東日本大震災等大規模災害に係る緊急消防援助隊の編成に、実効性のある車両の整備を必要とする。
	改善内容、 今後の方向 性等	車両の整備に際し、社会環境の変化に応じた車両を消防力の整備指針に基づき、計画的に整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	車両更新計画はあるものの、救急車の出動の増加により検討も必要。
--------	---------------------------------

基本目標 3

人と自然に優しいまちをつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	3-1-2	31202-010	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	環境課	146
2	3-1-3	31301-010	下水道管渠整備事業	下水道課	148
3	3-1-3	31301-040	御殿場浄化センター機器修繕事業	下水道課	150
4	3-1-3	31301-060	第一中継ポンプ場整備事業	下水道課	152
5	3-1-3	31302-010	浄化槽設置事業	下水道課	154
6	3-1-3	31302-020	公設浄化槽整備事業	下水道課	156
7	3-1-4	31404-020	上水道配水管布設等整備事業	水道工務課	158
8	3-1-4	31404-030	上水道配水池築造等整備事業	水道工務課	160
9	3-1-4	31404-040	管路等情報管理整備事業	水道工務課	162
10	3-2-2	32201-020	(仮称)友愛パーク朝日整備事業	都市整備課	164
11	3-2-2	32203-010	緑化推進事業	都市整備課	166
12	3-2-4	32401-010	駅東地区まちづくり推進事業	都市計画課	168
13	3-2-4	32405-010	地籍調査事業	地籍調査課	170
14	3-3-1	33101-010	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	都市整備課	172
15	3-3-1	33101-020	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	都市整備課	174
16	3-3-1	33101-030	地域計画関連道路整備事業	土木課	176
17	3-3-1	33101-040	都市計画道路網再検証事業	都市計画課	178
18	3-3-1	33102-010	道路維持補修事業	土木課	180
19	3-3-1	33102-020	道路新設改良事業	土木課	182
20	3-3-1	33103-010	生活道路整備事業	土木課	184
21	3-3-2	33203-010	新東名高速道路関連事業	新東名課	186
22	3-3-3	33301-010	中心市街地整備事業(市道4242号線)	都市整備課	188
23	3-3-3	33302-010	中心市街地整備事業(市道1649号線)	都市整備課	190
24	3-3-3	33304-010	バス交通活性化対策事業	企画課	192
25	3-4-1	34101-010	指定ごみ袋作製等事業	環境課	194
26	3-4-1	34103-020	資源回収奨励事業	環境課	196
27	3-4-1	34103-030	生ごみ処理機等設置事業	環境課	198
28	3-4-1	34104-010	ごみ収集運搬業務委託事業	環境課	200
29	3-4-1	34104-030	有機資源循環推進事業	環境課	202
30	3-4-1	34105-010	RDFセンター施設周辺整備事業	RDFセンター	204
31	3-4-1	34105-030	ごみ焼却施設整備・運営事業	施設課	206
32	3-4-2	34201-010	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	環境課	208
33	3-6-1	36102-010	公園施設改善事業	都市整備課	210

基本目標3

事業名	環境教育推進 自然環境保全・啓発事業	整理番号	31202-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政策 3-1-2 環境教育・環境学習の推進	関連政策	3-1-1 自然環境の保全・創造
個別計画での位置付け	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (静岡県地球温暖化防止活動推進センター、エコハウス御殿場、小中学校 外) ☐ その他 ()
目的 (何のために)	緑豊かな自然環境保全の推進や、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、子供たちが学ぶべき環境及び環境問題に関する基本的な知識や考え方を身に付け、環境の保全に貢献できる次世代を育てる。
対象 (誰・何を)	市民並びに市内の小学生・中学生
手段 (どのようなやり方で)	学校やNPO法人と協働してアース・キッズ事業(地球温暖化防止について学校で学び家庭で実践する)、こども環境会議事業(御殿場の環境について考え、市長に提言を行う) 富士山の豆博士事業(富士山に関し、自分たちが興味のあることについて学ぶ)や富士山自然観察会、富士山自然誌リレーセミナー、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市民や子どもたちの自然保護や環境保全などに対する理解が深まるとともに、自然を大切にする姿勢や考えを育み、家庭や地域における環境保全を目的とした具体的な行動や取組が展開される。
事業の背景・住民の意向	持続可能な循環型社会を形成するため、環境問題に対する正しい認識と対応能力を備えた次世代の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業により、身近な自然保護や自然環境の保全に関する意識を高めることが重要である。
見直し改善の経過	広報紙などを活用し、各事業を広く市民に周知する。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,876	2,174	2,137
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	600	600	600
	一般	1,276	1,574	1,537
人件費	職員数(人)	0.40	0.30	0.60
	人件費	2,654	1,984	3,789
総事業費		4,530	4,158	5,926

投入コスト(千円)

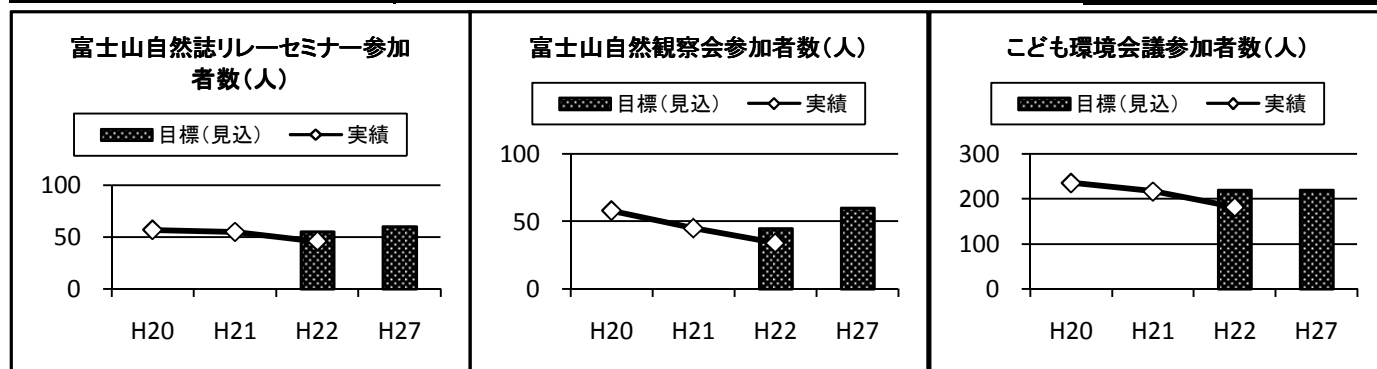
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	600	600	600
一般	1,276	1,574	1,537
人件費	2,654	1,984	3,789
合計	4,530	4,158	5,926

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	アース・キッズ事業(富士岡小・高根小142名)、こども環境会議事業(8月6日236名) 富士山の豆博士事業(御小・御殿場南小・朝日小・高根中430名)や富士山自然観察会(2回58名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回57名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成21年度	アース・キッズ事業(御殿場小・東小235名)、こども環境会議事業(8月5日217名) 富士山の豆博士事業(東小・原里小・玉穂小・富士岡中418名)や富士山自然観察会(2回45名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回55名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。
平成22年度	アース・キッズ事業(御殿場南小・朝日小215名)、こども環境会議事業(8月4日182名) 富士山の豆博士事業(神山小・高根小・御中・南中1024名)や富士山自然観察会(2回34名)、富士山自然誌リレーセミナー(2回46名)、トンボ池の保全事業、野鳥保護啓発事業等を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	57	—	55	—	55	46	H27	60	0.0%
富士山自然観察会参加者数(人)	58	—	45	—	45	34	H27	60	0.0%
こども環境会議参加者数(人)	236	—	217	—	220	182	H27	220	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	富士山自然誌リレーセミナー参加者数(人)	富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強する場を設け、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	富士山自然観察会参加者数(人)	富士山とその周辺の自然に直接ふれる場を設け、自然のしくみや素晴らしさを知り、自然保護や環境の保全に関する意識の高揚を図る事業として有効である。
	こども環境会議参加者数(人)	市内の小、中学生や高校生が体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表し、環境に関する意識の高揚を図る事業として有効である。

所属長評価	課題等	参加者が徐々に減少している。
	改善内容、今後の方向性等	広報紙などを活用し、周知に努めてはいるが、さらにその方法について見直しを図る。 講座のテーマ、開催場所、開催時間等工夫をする。 教育は即座に効果の表れるものではないので、継続的な活動を続けていくことが必要と考える。

・担当部長による評価

評価コメント	富士山の自然関係の事業については、再度、事業効果等十分な検証が必要である。
--------	---------------------------------------

基本目標3

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 63 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	下水道法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域を整備対象とする
手段 (どのようなやり方で)	御殿場処理区(4期事業まで計648ha)下水道管渠工事の実施
成果 (どのような状態にしたいか)	生活環境の改善、自然環境の保全

事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。なおこの地区は中継ポンプ場の設置が必要となる。ポンプ場の供用開始予定の平成24年4月までに県道の圧送管の整備完了と、県道から東側の本管整備を進める必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	御殿場処理区全体計画892haの内、1期事業区109ha 2期事業区280ha 3期事業区120ha 4期事業区139ha 4期まで計648ha区域を整備中。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		350,488	451,597	375,232
(事業人件費の財源内訳)	国補	130,000	157,300	76,845
	防衛			
	県補			
	市債	204,800	243,700	287,700
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	15,688	50,597	10,687
	職員数(人)	3.90	3.90	3.90
人件費	人件費	25,877	25,787	24,629
総事業費		376,365	477,384	399,861

投入コスト(千円)

項目	H20	H21	H22
国補	130,000	157,300	76,845
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	204,800	243,700	287,700
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	15,688	50,597	10,687
人件費	25,877	25,787	24,629
合計	376,365	477,384	399,861

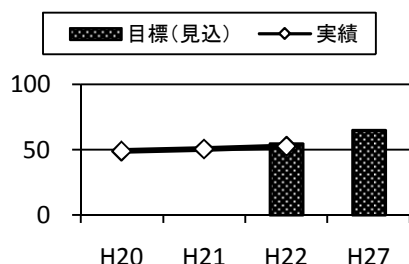
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	二枚橋、御殿場地先 整備面積 9.2ha
平成21年度	御殿場、二枚橋、東田中、西田中地先 整備面積12.8ha
平成22年度	御殿場、東田中、二枚橋、西田中地先 整備面積12.1ha

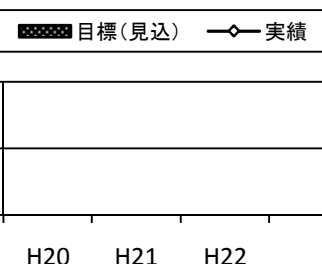
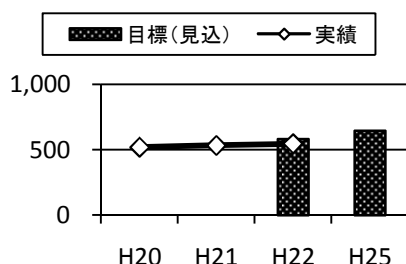
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
汚水衛生処理率(%)	49.0	—	50.5	—	54.8	52.5	H27	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.8%		実績/目標	
下水道整備面積(ha)	520.5	—	533.3	—	585.3	545.4	H25	648.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

汚水衛生処理率(%)



下水道整備面積(ha)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	汚水衛生処理率(%)	業績測定指標に後期基本計画の政策評価指標(汚水衛生処理率)を採用して、合併浄化槽及び農集、コミブラも含んでいるため、下水道事業の整備の数値が直接反映されないため、今後、下記下水道事業認可の数値を採用する。
	下水道整備面積(ha)	平成25年までに648haの整備目標は、下水道の国庫補助の交付金が削減され、また、市予算の下水道事業費の縮減に伴い達成は難しい。平成25年には事業認可の変更が生じるため現状に即した事業期間を定める必要がある。

所属長評価	課題等	国の補助金、市の予算の縮減により事業の進捗が遅れている。平成25年度末の現認可区域の整備完了は難しい。
	改善内容、今後の方向性等	平成24年3月に中継ポンプ場が完成すると、処理場、ポンプ場の処理能力が確保されるので、管渠工事と各家庭からの接続の進捗が急務である。

・担当部長による評価

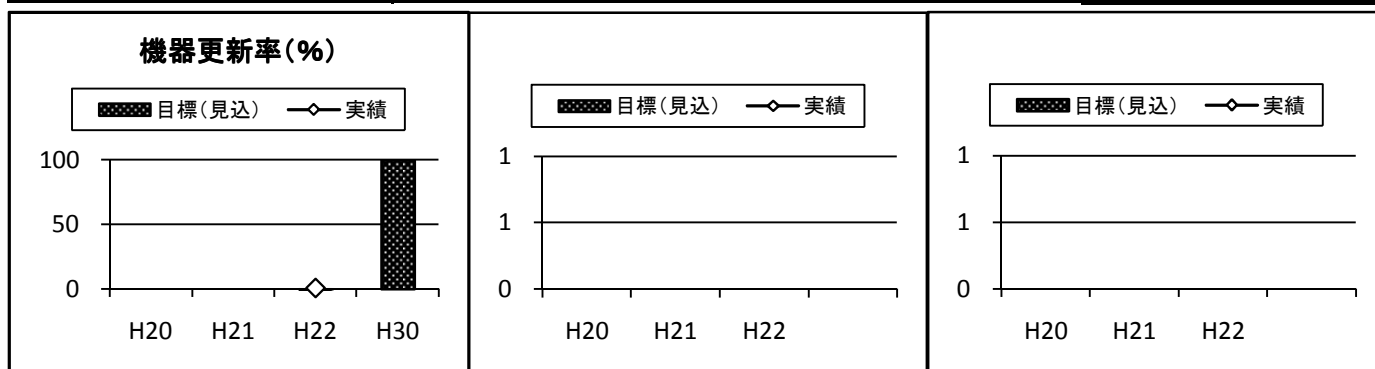
評価コメント	事業費の縮減に伴う事業期間の延長は止むを得ない。生活環境の改善に必要な事業で地域活性化に寄与するため、引続き限られた予算の中でコスト縮減と、効率的に整備を図り今後事業を推進していく。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	御殿場浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)委託(H20～21) 基礎調査(健全度評価)5,700千円 浄化センター機器点検修繕(濃縮汚泥ポンプなど) 5,481千円
平成21年度	御殿場浄化センター再構築基本設計(長寿命化計画)委託(H20～21) 年度別事業実施計画の策定 15,000千円
平成22年度	御殿場浄化センター中央監視施設改築・更新実施設計委託 5010千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
機器更新率(%)	100	—	100	—	100	100.0%	H30	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	機器更新率(%)	H23年度からの中央監視施設の改築更新工事を実施することが出来る。

所属長 評価	課題等	本市の下水道事業はまだ建設途上であるが、機械電気設備が更新時期を迎えてしまった。長寿命化計画に則り進めていかなければならない。
	改善内容、今後の方向性等	限られた予算の中で管渠整備に併せ、施設の拡張・更新を計画的に進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場浄化センターの施設が更新時期を迎えている。1日たりとも施設を止めることが出来ないなので、今後計画的に事業を行うことで安全・安心で効率的な維持管理が図られる。
--------	---

基本目標3

事業名	第一中継ポンプ場整備事業	整理番号	31301-060
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (下水道事業団)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	国道138号より北側の市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域の内国道138号より北側の汚水処理を対象とする。
手段 (どのようなやり方で)	第一中継ポンプ場建設(鉄筋コンクリート造地下1階・地上1階、延床面積571㎡、中継ポンプ3基(当初2基)、自家発電機1式)
成果 (どのような状態にしたいか)	国道138号より北側の市街地における生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。

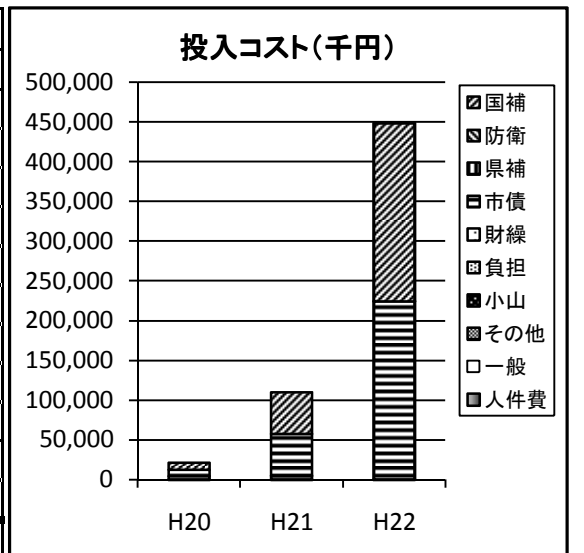
事業の背景・住民の意向	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを追加し事業認可区域648haを整備中。なおこの地区は中継ポンプ場の設置が必要となる。ポンプ場の供用開始予定の平成24年4月までに県道の圧送管の整備完了と、県道から東側の本管整備を進める必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	今年度、ポンプ場の完成をもって4期事業139haの管渠整備箇所の一部を来年度24年に供用開始することができる。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		20,600	109,200	448,000
(事業人件費の財源内訳)	国補	8,900	52,500	224,000
	防衛			
	県補			
	市債	8,000	52,500	224,000
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	664	662	632
総事業費		21,264	109,862	448,632

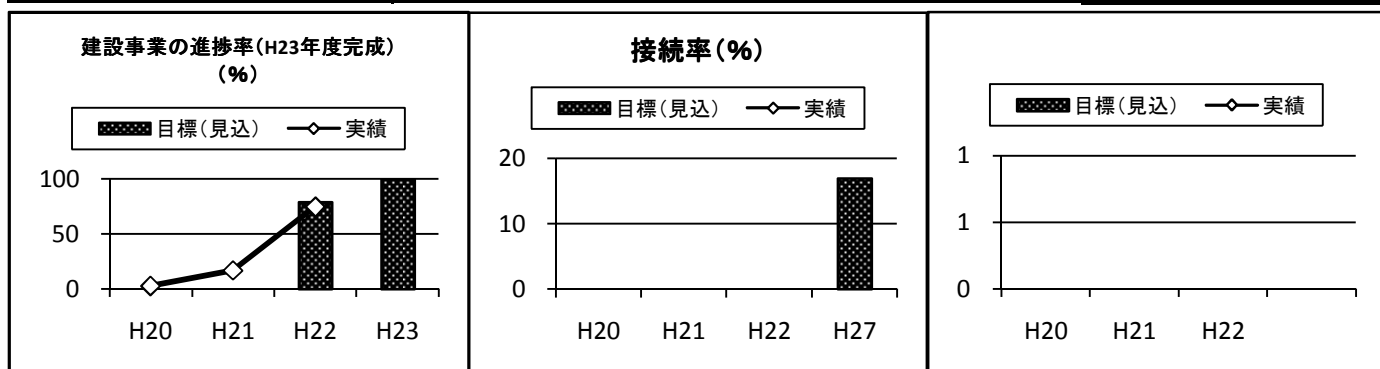


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	中継ポンプ場の実施設計及び進入路建設
平成21年度	中継ポンプ場の土木・建築工事
平成22年度	中継ポンプ場の土木・建築工事、電気機械設備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
建設事業の進捗率(H23年度完成)(%)	3	—	17	—	79	75	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	94.9%		実績/目標	
接続率(%)	—	—	—	—	—	—	H27	17	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	建設事業の進捗率(H23年度完成)(%)	平成23年度完成を目指し建設中で平成22年度一部繰越になったが、供用開始には影響なく、平成24年4月稼働予定である。
	接続率(%)	本施設の供用開始時期は平成24年4月以降であるため目標及び実績はない。

所属長評価	課題等	日本下水道事業団に工事委託した事もあり、国庫補助金が順調に付き、予定のスケジュールで進んでいる。
	改善内容、今後の方向性等	日本下水道事業団への委託内容を再検討し大幅なコスト削減を図られた。供用開始後は、当分流入水質が少ないため運転状況の確認と、早期に水洗化率を上げるPRが必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	第4期事業の要である中継ポンプ場が完成するにより、当該区域の生活環境の改善に大きな役割を果たすため、平成24年4月の供用開始を目指す。
--------	---

基本目標3

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	31302-010
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 3 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策 3-1-1 自然環境の保全・創造 3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (浄化槽設置者)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため。
対象 (誰・何を)	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水計画区域を除く区域において、住宅の用途のための10人槽以下の浄化槽を設置する者
手段 (どのようなやり方で)	浄化槽の設置費用の一部を補助する。 補助額(定額)=5人槽:180,000円、6~7人槽:210,000円、8~10人槽:264,000円
成果 (どのような状態にしたいか)	公共用水域の環境保全に寄与する。

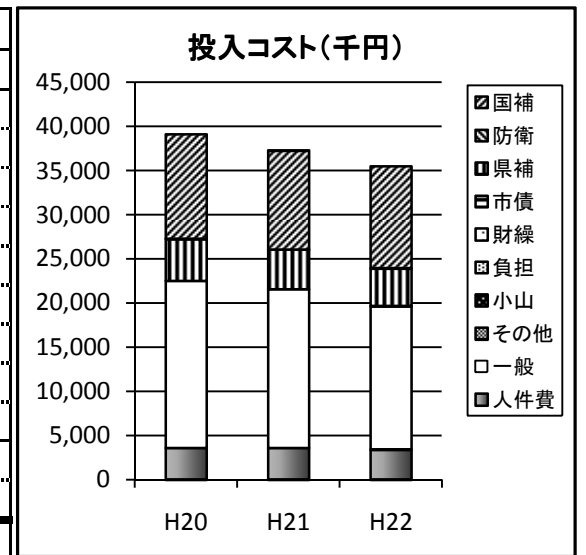
事業の背景・住民の意向	生活排水対策の施策として下水道や農業集落排水、コミュニティ・プラント(集合処理方式)と浄化槽(個別処理方式)があり、公共が事業を行う前者に対し、後者に対しても公的資金を投入するために行う事業として位置付けている。
-------------	--

見直し改善の経過	H3.4要綱全部改正、H5.5要綱一部改正、H10.6要綱一部改正、H12.4要綱一部改正、H13.4要綱一部改正、H15.5要綱一部改正、H16.4要綱一部改正、H19.6要綱一部改正、H21.1要綱一部改正
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	35,520	33,696	32,076
(事業人件費の財源内訳)	国補	11,840	11,232
	防衛		
	県補	4,736	4,492
	市債		4,276
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	一般	18,944	17,972
			16,240
職員数(人)	0.54	0.54	0.54
	人件費	3,583	3,571
総事業費	39,103	37,267	35,487

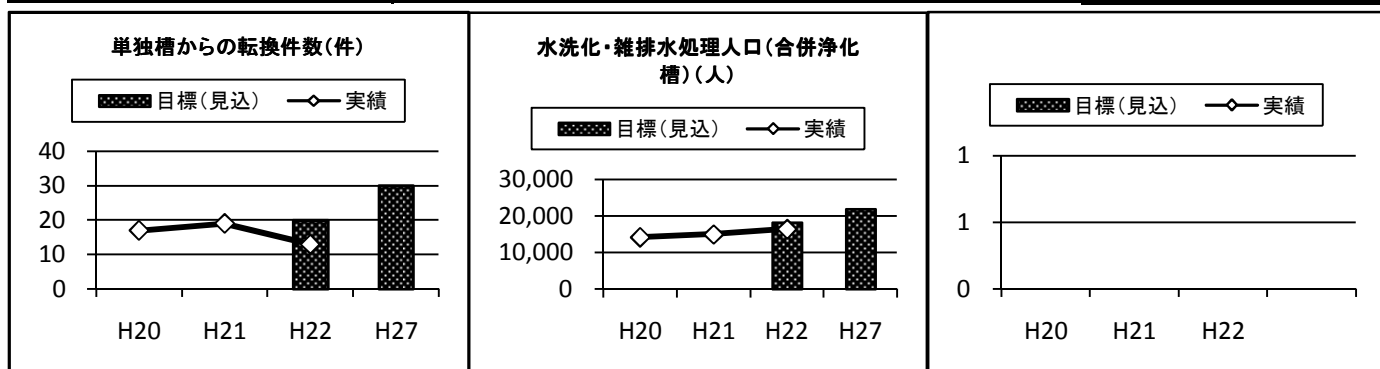


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	浄化槽設置数(5人槽:72基、6～7人槽:76基、8～10人槽:25基、計:173基)
平成21年度	浄化槽設置数(5人槽:87基、6～7人槽:62基、8～10人槽:19基、計:168基)
平成22年度	浄化槽設置数(5人槽:83基、6～7人槽:64基、8～10人槽:14基、計:161基)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
単独槽からの転換件数(件)	17	—	19	—	20	13	H27	30	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	65.0%		実績/目標	0.0%
水洗化・雑排水処理人口(合併浄化槽)(人)	14,163	—	14,948	—	18,176	16,429	H27	21,938	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	90.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	単独槽からの転換件数(件)	前年実績(19基)及び前々年実績(17基)を大きく下回る結果となった。要因として、社会経済の停滞に伴う設置基数全体の減少と商工会が実施する緊急経済対策住宅建設等助成制度の活用による合併処理浄化槽の新設が増えたこと等が考えられる。
	水洗化・雑排水処理人口(合併浄化槽)(人)	浄化槽の設置基数の増加に伴い、浄化槽人口が増加した。生活排水処理基本計画において目標設定している人口にはまだ満たない(目標達成率:90%)が、今後も確実な増加が見込まれる。

所属長評価	課題等	平成13年度より新設浄化槽は合併浄化槽になり、新築家屋は進んだが、社会経済の停滞により補助設置件数が減少している。特に既存単独浄化槽からの転換が少ない。
	改善内容、今後の方向性等	既存単独浄化槽からの転換を公設浄化槽整備と併せて検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市は町村合併により誕生した市であるため、市街化調整区域の人口が多く下水道区域外の整備として補助金交付事業であるが公共水域の水質完全に重要な役割を果たしている。
--------	--

基本目標3

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	31302-020
所管部署	産業水道部 下水道課 計画・工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	(市条例、規則等未策定)		
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策 3-1-1 自然環境の保全・創造
	政策	3-1-3 適切な生活排水処理の推進	3-1-4 水資源の保全と利用
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画(H21.3)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(H20.1)		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市浄化槽整備研究会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	【事業全体】市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。 【H22】公設浄化槽整備事業の実施に関する諸課題を整理するため
対象 (誰・何を)	【事業全体】別に位置付ける浄化槽整備に関する処理区域に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者。【H22】公設浄化槽の整備に関する研究組織
手段 (どのようなやり方で)	【事業全体】浄化槽設置希望者の申請に基づき、市が浄化槽の整備、維持管理を行う。 【H22】事業の実施に先駆けて研究会を発足し、公設浄化槽整備に関する研究をし、考察をまとめる。
成果 (どのような状態にしたいか)	【事業全体】対象処理区域及び下流域における河川水質の改善及び流水量の確保、その他水環境の保全が図られる。 【H22】公設浄化槽整備事業の効率的かつ効果的な実施

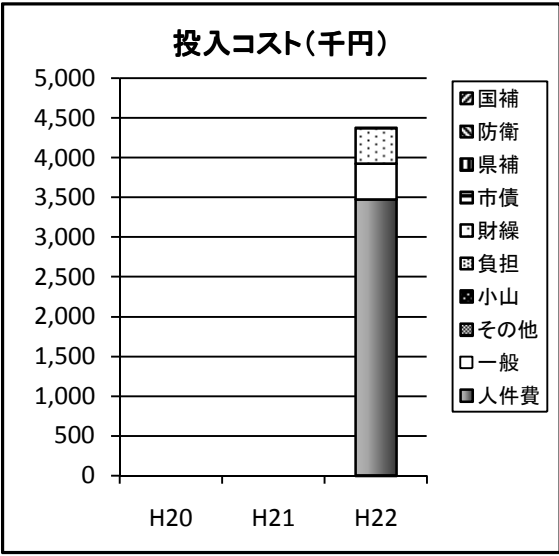
事業の背景・住民の意向	下水道・集落排水処理施設といった集合処理施設の整備方針を見直した結果、浄化槽の積極的な整備を推進する必要性が増し、市が設置主体となる浄化槽整備事業への関心が高まってきていることから、本事業の実施検討を行うものである。
-------------	--

見直し改善の経過	平成20年度に御殿場市生活排水処理基本計画の見直しを行い、集落排水処理施設整備計画区域の一部を浄化槽整備計画区域に見直した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	900
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			450
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			450
人件費	職員数(人)			0.55
	人件費	0	0	3,474
総事業費		0	0	4,374

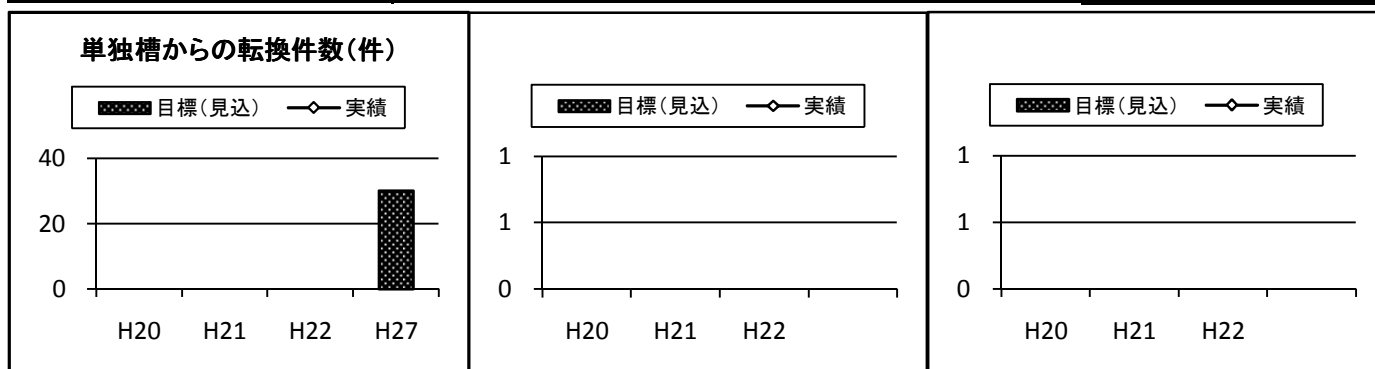


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	研究会実施(計8回、うち1回は先進地視察。)、考察をまとめ、市に報告(市議会全員協議会にて報告) 延べ出席者数に占める市民等の参画率:54(%)、延べ研究時間:14,895(人・分)、延べ出席者1人当たりの開催コスト:7,439(円/回・人)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
単独槽からの転換件数(件)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H27	30	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	単独槽からの転換件数(件)	事業については未実施のため、実績はありません。

所属長評価	課題等	浄化槽整備研究会により、基本的方向性は示されたが、区域、費用負担使用料など検討が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	上位計画である「静岡県生活排水処理長期計画」、「狩野川流域下水道整備総合計画」の計画変更に伴い市の下水道基本計画の見直しも必要である。特に富士岡処理区の整備方針についての検討が必要と思われる。

・担当部長による評価

評価コメント	浄化槽補助事業は新築がほとんどに対して、公設浄化槽事業は、既存の単独浄化槽を転換させる事業で、より一層の効果が期待できる。今後、事業を推進して早期の事業化を目指す。
--------	--

基本目標3

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	31404-020
所管部署	産業水道部 水道工務課 工事スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 8 年度 ～ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等	水道法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生 3-1-4 水資源の保全と利用	関連政策 2-5-2 地震対策の推進
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第8期経営変更、御殿場市水道ビジョン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	水道水の安定供給を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手段 (どのようなやり方で)	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管及び耐震適合管の布設
成果 (どのような状態にしたいか)	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。

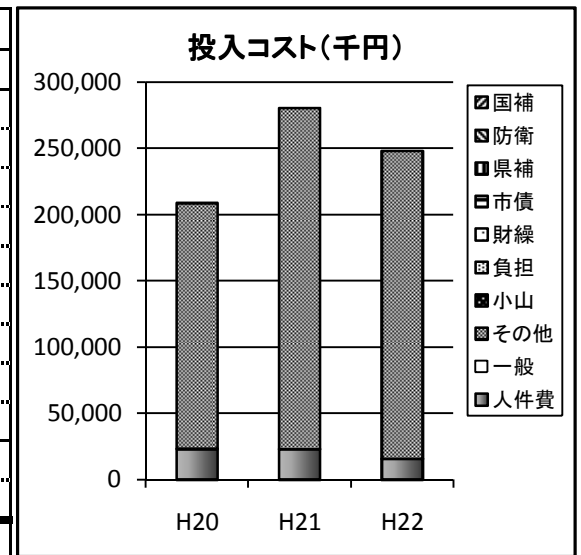
事業の背景・住民の意向	平成17年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更及び平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン(H19～H28)に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	平成17年度に認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更を基に、安全で良質な水道水を安定的に供給する為のセ策を検討し、平成19年度に御殿場市水道ビジョン(H19～H28)を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		185,553	257,434	232,384
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	185,553	257,434	232,384
	一般			
人件費	職員数(人)	3.50	3.50	2.50
	人件費	23,223	23,142	15,788
総事業費		208,776	280,576	248,172

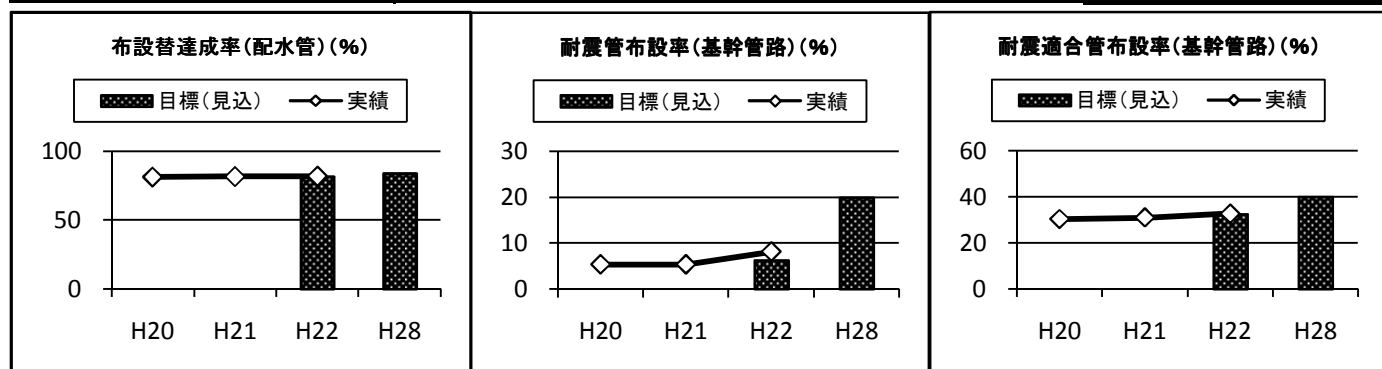


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	布設 市道0115号線配水管布設外16件(DIP L=4,737.0m、HPPE L=103.6m)
平成21年度	布設 市道0129号線配水管布設外10件(DIP L=4,275.5m) 基幹 主要地方道御殿場箱根線配水管布設(DIP L=437.2m)
平成22年度	布設 主要地方道御殿場大井線外3路線配水管布設外11件(DIP L=1608.6m、HPPE L=689.3m) 基幹 市道0237号線外3路線導・配水管布設外1件(DIP L=1,338.9m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
布設替達成率(配水管)(%)	81.3	—	81.6	—	81.7	81.8	H28	84.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.1%		実績/目標	
耐震管布設率(基幹管路)(%)	5.4	—	5.4	—	6.3	8.2	H28	20.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	130.2%		実績/目標	
耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	30.4	—	31.0	—	32.5	32.7	H28	40.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.6%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	布設替達成率(配水管)(%)	指標の見込値、目標値について、計画策定時の計算に誤りがあったため、正しい値に修正した。ダクタイル鋳鉄管、ポリエチレン管への移行は順調に行われている。
	耐震管布設率(基幹管路)(%)	耐震適合管への移行は、順調とはいえないがその他の管路についてもダクタイル鋳鉄管・鋼管等を使用しているため、耐久性・強度も高いものとなっている。
	耐震適合管布設率(基幹管路)(%)	計画策定時には設定していなかったが、新たに設定した指標である。

所属長 評価	課題等	今後、40年の耐用年数を迎える配水管が多くなってくるため、耐震適合管布設と合わせて老朽管の布設替えが必要となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	水道施設耐震化計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

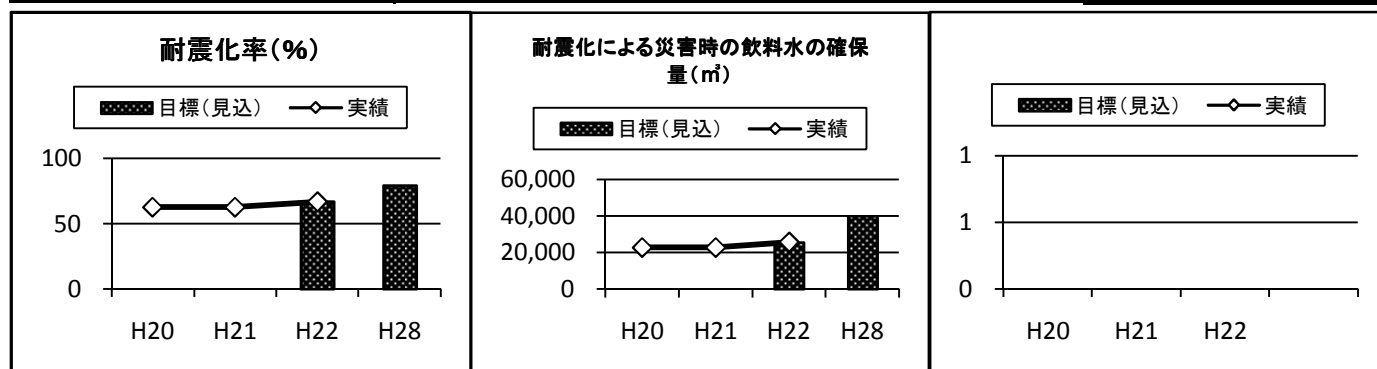
評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき進められており、市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められている。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	ぐみ沢第1配水場完成(V=3,300m ³)、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新2箇所、仁杉第2水源さく井(H=130m)、残留塩素計更新2箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新4箇所、電気設備更新2箇所、流量計更新2箇所、夏刈配水場用地買収(A=3,047.5m ²)
平成21年度	夏刈配水場造成1式、取水ポンプ入替2箇所、配電盤更新3箇所、残留塩素計更新2箇所、滅菌機更新1箇所、水位計更新3箇所、電気設備更新3箇所、流量計更新4箇所
平成22年度	夏刈配水場完成(V=3,000m ³)、中央監視設備全面更新1式、仁杉第2水源新設1式、東山第7水源さく井(H=200m)、配電盤更新1箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
耐震化率(%)		62.5		62.5	67.0	66.7	H28	79.1	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.6%		実績/目標	0.0%
耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)		22,790		22,790	25,790	25,790	H28	40,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	耐震化率(%)	平成22年度までは、順調に整備が行われている。
	耐震化による災害時の飲料水の確保量(m ³)	平成22年度までは、順調に整備が行われている。

所属長評価	課題等	水道施設や設備の更新は順調に実施している。
	改善内容、今後の方向性等	水道施設耐震計画を策定し、より計画的に耐震化を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき進められており、市民や事業者から常に水道水の安定供給が求められている。
--------	---

基本目標3

事業名	管路等情報管理整備事業	整理番号	31404-040
所管部署	産業水道部 水道工務課 施設・給水スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ～ 平成 23 年度			
根拠法令・要綱等	水道法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-1 環境の保全と自然との共生	関連政策	
	政策	3-1-4 水資源の保全と利用		
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第8期経営変更、御殿場市水道ビジョン			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (株式会社 ジオプラン)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民に対するサービスの迅速化及び突発的な事故対応等における的確な情報収集と意思決定の迅速化を図る。
対象 (誰・何を)	全市民、全事業者
手段 (どのようなやり方で)	水道管路に関する各種情報をコンピューターで一元管理し、業務の高速化、効率化を図るマッピングシステムの運用を確実にを行うために、最新データの取り込みやシステムの保守等を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	水道管路情報の一元化により、市民ニーズに応じた水道水の安定供給が図られる。

事業の背景・住民の意向	平成17年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更及び平成19年度に策定した御殿場市水道ビジョン(H19～H28)に基づき配水量の安定化のための事業を実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	平成17年度に認可を受けた御殿場市上水道事業第8期経営変更を基に、安全で良質な水道水を安定的に供給する為の施策を検討し、平成19年度に御殿場市水道ビジョン(H19～H28)を策定した。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		10,898	16,240	10,868
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	10,898	16,240	10,868
	一般			
人件費	職員数(人)	0.48	0.48	0.48
	人件費	3,185	3,174	3,032
総事業費		14,083	19,414	13,900

投入コスト(千円)

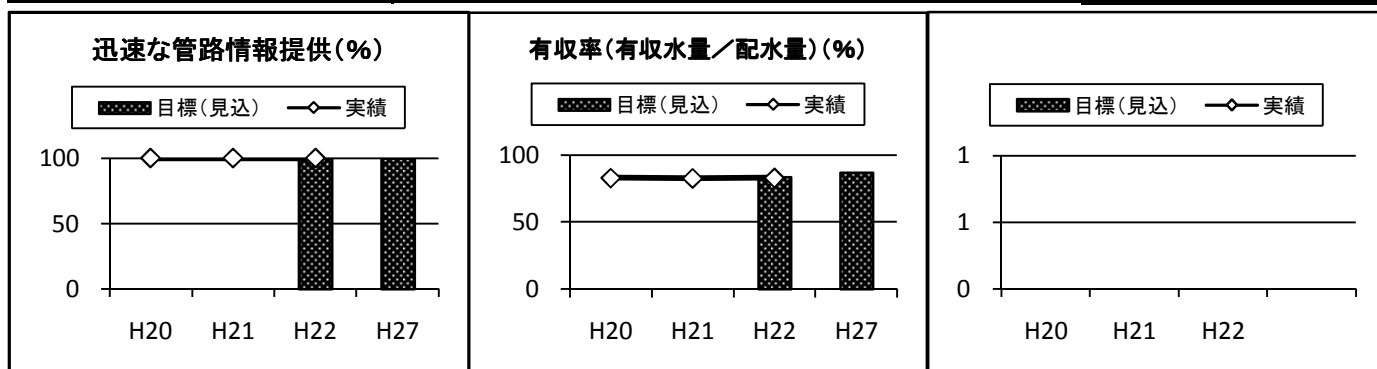
Legend: 国補, 防衛, 県補, 市債, 財繰, 負担, 小山, その他, 一般, 人件費

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	・データ更新(導送配水管11.53km・給水装置2,327件他)
平成21年度	・データ更新(導送配水管12.5km・給水装置1,843件他)・機能追加(水系別色分け機能の改良及び簡易メモ目標物表示機能の開発)
平成22年度	・データ更新(導送配水管3.41km・給水装置1,472個他)・機能追加(断水検索機能の改良及び目標物表示機能の開発)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
迅速な管路情報提供(%)	100	—	100	—	100	100	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
有収率(有収水量/配水量)(%)	82.9	—	82.7	—	83.7	83.0	H27	87.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.2%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	迅速な管路情報提供(%)	確実にデータの更新が行われているため、市民ニーズに対応する機能は、確保されている。
	有収率(有収水量/配水量)(%)	目標達成に向けて着実にアップしている。

所属長評価	課題等	配水管や給水申請のデータは随時更新されている。
	改善内容、今後の方向性等	引き続きシステムの適切な維持管理を行うと共に、情報データを常に最新化する。

・担当部長による評価

評価コメント	御殿場市水道ビジョンに基づき、水道管路情報の一元化により、市民ニーズに応じた水道水の安定供給が確保できる。
--------	---

基本目標3

事業名	(仮称)友愛パーク朝日整備事業	整理番号	32201-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度			
根拠法令・要綱等	都市公園法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策	
	政策	3-2-2 公園・緑地などの整備		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 （ ☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 （ ） ）
	⇒委託先 （ 株式会社 総合設計事務所 ）
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 （ 原里まちづくり委員会(H21) ）
	☐ その他 （ ）

目的 (何のために)	近隣地区住民に日常生活の中で健康と出会い、世代を超えた交流、また避難・防災拠点の確保を目的に憩い、やすらぎ、遊びそして健康とふれあいの場を提供するとともに、避難・防災拠点の確保を図る。
対象 (誰・何を)	原里地区住民、その中でも主に近隣住区(標準1万人/km)に居住する住民。
手段 (どのようなやり方で)	原里財産区所有地(A=2.14ha)を都市公園の近隣公園として、平成22・23年度の2ヶ年で修景施設(植栽、芝生広場)・遊戯施設(幼児・冒険広場)・便益施設(トイレ、駐車場)・管理施設(調整池)等の各公園施設を整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	憩い、やすらぎ、遊びそして健康とふれあいの場が提供できるとともに、避難地・非常用施設の確保ができる。平成24年4月供用開始予定。

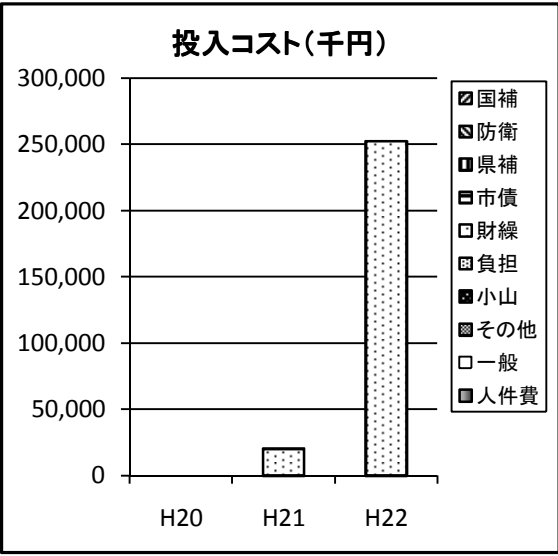
事業の背景・住民の意向	市街化が進展している住宅専用地域で、公園施設・緑地とオープンスペースの確保が求められている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	20,302	252,630
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰		20,302	252,630
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				
人件費		0	0	0
総事業費		0	20,302	252,630

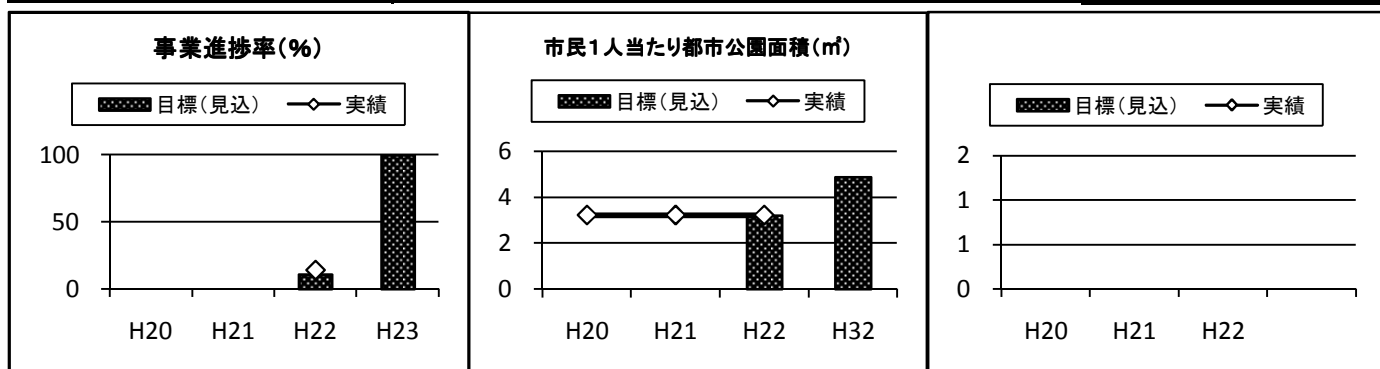


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	原里まちづくり検討委員会にて事業決定
平成21年度	原里まちづくり委員会に交付金を出し、原里まちづくり委員会により、プロポーザル方式による入札により、(仮称)友愛パーク・朝日実施設計業務委託を発注し、まちづくり委員会による検討・設計協議を行い、H22.3月までに設計成果品を納品している。
平成22年度	平成22年度第11号(仮称)友愛パーク・朝日整備工事を発注、現在施工中。 (工事期間:H22.7.21~H24.3.20)進捗率:H23.3.31現在14%

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	—	—	11	14	H23	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	127.3%		実績/目標	0.0%
市民1人当たり都市公園面積(m ²)	3.23	—	3.23	—	3.23	3.23	H32	4.90	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H22.7.21~H24.3.20の期間に公園整備を進めている中で、当初予定していた工事進捗率をH23.3.31現在で計画より3%程進めることが出来ている。H24.4月の供用開始に間に合うように今後も進めていきたい。
	市民1人当たり都市公園面積(m ²)	本公園は約2haであり、公園面積は確実に増加する見込みである。

所属長 評価	課題等	工事発注後地元よりの要望
	改善内容、 今後の方向 性等	今後は、住民要望等の反映を含め、設計内容の精度を上げていく。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。
--------	-------------------

基本目標3

事業名	緑化推進事業	整理番号	32203-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 6 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	都市緑地保全法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-2 公園・緑地などの整備	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市緑の基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (花苗生産農家、株式会社渡辺緑化園)
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市緑きらきら推進協議会、御殿場市花の会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境の形成
対象 (誰・何を)	市民、来訪者
手段 (どのようなやり方で)	①公共施設などへの花苗・樹木の配布②緑化協働事業(緑化推進モデル地区など)③花いっぱいまちづくり事業(あじさいの道、維持管理など)など緑化活動の推進④緑のネットワーク事業
成果 (どのような状態にしたいか)	花と緑に包まれた、潤いと親しみのある美しい生活環境を形成することができる。

事業の背景・住民の意向	花と緑に包まれた美しい生活環境の形成が望まれている。
-------------	----------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

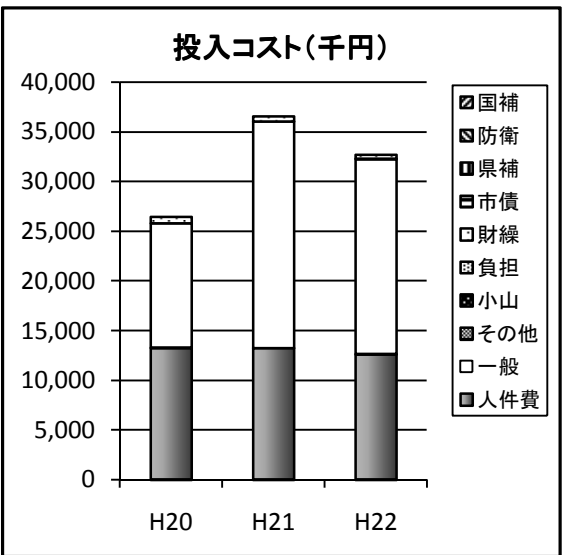
市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		13,187	23,351	20,058
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	650	525	400
	負担			
	小山			
	その他			
一般	12,537	22,826	19,658	
人件費	職員数(人)	2.00	2.00	2.00
	人件費	13,270	13,224	12,630
総事業費		26,457	36,575	32,688

投入コスト(千円)

Category	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	650	525	400
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	12,537	22,826	19,658
人件費	13,270	13,224	12,630
総計	26,457	36,575	32,688

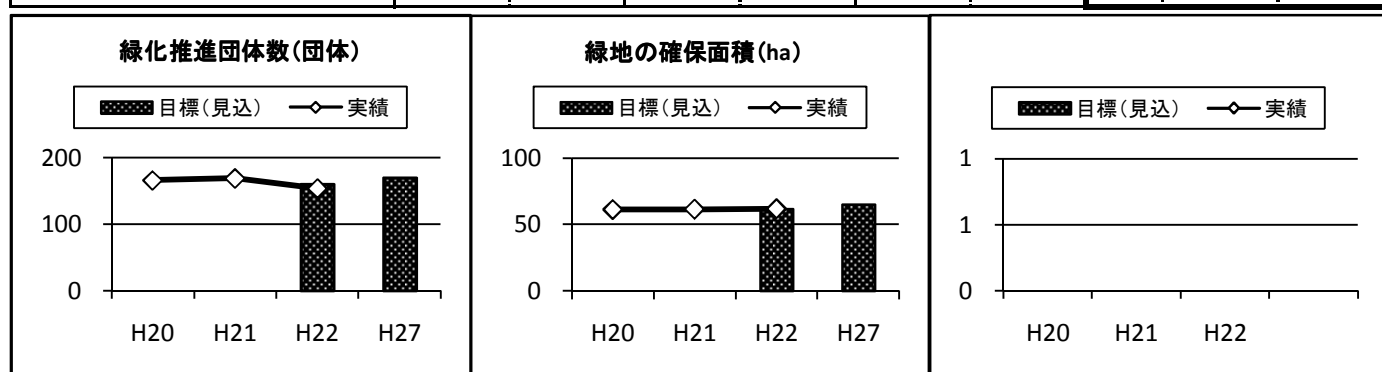


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	生垣設置奨励 15件:771千円、緑化推進支援(交付金) 7団体:2,850千円 花苗生産委託 春・秋:3,843千円、あじさいの道維持管理 2,258千円 0108号線維持管理 1,911千円
平成21年度	生垣設置奨励 19件:873千円、緑化推進支援(交付金) 7団体:2,600千円 花苗生産委託 春・秋:3,900千円、あじさいの道維持管理 2,940千円 0108号線維持管理 5,344千円、6161号線維持管理 3,389千円
平成22年度	生垣設置奨励 19件:744千円、緑化推進支援(交付金) 5団体:2,250千円 花苗生産委託 春・秋:4,161千円、あじさいの道維持管理 2,993千円 0108号線維持管理 2,666千円、6161号線維持管理 6,881千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
緑化推進団体数(団体)	166	—	169	—	160	154	H27	170	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.3%		実績/目標	
緑地の確保面積(ha)	61.3	—	61.4	—	62.0	61.8	H27	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.7%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	緑化推進団体数(団体)	各地区・地域や学校などで継続的に活動を行っているが、団体によっては存続が困難な状況も見受けられる。
	緑地の確保面積(ha)	緑地対象面積に馴染まない保安林等を除外することにより確保面積を縮小した。 都市公園や緑地帯及び花壇の整備等により、緑地の面積が確保されている。

所属長 評価	課題等	構成員の高齢化などにより、緑化推進団体の減少が見られる。
	改善内容、 今後の方向性 等	まだ緑化推進モデル地区の指定を受けていない団体に対して、モデル地区指定をすることにより推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	緑化推進意識の啓発を更に工夫し推進していく。モデル的な手法は啓発効果が高いので積極的に取り入れたい。
--------	--

基本目標3

事業名	駅東地区まちづくり推進事業	整理番号	32401-010
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進 政策 3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	関連政策	
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画、都市計画マスタープラン、都市再生整備計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (昭和(株))
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	JR御殿場線箱根乙女口駅広場及び進入路の整備を推進し、駅東地区の拠点性・利便性を高め、安全で安心な住みよいまちを形成することを目的とする。
対象 (誰・何を)	中心市街地を訪れる人々及び中心市街地に居住する人々
手段 (どのようなやり方で)	地区住民参画の「まちづくり懇話会」とともに、まちづくりを推進する。
成果 (どのような状態にしたいか)	住民主導による懇話会とともにまちづくりを進めることで、地域の実情に合ったまちづくりが実現できる。

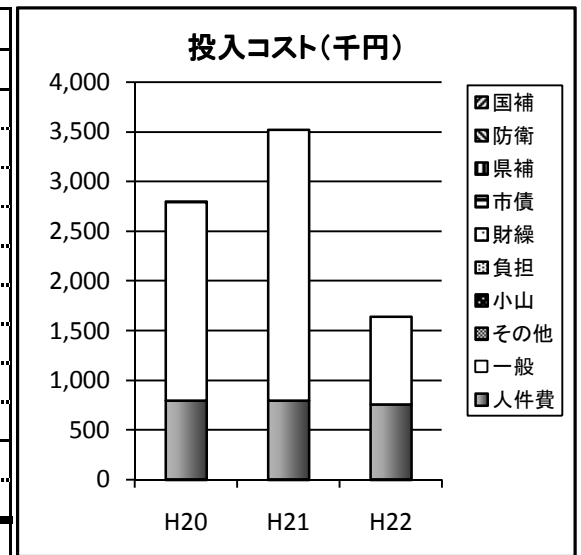
事業の背景・住民の意向	駅東地区は定住促進ゾーンであるが、主要な生活道路は車のすれ違いが困難であったり、歩行者が危険な状況となっている。また、定期バス、送迎バス等の往来も多く、住民や商業者等から、安心な道路整備を望む声が多い。
-------------	---

見直し改善の経過	H22年度に住民、事業者、行政による「駅東まちづくり懇話会」を立ち上げ、7回の会議を行った。主にまちづくりの課題、都市計画の勉強会等を行い、地域の将来のあるべき姿について、引き続き研究をすることとなった。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	2,000	2,725	882
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	職員数(人) 0.12 人件費 797	0.12 794	0.12 758
総事業費	2,797	3,519	1,640

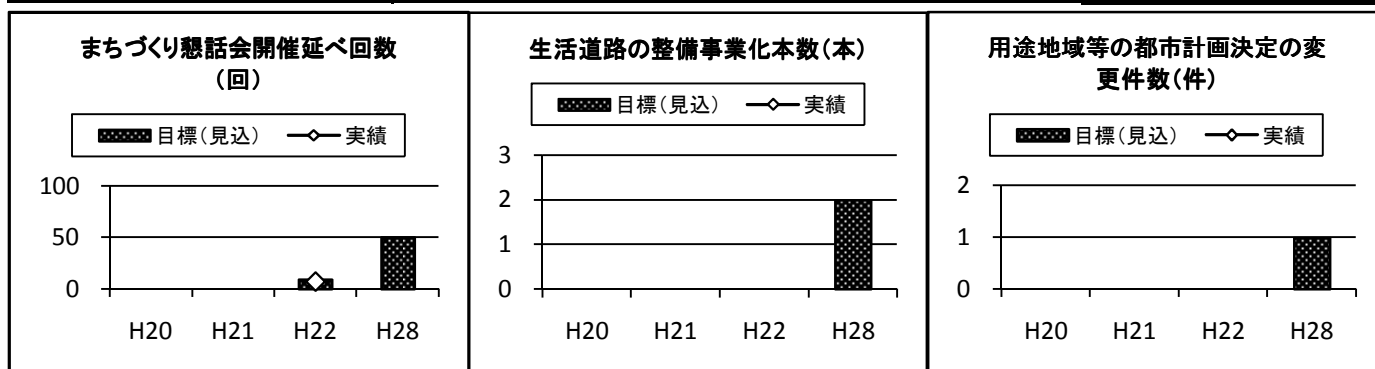


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	駅東まちづくり計画策定委託(2か年)を発注し、駅東まちづくり検討会によるアンケート調査を行った。
平成21年度	駅東まちづくり計画を策定し、まちづくりの構想を地域住民400世帯に配布した。
平成22年度	駅東まちづくり懇話会を立ち上げ、7回の会議を行ったほか、駅広場、箱根乙女口線地権者説明会を行った。また、整備事業に充てる国費(社会資本整備総合交付金)の事業計画書を作成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	9	7	9	7	9	7	H28	50	0.0%
生活道路の整備事業化本数(本)	—	—	—	—	—	—	H28	2	0.0%
用途地域等の都市計画決定の変更件数(件)	—	—	—	—	—	—	H28	1	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まちづくり懇話会開催延べ回数(回)	懇話会の開催が平成22年度からに変更したため、それに伴い業績測定指標の目標値も変更した。行事が集中した月は開催を見送ったため、概ね8割の開催となった。
	生活道路の整備事業化本数(本)	地権者説明会では大きな反対意見がなく、測量作業に移行できた。
	用途地域等の都市計画決定の変更件数(件)	まちづくりの方向性を見出すにはさらに時間が必要であるが、目標年度には変更が可能と思われる。

所属長評価	課題等	都市計画やまちづくりには、地域ニーズの把握や地域の自主的取組みが欠かせない。限られた財源の中でハード整備の投資と一体となった効率的、効果的なまちづくりが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	当初「まちづくり検討会」は一定の地域に限られた組織であったが、駅東口広場等整備にあたり、広範囲の地権者とともに地元区長、組長を含めた懇話会を結成した。今後、この組織を活用し、地域の自主的なまちづくりを展開する方向性としたい。

・担当部長による評価

評価コメント	駅東のまちづくりのみならず、都市計画(まちづくり)に関しての課題は「所属長評価」のとおりと思考する。地域ニーズの把握と地域の成し遂げようとする盛り上げの気運が大切で、行政としてはそこはしっかりサポートしていく必要がある。また、行政も各担当部署間の連携が重要であるので、引き続きお願いしたい。
--------	---

基本目標3

事業名	地籍調査事業	整理番号	32405-010
所管部署	産業水道部 地籍調査課 地籍調査スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 40 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	国土調査法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-2 ゆとりと潤いのある市街地整備の推進	関連政策
	政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進	
個別計画での位置付け	地籍調査事業を実施し、その結果を、公共事業及び土地開発行為等の事業推進の円滑化に資する。		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を)	土地所有者
手段 (どのようなやり方で)	現地にて、土地一筆ごとに所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積の測量を行い、その成果を国の認証を受けた後、法務局に送付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	筆界・地目・面積の調査により、現状に合った明確な地籍が確立し、課税の適正化や土地の管理が容易になる。さらに、境界紛争の未然防止、並びに土地取引・区画整理事業・土地改良事業・災害復旧等の公共工事を含め土地開発に有効活用が図れる。

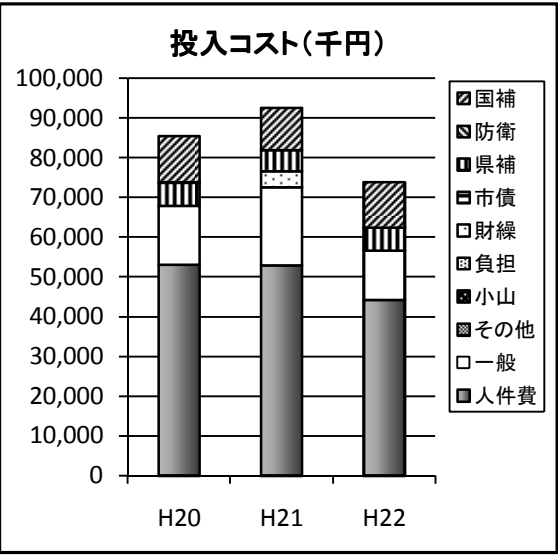
事業の背景・住民の意向	地籍が不明確なため、境界紛争が起きたり、公共事業や開発行為の際、境界確定に時間と費用を費やしているが、地籍調査を実施することにより懸案事項の解決が図れるため、未調査地区からの要望が多い。地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7185haで、平成22年度末の完了面積は、4651ha、進捗率は64.73%。また、沼田区より平成19年度に早期着手の陳情書が提出されている。
-------------	--

見直し改善の経過	昭和57年度まで平板測量、58年度より数値測量を導入し、測量の迅速化や精度の確保が図られ、さらに平成14年度から測量手法が日本測地系から世界測地系に移行されたことにより、世界共通の座標管理となった。平成17年度から立会い工程の一部民間(土地家屋調査士)委託を取り入れ、平成22年度には調査地域全域について土地家屋調査士とともに立会いを進め、立会い精度が向上している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	32,402	39,664	29,619
(事業費の財源内訳)	国補	11,700	10,680
	防衛		
	県補	5,850	5,340
	市債		
	財繰		3,912
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)	8.00	8.00
	人件費	53,080	52,896
総事業費	85,482	92,560	73,824

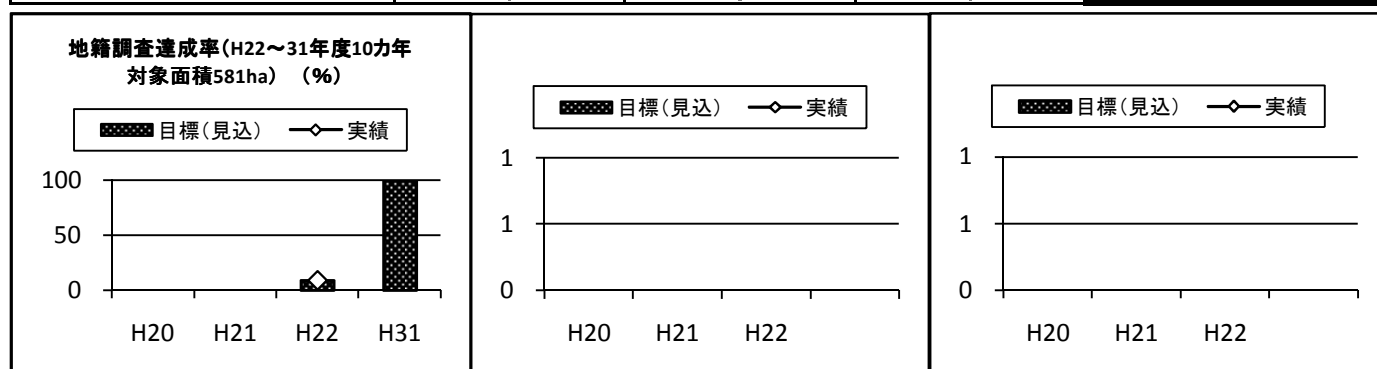


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	①中山・中清水の各一部地域、面積0.39Km ² 、1484筆、所有者数約300人についての成果認証・登記。 ②中畑・川柳・印野の各一部地域、面積0.58Km ² 、771筆、所有者約200人についての現地調査並びに測量。
平成21年度	①中畑・川柳・印野の各一部地域、面積0.58Km ² 、771筆、所有者約200人についての成果認証・登記。 ②柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての現地調査並びに測量。
平成22年度	①柴怒田の一部地域、面積0.70Km ² 、493筆、所有者約70人についての成果認証・登記。 ②中清水・中山の各一部地域、面積0.37Km ² 、1421筆、所有者約220人についての現地調査並びに測量。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
地籍調査達成率(H22～31年度10力年対象面積581ha)(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	9.29	9.29	H31	100.00	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	目標値は平成21年度に設定した第6次10力年計画の面積である。その後事務仕分けにより事業量を2～3割縮減することとなっている。今後は地権者が多く、筆数も多い地域を実施していくため100%の達成には困難を要するが、立合いの効率力を図り正確な現地調査を目指す。

所 属 長 評 価	課題等	国・県の事業予算配分により年度により上下することが避けられず、計画的に進めることが難しい状況が出てくる。また地籍調査終了地区での、問題・相談業務が今後増加し、通常業務へのしわ寄せが懸念される。
	改善内容、 今後の方向 性等	事業推進については、現状の中で進めるしかない。問題・相談については、経験年数の多いベテラン職員を養成していく必要がある。（引き継ぎを考え複数人が望ましい。）

・担当部長による評価

評価コメント	地籍調査は完了までに長期間かかり地道な事業であるが、震災時などのインフラ復旧においては地籍の成果が不可欠であり、予算の範囲内で可能な限り進めることが必要である。事業評価としては、現在の方向で進めることで良好である。
--------	---

基本目標3

事業名	中心市街地街路整備事業(仮称・若宮交差点整備事業)	整理番号	33101-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	4-2-1 商業・サービス業の振興
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☒ その他 (県事業を支援)

目的 (何のために)	県道(沼津小山線・御殿場停車場線)の若宮交差点を整備して、交差点の自動車交通を整理し、併せて歩行者の安全を確保する。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	交差点改良(県事業を支援) 道路管理者である静岡県と連携を図り、地元関係者と交渉が円滑に進むよう調整をおこなう。
成果 (どのような状態にしたいか)	交差点改良を実施することにより、県道(沼津小山線・御殿場停車場線)の渋滞解消と歩行者の安全確保を図り、併せて駅を中心とした回遊性のあるまちづくりを推進し、中心市街地の活性化の一助となる。

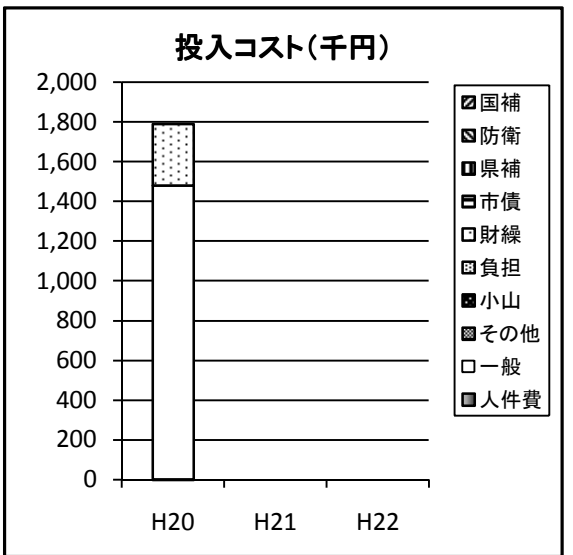
事業の背景・住民の意向	本事業は、中心市街地活性化基本計画で重要に位置付けられた県道の主要交差点で、渋滞対策及び交通安全の面からも早期に整備することが必要であり、地域住民等の意向調査からも整備要望が強い。
-------------	--

見直し改善の経過	平成19年度から地形測量を実施し、早期の事業化に向け県と協議中。平成20年度に官民境界立会、説明会を行ってきたが整備要望は高い。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,790	0	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	309		
	負担			
	小山			
	その他			
一般		1,481		
人件費	職員数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0
総事業費		1,790	0	0

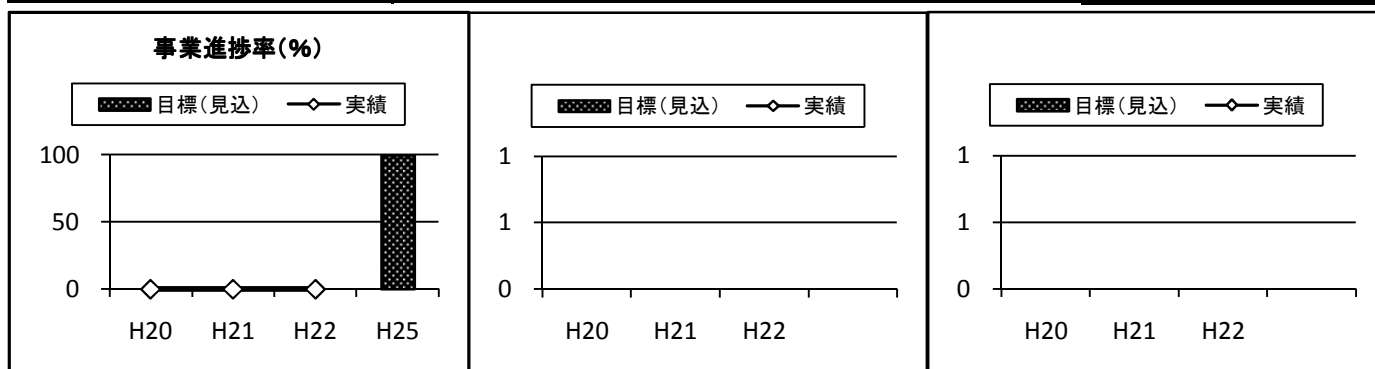


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	住民説明会(事業)実施 宮交差点北側において関係地権者境界確認作業を実施
平成21年度	事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等
平成22年度	暫定平面図作成、事業主体である県土木と事業採択へ向けての調整・打合せ 資料提出等

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H25	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業主体が県であることから、県の予算調整がつき次第事業化できるよう、地元調整を事前に行い円滑に事業を進めていく。

所属長 評価	課題等	事業主体が県であることから、県の予算調整がつき次第事業化となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	地元調整を事前に行い円滑に事業を進めていけるよう、県を支援していく。

・担当部長による評価

評価コメント	県事業であるが、市として地元調整等サポート体制をとり、進捗を早めたい。
--------	-------------------------------------

基本目標3

事業名	都市計画道路新橋深沢線道路整備事業(市道0115号線)	整理番号	33101-020
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化と共に交通の整流化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者(御殿場駅利用者、周辺住民等)
手段 (どのようなやり方で)	都市計画道路の整備 総計画延長L=955mを実施 幅員W=16m(両側歩道W=3.5m)
成果 (どのような状態にしたいか)	(県)御殿場箱根線から(都)御東原循環線まで供用開始されることにより、中心市街地全体の活性化と共に交通動線の整流化を図ることができる。

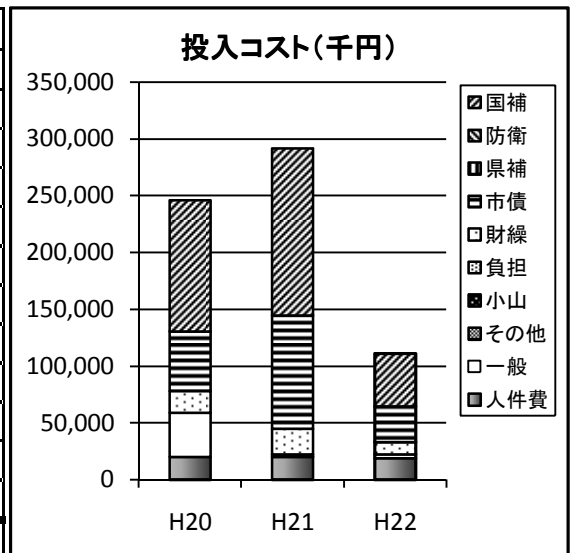
事業の背景・住民の意向	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に整備着手する必要がある。また、地域からの整備要望も強い。
-------------	--

見直し改善の経過	(都)東部幹線が、(都)御東原循環線まで整備され供用開始されたことから、平成19年度より交通安全施設等整備事業(地区一括統合補助)の採択を受け事業を実施している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		226,296	272,141	92,112
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補	115,445	147,123	46,568
	防衛	0	0	0
	県補	0	0	0
	市債	52,600	100,000	31,300
	財繰	19,225	22,552	10,720
	負担	0	0	0
	小山	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般	39,026	2,466	3,524
人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,905	19,836	18,945
総事業費		246,201	291,977	111,057

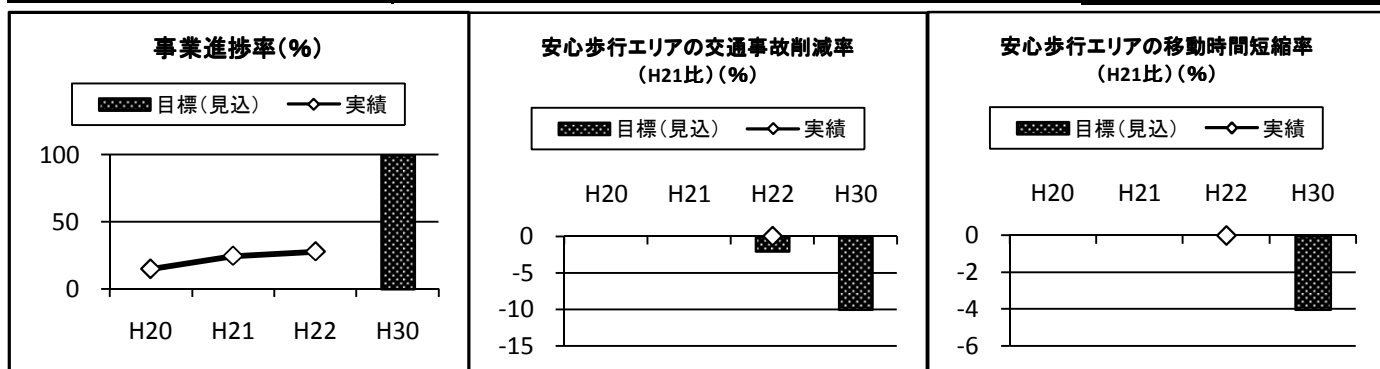


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	【用地取得】 7件 1759.24㎡ 繰越2件 171.29㎡ 【物件補償】 7件 繰越2件
平成21年度	【用地取得】 10件 1170.02㎡ 繰越0件 【工事】施工延長 L=128.0m 【物件補償】 11件 繰越0件
平成22年度	【用地取得】 0件 繰越1件 412.46㎡ 【工事】施工延長 L=108.0m(改良のみ) 【物件補償】 4件 繰越2件

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		14.9		24.6	—	27.9	H30	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)		—		—	-2	0	H30	-10	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	0.0%		実績/目標	0.0%
安心歩行エリアの移動時間短縮率(H21比)(%)		—		—	0	0	H30	-4	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業計画を第1工区、第2工区に分けて実施。第1工区は平成24年度終了予定。
	安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	まだ供用開始されていない。
	安心歩行エリアの移動時間短縮率(H21比)(%)	まだ供用開始されていない。

所属長評価	課題等	第1工区の関係地権者同士が係争中。 第2工区の工法選定の検討。
	改善内容、今後の方向性等	第1工区の早期供用開始を目指す。 地元関係者との交渉が円滑に進むよう、引き続き調整を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	第1工区における地権者間の係争が1日も早く解決することを願い、駅東地区の幹線道路を早く市民一般に供用したい。そのための努力を継続していく。
--------	---

基本目標3

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	33101-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 9 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	5-5-1 財産区との連携強化
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の計画的整備を実施し、地域環境の改善と景観に配慮した道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区の住民
手段 (どのようなやり方で)	各地区の意見を重視し、市道の拡幅改良
成果 (どのような状態にしたいか)	地区の施設整備が進み、地区住民の施設利用環境の向上により、レクリエーションスポーツ活動の促進をはかれる。

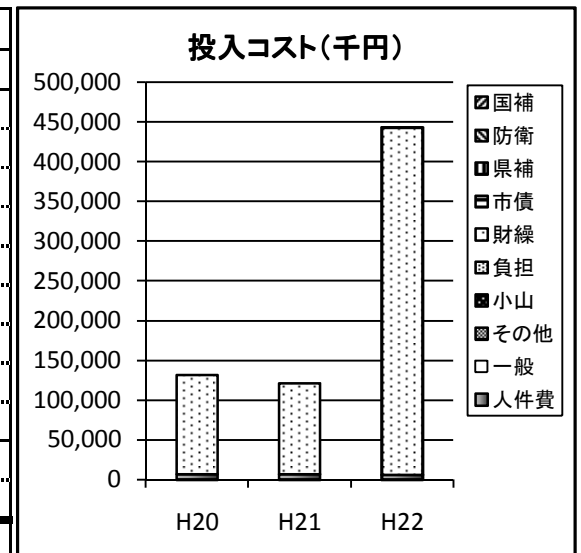
事業の背景・住民の意向	地区の施設整備が進んでいるが周辺道路の整備が追いついていないため、地区の要望から財産区と連携し事業を実施する。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	124,735	114,878	436,743
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	124,735	114,878
	負担		436,743
	小山		
人件費	職員数(人)	1.00	1.00
	人件費	6,635	6,612
総事業費	131,370	121,490	443,058

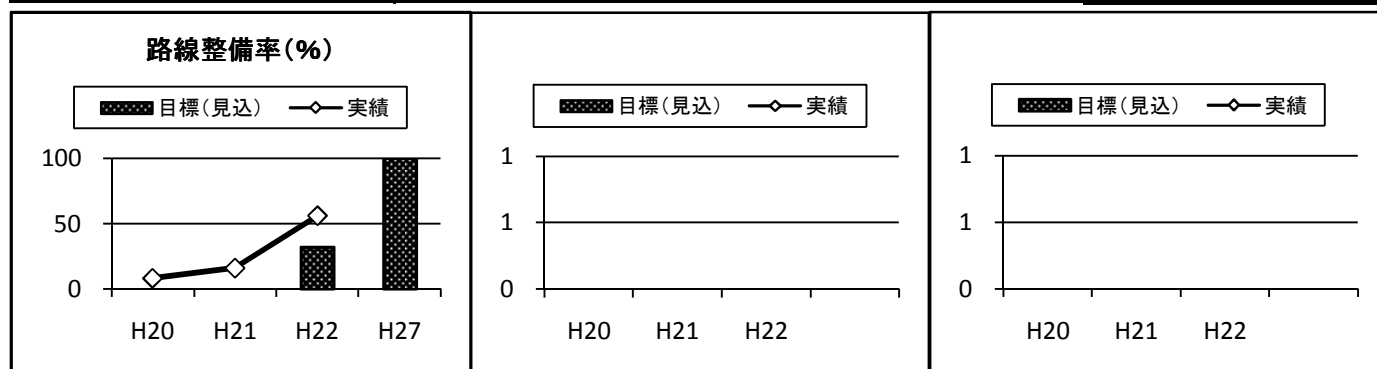


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良2カ所 L=203.0m 改良舗装 3カ所 L=639.9m 歩道新設 2カ所 L=212.0m 舗装 1箇所 L=146.0m
平成21年度	改良2カ所 L=589.9m 改良舗装 1カ所 L=269.0m 歩道新設 1カ所 L=245.0m
平成22年度	改良5カ所 L=1,920.4m 改良舗装 2カ所 L=311.1m 歩道新設 1カ所 L=367.0m 舗装 6箇所 L=1,778.2m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
路線整備率(%)		8.3		16.0	32.0	55.8	H27	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	174.4%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線整備率(%)	要望箇所については順調に整備している。

所属長 評価	課題等	市の予算が厳しい中で、単独事業だけでは各地域の整備要望が多く期待にこたえることができない。
	改善内容、 今後の方向 性等	地域によって課題となっている問題が異なり可能な限り期待にこたえていくことが必要と考える。ただトータルで市の方向性に合致させていくことが求められている。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。地元の要望と財源調整が基本だが、地域間バランスも必要だと考える。
--------	---

基本目標3

事業名	都市計画道路網再検証事業	整理番号	33101-040
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-1 道路網の整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置付け	都市計画マスタープラン		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (玉野総合コンサルタント(株))
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	現在、市内において都市計画決定されている都市計画道路の内、未整備区間の再検証と道路網の再検討を目的とする。
対象 (誰・何を)	都市計画道路利用者
手段 (どのようなやり方で)	平成19年度に実施した都市計画基礎調査等の既存資料の整理と、平成22年度に都市計画決定の変更で新たに決定した車線数をもとに、市内の都市計画道路の道路網及び路線の再検証を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	整備の進まない都市計画道路の再検証により、社会動向に適応した道路網の計画を再検討することで、必要性及び整備すべき水準を把握することができる。

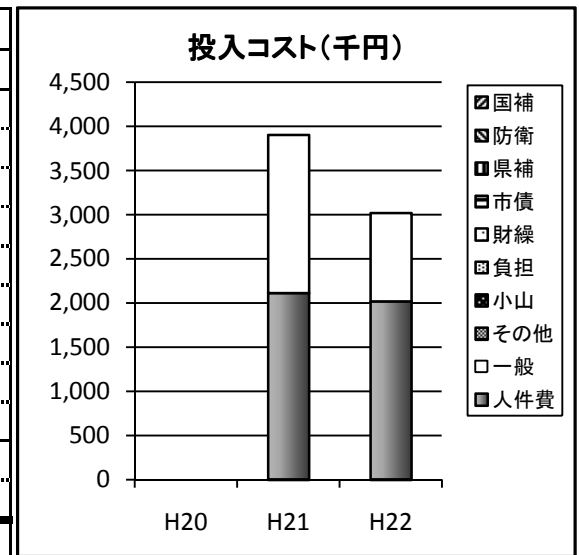
事業の背景・住民の意向	平成22年度に都市計画マスタープランを改正し、都市計画道路の再検証の必要性が示された。全国的にも都市計画決定されたまま長期間未整備の路線のあり方が議論されている。
-------------	---

見直し改善の経過	車線数を新たに決定することで、一定の路線については計画決定の権限を県から市に移行することができるため、平成21年度から平成23年度にかけて車線数決定の手続きを先行している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	1,785	998
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		1,785	998
人件費	職員数(人)		0.32	0.32
	人件費	0	2,116	2,021
総事業費		0	3,901	3,019

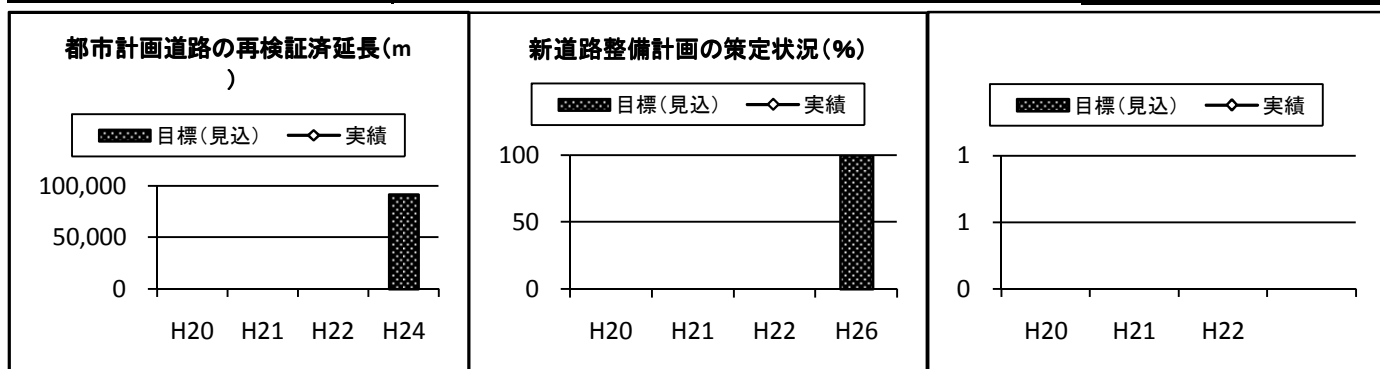


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	車線数決定に必要な都市計画協議図書を作成した。
平成22年度	再検証ガイドライン、評価カルテ、評価モデルを作成した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
都市計画道路の再検証済延長(m)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	91,380	0.0%
新道路整備計画の策定状況(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	都市計画道路の再検証済延長(m)	平成22年度までにガイドライン、評価カルテ、評価モデルの素案が完成し、平成23年度で全路線の再評価を実施し、結果を庁内検討委員会で検討する。
	新道路整備計画の策定状況(%)	庁内検討委員会を平成23年度に設置し、再検証の検討とともに、10年間に整備する道路について計画書にまとめる予定であるため、その内容に沿った業績測定指標に変更した。

所属長評価	課題等	都市計画道路網再検証事業と車線数決定とが、市民感覚では混同されがちである。権限移譲を早く実現するため、車線数決定を先に言い、移譲事務をスムーズに実施することが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	検証作業は複雑となることから、車線決定とは同時期としないで、本年度は車線数決定のみを完了事務とし、検証作業は市民意見を十分把握しながら、平成24年度以降で実施する方向とする。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。特に道路整備10か年計画の策定に関しては、市の道路行政を総合的に見直すこととなり、庁内検討委員会での活発な議論を期待する。
--------	--

基本目標3

事業名	道路維持補修事業	整理番号	33102-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路維持修繕要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	道路利用者が安全に安心して利用できる。
対象 (誰・何を)	市道を利用する歩行者や通行車両等
手段 (どのようなやり方で)	常にパトロールしたり、市民からの通報や地元からの要望に対して、現地を確認し至急に対応する。
成果 (どのような状態にしたいか)	早急に対応することにより、事故防止し利用者が安心して通行できる。

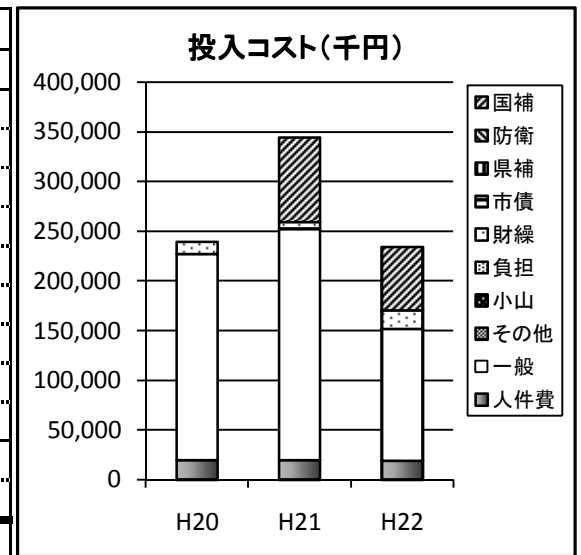
事業の背景・住民の意向	年々増加する交通量に伴い、道路の老朽化も進み苦情も多い。それに伴い、舗装の修繕や側溝の改修、歩行者安全のための開口側溝の蓋掛け等の要望が増えている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	219,610	324,602	215,474
(事業費の財源内訳)	国補	84,874	64,000
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	12,395	6,916
	負担		18,863
	小山		
	その他		
人件費	一般	207,215	232,812
			132,611
職員数(人)	3.00	3.00	3.00
	人件費	19,905	19,836
総事業費	239,515	344,438	234,419

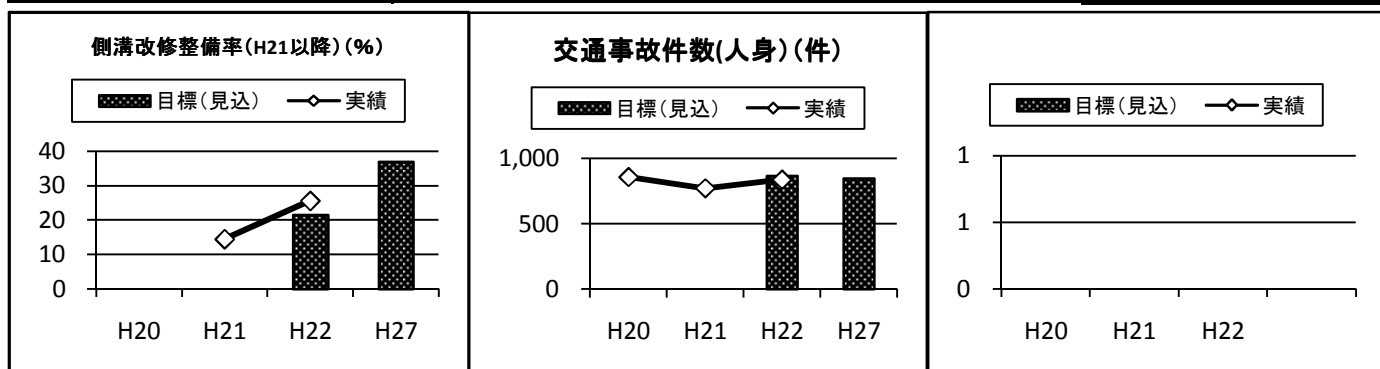


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	道路側溝改修 5路線 L=541.15m道路応急修繕 139件 舗装応急修繕 241路線
平成21年度	道路側溝改修 5路線 L=545.6m 道路応急修繕 138件 舗装応急修繕 119路線 舗装打替え 1路線
平成22年度	道路側溝改修 9路線 L=1,363.2m 道路応急修繕 145件 舗装応急修繕 227路線

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
側溝改修整備率(H21以降)(%)	—	—	14.5	21.4	25.6	—	H27	37.0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	119.6%		実績/目標	—
交通事故件数(人身)(件)	857	—	771	868	837	—	H27	850	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.4%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	側溝改修整備率(H21以降)(%)	地元要望箇所ので危険な箇所から整備している。施設の老朽化進み今後改修箇所の増が見込まれる。
	交通事故件数(人身)(件)	歩道を設けられないが側溝改修により歩行幅を確保している。

所属長評価	課題等	整備から20年以上経過した舗装や蓋のかかっていない側溝が多く、市民から舗装の補修や蓋掛けの要望がたくさん寄せられている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装については補修に重点を移し事故防止に努めることにし、それまでの間はパトロールを強化して対応する。また歩道整備が進まないことから暫定的に蓋掛けをすることで歩行者の安全を確保してゆく。

・担当部長による評価

評価コメント	地道な業務であるが、市民の関心は高くその日常生活への影響は大きいものがある。今後もキチンと対応していかなければならない。
--------	--

基本目標3

事業名	道路新設改良事業	整理番号	33102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 61 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	歩行者にも安全な道路、利便性の高い道路整網の整備を進めるとともに予想される東海大地震等の災害発生時の被害を最小限に抑えるための避難路を確保する。
対象 (誰・何を)	市道を利用する市民
手段 (どのようなやり方で)	道路新設、改良、舗装
成果 (どのような状態にしたいか)	地域活性と住環境の向上を図るとともに市民の生命、財産の安全を確保する。

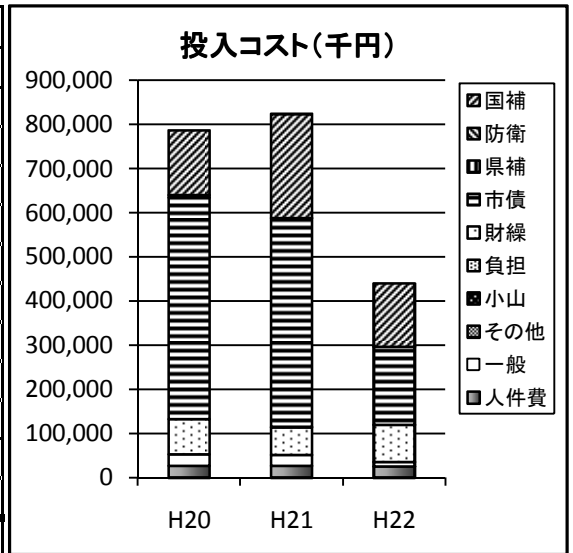
事業の背景・住民の意向	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度を鑑みながら順次整備を進めている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	760,567	797,107	414,919
(事業費の財源内訳)	国補	146,575	235,367
	防衛		143,867
	県補	6,100	
	市債	501,500	473,700
	財繰	79,979	63,107
	負担		84,292
	小山		
	その他		
人件費	一般	26,413	24,933
			9,760
職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,540	26,448
総事業費	787,107	823,555	440,179

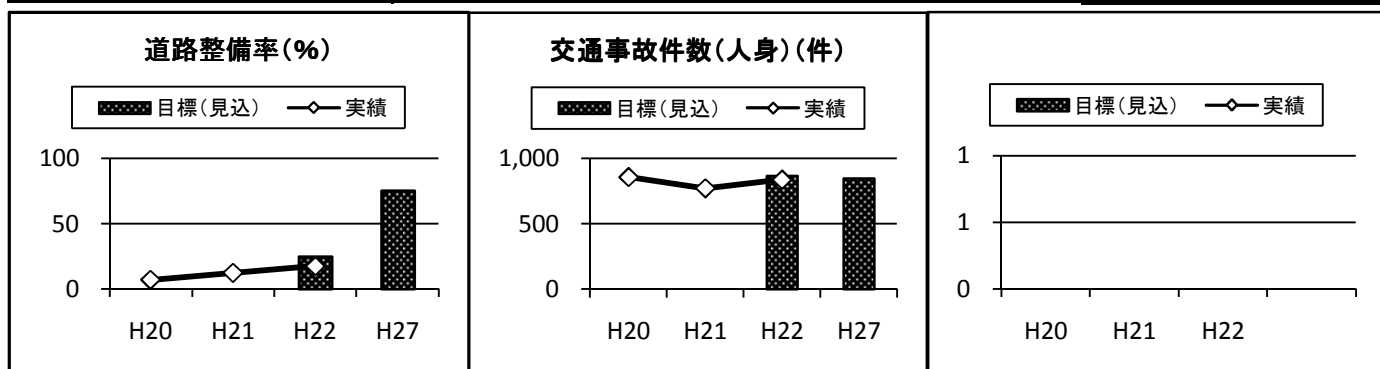


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良14箇所 L=1,248.2m 改良舗装7箇所 L=824.0m 舗装9箇所 L=1,256.8m
平成21年度	改良10箇所 L=1,050.9m 改良舗装7箇所 L=729.4m 舗装3箇所 L=722.6m
平成22年度	改良1箇所 L=98.2m 改良舗装4箇所 L=735.6m 舗装3箇所 L=536.8m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
道路整備率(%)	7.1	—	12.5	—	24.9	17.6	H27	75.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	70.7%		実績/目標	
交通事故件数(人身)(件)	857	—	771	—	868	837	H27	850	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.4%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備率(%)	他課(環境、下水道、広域行政)の条件事業が多いため、当課の予定する箇所できない。
	交通事故件数(人身)(件)	危険な個所の整備により事故の件数が減少している。

所属長 評価	課題等	予算が厳しい中で新たな事業に着手できず、地域の要望に応えられない。また、予算的なゆとりができて も計画から進める必要があり工事着手までに2・3年必要となる。
	改善内容、 今後の方向 性等	地域バランスを考えながら、道路整備計画に基づき設計までは行っておき、来るべき時に対応できるよう にしておく必要があると考える。

・担当部長による評価

評価コメント	地方都市として財政状況は厳しいが、道路整備の地元要望は非常に多く、対応に苦慮している。しかし、 市民生活の基礎となる動線の整備は欠かせない。 様々な事情の中で難しいことではあるが、整備順序を明確にできればと考える。
--------	---

基本目標3

事業名	生活道路整備事業	整理番号	33103-010
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 17 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備事業に関する要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策
	政策	3-3-1 道路網の整備	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民生活の利便性を確保するため、現に住宅が立ち並んでいる地域において、幅員4m以上確保が困難な砂利道の市道を整備する。
対象 (誰・何を)	沿線住民等
手段 (どのようなやり方で)	雨水排水の処理を考慮しながら、現道を舗装整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行者が通行しやすくなり、また、砂ほこりがたたなくなる等の住環境が向上する。

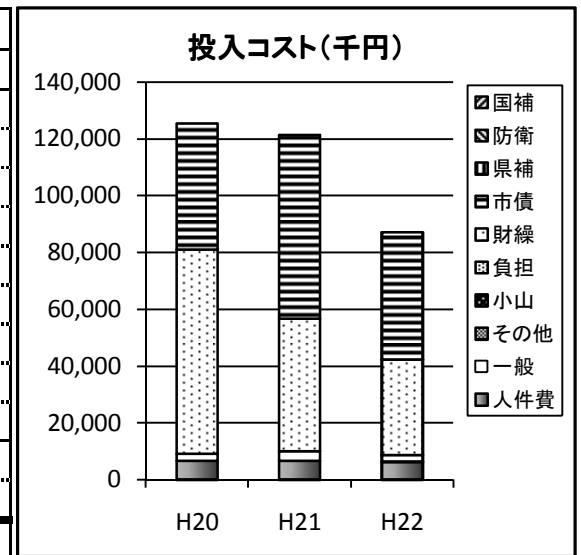
事業の背景・住民の意向	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から舗装の要望が多い。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		118,928	114,763	80,827
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	44,400	64,600	44,900
	財繰	72,100	46,690	33,488
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,428	3,473	2,439
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00
	人件費	6,635	6,612	6,315
総事業費		125,563	121,375	87,142

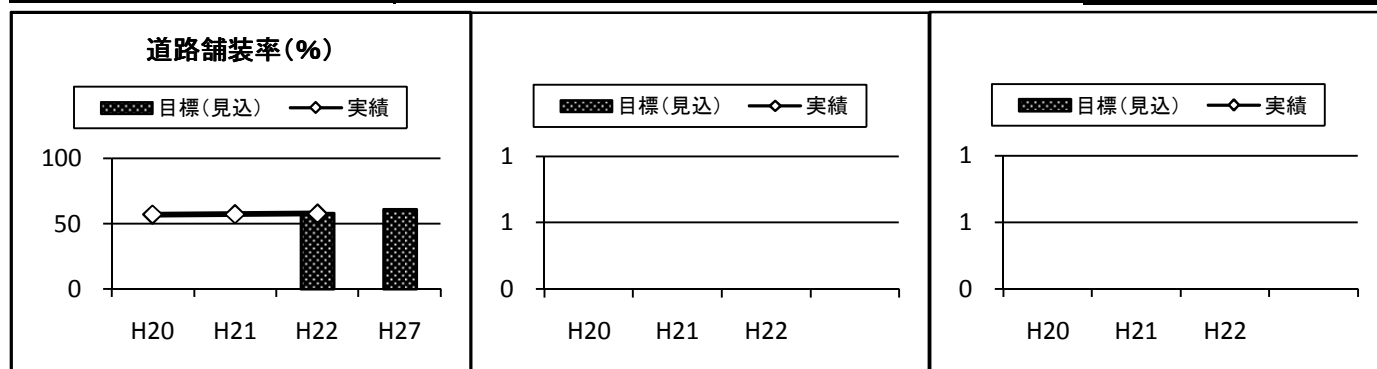


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	41路線 L=4,596.03m
平成21年度	39路線 L=5,055.2m
平成22年度	49路線 L=2,795.97m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
道路舗装率(%)		57.00		57.18	57.80	57.70	H27	61.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.8%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路舗装率(%)	事業は地元要望が多い。40本程度を実施している。

所属長 評価	課題等	御殿場市の舗装率が県内の平均よりはるかに低い状況を改善するため、積極的に事業の推進を図る必要があるが予算の状況から思うに任せない状況にある。
	改善内容、 今後の方向 性等	各区からは改良の必要な路線も含め整備要望が来ており、税の有効活用の観点から改良の必要箇所を明確にしそれ以外の路線を整備するよう検討している。

・担当部長による評価

評価コメント	新たに用地取得などを要しない事業だが、要望数の多さと予算措置上の厳しさがあって整備が遅れている。何とかしていきたい。
--------	--

基本目標3

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	33203-010
所管部署	都市建設部 新東名課 新東名スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 35 年度		
根拠法令・要綱等	道路法		
基本計画における位置付け	基本政策 3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備 政策 3-3-2 新東名高速道路などの整備	関連政策	3-2-4 拠点・面的な都市整備の推進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	新東名高速道路は平成32年度に(仮称)御殿場インターチェンジの供用開始に向け事業が進められている。本線側道及び関連アクセス道路整備を行い、市街地通過車両を排除し、市街地の渋滞緩和を図り歩行者に安全で、また、交通の円滑化により利便性を高めるため道路整備を行う。
対象 (誰・何を)	周辺住民・通行車両・歩行者
手段 (どのようなやり方で)	道路新設・歩道車道分離の道路整備
成果 (どのような状態にしたいか)	新東名への円滑なる交通体系が確立され市街地の交通渋滞の軽減が図れる。地区の道路事情が改善され、住環境が向上する。

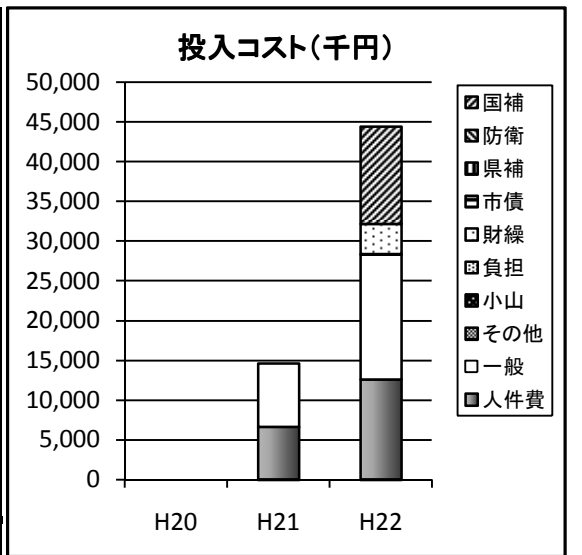
事業の背景・住民の意向	アクセス道路は平成6年に都市計画決定されている線形や幅員を変更することは難しいが、何回も地元説明会を実施し、要望については可能な限り、設計に反映させている。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	8,022	31,797
(事業費の財源内訳)	国補			12,247
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			3,829
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		1.00	2.00
	人件費	0	6,612	12,630
総事業費		0	14,634	44,427

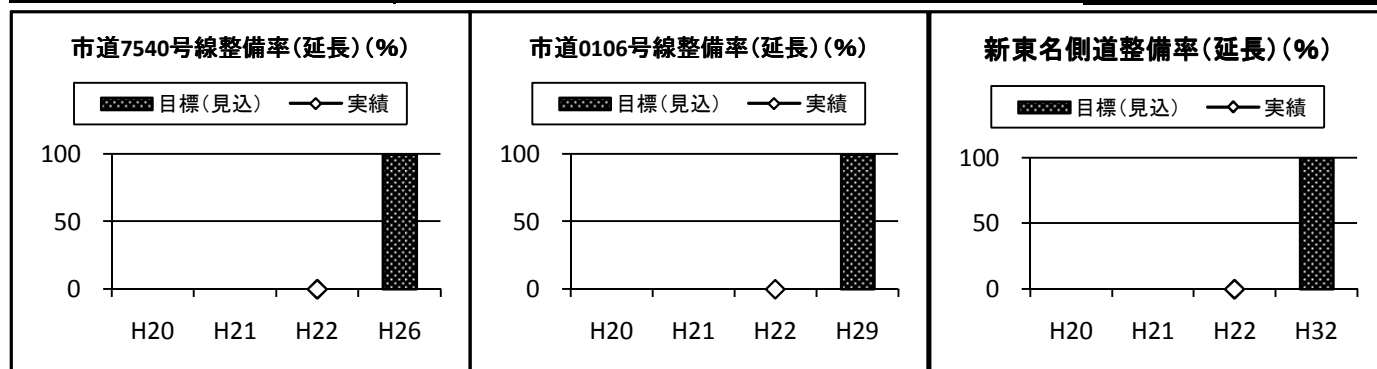


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	アクセス道路(市道7540号線、市道0106号線)について、設計説明、物件調査、道路予備設計等を行った。
平成22年度	市道7540号線の事業用地用地 37,371㎡の内 3,306㎡の用地買収を行った。また、用地測量、道路設計等も行った。市道0106号線の設計説明、仮幅杭確認等を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
市道7540号線整備率(延長)(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	0	0	H26	100	0.0%
市道0106号線整備率(延長)(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	0	0	H29	100	0.0%
新東名側道整備率(延長)(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	0	0	H32	100	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市道7540号線整備率(延長)(%)	H22, 23年度で用地買収を行い、H24, 25, 26年度工事を行っていく。
	市道0106号線整備率(延長)(%)	H23年度に道路設計、用地物件調査、H24年度から用地交渉を行っていく。
	新東名側道整備率(延長)(%)	H25年度からの本線工事に伴い、順次整備を行っていく。

所属長評価	課題等	・市道7540号線・・・舗装工についての構造・費用負担について、中日本高速道路(株)と協議を要す。 ・市道0106号線・・・道路横断工等の位置について、地元調整が必要。
	改善内容、今後の方向性等	・市道7540号線・・・中日本高速道路(株)と協議を早期に行い、平成26年度の完成を目指す。 ・市道0106号線・・・道路詳細設計後地元調整を行い、用地取得に入り、平成30年度完成を目指す。

・担当部長による評価

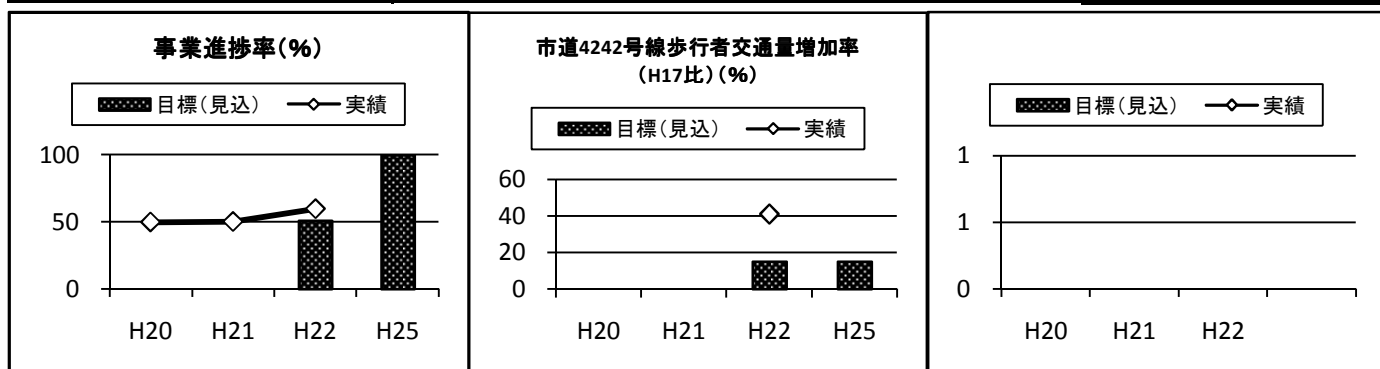
評価コメント	新東名(仮称)御殿場インターチェンジが平成32年度に供用され、機能していくためには厳しい財政状況の中ではあるが、「関連事業」も着実に整備していかなければならない。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	用地買収 1件 108.98㎡、物件補償 4件 道路改良工事 L=118.5mを実施。
平成21年度	平成22年度に用地補償契約する地権者との用地交渉。
平成22年度	用地買収 3件 162.84㎡、物件補償 7件 道路改良工事 L=133.3mを実施。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		49.8		50.2	50.8	59.7	H25	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	117.5%		実績/目標	0.0%
市道4242号線歩行者交通量増加率(H17比)(%)		—		—	15	41	H25	15	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	273.3%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業期間内で計画区間の連続した歩道整備が確保された。
	市道4242号線歩行者交通量増加率(H17比)(%)	計画策定時にはH18を基準としていたが、H17基準で再設定した。歩道が整備されたことにより、歩行者の回遊性が増し、従前の歩行者交通量1001人(H17)に対して目標とする1150人(H25)を上回った。(H22実績値1408人)

所属長評価	課題等	市道4242号線と県道御殿場停車場線交差点の整備
	改善内容、今後の方向性等	平成24年度から社会資本整備総合交付金事業の交通安全事業で整備していく。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと思料する。特に県道(軒田通り)との交差点に残る2店舗の対応を積極的に進めたい。
--------	---

基本目標3

事業名	中心市街地整備事業(市道1649号線)	整理番号	33302-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 21 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	道路法			
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	3-3-1 道路網の整備
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市道0115号線と併せて整備することにより、通過車両を減少させ交通の整除と歩行者の安全通行確保を目的とする。
対象 (誰・何を)	道路利用者、周辺住民等
手段 (どのようなやり方で)	既存道路の改修 延長L=450m 幅員W=8m(交差点カラー舗装、路肩整備) 用地買収3人、物件補償3件
成果 (どのような状態にしたいか)	歩行環境の改善、交通環境の向上

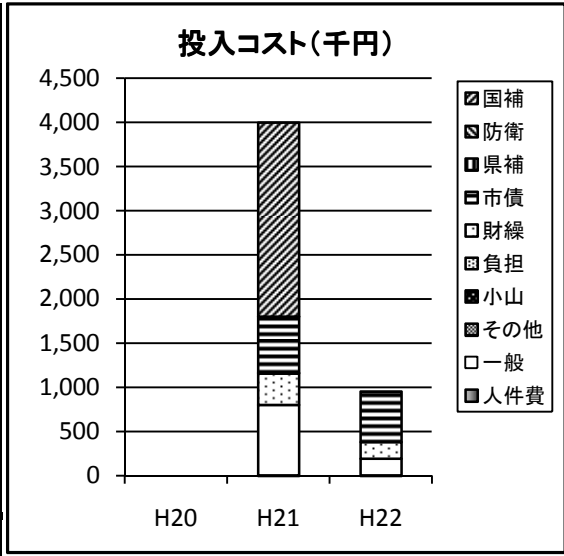
事業の背景・住民の意向	当路線は、駅東側の生活道路でありながら、朝夕の通勤渋滞を中心に市街地の混雑を避ける通過車両で歩行者等と錯綜状態にある。
-------------	---

見直し改善の経過	バリアフリー特定経路策定予定のため、事業整備期間をH24からH27に変更申請中。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	4,000	950
(事業人件費の財源内訳)	国補		2,200	
	防衛			
	県補			
	市債		640	570
	財繰		360	190
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.00	0.00
	人件費	0	0	0
総事業費		0	4,000	950

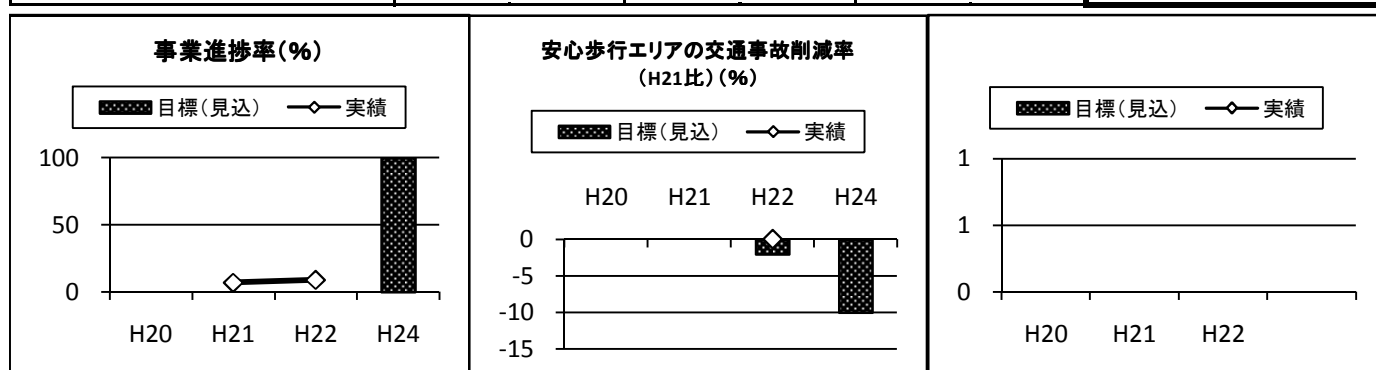


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	—
平成21年度	事業区間450mの地形測量および詳細設計を実施する。
平成22年度	社会資本整備総合交付金事業交付金の内示額がつかず、地権者交渉と一部測量実施。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	—	—	7	—	—	9	H24	100	0.0%
安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	—	—	—	—	-2	0	H24	-10	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	事業が円滑に進むよう、引き続き地元調整と地権者交渉を行っていく。
	安心歩行エリアの交通事故削減率(H21比)(%)	工事実施はH26から行う。

所属長評価	課題等	市道0115号線の供用開始とバリアフリー基本構想策定に併せて整備
	改善内容、今後の方向性等	バリアフリー策定に併せて、整備期間をH24からH27に変更し整備を進めていく。

・担当部長による評価

評価コメント	平成23年度、24年度に策定するバリアフリー基本構想とリンクさせて整備を図りたい。
--------	---

基本目標3

事業名	バス交通活性化対策事業	整理番号	33304-010
所管部署	企画部 企画課 企画政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 14 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市バス交通活性化対策事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	3-3 歩行者と環境に配慮した交通体系の整備	関連政策	2-2-3 高齢者福祉の充実
	政策	3-3-3 交通関連施設・体系の整備		3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (富士急行株式会社)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	多くの市民が、基幹的な公共交通機関であるバスを快適に利用できるよう、移動の利便性及び安全性の向上を促進するとともに、移動手段のない高齢者、身体障害者や子供たちにとって重要な生活交通を確保する。
対象 (誰・何を)	幹線道路沿線の住民を中心とした市民
手段 (どのようなやり方で)	①市内を運行する赤字バス路線の経常欠損額の一部と、広域バス路線「駿河小山線」の国庫補助申請に伴う経常収入不足補填分を補助する。 ②市内の社会環境の変化や市民ニーズを考慮するとともに、各路線の収支(赤字)改善のため、区長会や御殿場市地域公共交通協議会の場を活用して、路線再編の検討を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	①市内を運行する生活交通バス路線の維持を図る。 ②バス利便性の向上を図る。

事業の背景・住民の意向	<事業の背景>平成14年度の道路運送法改正により、それまでの国による需給調整規制が撤廃され、バス事業者の路線退出が原則自由化となった。このため事業者が単独で継続することが困難なバス路線について、補助の適否について検討した上で、市が補助して維持することとなった。 <住民の意向>市内の従来のバス路線は御殿場駅から放射状に伸びる経路が大半であったが、平成22年度に、市内の社会環境の変化(大規模住宅団地や工業団地、新規公共施設の整備等)や市民ニーズを考慮した路線再編を検討するため、各地区区長会での協議や、新規路線検討地域の住民に対するアンケートを実施した。
-------------	--

見直し改善の経過	平成14年度に設置された生活交通確保対策協議会において事業者から補助要望があった路線への補助の適否について協議してきたが、市内の公共交通のあり方について市民・事業者・行政の連携により抜本的な検討を行うため、従来の組織に代えて、平成22年8月に御殿場市地域公共交通協議会を設置した。この協議会や区長会において、平成22年4月に事業者より退出意向のあった14路線の再編協議を22年度中に行い、平成23年5月までに、チアーズガーデン循環、神場南循環、富士見原区通勤通学用バス路線が開設され、住民ニーズを考慮したダイヤ変更も行われたため、路線バスの利用促進と、各路線の赤字減少が期待される。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	11 路線バス等の公共交通機関の利用	-0.68	0.85

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		8,000	8,000	8,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	4,000	4,000	4,000
	負担			
人件費	小山			
	その他			
人件費	一般	4,000	4,000	4,000
	職員数(人)	0.20	0.20	0.30
人件費	人件費	1,327	1,322	1,895
	総事業費	9,327	9,322	9,895

投入コスト(千円)

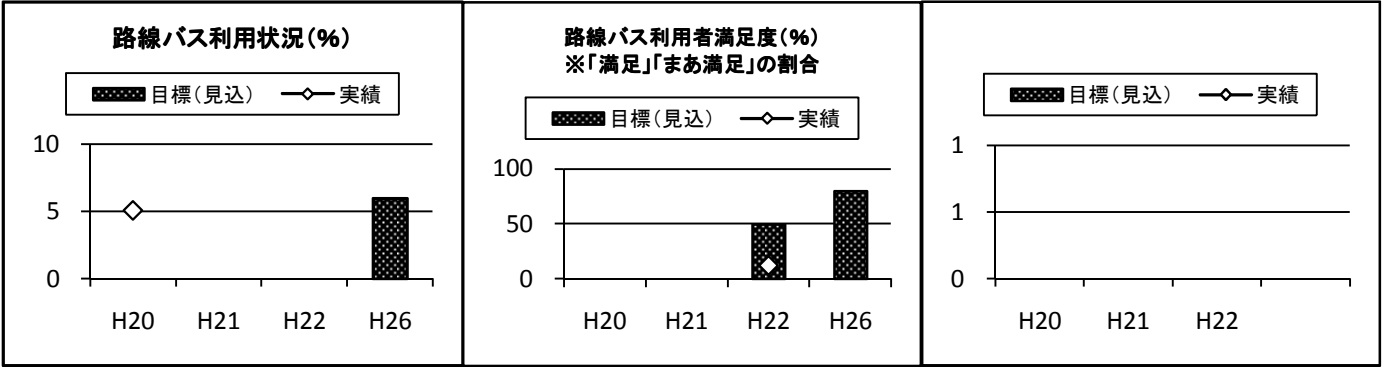
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	4,000	4,000	4,000
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	4,000	4,000	4,000
人件費	1,327	1,322	1,895
合計	9,327	9,322	9,895

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	①御殿場市補助による路線維持・・・16路線に対し、4,698,000円 140,800人利用(19年10月～20年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)3,302,000円 169,421人利用(同上) 合計8,000,000円
平成21年度	①御殿場市補助による路線維持・・・17路線に対し、6,884,000円 152,740人利用(20年10月～21年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)1,116,000円 134,162人利用(同上) 合計8,000,000円
平成22年度	①御殿場市補助による路線維持・・・24路線に対し、7,951,000円 322,851人利用(21年10月～22年9月) ②国庫補助路線経常収入不足補填による路線維持・・・1路線(駿河小山線)49,000円 119,877人利用(同上) 合計8,000,000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
路線バス利用状況(%)		5.1		—	—	—	H26	6.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
路線バス利用者満足度(%) ※「満足」「まあ満足」の割合		—		—	50	12.2	H26	80	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	24.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線バス利用状況(%)	平成22年度に路線再編の検討を行い、23年5月末までに順次運行が開始されているので、今後、それらと既存路線を合わせた利用状況の把握に取り組んでいきたい。ただし、路線バス利用については、高齢者や幹線道路沿線住民以外は利用者になりづらく(マイカーの方が便利であり、運転できるうちは運転する。また何百mも歩いてバス停に行き利用する人も少ない)、全市民が利用対象とはなり得ない。全市民が利用可能な路線網・ダイヤの構築を目指すのであれば、路線バスの利用者絶対数を維持あるいは漸増させていくことを目標として、経年比較した方が適切かと考える。
	路線バス利用者満足度(%) ※「満足」「まあ満足」の割合	上述のように、路線バスは基幹的な公共交通として幹線道路を中心に運行されるものであるため、利用者も沿線住民が主となり、全市民が対象とはなりづらい。このため、現在の乗合バスの運行形態が、従来からの「定時・定路線、大型バス使用」である以上、より低い数値に目標値を変更するか、路線バス利用の計画対象人口に対する満足度割合等に指標変更すべきかと思われる。

所属長 評価	課題等	高齢化が進展し、自動車の運転が困難となる年代層が著しく増加することが予想され、公共交通の果たす役割は極めて大きなものがある。「住民の移動の確保」を重要な行政課題と位置付けるとともに、地域づくり・まちづくりの視点で検討していくことが必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成22年度に設置した「地域公共交通協議会」で、市民の生活交通や来訪者の利便性や移動手段の確保、地域活性化、環境負荷低減の観点から、最適な交通計画を検討取りまとめることとしており、平成23年度に現状把握、市民ニーズ把握、交通網の検討、利用促進の検討といった調査事業を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	現在の赤字路線への補助の継続だけでは、利用者満足度を上げていくことは難しい面がある。今後、地域公共交通協議会の中で、費用対効果を慎重に検証しながら、この補助金のあり方も含めて、新たな対策を協議していく必要がある。
--------	--

基本目標3

事業名	指定ごみ袋作製等事業	整理番号	34101-010
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 62 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (㈱オークラパックス)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	廃棄物の減量及び分別の徹底を推進するため
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	指定ごみ袋の作成、配布、販売。指定ゴミ袋引換券郵送経費。指定ごみ袋 1人世帯70枚、2人以上世帯140枚(1年間)までは無料配布。指定ごみ袋有償分、30 ^{リットル} 10枚1,000円 45 ^{リットル} 10枚1,500円
成果 (どのような状態にしたいか)	廃棄物の減量及び分別の徹底を図ることにより、ごみの排出量を減少させる。

事業の背景・住民の意向	ごみ袋と配布枚数を指定・制限することにより、市民のごみ排出に対する意識が高まり、ごみ減量につながる。合わせて、可燃・不燃のごみ袋を分けることで、分別の意識の高揚と、処理経費の削減になる。また、一定以上の排出者は有料となるため、ごみ処理費用の公平性が保たれる。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度下期に、指定ごみ袋の作成及び販売手数料・廃棄物処理手数料等の取扱い事務を見直し、事業費の大幅削減が図れた。平成23年度は来年度以降の指定ごみ袋作成等委託契約の入札を実施する。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		65,033	64,162	41,423
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	53,564	32,981	35,717
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.49
	人件費	1,991	1,984	3,095
総事業費		67,024	66,146	44,518

投入コスト(千円)

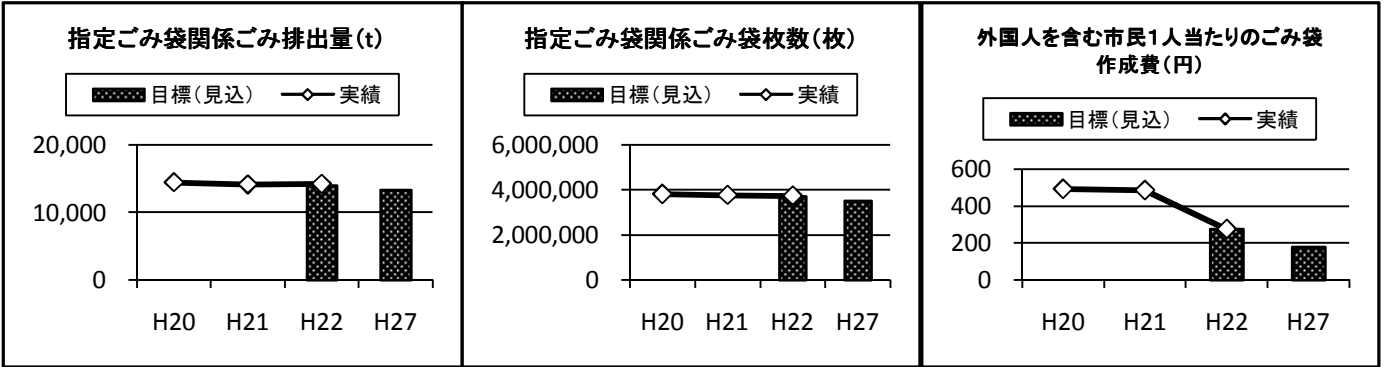
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	53,564	11,469	1,991	67,024
H21	0	0	0	0	0	0	0	32,981	31,181	1,984	66,146
H22	0	0	0	0	0	0	0	35,717	5,706	3,095	44,518

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	指定ごみ袋(単位:ロール) 引換券交換数 374,853(可燃30ℓ:30,792、45ℓ:315,713／不燃30ℓ:6,023、45ℓ:22,325) 引換券なし販売数 7,340(可燃30ℓ: 1,375、45ℓ: 5,318／不燃30ℓ: 268、45ℓ: 379)
平成21年度	指定ごみ袋(単位:ロール) 引換券交換数 370,582(可燃30ℓ:30,050、45ℓ:313,648／不燃30ℓ:5,826、45ℓ:21,058) 引換券なし販売数 6,593(可燃30ℓ: 1,290、45ℓ: 4,674／不燃30ℓ: 241、45ℓ: 388)
平成22年度	指定ごみ袋(単位:組) 引換券交換数 367,932(可燃30ℓ:32,033、45ℓ:310,134／不燃30ℓ:5,728、45ℓ:20,037) 引換券なし販売数 6,610(可燃30ℓ: 1,386、45ℓ: 4,135／不燃30ℓ: 269、45ℓ: 371)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)		14,471		14,161	14,011	14,245	H27	13,315	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.7%		実績/目標	0.0%
指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)		3,821,930		3,771,750	3,721,750	3,740,930	H27	3,527,100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.5%		実績/目標	0.0%
外国人を含む市民1人当たりのごみ袋作成費(円)		494		487	276	275	H27	178	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.8%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	指定ごみ袋関係ごみ排出量(t)	市民のごみ排出に対する意識を高め、雑紙・古着等の資源になるゴミの分別を推進することにより、排出量の減少が見込まれる。
	指定ごみ袋関係ごみ袋枚数(枚)	指定ごみ袋引換券配布枚数の指定・制限によるごみ排出抑制と合わせ、年度末に必要な以上のごみ袋を交換されているため、その交換を抑制する広報を実施することによりごみ袋枚数の減少が見込まれる。
	外国人を含む市民1人当たりのごみ袋作成費(円)	平成22年度10月分から指定ごみ袋等の見直しを実施したため、今後も作成コストが抑えられ目標達成できる見込み。

所属長 評価	課題等	指定ごみ袋の体裁の変更、委託内容を整理することにより、市が直接実施する事務が増えたものの、大幅な事業費の削減ができた。また、市とごみ袋販売店舗との関係が明確になった。指定ごみ袋引換券が年度末に必要な以上に使われている状況を見ると、その在り方について検討していく必要がある。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成27年度から予定されている新ごみ処理施設の稼働に合わせ、小山町と収集・分別方法の統一化を進めている。収集するごみの種類や指定袋の取扱、収集方法など、市民、町民への周知を図るためには、相当の準備期間を要するため、計画的な取り組みをしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	小山町との統一化について早急に検討の必要がある。
--------	--------------------------

基本目標3

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	34103-020
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 62 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築 政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策	
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
目的 (何のために)	廃棄物の資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	資源回収団体100(婦人会やPTAの団体等)
手段 (どのようなやり方で)	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、回収した資源ごみ1kg当たり10円の奨励金を交付
成果 (どのような状態にしたいか)	資源回収量が増加する。
事業の背景・住民の意向	資源物の収集を促進することにより、ごみ減量や再資源化を推進する。
見直し改善の経過	古着古布及びミックスペーパーについては、市内業者での取り扱いがないため、回収している団体が非常に少ない。平成23年度中に、業者との調整等を行い、回収量の増加を図る。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		9,272	8,922	9,462
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	3,300	8,921	8,000
人件費	一般	5,972	1	1,462
	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
人件費		1,991	1,984	1,895
総事業費		11,263	10,906	11,357

投入コスト(千円)

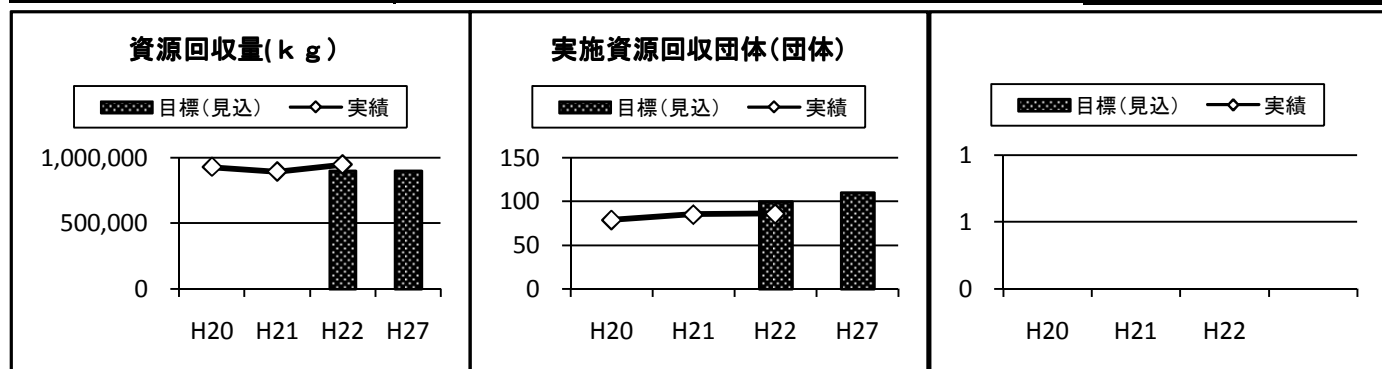
項目	H20	H21	H22
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	3,300	8,921	8,000
一般	5,972	1	1,462
人件費	1,991	1,984	1,895
合計	11,263	10,906	11,357

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	資源回収実施団体数 79団体
平成21年度	資源回収実施団体数 85団体
平成22年度	資源回収実施団体数 86団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
資源回収量(kg)		927,237		892,156	900,000	946,220	H27	900,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	105.1%		実績/目標	0.0%
実施資源回収団体(団体)		79		85	100	86	H27	110	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	86.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	資源回収量(kg)	各団体への回収品目追加依頼をすることにより、全体の回収量について増加することが見込まれる。
	実施資源回収団体(団体)	回収品目追加と同時に、新規回収団体登録の募集を、市民に広報することにより、団体数増加が見込まれる。

所属長評価	課題等	奨励金については、団体の活動資金など有効に使われているが、事業系ごみの回収が行われたり、ごみの取り合いのような状況も見られる。回収量の目標は達成したものの、本市の集団回収量は国・県の平均値より低い水準にある。
	改善内容、今後の方向性等	本市は、周辺市と比較し、奨励金の額が高い状況もみられるので、見直しを図りたい。新たな資源回収団体の登録とともに、古着・古布、ミックスペーパー等、比較的取組の少ない品目の収集についてPRしていく。

・担当部長による評価

評価コメント	民間の回収組織等も視野に入れるとともに、新たな再資源化品目の検討が必要。
--------	--------------------------------------

基本目標3

事業名	生ごみ処理機等設置事業	整理番号	34103-030
所管部署	生活環境部 環境課 ごみゼロ推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 1 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市生ごみ処理容器等購入事業補助金交付要綱		
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (生ごみ処理容器等を購入した市民)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進するため
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する(生ごみ処理機 購入費の1/2以内、最大30,000円限度、生ごみ処理容器 購入費の1/2以内、最大4,000円限度)
成果 (どのような状態にしたいか)	生ごみ処理容器等が普及する。

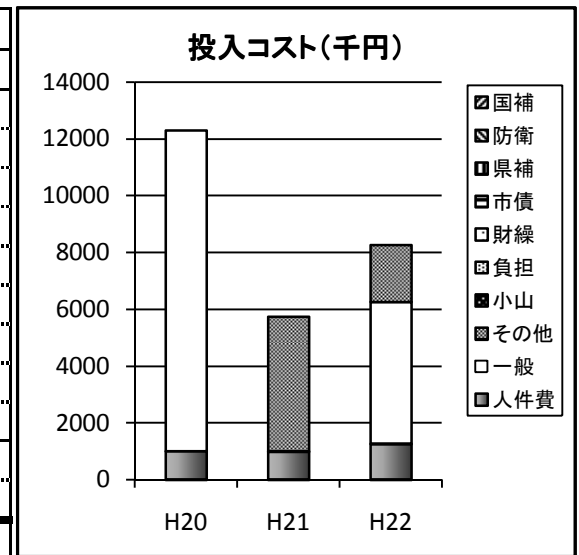
事業の背景・住民の意向	生ごみの水切り及び生ごみの堆肥化・減容化を推進することにより、可燃ごみ排出量の削減を図る。生ごみ処理容器等使用により悪臭等が軽減されている。
-------------	--

見直し改善の経過	生ごみ処理機械購入費補助金額について、購入費の2分の1以内で限度額50,000円となっていたが、平成23年度より補助限度額を30,000円に減額し、事業用生ごみ処理容器等の購入費補助制度については廃止とした。また、申請手順について、事後申請であったものを事前申請とした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	11,313	4,746	7,005
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他	4,746	2,000
	一般	11,313	5,005
人件費	職員数(人)	0.15	0.15
	人件費	996	992
総事業費	12,309	5,738	8,268

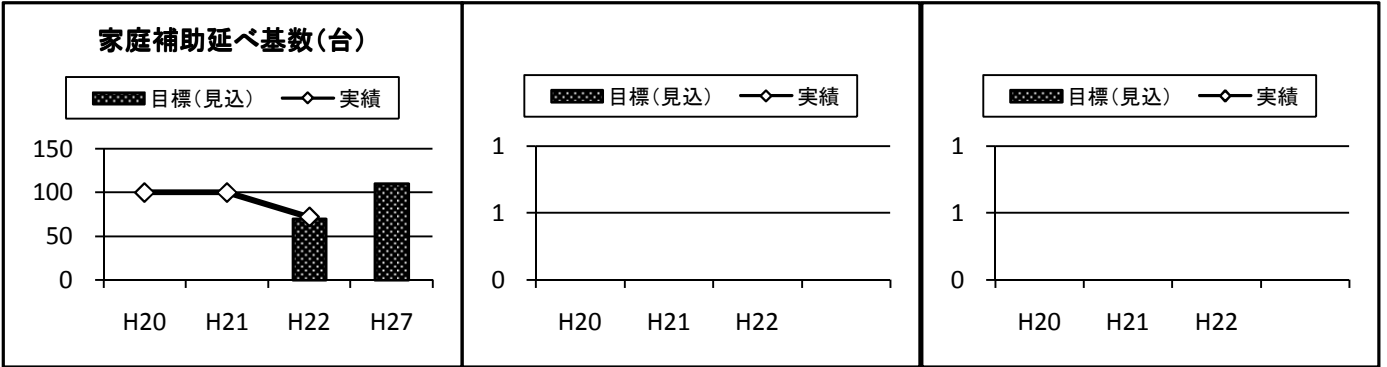


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	生ごみ処理容器等補助件数 107件 (内訳)生ごみ電動処理機 74件(うち事業用3件)生ごみ処理容器33件(うち事業用4件)
平成21年度	生ごみ処理容器等補助件数 103件 (内訳)生ごみ電動処理機 62件(うち事業用1件)生ごみ処理容器41件(うち事業用2件)
平成22年度	生ごみ処理容器等補助件数 79件 (内訳)生ごみ電動処理機 53件(うち事業用3件)生ごみ処理容器26件(うち事業用4件)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
家庭補助延べ基数(台)	100	—	100	—	70	72	H27	110	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.9%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		—	—
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	家庭補助延べ基数(台)	生ごみの水切りやごみ排出抑制の広報と合わせ、生ごみ処理容器等購入費補助金制度の利用を促すことにより、生ごみ処理容器等の普及増加が見込まれる。

所属 長 評 価	課題等	補助件数は減少しているが、目標は達成した。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成23年度のアンケート調査においても半数近くの人が生ゴミ処理機などによる生ごみの自己処理を望んでいる。 生ごみの水切りの徹底、生ごみ堆肥化事業等と連携しながら生ゴミの排出抑制に努めていく。 購入した生ごみ処理機の使用状況の確認調査を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	処理機の使用状況確認をするとともに補助制度の広報も実施する必要がある。
--------	-------------------------------------

基本目標3

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業	整理番号	34104-010
所管部署	生活環境部 環境課 廃棄物管理事務所		

● 事業の位置付け

期間	平成 10 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築 政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策	5-4-1 行政運営の効率化
個別計画での位置付け	一般廃棄物処理基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 (御殿場市一般廃棄物収集運搬許可業者)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ごみ収集、処理、処分業務の増大に伴い、効率的な事業運営を行うため。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬業務委託。
成果 (どのような状態にしたいか)	適正なごみ収集、ごみ処理体制の確立ができる。

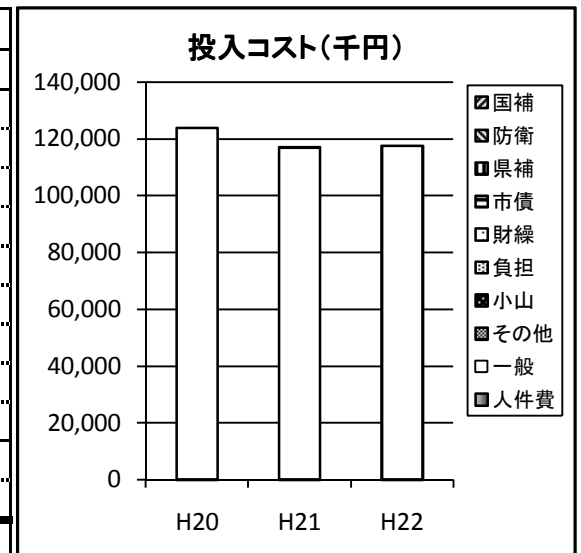
事業の背景・住民の意向	衛生や美観上から午前のごみ収集体制の確立。
-------------	-----------------------

見直し改善の経過	平成23年度より3年を単位とする長期契約。
----------	-----------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		123,896	117,053	117,631
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	123,896	117,053	117,631
人件費	職員数(人)			
	人件費	0	0	0
総事業費		123,896	117,053	117,631

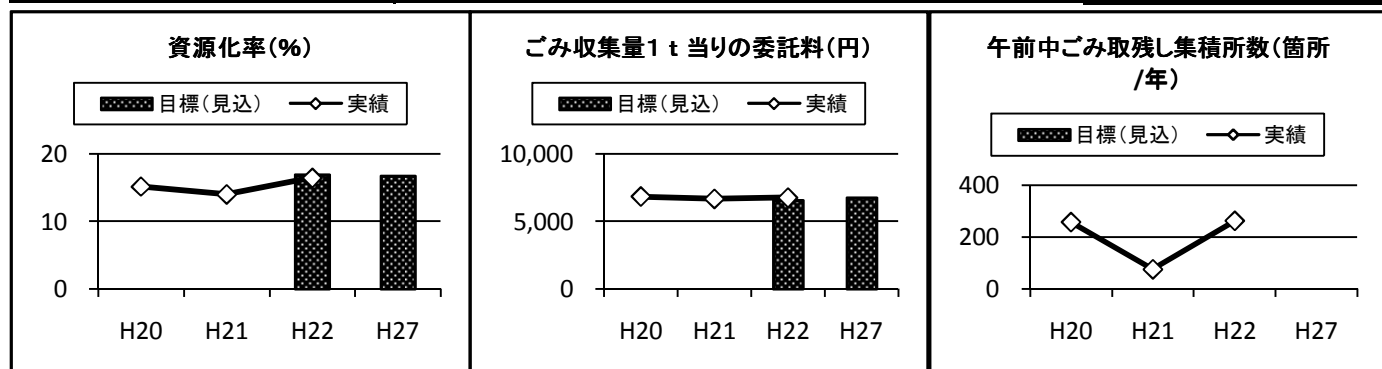


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市内1,070ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ回収量18,070トン
平成21年度	市内1,083ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ回収量17,507トン
平成22年度	市内1,096ヶ所の集積所の可燃ごみ、資源ごみ(ビン、カン、古紙)の収集運搬委託業務。 ごみ回収量17,362トン

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
資源化率(%)		15.2		14.05	16.90	16.50	H27	16.80	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.6%		実績/目標	0.0%
ごみ収集量1t当りの委託料(円)		6,856		6,686	6,568	6,775	H27	6,747	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	103.2%		実績/目標	0.0%
午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)		257		76	0	262	H27	0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	資源化率(%)	資源化率と本業務との関連性は薄いため、指標の見直しを行う。
	ごみ収集量1t当りの委託料(円)	平成21年度改善した数値が、平成22年度において20年度の水準まで戻ってしまった。
	午前中ごみ取残し集積所数(箇所/年)	計画策定時には設定しておらず、新たに設定した指標である。平成21年度改善した数値が、平成22年度において20年度の水準まで戻ってしまった。

所属長評価	課題等	平成25年度までの3年契約であり、大きな見直しはできない。 ほぼ午前中回収はできているが、平成22年度は取残しが増加した。
	改善内容、今後の方向性等	資源化率と本業務の関連性は薄いため、指標の見直しを行う。 午前中回収のできなかった集積所については、収集ルート、集積所の位置、受託業者の収集体制など、取残しの要因分析を行い、午前中の確実な収集に向けた改善を図る。平成23年度で新たな契約を締結したので、受託業者に対する指導を徹底したい。

・担当部長による評価

評価コメント	午前中ごみ取残し集積所数の増加要因を分析し、改善を図る必要がある。
--------	-----------------------------------

基本目標3

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	34104-030
所管部署	生活環境部 環境課 廃棄物管理事務所		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策	
	政策	3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び事業所
手段 (どのようなやり方で)	有機資源循環推進事業(生ごみ堆肥化事業)に伴う事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に対して処理業務委託料として支出する。
成果 (どのような状態にしたいか)	ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の形成を図ることができる。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの収集量が増加すれば、可燃ごみ処理施設の負荷の軽減ができる。

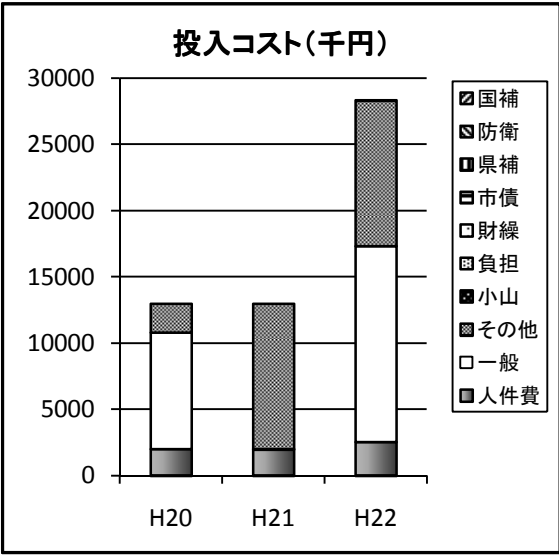
事業の背景・住民の意向	毎年増え続けるごみ処理経費を減少させる必要がある。特に可燃ごみの中で約50%を占める生ごみを減少させることは効果が大きい。
-------------	---

見直し改善の経過	平成22年度末に完成した生ごみ処理施設(ゆめかまど)の本格稼働により、処理業務委託事業の拡大を図る。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		11,000	11,000	25,797
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	2,200	11,000	11,000
	一般	8,800	0	14,797
人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.40
	人件費	1,991	1,984	2,526
総事業費		12,991	12,984	28,323

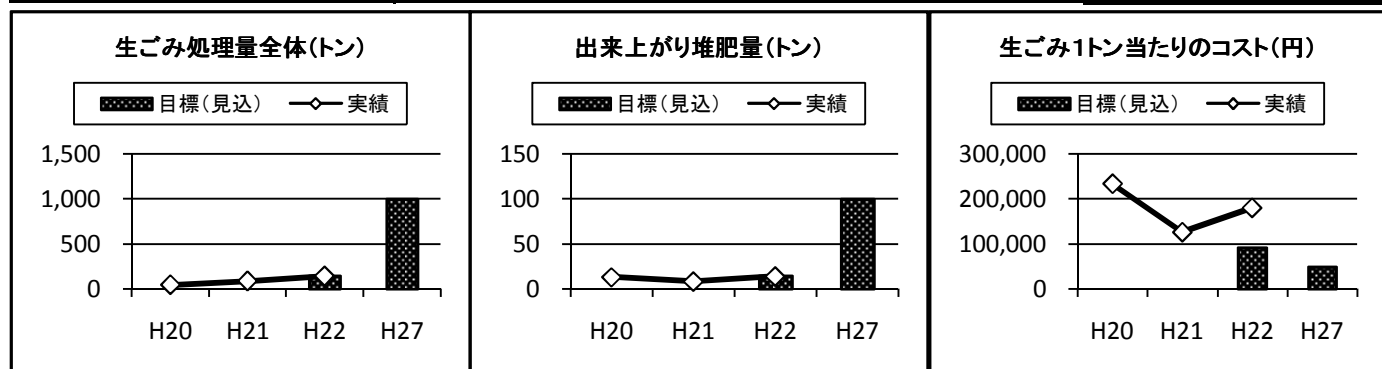


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市内52ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は47トンあり、出来上がり堆肥量は13トンあった。
平成21年度	市内124ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は87トンあり、出来上がり堆肥量は8トンあった。
平成22年度	市内140ヶ所の集積所と、事業所の生ごみ回収量は143トンあり、出来上がり堆肥量は14トンあった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
生ごみ処理量全体(トン)	47	—	87	—	150	143	H27	1,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.3%		実績/目標	0.0%
出来上がり堆肥量(トン)	13.0	—	8.3	—	15.0	14.0	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.3%		実績/目標	0.0%
生ごみ1トン当たりのコスト(円)	234,042	—	126,436	—	91,666	180,398	H27	50,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	196.8%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	生ごみ処理量全体(トン)	生ごみ回収量が増加することにより、可燃ごみ排出量は減少が見込まれる。
	出来上がり堆肥量(トン)	H27年度生ごみ回収量の目標を1,000トンとして、100トンの堆肥ができる見込み。
	生ごみ1トン当たりのコスト(円)	計画策定時には設定しておらず、新たに設定した指標である。 生ごみ回収量の増加に比べ、合理化によりコストを抑えていけば達成できる。

所属長 評価	課題等	処理量は順調に増加している。 本年度から生ごみ処理施設の「ゆめかまど」が稼働を始め、処理能力が増加するため、事業系ごみの収集や収集エリアの拡大など処理量を増やす方策が必要になる。また、処理施設の環境対策にも留意する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	効率のよい収集のためにも、大規模開発住宅地や集合住宅などへ収集区域を拡大するとともに、収集エリア内での参加率を高めていくため、説明会を実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	生ごみ処理施設「ゆめかまど」の処理量を早期に最大能力まで引き上げたい。
--------	-------------------------------------

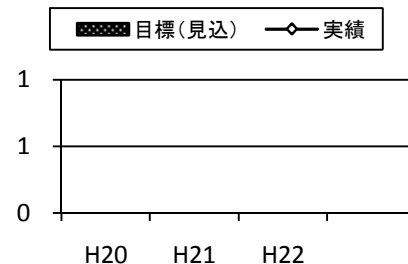
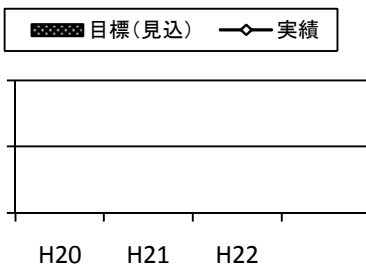
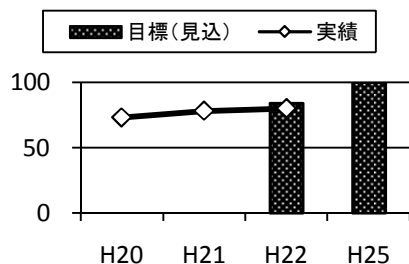
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	道路整備・河川改修事業
平成21年度	道路整備・河川改修事業
平成22年度	道路整備・河川改修事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		73		78	84	80	H25	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	95.2%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

事業進捗率(%)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成22年度は、台風9号のため道水路整備は繰り越事業とし、23年度事業として継続実施予定。

所属長 評価	課題等	地元との協定書及び合意書では、20年間に600,000千円の道水路整備事業を実施することとなっております。平成25年度が最終年であり、今後においても、町と協議しながら実施。
	改善内容、 今後の方向 性等	

・担当部長による評価

評価コメント	平成22年度は台風災害により当初予定の事業が完了せず、翌年度へ繰越しとなった。今後もこのような状況が起こる可能性があるため、地元合意の20年間にこだわらず、適切に対応すること。
--------	--

基本目標3

事業名	ごみ焼却施設整備・運営事業	整理番号	34105-030
所管部署	広域行政組合事務局 施設課 施設スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成 46 年度		
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)		
基本計画における位置付け	基本政策 3-4 資源循環型社会の構築 政策 3-4-1 適正な廃棄物処理とリサイクルの推進	関連政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進
個別計画での位置付け	ごみ処理総合施設整備基本計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☒ その他 (PFI)) ⇒委託先 (今年度末にSPC(特別目的会社)と契約予定)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ等の一般廃棄物のごみ処理総合施設のうち焼却施設を整備し、運営・管理する。
対象 (誰・何を)	御殿場市民、小山町民、事業所から排出される可燃ごみ及び脱水汚泥(し尿処理場、下水処理場)
手段 (どのようなやり方で)	PFI手法を用いて、市・町の一般廃棄物処理基本計画に基づいた規模のごみ焼却施設の整備及び運営・管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	RDFセンターで要していた可燃ごみ処理経費等の大幅な削減を図る。 民間ノウハウを活用した安心・安全なごみ処理を実施する。

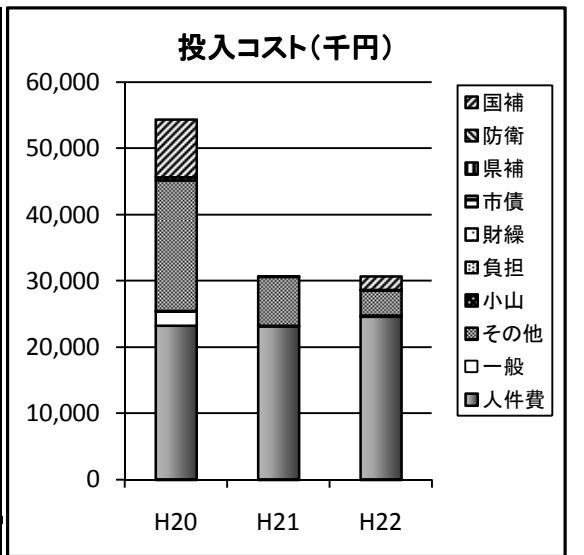
事業の背景・住民の意向	市・町の合意により、板妻・神場地先に新たなごみ処理総合施設を整備し、市・町のごみ分別や排出方法の統一化とともに効率的、効果的なごみ処理を行う。
-------------	---

見直し改善の経過	平成21年11月に市からの提案を受け、新たなごみ処理方式として「ストーカ炉+灰の外部委託(資源化等)」を追加し、5方式から選定することとした。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		31,185	7,568	6,034
(事業人件費の財源内訳)	国補	8,715		2,000
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山	519	32	25
	その他	19,750	7,400	3,900
人件費	職員数(人)	3.50	3.50	3.90
	人件費	23,223	23,142	24,629
総事業費		54,408	30,710	30,663

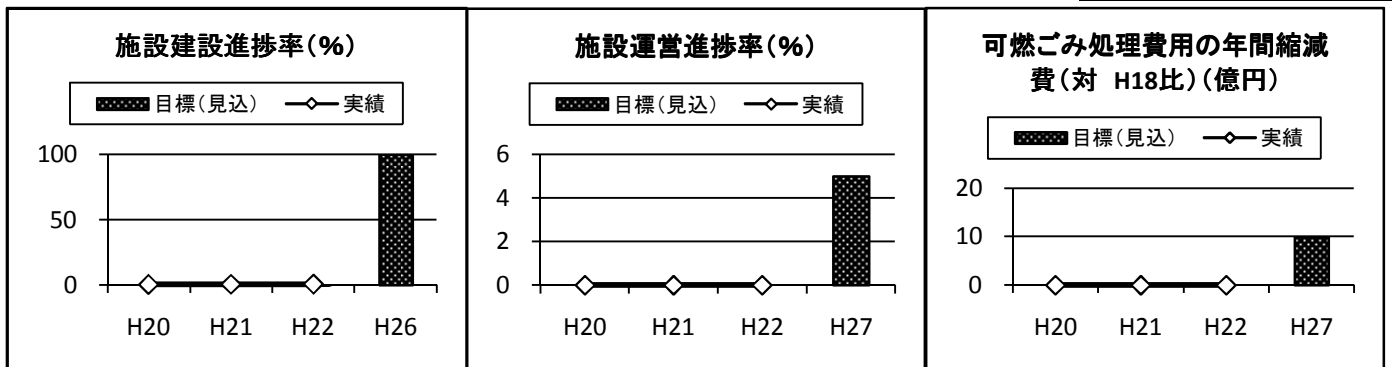


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	PFIアドバイザー業務委託(事業者募集の検討、実施方針策定・公表、特定事業の選定等)実施、板妻区及び地権者より建設の合意(7月)、板妻区の区民及び地権者による先進地視察(岐阜県・山梨県)、都市計画決定申請及び取下げ、地元から合意撤回(2月)、ごみ焼却施設建設事業中断
平成21年度	PFIアドバイザー業務委託(ごみ処理方式の追加変更及び清算:市によるごみ処理方式の見直しのため)実施、焼却灰の外部委託調査の実施、地元への処理方式説明(市の検討結果を受け4→5方式へ)
平成22年度	神場区建設反対決議(4月)、板妻区及び地権者より事業の基本同意(6月)、PFIアドバイザー業務(実施方針・特定事業の選定・要求水準書・入札公告の公表)、地権者先進地視察(北畑:埼玉県・栃木県)、板妻区及び地権者と基本協定書調印(3月)、PFI事業者選定審査会4回開催

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
施設建設進捗率(%)	0.55	—	0.62	—	0.68	0.68	H26	100.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
施設運営進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H27	5	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
可燃ごみ処理費用の年間縮減費(対 H18比)(億円)	0	—	0	—	0	0	H27	10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	施設建設進捗率(%)	事業としてのハード面は、順調に進んでいる。特に、関係部局の協力によりPFI手法としてクリアすべき内容や都市計画決定等乗り越えられた。しかし、地元の神場区の同意を得られないままである。事業契約締結までには円満解決でさればと思う。
	施設運営進捗率(%)	
	可燃ごみ処理費用の年間縮減費(対 H18比)(億円)	ごみ焼却施設については、11月の事業者選定により事業の費用対効果を作成予定。

所属長評価	課題等	神場区との早期の基本同意の取り交し。 板妻区との合意書(地域振興等)締結に向けての調整。
	改善内容、今後の方向性等	PFI事業契約に向けて、事務手続きの円滑化を図る。 入札結果に基づく地域計画及び交付金額変更の事務手続き等を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	本事業は、当初計画より2年遅れており、最終的には平成27年4月の稼働を目指すものである。事業を進めるにあたり、特に周辺住民との話し合いを積極的に行うとともに、早期に施工業者等を決定し、計画的に事業を進めること。
--------	---

基本目標3

事業名	太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	整理番号	34201-010
所管部署	生活環境部 環境課 環境政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		
基本計画における位置付け	基本政策	3-4 資源循環型社会の構築	関連政策
	政策	3-4-2 地球温暖化防止対策の推進	
個別計画での位置付け	御殿場市環境基本計画 御殿場市地域省エネルギービジョン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (太陽光発電等省エネルギー機器設置者)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	環境への負荷が少ない省エネ機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を)	市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱高度利用システムを設置する市民及びCO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)、ガスエンジン給湯器(エコウィル)においては新築を伴わずに付け替え、更新する市民が対象。
手段 (どのようなやり方で)	省エネ機器等の設置者にそれぞれ太陽光発電システム5万円、太陽熱高度利用システム2万円、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)2万円、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)1万円、ガスエンジン給湯器(エコウィル)2万円の補助金を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市内の住宅に省エネ機器等の設置及び省エネ行動の実践を推進することにより地域において環境負荷の低減と地球温暖化の防止に効果を発揮する。

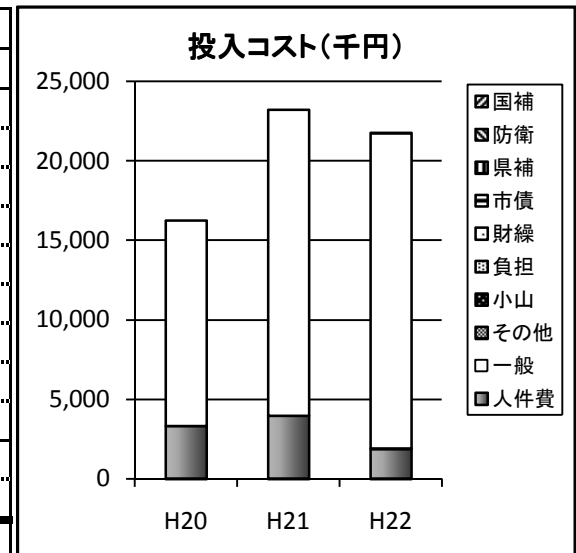
事業の背景・住民の意向	平成19年2月策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。また、平成19年度から実施のCO2冷媒ヒートポンプ給湯器に係る国の補助事業が平成22年度前半で終了のため、省エネ機器等の導入推進施策の継続を図るもの。
-------------	--

見直し改善の経過	平成18年度から太陽光発電等に対する補助制度を実施、平成20年度から高効率給湯器の導入についての補助制度を設け、総合的に省エネ機器等の導入促進を推進してきた。平成23年度は限られた予算の範囲内でより多くの市民が補助制度を活用できるように補助額の見直しを行う。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	12,925	19,250	19,856
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
人件費	職員数(人)	0.50	0.60
	人件費	3,318	3,968
総事業費	16,243	23,218	21,751

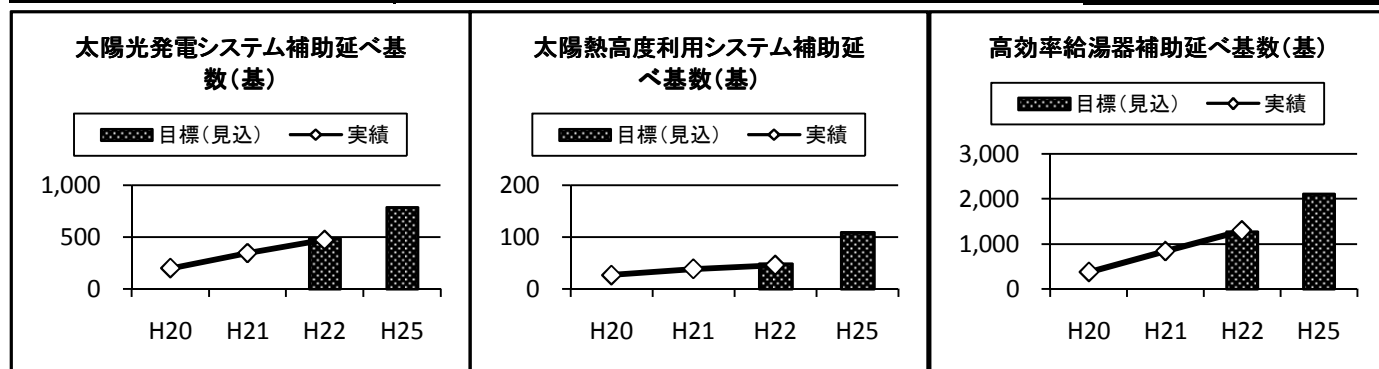


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	太陽光発電システム68基、太陽熱高度利用システム5基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)232基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)144基の設置があり、約261.3tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成21年度	太陽光発電システム146基、太陽熱高度利用システム12基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)300基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)166基の設置があり、423.9tの温室効果ガスの削減効果があった。
平成22年度	太陽光発電システム126基、太陽熱高度利用システム7基、CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)269基、潜熱回収型給湯器(エコジョーズ・エコフィール)177基の設置があり、400.6tの温室効果ガスの削減効果があった。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
太陽光発電システム補助延べ基数(基)	201	—	347	—	487	473	H25	787	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.1%		実績/目標	
太陽熱高度利用システム補助延べ基数(基)	27	—	39	—	49	46	H25	109	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	93.9%		実績/目標	
高効率給湯器補助延べ基数(基)	376	—	842	—	1,272	1,299	H25	2,112	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	102.1%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	太陽光発電システム補助延べ基数(基)	再生可能な自然エネルギーの導入に関心が高まる中、補助制度を設けることにより一層の導入の促進が見込める。
	太陽熱高度利用システム補助延べ基数(基)	設置基数は少ないが、潜在的な需要もあり今後も増加が見込まれる。
	高効率給湯器補助延べ基数(基)	省エネ意識が高まる中、機器の導入コストの低減により、設置数が増加傾向となっており、事業継続により目標達成が見込める。

所属長評価	課題等	太陽熱高度利用システム、太陽光発電システムについては、少し目標に達しなかったものの、要望は多い。太陽光発電システムについては国、県においても同様の補助制度を設けており、連携を図ることが必要である。
	改善内容、今後の方向性等	再生可能エネルギーの導入に関心が高まる中、風力、小水力等太陽光以外の発電システムに対する補助についても検討していく。太陽光発電はもとより、小水力発電、風力発電など御殿場市の持つ資源の潜在力、活用手法についての調査・研究を進める。

・担当部長による評価

評価コメント	業績測定指標に関し、省エネ、環境負荷についての評価を加えるべきと考える。
--------	--------------------------------------

基本目標3

事業名	公園施設改善事業	整理番号	36102-010
所管部署	都市建設部 都市整備課 都市整備・公園スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 3-6 全ての人に優しいまちづくり 政策 3-6-1 ユニバーサルデザインの普及	関連政策	3-2-2 公園・緑地などの整備
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
目的 (何のために)	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、全ての人々が快適に楽しめる環境整備と安全・安心な施設を維持する。
対象 (誰・何を)	障害者・幼児から高齢者まで全ての公園利用者
手段 (どのようなやり方で)	防衛9条交付金を充当し、ユニバーサルデザイン化するトイレ、老朽化した遊具の改善を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	あらゆる年齢・障害の度合いなどに係わらず誰でもが利用でき、安全・安心な公園となる。
事業の背景・住民の意向	総合計画において「全ての人に優しいまちづくり」を基本目標としていること、また施設が老朽化していることから改善を推進する必要がある。
見直し改善の経過	トイレは、鮎沢公園が平成6年度、神山平ふれあい公園が平成12年度、それぞれ設置され、アスレチック遊具は、昭和62年度に設置され、平成18年度3基が防衛9条交付金により改善された。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	6 公園・街並み・景観対策への取り組み	-0.05	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	9,172	12,347
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛		8,000	10,800
	県補			
	市債		1,172	1,547
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
総事業費		0	9,172	12,347

投入コスト(千円)

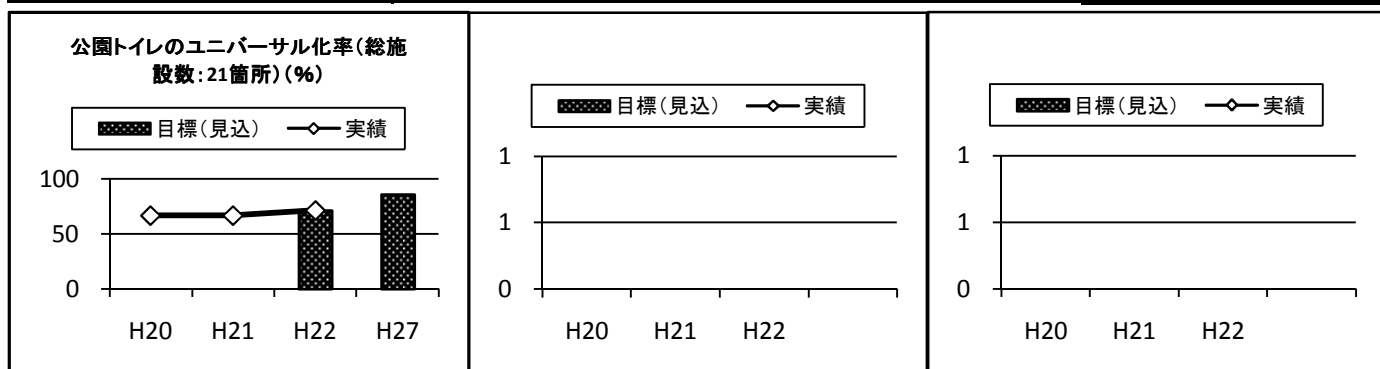
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H21	0	8,000	0	1,172	0	0	0	0	0	0
H22	0	10,800	0	1,547	0	0	0	0	0	0

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	特定防衛施設周辺整備事業 二の岡公園トイレ整備工事
平成22年度	特定防衛施設周辺整備事業 駒門公園トイレ整備工事

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	66.7	—	66.7	—	71.4	71.4	H27	85.7	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	公園トイレのユニバーサル化率(総施設数:21箇所)(%)	駒門公園トイレ整備をH22.10.25～H23.2.28の期間にユニバーサルデザインを取り入れたユニットトイレを設置し、既設トイレの撤去処分を行った。

所属長評価	課題等	バイオトイレを設置検討
	改善内容、今後の方向性等	既存公園施設の取扱い方(老朽化対策)

・担当部長による評価

評価コメント	計画に基づくものの他、臨機な対応も視野に入れて推進する。
--------	------------------------------

基本目標 4

豊かで活力ある産業を育てよう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	農林課	214
2	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	農林課	216
3	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	農林課	218
4	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	農林課	220
5	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	農林課	222
6	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	農林課	224
7	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	農林課	226
8	4-1-1	41101-090	用水対策取水ゲート緊急整備事業	農林課	228
9	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	農林課	230
10	4-1-2	41205-010	林道整備事業	農林課	232
11	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業(経済活力創出事業)	商工観光課	234
12	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	商工観光課	236
13	4-2-1	42103-010	中心市街地活性化推進事業	商工観光課	238
14	4-2-1	42104-010	御殿場ブランド商品開発事業	商工観光課	240
15	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	商工観光課	242
16	4-2-2	42203-020	(仮称)夏刈工業用地整備事業	都市計画課	244
17	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	商工観光課	246
18	4-3-2	43205-010	印野地区パークゴルフ場整備事業	商工観光課	248
19	4-5-1	45101-010	職業訓練促進事業	商工観光課	250
20	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	商工観光課	252
21	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業(ベネフィ駿東)	商工観光課	254

基本目標4

事業名	水田農業構造改革事業	整理番号	41101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 16年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	米政策改革大綱・戸別所得補償モデル対策実施要綱		
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各地区水田転作管理組合・各地区部農会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)
対象 (誰・何を)	水稻等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手段 (どのようなやり方で)	水稻栽培農家に生産目標面積を配分するとともに転作奨励作物の生産を推進した。
成果 (どのような状態にしたいか)	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができた。

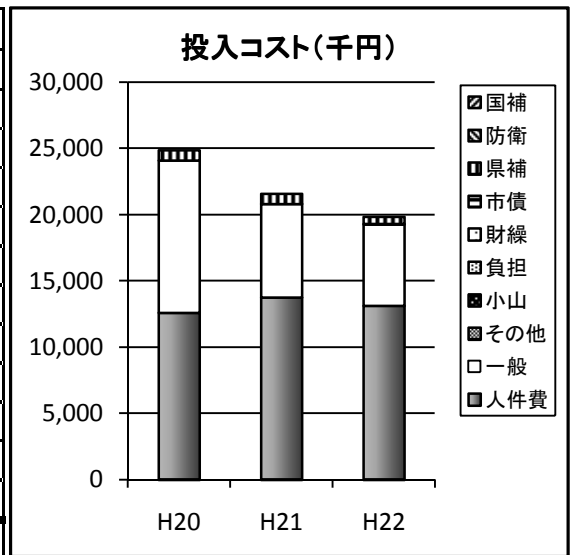
事業の背景・住民の意向	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。
-------------	--

見直し改善の経過	平成16年度からの米政策大綱を踏まえ、昨今の世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成22年度に戸別所得補償モデル対策を行い、平成23年度からの戸別所得補償制度の本格実施を目指す。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		12,261	7,822	6,698
事業費の財源内訳 (人件費は除く)	国補			
	防衛			
	県補	772	750	549
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	11,489	7,072	6,149
人件費	職員数(人)	1.90	2.08	2.08
	人件費	12,607	13,753	13,136
総事業費		24,868	21,575	19,834

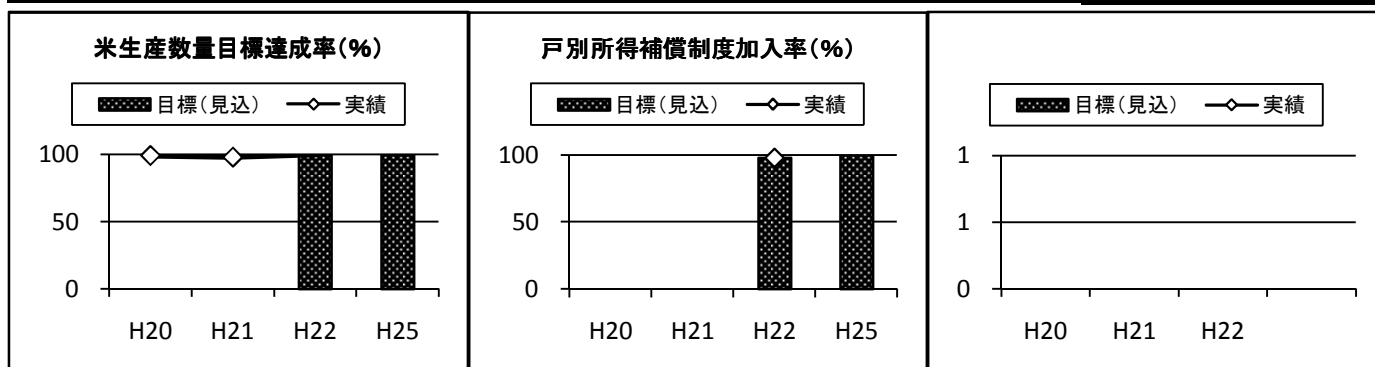


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	水稻の需給調整を図り、水稻栽培農家に生産目標面積を配分するとともに転作奨励作物の生産を推進した。また学校給食のごてんぱコシヒカリ導入に対し、普通米との差額分を負担することにより、地産地消とブランド化を図った。
平成21年度	先進的に転作作物作付けを行っている地区転作管理組合等に関しては、国の直接払いの助成が充実にあり事業費の減額を図った。
平成22年度	水稻の需給調整を行っている農業者に対し、新たに戸別所得補償モデル対策が開始となり、この事務を行い制度の活用を図った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
米生産数量目標達成率(%)		99.20		98.17	100.07	100.07	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
戸別所得補償制度加入率(%)		—		—	97.78	97.78	H25	100.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	米生産数量目標達成率(%)	国、県からの米生産数量目標を基に市協議会が目標達成を図ることにより、米価下落を防ぎ、もって地域の水田農業を担う農業の経営安定を図る。
	戸別所得補償制度加入率(%)	農業経営の安定と地域生産力の確保を図り、もって食糧自給力率の向上と地域農業の多面的機能を維持するために、国の推進する本制度の趣旨を鑑み、対象となる全ての農家が補助を受けられるよう、関係機関を通じて加入率の向上を図る。

所属長評価	課題等	水稻の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産(そば、大豆、麦等)をする中で、収量の確保が今後の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。

・担当部長による評価

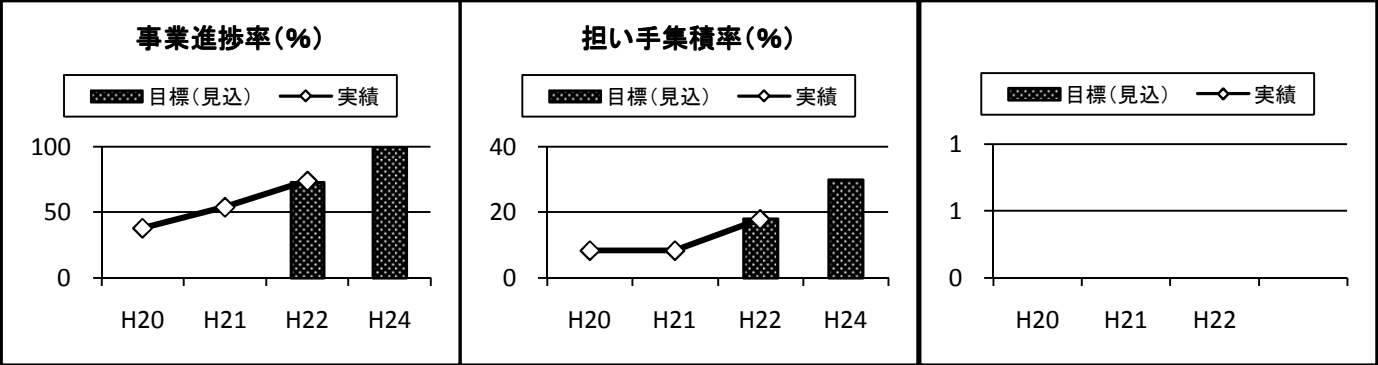
評価コメント	本年度から戸別所得補償制度が本格実施されるが、国内の需給率向上には農地の有効活用は必要であり、この事業を推進する必要がある。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	面工事 0.00ha(累計18.18ha) 担い手集積 2.11ha(累計4.08ha)
平成21年度	面工事 Jブロック=2.84ha,Lブロック=3.59ha,Kブロック=1.70ha,計8.13ha(累計26.31ha) 担い手集積 0.00ha(累計4.08ha)
平成22年度	面工事 Bブロック=1.80ha,C・Eブロック=3.40ha,A1・Dブロック=4.00ha,計9.20ha(累計35.51ha) 担い手集積 4.57ha(累計8.65ha)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	38	—	54	—	73	74	H24	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.4%		実績/目標	
担い手集積率(%)	8.4	—	8.4	—	18.0	17.9	H24	30.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	99.4%		実績/目標	
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	順調に進行している。
	担い手集積率(%)	順調に進行している。

所属長 評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成24年度までに48.3ヘクタール整備完了。(高根西部山之尻地区)

・担当部長による評価

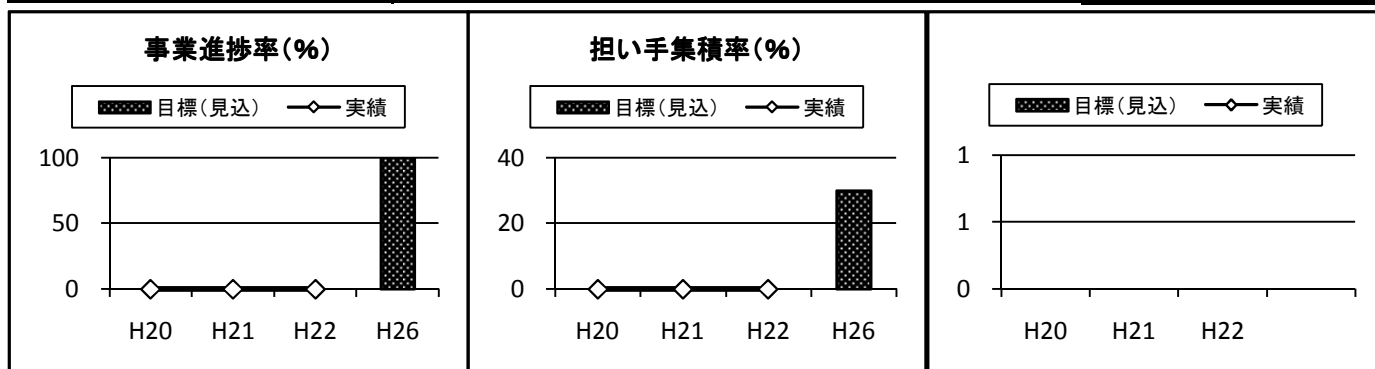
評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備。
平成21年度	地形測量、設計業務。
平成22年度	換地計画原案作成。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H26	100	0.0%
担い手集積率(%)	0	—	0	—	0	0	H26	30	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成23年度工事着手。
	担い手集積率(%)	平成23年度工事着手。

所属長 評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成26年度までに70.5ヘクタール整備完了。(高根西部塚原地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業を推進を図っており、農業の生産性の向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。
--------	--

基本目標4

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管部署	産業水道部 農林課 ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例			
基本計画における位置付け	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1 農業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☒ その他 (静岡県営事業に対する分担金納入)

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象 (誰・何を)	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地(約46.8ha)と地権者並びに周辺住民。
手段 (どのようなやり方で)	市は工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果 (どのような状態にしたいか)	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

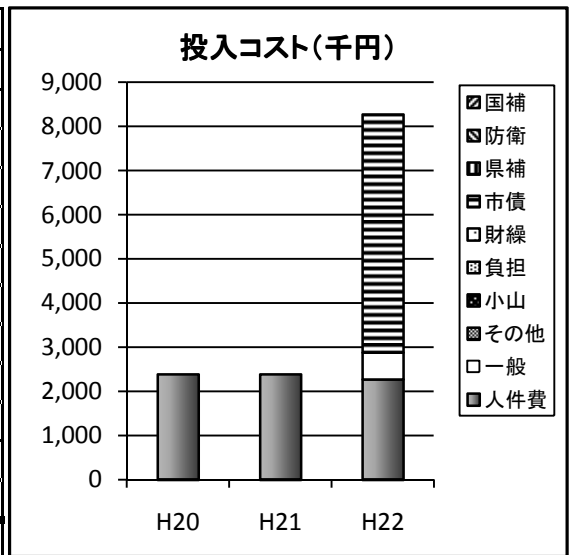
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されてなく、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	6,000
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			5,400
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			600
人件費	職員数(人)	0.36	0.36	0.36
	人件費	2,389	2,381	2,274
総事業費		2,389	2,381	8,274

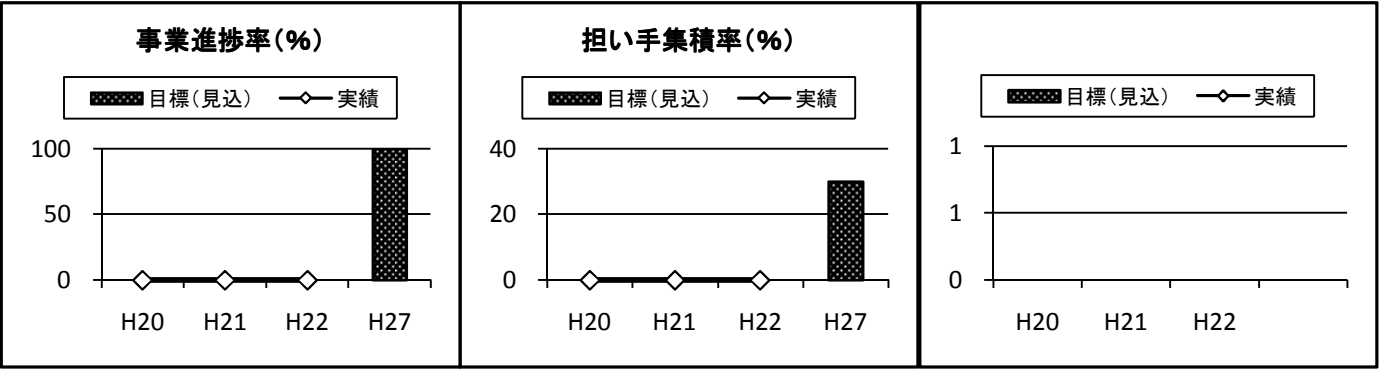


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備。
平成21年度	事業認可申請及び土地改良区設立認可申請の準備。
平成22年度	地形測量・換地業務(従前地評価)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	0	—	0	—	0	0	H27	100	0.0%
担い手集積率(%)	0	—	0	—	0	0	H27	30	0.0%
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年度工事着手予定。
	担い手集積率(%)	平成24年度工事着手予定。

所属長 評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成27年度までに46.8ヘクタール整備完了。(御殿場深沢地区)

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期の完成が求められている。
--------	--

基本目標4

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 47 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	農道及び農業用排水路等の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象 (誰・何を)	農業用施設(市街化区域以外で、受益面積1ha以上・受益戸数2戸以上)
手段 (どのようなやり方で)	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用施設を順次整備する。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量と用排水機能の確保・施設の整備保全がなされ、安定した農業生産ができる。

事業の背景・住民の意向	各地区からの要望は年間50件程度あり、整備を進めてはいるが、以前からの未処理分も相当数ある。浄化センター関連の条件事業的な要望件数がかかなり出され、全地域のバランス等苦慮する。
-------------	--

見直し改善の経過	浄化センター関連の要望事項については、下水道課と調整をしているが、地域的な関係で富士岡地区からの要望が多く予算、バランス等考慮するが、依然として厳しい状態にある。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		56,961	36,940	57,025
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	8,396	4,063	14,675
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	48,565	32,877	42,350
	職員数(人)	0.37	0.37	0.37
人件費	人件費	2,455	2,447	2,337
総事業費		59,416	39,387	59,362

投入コスト(千円)

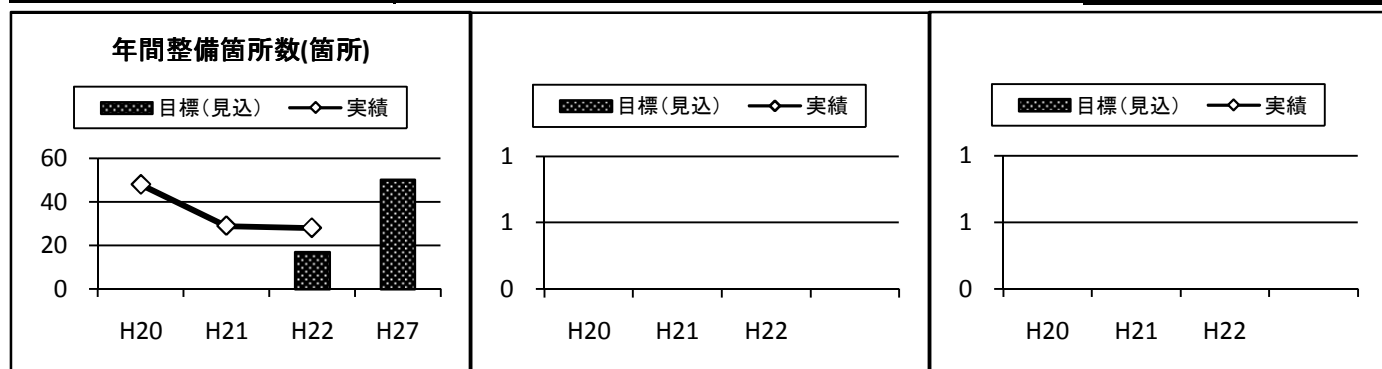
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	総計
H20	0	0	0	0	8,396	0	0	0	48,565	2,455	59,416
H21	0	0	0	0	4,063	0	0	0	32,877	2,447	39,387
H22	0	0	0	0	14,675	0	0	0	42,350	2,337	59,362

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	用排水路工事(萩蕪地先外2箇所) L=430.3m 用排水路等修繕(御殿場地先外44箇所) 測量設計委託(御殿場地先外13箇所)
平成21年度	用排水路工事(竈地先外1箇所) L=327.9m 用排水路等修繕(山之尻地先外26箇所) 測量設計委託(東田中地先外11箇所)
平成22年度	用排水路工事(竈地先外1箇所) L=182.8m 取水堰改修工事(古沢地先外4箇所) 用排水路等修繕(栢ノ木地先外20箇所) 測量設計委託(古沢地先外10箇所)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間整備箇所数(箇所)		48		29	17	28	H27	50	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	164.7%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間整備箇所数(箇所)	用水対策取水ゲート緊急整備事業の整備工事を本事業で実施した。(3箇所) 目標に対してはそれなりの実績数字であるが、各地区からの要望の処理は、 まだ実施が追い付かない。

所属長 評価	課題等	毎年、各地区からの要望が多々あり、以前からの未処理分も相当数ある状況です。それに加えて、浄化センター関連の要望事項もあり、実施する際に地域的バランス等に苦慮している。
	改善内容、 今後の方向 性等	各地区からの要望事項と、浄化センター関連事項を総合的に緊急性の観点から順位付けをし、毎年の予算の範囲で、計画的に実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	農業をする上で、用排水路の確保は必要不可欠であり、継続が望まれる。
--------	-----------------------------------

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 60 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領		
基本計画における位置付け	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策
	政策	4-1-1 農業の振興	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (富士裾野東部土地改良区)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	農業生産基盤の整備
対象 (誰・何を)	富士裾野東部土地改良区
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	必要水量及び、農業施設機能を確保する。

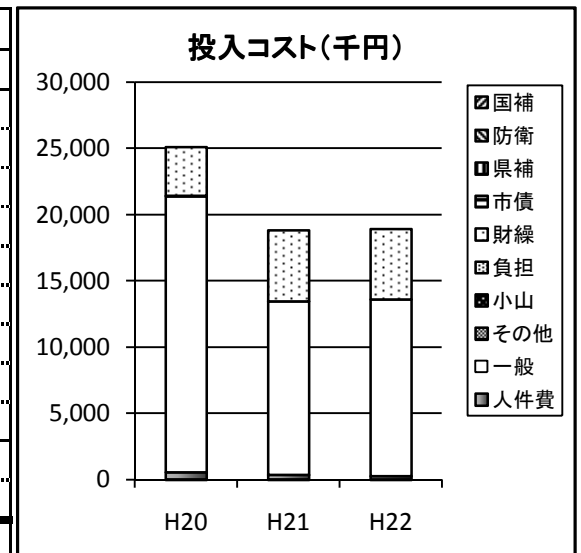
事業の背景・住民の意向	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
-------------	--------------------------------

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		24,549	18,482	18,638
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	3,707	5,376	5,301
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	20,842	13,106	13,337
人件費	職員数(人)	0.09	0.05	0.04
	人件費	571	344	272
総事業費		25,120	18,826	18,910

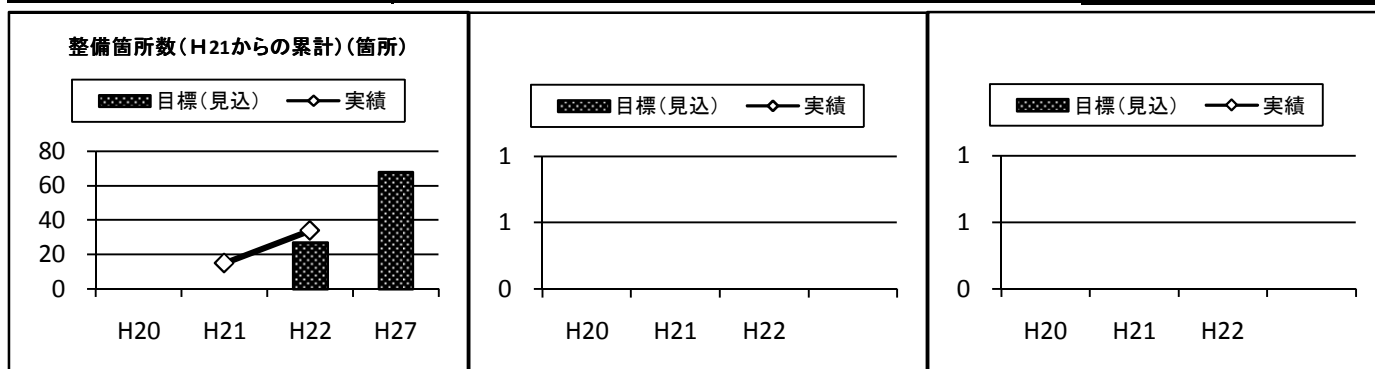


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	工事: 東山用排水路外4箇所 開田施設補修3箇所 測量設計: 中清水用排水路外3箇所
平成21年度	工事: 東山用排水路外4箇所 開田施設補修6箇所 測量設計: 保土沢用排水路外3箇所
平成22年度	工事: 神場用水路外4箇所 開田施設補修8箇所 測量設計: 原里北村用水路外5箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	—	—	15	—	27	34	H27	68	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	125.9%		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	概ね予定通りに進捗している。

所属長評価	課題等	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
	改善内容、今後の方向性等	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を事業主体が富士裾野東部土地改良区で実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士裾野東部土地改良区が農業生産基盤の整備を事業主体となって取り組んでおり、計画的に進められている。
--------	--

基本目標4

事業名	土地改良区交付事業(ほ場整備事業)	整理番号	41101-080
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領			
基本計画における位置付け	基本政策	4-1 魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1 農業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (富士裾野東部土地改良区)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	農業の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象 (誰・何を)	中畑ほ場整備事業(永坂・五郎作地区)及び杉名沢ほ場整備事業並びに関係者
手段 (どのようなやり方で)	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業・ほ場整備事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果 (どのような状態にしたいか)	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

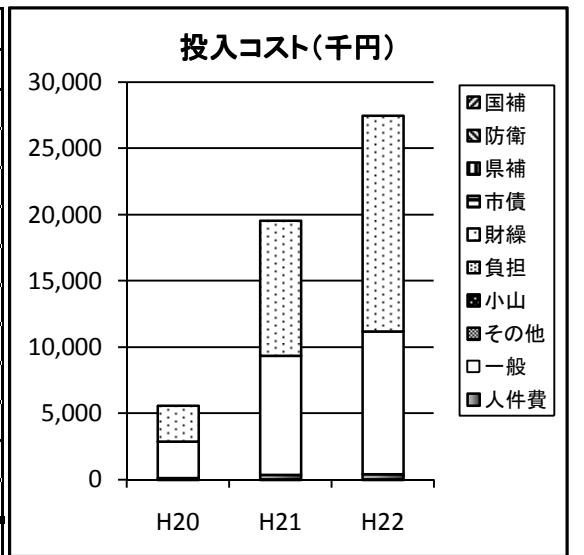
事業の背景・住民の意向	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
-------------	--

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		5,464	19,193	27,080
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	2,732	10,202	16,285
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	2,732	8,991	10,795
人件費	職員数(人)	0.02	0.05	0.06
	人件費	127	351	392
総事業費		5,591	19,544	27,472



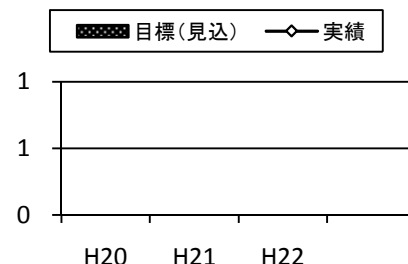
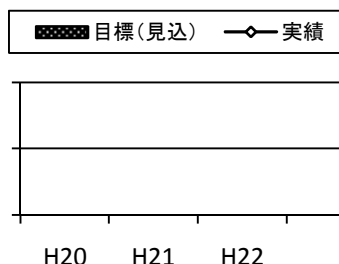
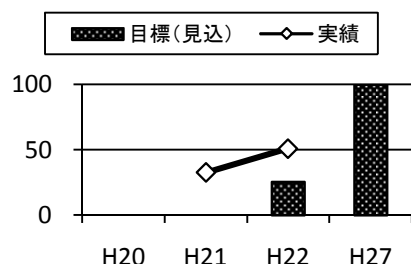
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	測量設計: 中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 10.2ha
平成21年度	測量設計: 杉名沢地区 2.0ha 工事: 中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 2.58ha
平成22年度	調査設計: 杉名沢地区 1式 (2.01ha) 工事: 杉名沢地区 2.01ha 中畑永坂・五郎作地区ほ場整備 2.55ha

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%) (H21から)	—	—	32.6	25.3	50.8	—	H27	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	200.8%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—

事業進捗率(%) (H21から)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%) (H21から)	順調に進捗している。

所属長 評価	課題等	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
	改善内容、 今後の方向性 等	農業の生産性向上と労働環境の改善をし、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定の中で進めている事業であり、農業の生産性向上と労働環境の改善を図るうえで、事業の継続は必要である。
--------	---

基本目標4

事業名	用水対策取水ゲート緊急整備事業	整理番号	41101-090
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	2級河川から取水する農業用水取水ゲートを改修し、用水量の確保及び取水調節作業の安全を図る。
対象 (誰・何を)	2級河川抜川と前川(鮎沢川)の仁杉及び北久原地区内にある取水堰15か所。
手段 (どのようなやり方で)	堰の取水口に巻き上げ式ゲートを設置する。
成果 (どのような状態にしたいか)	2級河川からの必要水量の調整が楽になり、従来の川底に降りて行っていた作業が、地上で操作できるようになるため水量調節作業の安全が確保される。

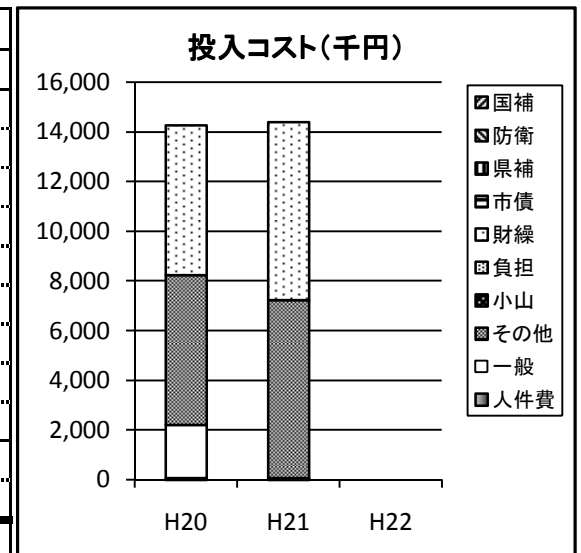
事業の背景・住民の意向	農業従事者の高齢化により、水量調節作業も相当の負担になっており、安全と省力化の要望が強かったが、対策を実施することによりこれらが解決できる。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	14,204	14,330	0
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰	6,034	7,165
	負担		
	小山		
人件費	その他	6,034	7,165
	一般	2,136	
職員数(人)	0.01	0.01	
人件費	67	67	0
総事業費	14,271	14,397	0

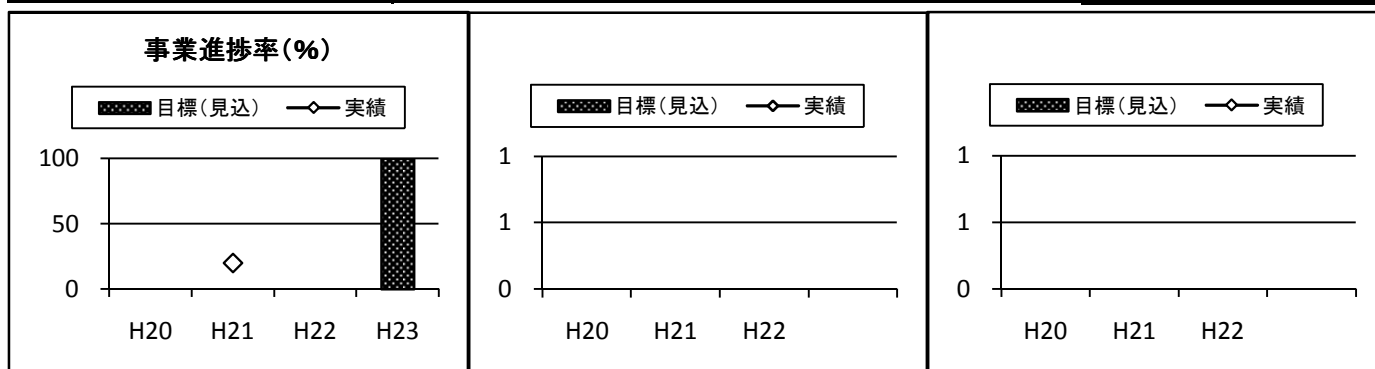


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	北久原地区(中原堰・二又堰) 仁杉地区(道徳丸堰・大太郎堰)
平成21年度	北久原地区(神田堰・花向田堰) 仁杉地区(砂原堰)
平成22年度	当該事業は市単独操業施設等整備事業で実施した。 北久原地区(両賃田堰・金山堰) 仁杉地区(藤原堰・才木沢堰)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		—		20		—	H23	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
		—		—		—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	当該事業は、平成22年度は市単独操業施設等整備事業で実施した。

所属長 評価	課題等	平成22年度事業については、東日本大震災の影響で、事故繰り越しとなった。4月末で予定された事業はすべて完了した。
	改善内容、 今後の方向 性等	本事業は、23年度で終了となるため、計画通り実施したい。

・担当部長による評価

評価コメント	計画通りに進み、平成23年度で終了する。
--------	----------------------

基本目標4

事業名	ごてんばコシヒカリブランド化事業	整理番号	41105-010
所管部署	産業水道部 農林課 農政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 18 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-1 魅力ある農林業の振興 政策 4-1-1 農業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場農業協同組合)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	食味の優れた「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の推進と販路拡大を図る。
対象 (誰・何を)	水稻栽培者
手段 (どのようなやり方で)	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、トレーサビリティの一層の推進を図る。
成果 (どのような状態にしたいか)	種子更新率が向上し、食味についても高い評価を受けている。

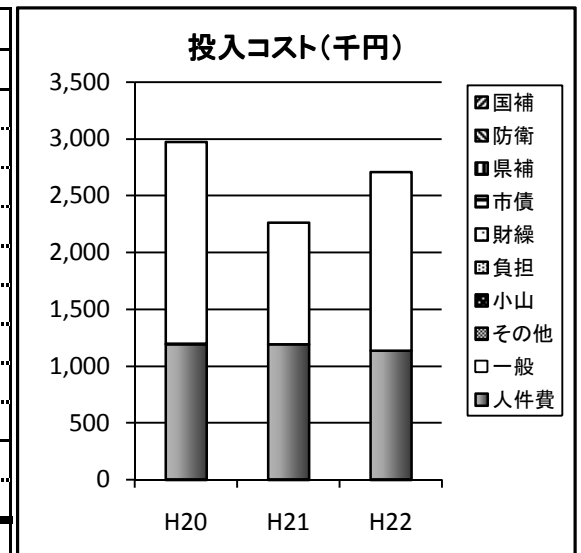
事業の背景・住民の意向	売れる米づくり(安心、安全、食味向上)のため、ブランド化を目指している。
-------------	--------------------------------------

見直し改善の経過	平成18年の種子更新率は76.6%であったが、年々に更新率を上げている中で、更にブランド化の定着を図るべく、平成22年度よりごてんばコシヒカリの水稻試験及び調査研究を行っている北駿産米改良推進協議会をブランド化を推進する団体に位置付けをし、生産技術の向上と販路拡大の推進を図った。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	1,778	1,071	1,571
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
一般	1,778	1,071	1,571
人件費	職員数(人)	0.18	0.18
	人件費	1,195	1,191
総事業費	2,973	2,262	2,708

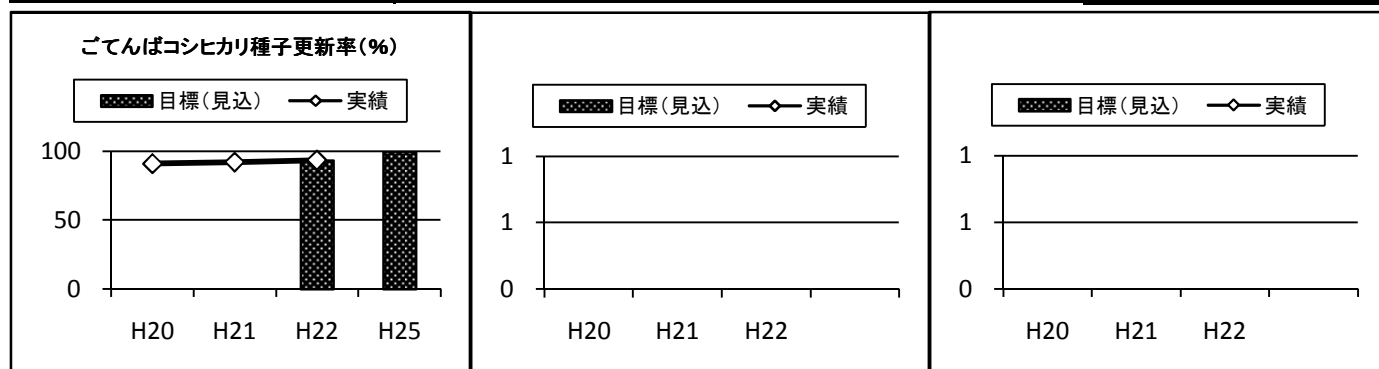


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	良質なごてんばコシヒカリの種子粉及び苗を購入する栽培農家に対し購入費用の一部助成を図った。
平成21年度	助成額を減額したが、栽培農家及び種子生産関係者のブランド化に対する向上心があるため更新率は上がった。
平成22年度	引き続き、種子粉及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会においては、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)		91.1		92.1	93.2	93.5	H25	100.0	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.3%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	ごてんばコシヒカリ種子更新率(%)	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。

所属長評価	課題等	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。平成22年度末で93.5パーセント。
	改善内容、今後の方向性等	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の一層の推進を図る。

・担当部長による評価

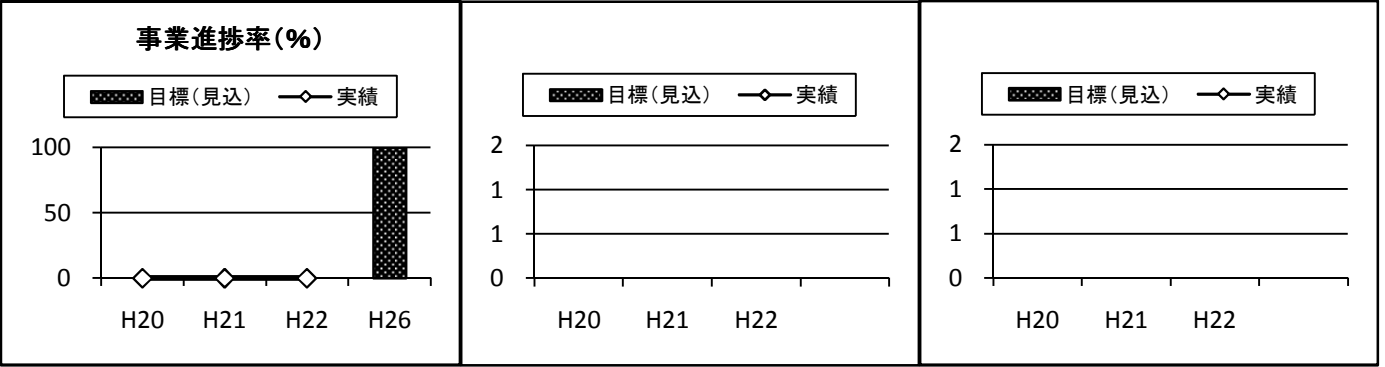
評価コメント	「ごてんばコシヒカリ」のブランド化を推進し、販路を拡大するためには、種子更新率100パーセントが求められている。しばらくの間、農業者の意識改革を含め、しばらくの間、取り組む必要がある。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	林道高内1号線改良工事 L=100.0m 林道沢入線改良工事 L=300.0m 広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2箇所(71.7m)
平成21年度	林道沢入線改良工事 L=10.0m 広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2箇所(43.3m)
平成22年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事 N=2箇所(21.0m)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)		—		—	—	—	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
		—		—	—	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	H23からの事業化のため、実績が出るのはH23からになる。

所属 長 評 価	課題等	広域基幹林道に関係する地権者の了承が得られるか。
	改善内容、 今後の方向 性等	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興と林道の推進を図る。

・担当部長による評価

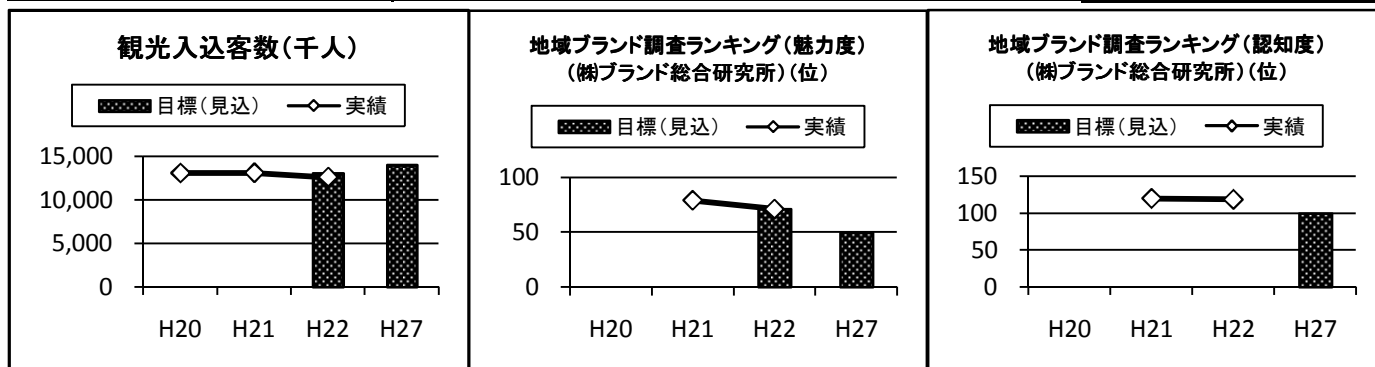
評価コメント	林道整備は林業の振興を図る上で重要である。
--------	-----------------------

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	パンフレット71,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、水菜カレーのPR
平成21年度	パンフレット75,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、ホームページリニューアル、富士山スカイドリームスものづくり工業コーナー
平成22年度	パンフレット45,000部作製、農協祭支援、ジュニアゴルフレッスン、各種イベントへの出店、駅前イルミネーション

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
観光入込客数(千人)		13,042		13,065	13,000	12,591	H27	14,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.9%		実績/目標	0.0%
地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)		—		79	71	71	H27	50	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
地域ブランド調査ランキング(認知度)(株ブランド総合研究所)(位)		—		120	—	119	H27	100	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	観光入込客数(千人)	横ばい状態であるが県内3位の入込客数であり、平成23年度には樹空の森のオープンにより増加が期待される。ブランド事業と連携した効果的なPR方法の構築を目指す。
	地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)	平成21年度に比較して順位が上昇した。平成23年度にオープンする富士山樹空の森やイベントの開催、民間施設との連携によるPRなどにより目標値を目指す。
	地域ブランド調査ランキング(認知度)(株ブランド総合研究所)(位)	計画策定時には設定していなかったが、参考となる指標と考えられるため、追加した。ランキングの他の部門では、情報接触度106位、観光意欲度は120位であり、各部門で100位以内を目指す。

所属長評価	課題等	御殿場市の産業や物産、観光地をPRするため、パンフレット・インターネット・観光キャラバン・イベント時のPRなど多様な手段・方法を用いている。樹空の森のオープンにより、観光ハブ化を目指すためにも、その内容について従前の使用方法に拘らずに柔軟にかつ精査して執行する。
	改善内容、今後の方向性等	パンフレットについては非常に好評で掲載依頼も多いことから冊子化を検討する。また観光キャラバンやイベント時にPRする商品や方法が確立されていないことから、御殿場ブランド商品開発事業と連携することによりPRする商品を確立するとともに、PR方法について他団体との連携や職員の関わり方等について検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	商工会・観光協会・事業者との十分な連携が必要である。
--------	----------------------------

基本目標4

事業名	住宅建設等助成事業	整理番号	42101-020
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度			
根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策住宅建設等助成事業補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	3-2-1 ゆとりある居住環境の整備
	政策	4-2-1 商業・サービス業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市商工会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済活性化を図る。
対象 (誰・何を)	市内施行業者を利用し、50万円以上の工事経費がかかる、住宅の新築又はリフォームを行なう市民
手段 (どのようなやり方で)	商工会を窓口として、市内の業者でリフォームを行なう市民に対し、対象経費の10%最高100万円を限度として助成をおこなう。なお、対象経費が200万円以下の場合は、助成金の全額を市内共通商品券で支給し、200万円を超える場合は、半額を市内共通商品券で支給し、残りを現金で給付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	商工会を経由して投資する補助金の10～20倍の建築関連事業が掘り起こされ、建設業界を中心に雇用の継続や新規雇用の創出が図れる。また、後継者育成、下請けの振興等も図られる。さらに、商品券、補助金が市内で家具、日用品等の連鎖的な消費拡大をもたらし、多岐にわたる業界の二次的経済効果が期待できる。

事業の背景・住民の意向	景気の悪化による厳しい経済情勢とともに、大手住宅メーカーなどに押され、沈滞気味の市内の建築業者の活性化を図る必要がある。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	100,000
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般			100,000
	職員数(人)			0.20
人件費	人件費	0	0	1,263
総事業費		0	0	101,263

投入コスト(千円)

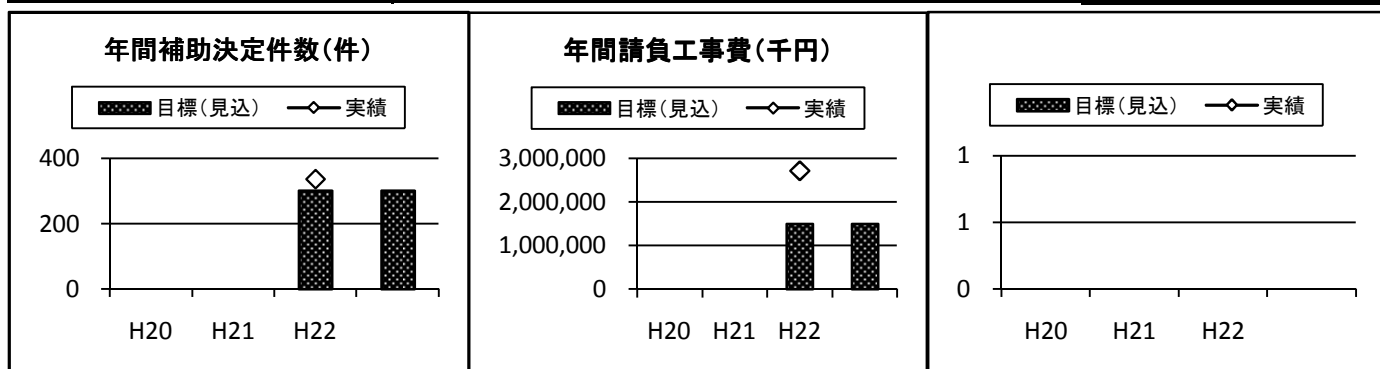
年度	投入コスト(千円)
H20	0
H21	0
H22	101,263

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	新築36件、リフォーム等300件(現金44,070千円、商品券63,277千円助成)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間補助決定件数(件)					300	336	H24	300	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	112.0%		実績/目標	0.0%
年間請負工事費(千円)					1,500,000	2,711,352	H24	1,500,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	180.8%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間補助決定件数(件)	目標に対して順調に推移している。
	年間請負工事費(千円)	目標に対して順調に推移している。

所属長 評価	課題等	緊急経済対策として、平成24年度まで各1億円の予算を措置する。平成22年度末で177百万円の申請があり、平成23年6月末時点で2億を超過した。今後の申請分が年度内に完成することが予想されることから、平成23年度での補正が必要となる見込みである。
	改善内容、今後の方向性等	補正に当たっては、経済効果等について、申請に伴う請負額や使用された商品券の金額などの直接的な金額だけでなく間接的な効果を含めて本制度の効果を検証する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	現在の財政状況からすれば、今年度の補正予算及び来年度の予算措置の際には、市民や議会に対して十分にこの制度の効果を説明できるよう商工会と連携して対応されたい。
--------	--

基本目標4

事業名	中心市街地活性化推進事業	整理番号	42103-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 15 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法			
基本計画における位置付け	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	3-2-3 良好な景観・街並みの整備
	政策	4-2-1 商業・サービス業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市TMO(御殿場市商工会))
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	中心市街地の活性化を図る。
対象 (誰・何を)	まちづくり推進機関(商工会)、商店会及び来街者
手段 (どのようなやり方で)	イベント、個店活性化事業などのソフト事業
成果 (どのような状態にしたいか)	中心市街地の空洞化を抑制し、魅力ある店舗や商店街が形成される

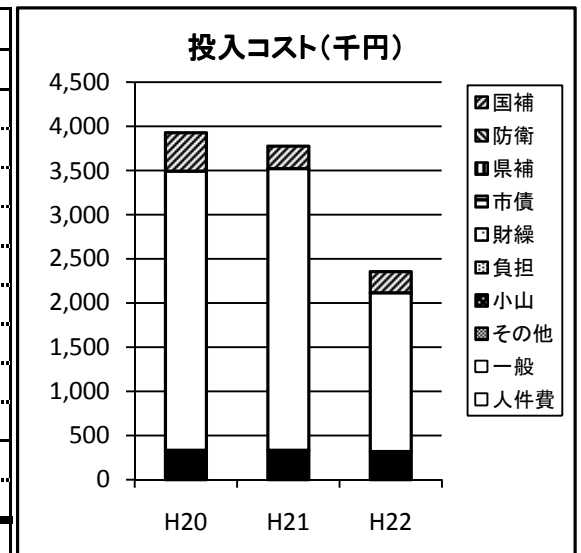
事業の背景・住民の意向	中心市街地の民間事業者により、TMO構想が策定されたことをうけ、まちづくり推進機関の運営をサポートし、構想の具体化を図る。
-------------	---

見直し改善の経過	H22年度 緊急事業仕分けにおいて、現行の補助金は廃止となった。その後、商工会と協議を行い、商店会のにぎわい、活力にどうしても必要な事業は、継続し、新たなイベント等について支援を行う。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	5 商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,600	3,445	2,040
(事業人件費の財源内訳)	国補	440	255	240
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		3,932	3,776	2,356

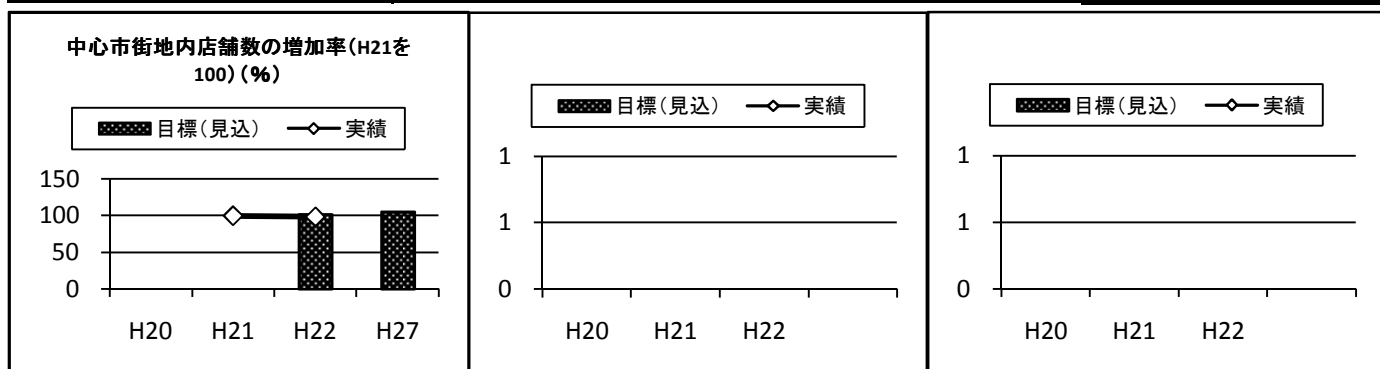


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	イベント・カルチャー教室開催数15回 空き店舗入店数3店舗 歩行者通行量1,214人
平成21年度	イベント・カルチャー教室開催数14回 空き店舗入店数2店舗 歩行者通行量1,202人
平成22年度	イベント・カルチャー教室開催数10回 空き店舗入店数1店舗 歩行者通行量991人(雨天)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
中心市街地内店舗数の増加率(H21を100)(%)				100	102	98.4	H27	105	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.5%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	中心市街地内店舗数の増加率(H21を100)(%)	モータリゼーションの進展や郊外出店指向により、店舗数は微減となっている。23年度からは経済産業省の補助金も受け、電気自動車で中心市街地内店舗の商品の宅配や、買い物客の送迎などを行う宅配事業を開始する。

所属長評価	課題等	中心市街地内店舗数の減少 イベント事業のアピール
	改善内容、今後の方向性等	TMOの単独事業となっているが、空き店舗対策事業(家賃補助)を活用し新規創業者を呼び込み、経営指導などを行い軌道に乗せる。 イベント事業の来客者数は毎年微増となっているがほぼ頭打ちのため、市外からも来客を呼び込むような企画及び広報活動を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	既存の他の補助制度と統合するなどして効率的な執行を図られたい。
--------	---------------------------------

基本目標4

事業名	御殿場ブランド商品開発事業	整理番号	42104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 20 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-1 商業・サービス業の振興	関連政策	4-3-2 観光資源の魅力の向上
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (御殿場市商工会)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	地域にある資源を生かして、御殿場ならではの商品を開発し、商業の活性化を図るとともに御殿場の知名度をアップさせる。
対象 (誰・何を)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等
手段 (どのようなやり方で)	御殿場ブランド商品の開発に取り組む団体等の提案を受け、マーケティング活動や広報活動に要する経費に対し助成を行なう。
成果 (どのような状態にしたいか)	食を中心とする地域ブランドの開発と研究事業により、商業の活性化、並び本市の産業振興に繋がる。

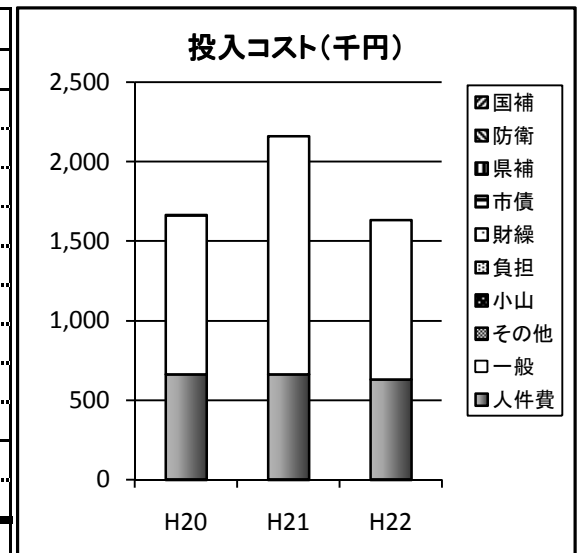
事業の背景・住民の意向	近年、地域ブランドの創出に向けた活動や取り組みが、各地の行政区及び産業界を中心に展開されており、本市においても、農作物を中心とした地域の資源を有効に生かす商品の開発が求められている。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	5 商店街の魅力向上への取り組み	-0.94	0.99

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	1,000	1,500	1,000
(事業人件費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
人件費	1,000	1,500	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10
人件費	664	661	632
総事業費	1,664	2,161	1,632

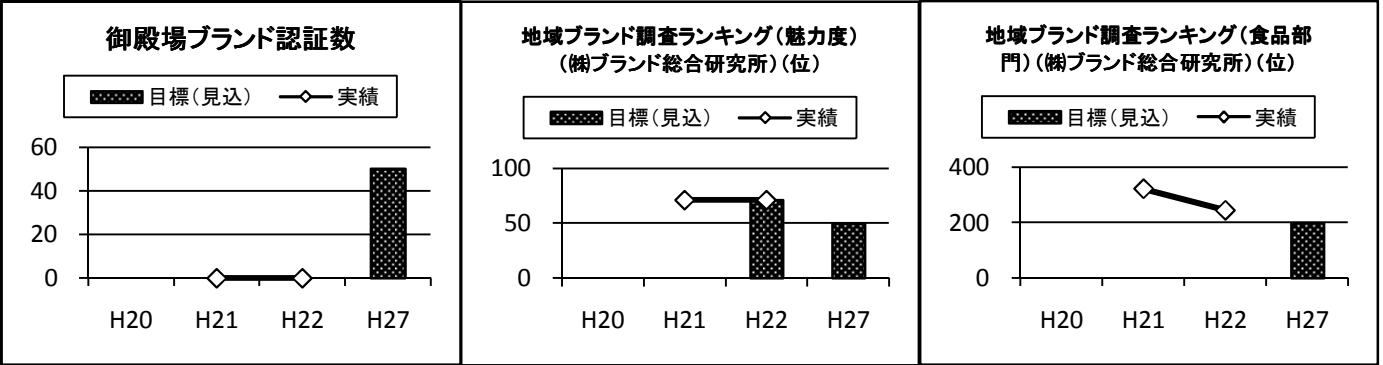


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	手作りハムの里パンフレット作製、御殿場芋焼酎5,000本製造、富士山水菜カレー販売開始(5店)、御殿場銘菓(御殿場特産品を使用)の開発(菓子組合20人)
平成21年度	手作りハムの里パンフレット作製、御殿場芋焼酎7,500本製造・米焼酎みくりやの雫3,500本製造・パンフレット作製、富士山水菜カレーパンフレット作製、御殿場銘菓(サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ)パンフレットの作製(15店)
平成22年度	手作りハムの里(7店)HP・のぼり旗作製、御殿場芋焼酎8,500本製造・米焼酎みくりやの雫5,000本製造、富士山水菜カレー(16店)キャンペーン活動、御殿場銘菓(サツマイモ紅あずまを使用したスイーツ)の開発・販売(20店)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
御殿場ブランド認証数				0	0	0	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	
地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)				71	71	71	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	
地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株ブランド総合研究所)(位)				322	—	245	H27	200	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	御殿場ブランド認証数	平成23年度に商工会で認証基準及び認証組織を構築する。その基準により目標値を見直す。
	地域ブランド調査ランキング(魅力度)(株ブランド総合研究所)(位)	平成21年度に比較して順位が上昇した。平成23年度にオープンする富士山樹空の森やイベントの開催、民間施設との連携によるPRなどにより目標値を目指す。
	地域ブランド調査ランキング(食品部門)(株ブランド総合研究所)(位)	計画策定時には設定していなかったが、参考となる指標と考えられるため、追加した。調査精度を考慮すると参考程度の指標であるが、現状の4種類に「みくりやそば」など新たな品目を加えて認知度を高めていく。

所属長評価	課題等	これまで、ハム、焼酎、水菜カレー・スイーツに取り組んできたが、店舗数、商品生産量などから、市外はもちろんのこと市内に対しても十分に認知されていない。認証制度の構築により従前の品目に加え「みくりやそば」のブランド化など、新品目のブランド化を検討するとともに、PRの方法や販路の拡大などを検討する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	認証基準については商工会内で検討中であるが、魅力のある商品をブランド化できるよう、ただし、認証の価値が損なわれないよう、柔軟かつ厳格に基準を設定する必要がある。認証後の措置等についても他市町の状況も調査して検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	基準の設定にあたっては商工会と十分協議するとともに、事業者の活力が発揮できるような体制を構築されたい。
--------	---

基本目標4

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	4-2 競争力のある商工業の育成	関連政策	4-4-1 新産業の育成
	政策	4-2-2 工業の振興		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	
目的 (何のために)	地域産業の活性化の促進と雇用の確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象 (誰・何を)	市内に2000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、一定額以上の設備投資(製造業:1億円以上、研究所:5千万円以上)を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設した企業
手段 (どのようなやり方で)	全ての要件を満たす企業に対し、用地取得費の20%以内、新規雇用分(1人×50万円)を合算し、最大で1企業2億円(1回限り)を交付する。
成果 (どのような状態にしたいか)	市外企業の立地を促進し立地することと市内企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民の雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定確保、既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。
事業の背景・住民の意向	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。
見直し改善の経過	平成22年3月に要綱を一部改正 ・市内の中小企業も対象となるよう、補助要件(設備投資3億→1億)を引き下げた。 ・平成25年3月31日までの時限立法とし、今後、事業の継続を含めて再検討する。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		28,570	200,000	116,224
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	14,285	100,000	32,427
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.10
	人件費	664	662	632
総事業費		29,234	200,662	116,856

投入コスト(千円)

年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	14,285	0	0	0	0	0	0	664	29,234
H21	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	662	200,662
H22	0	0	32,427	0	0	0	0	0	0	632	116,856

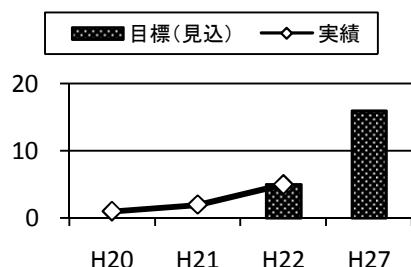
● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	1件
平成21年度	1件
平成22年度	3件

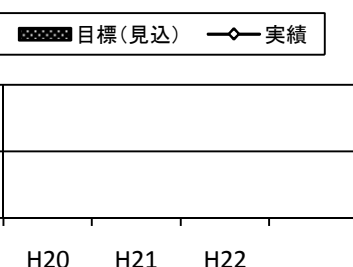
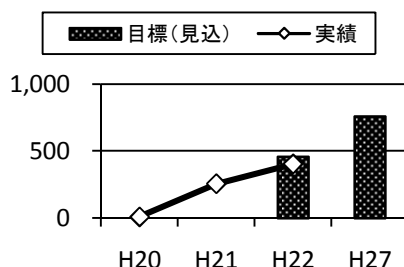
● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
進出企業数累計(社)	1	1	2	2	5	5	H27	16	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
新規雇用人数累計(人)	11	11	257	257	460	404	H27	760	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	87.8%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—

進出企業数累計(社)



新規雇用人数累計(人)



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	進出企業数累計(社)	当該制度を開始した平成20年度からの累計にするため、実績、目標値ともに計画策定時とは異なる値に修正した。富士御殿場工業団地への立地等に伴い順調に推移している。平成23年度も4件の申請が予定されている。
	新規雇用人数累計(人)	順調に増加している。

所属長 評価	課題等	富士御殿場工業団地の企業誘致時期と重なったことから、有力企業の誘致に大きく寄与した。市の財政には大きな支出であるが、県の補助もあり固定資産税等の税収を考慮すると、十分に効果のある事業である。
	改善内容、 今後の方向 性等	平成24年度までの時限的な補助制度であるが、企業誘致には不可欠な制度であることから、平成25年度以降の延長を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	今後の企業誘致のため、制度について十分にPRされたい。
--------	-----------------------------

基本目標4

事業名	(仮称)夏刈工業用地整備事業	整理番号	42203-020
所管部署	都市建設部 都市計画課 計画スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	都市計画法		
基本計画における位置付け	基本政策 4-2 競争力のある商工業の育成 政策 4-2-2 工業の振興	関連政策	
個別計画での位置付け	都市計画マスタープラン		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	平成17年度実施した「新たな工業用地調査事業」に基づき計画を実現化するため必要な事業を実施する。
対象 (誰・何を)	企業及び市民
手段 (どのようなやり方で)	調査により選定された新工業用地の土地利用促進を図るため、企業の誘致に必要な基盤整備の手法を検討する。
成果 (どのような状態にしたいか)	企業を円滑に誘致することにより、雇用の拡大や税収の増加を図ることができる。

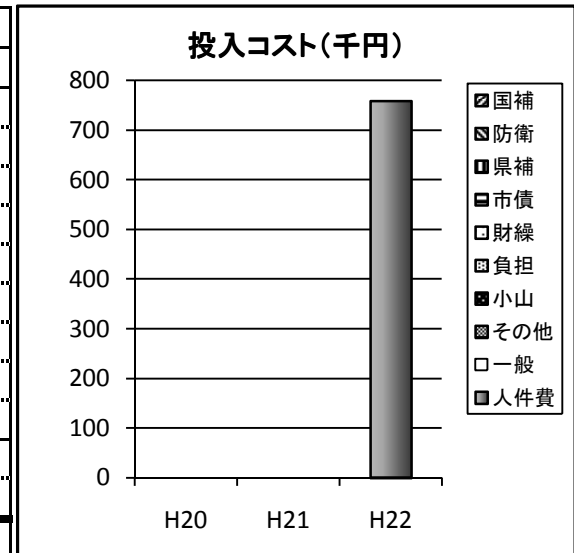
事業の背景・住民の意向	長引く不況や震災等に伴う失業者の増加により、雇用増大に対する市民の要望は強い。また、財政が厳しいなか、将来の自主財源の確保と財政基盤の安定のためにも、優良な企業誘致は不可欠となっている。
-------------	---

見直し改善の経過	都市計画マスタープランを平成22年度で改正し、夏刈地域の工業用地化を位置づけた。また、市が自らの責任の中で、市街化調整区域での大規模な開発を許容する制度について、先進地事例等の調査・研究を行った。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)				0.12
人件費		0	0	758
総事業費		0	0	758

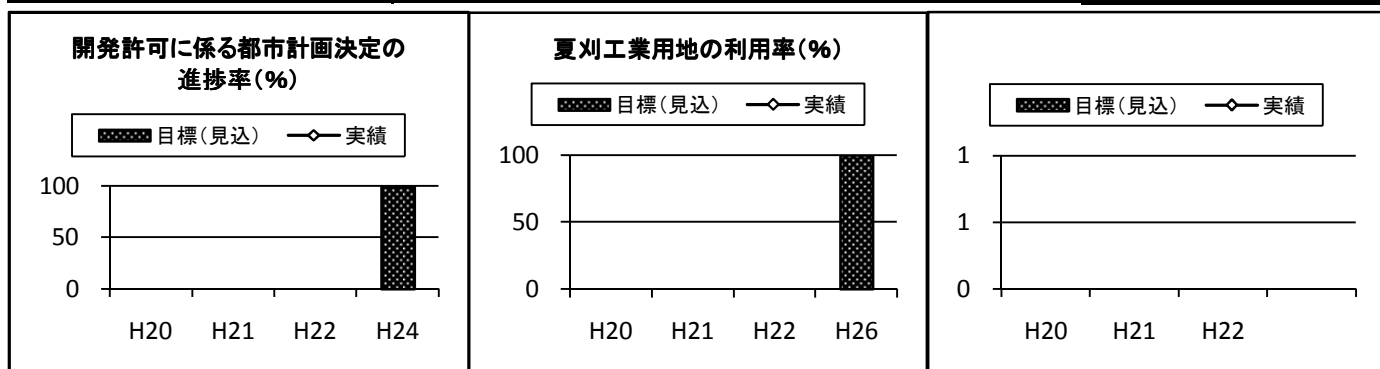


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	都市計画マスタープランを平成22年度で改正し、夏刈地域の工業用地化を位置づけた。また、市街化調整区域での大規模な開発を許容する制度について、先進地事例等の調査・研究を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	100	0.0%
夏刈工業用地の利用率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H26	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	開発許可に係る都市計画決定の進捗率(%)	仮に企業進出の要望があった場合に備え、都市計画決定に代わる速やかに開発許可が可能となる制度、手法を調査・研究するため、その内容に沿った業績測定指標に変更した。
	夏刈工業用地の利用率(%)	今後、具体的な進出要望があり次第、オーダーメイド型の整備が可能となるよう、引き続き企業誘致担当と連携しながら事業を進める。

所属長評価	課題等	企業立地の要件の一つに高速道路ICから15分以内のエリアが最も優位な企業進出の要件となることから、新東名開通を目前にして、開発手法の検討とともに、ICからのアクセス道路の整備が喫緊の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	企業進出に関しての問い合わせのある中で、アクセス道路整備を先ず優先させることとした。具体的には1-8号線の測量を実施し、整備に着手するとともに、(都)御殿場高根線の事業化の推進を図る。

・担当部長による評価

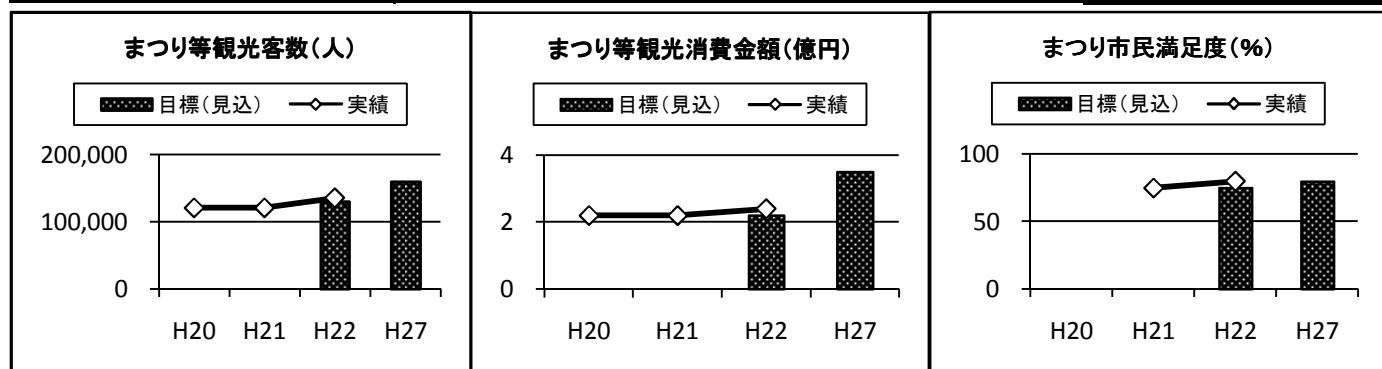
評価コメント	当市の今後の活性化に大きく貢献する事業としてさまざまな可能性を探り、スピード感をもって対応すべきもの。
--------	---

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	観客数 御殿場桜まつり40,000人、富士山太鼓まつり7,000人、歩行者天国65,000人、よさこい御殿場9,000人、御殿場高原花火大会 悪天候のため中止、合計121,000人
平成21年度	観客数 御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,000人、歩行者天国59,000人、よさこい御殿場5,000人、御殿場希望の花火大会5,000人、合計121,000人
平成22年度	観客数 御殿場桜まつり45,000人、富士山太鼓まつり7,700人、歩行者天国62,000人、よさこい御殿場10,000人、富士山スカイドリーム11,000人、合計135,700人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
まつり等観光客数(人)	121,000	—	121,000	—	130,000	135,700	H27	160,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.4%		実績/目標	
まつり等観光消費金額(億円)	2.2	—	2.2	—	2.2	2.4	H27	3.5	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	109.1%		実績/目標	
まつり市民満足度(%)	—	—	75	—	75	80	H27	80	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	106.7%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	まつり等観光客数(人)	目標を達成したが、イベントを本市の来訪者増の契機とし観光客を定期的に集客できるよう、本市の魅力を発信できるイベント内容に見直すとともに、イベント展開についても、主体となるべき観光協会等の体制を強化する必要がある。
	まつり等観光消費金額(億円)	まつり等の誘客人数における宿泊客は僅かであり、観光消費額を増大させるためには、市内周遊や周辺観光地を含めた観光プランの提案により、観光客の消費意識を刺激する等の仕掛けが必要である。
	まつり市民満足度(%)	H21からイベントでのアンケートを実施している。アンケート結果からは高い評価を得ている。今後さまざまな来場者から幅広く協力を得て、観光客等の交流状況や意見などから需要を調査し、各事業に反映できるようにする。

所属長 評価	課題等	ニーズを把握しイベント内容を見直すことで、需要に応える新たな展開が必要である。樹空の森開園により、事業実施が可能な施設が増えたので、より集客性の高い展開について検討する、より質の高い内容とするため観光協会・事業者等との協働が不可欠である。また、本市の魅力を発信し安定した集客にするため、情報発信の効果測定・情報発信のあり方の検討を行い、効果的な展開が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	「御殿場に行けば〇〇が見れる(食べれる・体験できる)」と言われるように、地域資源を発掘・磨き上げて、本市の魅力として発信する。観光客の滞留化を促進するためイベントの見直しや新たなイベントを観光施設や関係者と連携・検討し展開する。また、近隣市町村と連携を深め観光施設のネットワーク化に取り組み広域で集客を図る。情報発信強化のため、IT技術を取り入れた情報発信・情報分析を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	観光施策の推進の中心となる観光協会の事業運営力の強化・観光事業者の育成支援及び関係者のネットワーク化が必要である。
--------	---

基本目標4

事業名	印野地区パークゴルフ場整備事業	整理番号	43205-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 観光スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策 4-3 観光・集客による産業の活性化 政策 4-3-2 観光資源の魅力の向上	関連政策	1-4-2 スポーツ・レクリエーション活動の促進
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	パークゴルフは子供から高齢者まで気軽に楽しめる軽スポーツであり、全国で競技人口が120万人といわれている人気の高いスポーツである。富士山交流センター隣接地にパークゴルフ場を整備することにより、富士山交流センター周辺の交流人口の増加を図るとともに、市民の健康増進や余暇の充実を図る。
対象 (誰・何を)	市民及び観光客
手段 (どのようなやり方で)	印野地区の富士山交流センターの隣接地約1.7haにパークゴルフ場を建設する。平成24年秋の供用開始を目指す。公認コースの整備により公式大会の開催も可能とする。完成後は富士山交流センター条例に包含することを予定しており、富士山交流センターと同一の指定管理者による一体的な管理運営を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	富士山交流センター及び御胎内温泉等周辺の利用者の増加が図れる。また、有料施設として運営するので、指定管理者の収入の増加が図れる。また、維持管理業務が交流センターの芝生管理業務と共通化できるため、人件費や機械費等の低減が可能になる。

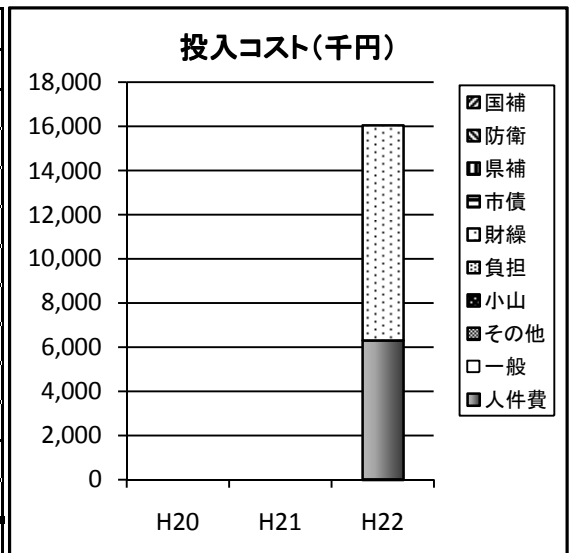
事業の背景・住民の意向	平成21年度に富士山交流センターの事業見直しのため実施した市民意見募集の際に、隣接地の利用計画についての意見を募集したところ、パークゴルフ場建設の意見が提出された。また、印野地区からも同内容の要望が出された。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	8 観光客誘致への取り組み	-0.44	0.82

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	9,738
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			9,738
	負担			
	小山			
人件費	職員数(人)			1.00
	人件費	0	0	6,315
総事業費		0	0	16,053

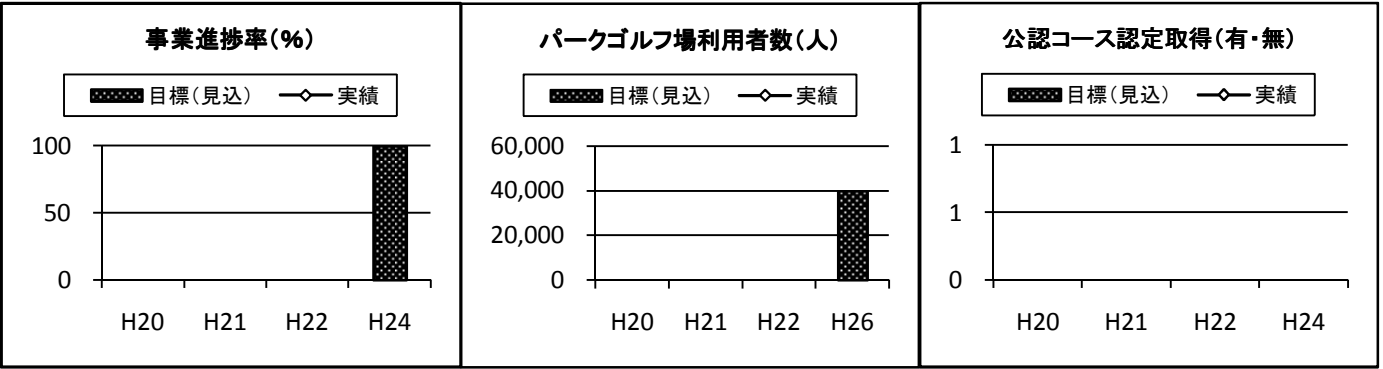


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	基本・実施設計委託 対象面積:16766ha、立木物件調査:4000m ²

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(%)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
パークゴルフ場利用者数(人)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H26	40,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%
公認コース認定取得(有・無)	目標(見込)	—	目標(見込)	—	目標(見込)	—	H24	有	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(%)	平成24年度に供用開始予定
	パークゴルフ場利用者数(人)	平成24年度に供用開始予定
	公認コース認定取得(有・無)	平成24年度に供用開始予定

所属長 評価	課題等	東日本大震災により、資材等の供給に期間を要するものもあるため、工事発注時期等に注意が必要である。
	改善内容、 今後の方向 性等	土木課及び建築住宅課と連携を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	平成24年8月の完成を厳守すること。
--------	--------------------

基本目標4

事業名	職業訓練促進事業	整理番号	45101-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 3 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生の実現 4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現	関連政策
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施 ☒ 外部委託 (☐ 業務委託 ☒ 指定管理者 ☒ その他 (H22までは負担金)) ⇒委託先 (駿東地域職業訓練センター) ☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 () ☐ その他 ()
------	---

目的 (何のために)	近年のIT化等の普及は目覚しく、就業のために必要な能力や知識はますます高度化している中で、市民の職業能力の向上を図り、有為な労働者の育成と労働者の経済的、社会的地位の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市、裾野市、小山町、長泉町(平成22年度まで)の住民及び近隣市町の住民
手段 (どのようなやり方で)	加入者会費・授業料の外、二市二町の負担金により、養成訓練(木造建築科・配管科・土木施工科)や向上訓練(OA事務科・電気機器科・電気工事科)の他に離転職者訓練、情報ビジネス等の講座を開催する。
成果 (どのような状態にしたいか)	企業のニーズに合った講座を開催することにより、優秀な労働者が創出され、市民の職業能力の向上や再就職が促進される。

事業の背景・住民の意向	
-------------	--

見直し改善の経過	会員、利用者から要望の高かった、ヘルパー、フォークリフト、刈り払い機、防災等各種講習を開催し、センター利用者が増加している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		16,380	18,730	16,750
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	16,380	18,730	16,750
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		16,712	19,061	17,066

投入コスト(千円)

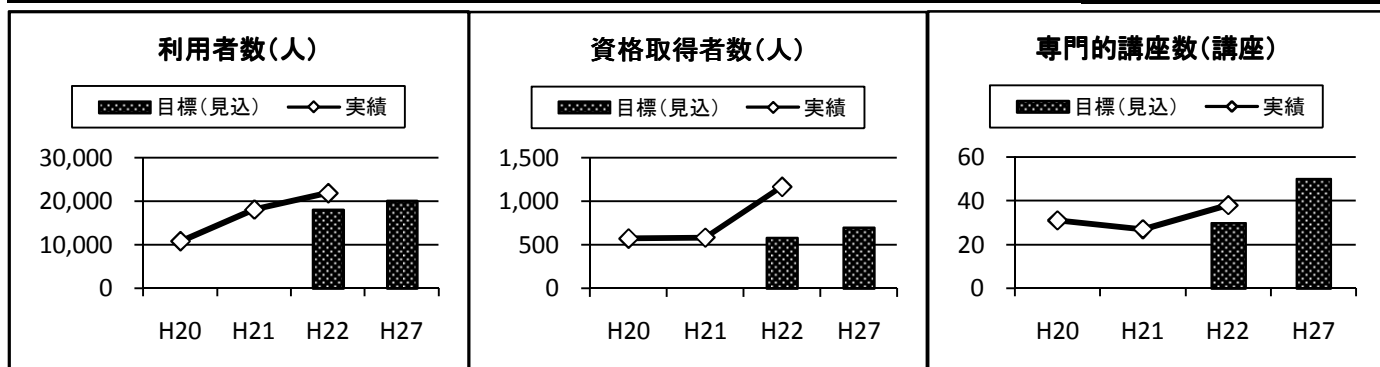
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	16,380	332	16,712
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	18,730	331	19,061
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	16,750	316	17,066

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	(1)養成訓練1人(2)向上訓練延受講者5524人(3)認定外訓練1721人
平成21年度	(1)養成訓練5人(2)向上訓練パソコン講座延受講者733人・電気工事科等延受講者658人(3)認定外訓練651人
平成22年度	(1)養成訓練5人(2)向上訓練パソコン講座延受講者2856人・電気工事科等延受講者1949人(3)認定外訓練1890人

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
利用者数(人)		10,787		18,042	18,042	21,862	H27	20,000	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	121.2%		実績/目標	0.0%
資格取得者数(人)		573		584	584	1,168	H27	700	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	200.0%		実績/目標	0.0%
専門的講座数(講座)		31		27	30	38	H27	50	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	126.7%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	利用者数(人)	順調に増加している。平成23年度から建物が市の行政財産となり、指定管理者制度を導入したことから、人件費等を削減するとともに、施設の有効利用を図る。最終目標値は現状の稼働率が高いことから現状維持を目指す。
	資格取得者数(人)	受講者・取得者は順調に増加しているが、平成22年度の増加は刈払機講習の一時的な増加であり、最終目標は700人とする。
	専門的講座数(講座)	電気工事・造園・溶接・刈払機講習など就業に必要な専門的な技術講習について、需要を精査して実施する。 事業の進捗を測るうえで他の指標の方が望ましいため変更する。

所属長評価	課題等	平成23年度から建物が市の行政財産となり指定管理者制度を導入した。このため、人件費等を削減するとともに、施設の貸出など有効利用を図る。また、駿東勤労者サービスセンター事務局を平成23年度から訓練センター内に移したことから今後の人員調整なども検討する。
	改善内容、今後の方向性等	訓練センターの訓練内容や、施設の有効活用について、市民要望を踏まえて、裾野市、小山町と十分に連携・協議して対応する。

・担当部長による評価

評価コメント	資格取得など市民要望を十分くみ取れるような講座開催に留意されたい。
--------	-----------------------------------

基本目標4

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業(利子補給事業)	整理番号	45104-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 63 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生の実現 4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現	関連政策
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施 ☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 () ☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (平成23年度から利子補給補助金に変更) ☒ その他 (労働金庫に原資を預託)
------	---

目的 (何のために)	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象 (誰・何を)	市内に居住を希望する勤労者
手段 (どのようなやり方で)	静岡県労働金庫に原資を預託し、預託金の2.5倍相当額を勤労者に対し貸付を行なう。
成果 (どのような状態にしたいか)	この制度融資を行ない、勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

事業の背景・住民の意向	労働者の市内への定住化を促進。また、労働団体からの強い要望もある。
-------------	-----------------------------------

見直し改善の経過	19年度より、貸付限度額の引き上げを行なう。ペイオフ対策として、自己資本比率や現況報告を行なうよう義務付けた。 H23年度貸付分から、順次利子補給(1.0%)制度へ変更。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
----------------	----	-----	-----

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		1,055,152	1,077,081	1,051,506
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		1,055,484	1,077,412	1,051,822

投入コスト(千円)

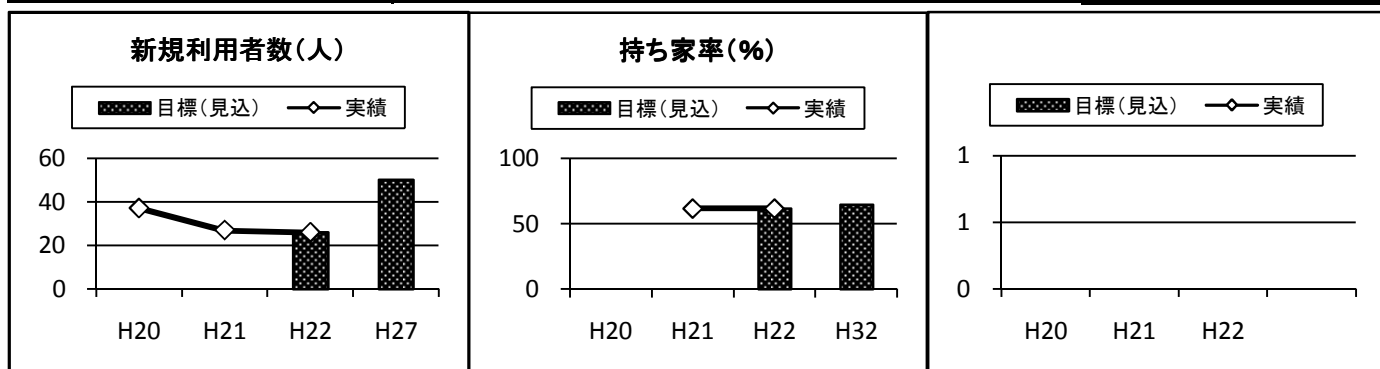
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20										332	1,055,152
H21										331	1,077,081
H22										316	1,051,506

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	新規実績37件・350,000千円、貸付総件数336件・2,432,704千円
平成21年度	新規実績27件・260,000千円、貸付総件数326件・2,368,765千円
平成22年度	新規実績26件・260,000千円、貸付総件数289件・2,129,933千円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
新規利用者数(人)	37	—	27	—	26	26	H27	50	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
持ち家率(%)	61.7	—	61.7	—	61.7	61.7	H32	65.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	新規利用者数(人)	経済・雇用状況等から横ばい状態である。なお、平成23年度から利子補給制度に移行する。
	持ち家率(%)	当該指標では、事業の成果を十分に測れないため、除外したい。

所属長 評価	課題等	従来の労働金庫への原資預託は財政的な負担が大きいことから利子補給制度に変更した。
	改善内容、 今後の方向 性等	持家の取得を目指す市民には不可欠な制度であることから今後も維持していく。

・担当部長による評価

評価コメント	労働金庫と連携して制度のPRに努められたい。
--------	------------------------

基本目標4

事業名	中小企業勤労者総合福祉推進事業(ベネフィ駿東)	整理番号	45201-010
所管部署	産業水道部 商工観光課 商工労政スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 8 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	中小企業福祉事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置付け	基本政策	4-5 就労のための能力向上と福利厚生の実現	関連政策	
	政策	4-5-1 就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の実現		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (駿東勤労者サービスセンター)
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	中小企業と大企業の間の労働福祉格差を縮小し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるように在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定など総合的な福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場市・裾野市・小山町・長泉町に事業所を有する中小企業(常時雇用する従業員300人以下の法人または個人、ただし、小売業、飲食業、サービス業は50人以下、卸売業にあっては100人)に勤務する者及び事業主。
手段 (どのようなやり方で)	中小企業が単独では実施しがたい労働福祉の諸制度、諸施策について市町村単位(二市二町)に、中小企業の勤労者と事業主が協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、総合的な福祉事業を行なうことに対して管理運営費などの助成をする。
成果 (どのような状態にしたいか)	組織の強化が図られるとともに、勤労者の福利厚生が一層充実される。

事業の背景・住民の意向	平成8年度に御殿場市、裾野市、長泉町、小山町で協定書を締結し、広域団体として県の補助を受け事業開始。平成11年度からは国庫補助(管理運営費の2分の1補助)に切り替え。平成13年度に共済会を法人化した。平成23年度から国庫補助が打ち切られる。
-------------	--

見直し改善の経過	平成13年6月に財団法人化。 会員数もここ数年増加している。H17 3,216名 H18 3,378名 H19 3,529名 H20 3,580名 H21 3,880名 H22 3,897名
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		19,787	19,239	19,239
(事業費の財源内訳)	国補	8,500	8,500	8,500
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	7,464	7,012	6,945
人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05
	人件費	332	331	316
総事業費		20,119	19,570	19,555

投入コスト(千円)

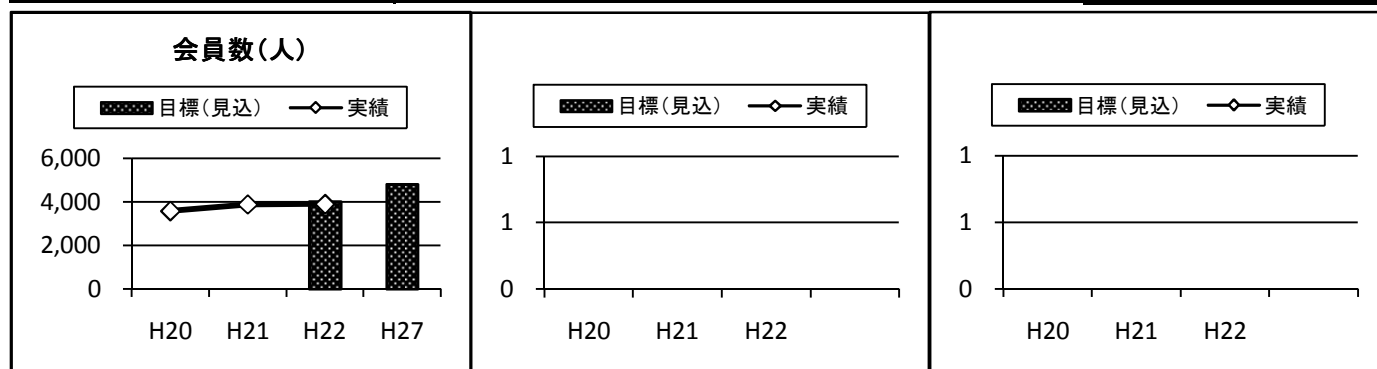
項目	H20	H21	H22
国補	8,500	8,500	8,500
防衛	0	0	0
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	7,464	7,012	6,945
人件費	332	331	316
合計	20,119	19,570	19,555

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	共済事業(計1050件・総給付金額18145千円)、福利厚生事業(事業費26668千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1624千円、教室開催)、健康増進事業(事業費2298千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成21年度	共済事業(計1071件・総給付金額20562千円)、福利厚生事業(事業費26169千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1450千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3854千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成22年度	共済事業(計1022件・総給付金額18440千円)、福利厚生事業(事業費24136千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、幹旋事業)、自己啓発事業(事業費1273千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3744千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
会員数(人)		3,580		3,880	4,000	3,897	H27	4,800	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	97.4%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	会員数(人)	会員数は順調に増加している。平成23年度から国庫補助金が打ち切られることから、事務室を職業訓練センターに移して経費の削減を図る。

所属長評価	課題等	各種事業の充実により利用者の満足度を高めることにより、会員の増加に繋げ、法人の安定的な運営を図る。 また、平成23年度から国庫補助金が打ち切られたことから、事務室を職業訓練センターに移すなどして今後の経費の削減を図る。
	改善内容、今後の方向性等	関係二市二町で運営状況を精査・勘案して適正な補助金額を設定する。

・担当部長による評価

評価コメント	法人の存続を前提として、市町の関わり方について継続的に検討する。
--------	----------------------------------

基本目標5

明るく元気の出る御殿場をつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当部署	掲載 ページ
1	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	市民協働課	258
2	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	秘書広報課	260
3	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	市民協働課	262
4	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	子育て支援課	264
5	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	健康推進課	266
6	5-4-1	54107-020	情報化システム(内部事務システム)導入事業	情報政策課	268
7	5-4-2	54201-020	路線価評価事業	課税課	270
8	5-4-2	54201-030	固定資産課税資料整備事業	課税課	272
9	5-4-3	54302-010	人材育成事業	人事課	274
10	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	農林課	276
11	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	農林課	278
12	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	農林課	280
13	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	土木課	282
14	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	土木課	284

基本目標5

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 15 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針			
基本計画における位置付け	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策	
	政策	5-1-1 市民参画と協働の促進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (市民活動団体)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民、区、市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となっている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識やネットワークを必要とする事業については、協働提案を市民活動団体へ募集する。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

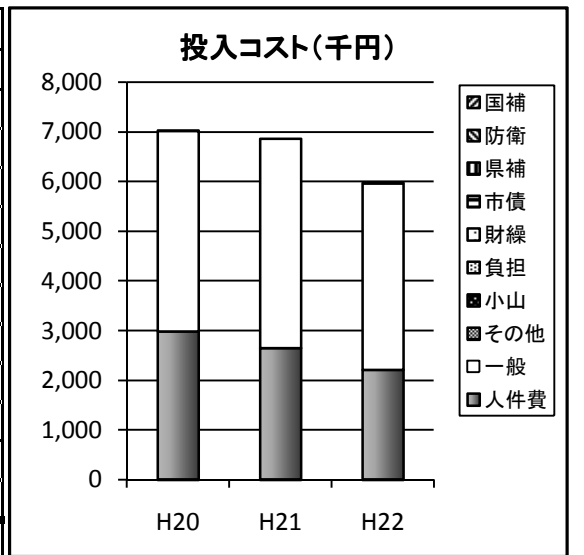
事業の背景・住民の意向	市民アンケート調査から市民の52%が機会があれば、市民活動・ボランティア活動に参加したいという意向があり、また市民活動団体の33%ができれば、行政との協働をしたいという要望がある。
-------------	--

見直し改善の経過	市民協働型まちづくり推進を検討し、マニュアルとして市民協働型まちづくり推進プランを平成19年度に作成した。この推進プランを平成23年度に見直しを図る。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		4,037	4,215	3,757
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.45	0.40	0.35
	人件費	2,986	2,645	2,211
総事業費		7,023	6,860	5,968

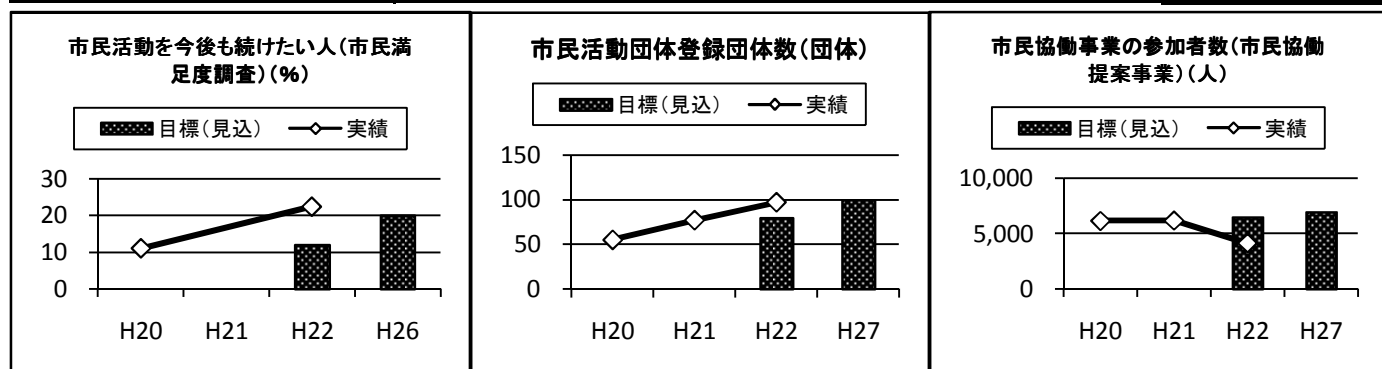


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	市民協働事業補助金6団体、行政提案事業1件、市民協働モデル地区事業4区、研修会3回
平成21年度	市民協働事業補助金10団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業4区、研修会2回
平成22年度	市民協働事業補助金7団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業5区、研修会1回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	11.1	—	—	—	12.0	22.5	H26	20.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	187.5%		実績/目標	
市民活動団体登録団体数(団体)	55	—	77	—	80	97	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	121.3%		実績/目標	
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	6,156	—	6,178	—	6,500	4,133	H27	7,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	63.6%		実績/目標	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市民活動を今後も続けたい人(市民満足度調査)(%)	続けたい人が着実に増えている。
	市民活動団体登録団体数(団体)	徐々にではあるが団体数も増加している。
	市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	横ばいである。

所属長評価	課題等	当市の市民協働事業が始まって、数年経過しているが、市民協働に対する市民及び職員の認知度、取り組みを高めたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成22年度から、①市民・市職員を対象とした市民協働リーダー養成講座を始めた。②職員には、他市で取組んでいる市民協働事例をチームウェアで紹介。③市民向けには、市民活動支援センターで、メールマガジンを毎月1回配信。④御殿場市行政改革大綱行動計画にある市民協働のまちづくり推進。

・担当部長による評価

評価コメント	市民協働に対する市民の意識、関心も増えている。まず各地域におけるリーダーを養成する必要がある、そのための場の提供、雰囲気づくりを市が行っていく必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管部署	企画部 秘書広報課 広報広聴スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 31 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	広報ごてんば発行規則			
基本計画における位置付け	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策	
	政策	5-1-2 開かれた行政の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
☐ その他 ()	

目的 (何のために)	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象 (誰・何を)	全市民(世帯)
手段 (どのようなやり方で)	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね12ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果 (どのような状態にしたいか)	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

事業の背景・住民の意向	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成10年、12年、14年、16年、20年度に市民意識調査を実施。 平成22年度に市民満足度調査を実施。
-------------	--

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		14,005	11,679	10,212
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	1,165	1,380	1,460
人件費	一般	12,840	10,299	8,752
	職員数(人)	3.74	3.74	3.20
人件費		24,815	24,729	20,208
総事業費		38,820	36,408	30,420

投入コスト(千円)

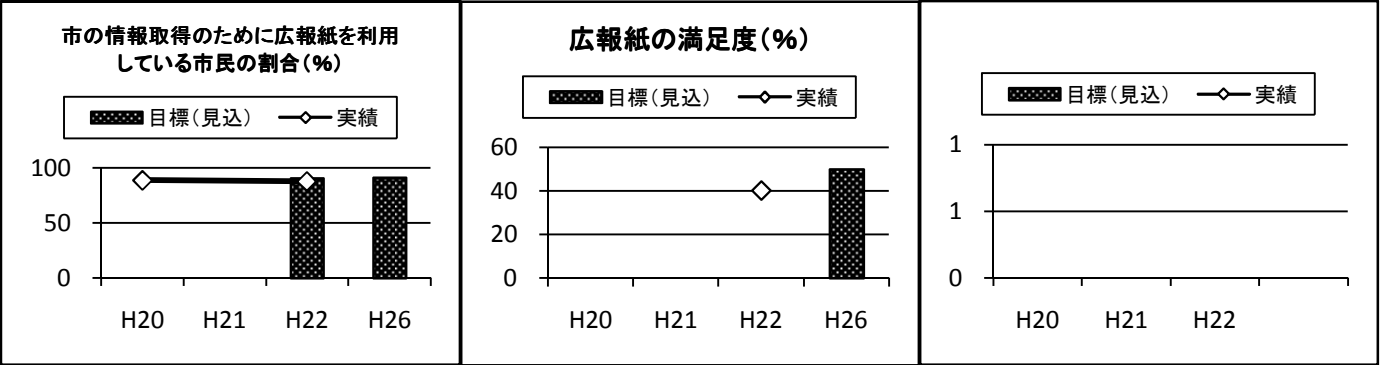
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20										24,815	38,820
H21										24,729	36,408
H22										20,208	30,420

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	ページ数344 発行部数679,130 広告収入 1,165,000円
平成21年度	ページ数346 発行部数686,960 広告収入 1,380,000円
平成22年度	ページ数328 発行部数689,760 広告収入 1,460,000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
市の情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	88.8	—	—	—	90.5	87.7	H26	91.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	96.9%			
広報紙の満足度(%)	—	—	—	—	—	40.1	H26	50.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—			
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市の情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	前回調査より、広報紙利用者の割合は低下した。代わりに増加したのは、「無線放送」「インターネット」であり、時代を反映した通信機器の利用が定着していることが伺える。
	広報紙の満足度(%)	当該指標は、3か年実施計画策定時には設定していなかったが新たに設定した。満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人が思ったより良い結果となった。今後、この満足度をいかに上昇させていくかが課題となる。目標は過半数。

所属長評価	課題等	広報紙は、市政の動きや行事などを市民に知らせる媒体として大きなウエイトを占めているが、市民満足度調査からは、市役所行政は、分かりやすく透明性が高いと思っている人の割合は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	広報紙の内容充実は、今後もさらに進めていくが、行政の内容等をこれまで以上に市民に知らせる必要がある。広報紙、無線放送、インターネットなどの他に新たな情報提供の方法について、今後検討していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	「広報ごてんば」の発行については、これまでもコスト縮減に努めてきたが、市民への広報は、「御殿場型NPM」を進める中でも重要事項であり、他の手法も含めて検討する必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置付け	基本政策	5-2 男女共同参画社会づくり	関連政策
	政策	5-2-1 男女共同参画社会の推進	
個別計画での位置付け	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☒ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 (各種団体)
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民公開講座・出前講座の実施、意識啓発用小冊子の作成配布など各種啓発活動の実施 男女共同参画推進事業補助金の交付
成果 (どのような状態にしたいか)	男女の固定的な性別役割分業意識の解消 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

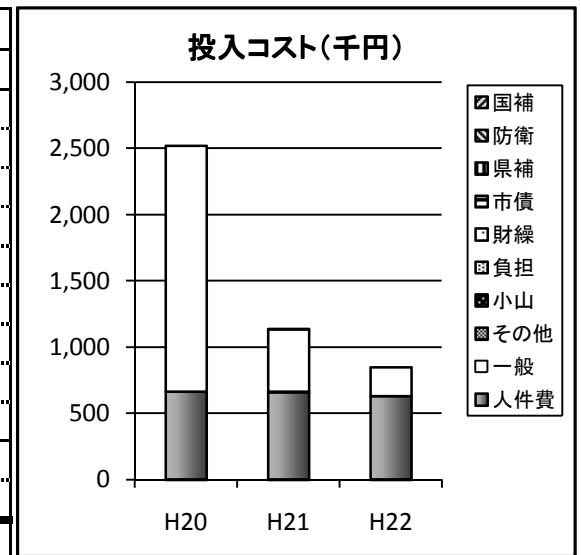
事業の背景・住民の意向	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。 平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
-------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行なう男女共同参画会議を設置。また平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定。
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	1,856	474	218
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補		
	市債		
	財繰		
	負担		
	小山		
	その他		
一般	1,856	474	218
人件費	職員数(人)	0.10	0.10
	人件費	664	662
総事業費	2,520	1,136	850

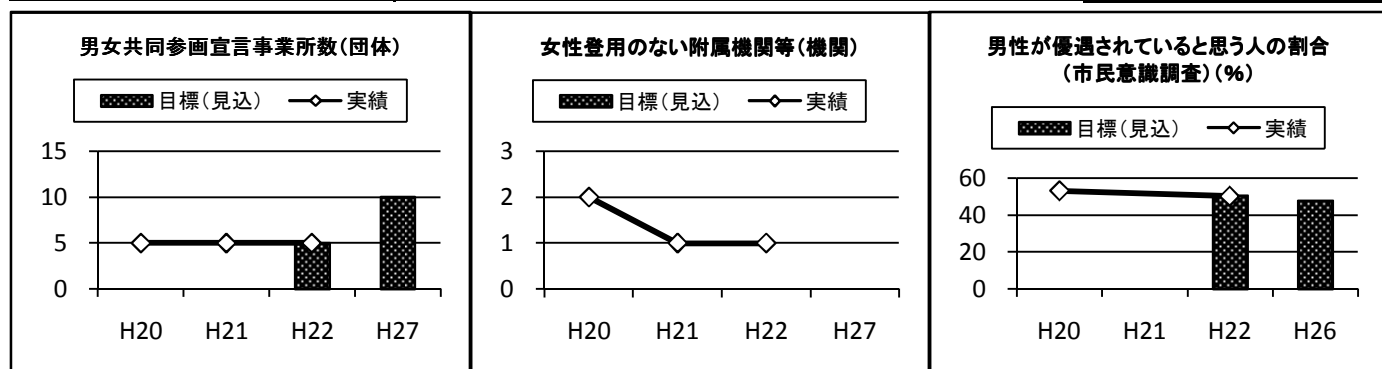


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成21年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成22年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
男女共同参画宣言事業所数(団体)	5	5	5	5	5	5	H27	10	0.0%
女性登用のない附属機関等(機関)	2	1	1	0	1	1	H27	0	—
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	53.2	—	51.0	50.4	51.0	50.4	H26	48.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	98.8%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	男女共同参画宣言事業所数(団体)	新たな事業所はなし
	女性登用のない附属機関等(機関)	役職で附属機関の委員になるため、女性の登用がない附属機関がある。
	男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	減少傾向にある。

所属長評価	課題等	男女共同参画を理解してもらうための出前講座や男女共同参画を推進する補助金の利用がない。
	改善内容、今後の方向性等	出前講座や補助金の利用を高めるため、広報活動等を充実し、男女共同参画の推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	市民協働のまちづくりを推進していく中で、この事業を展開していくことが望ましい。条例を制定したことから、今後、積極的に市民に啓発し、女性が参加する機会を作っていく必要がある。
--------	--

基本目標5

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 49 年度 ～ 平成		
根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則		
基本計画における位置付け	基本政策 5-3 少子化への対応 政策 5-3-1 少子化への対応	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
個別計画での位置付け	次世代育成支援対策行動計画(後記計画)		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	中学校3年生までの子どもの保護者。
手段 (どのようなやり方で)	子ども医療費受給資格者証を交付し、中学校3年生までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

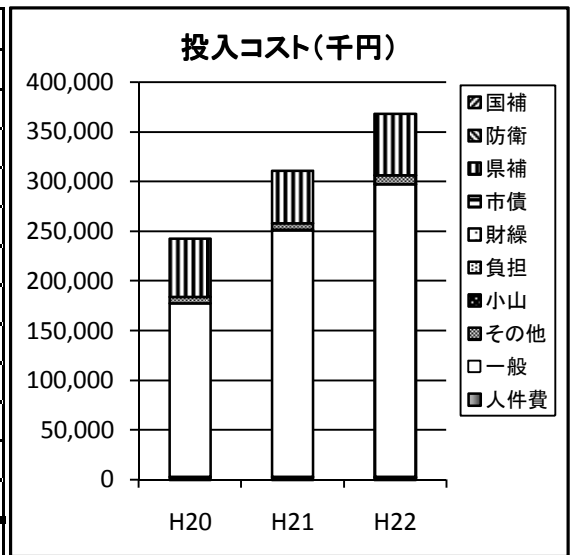
事業の背景・住民の意向	昭和49年度から子育て支援を推進するため乳幼児医療費助成を実施しているが、近年の少子化の進行に伴い医療費助成の要望が高い。住民ニーズに対応すべく逐次対象年齢を拡大し、平成21年度から中学校3年生までを対象とした。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度からは対象者の入院に要する経費を無料とした。
----------	------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

	H20	H21	H22
事業費	239,853	308,205	365,633
(事業費の財源内訳)	国補		
	防衛		
	県補	58,603	52,985
	市債		61,715
	財繰		
	負担		
	小山		
その他	6,221	6,569	9,004
	一般	175,029	248,651
人件費	職員数(人) 0.40 人件費 2,654	0.40 2,645	0.40 2,526
総事業費	242,507	310,850	368,159

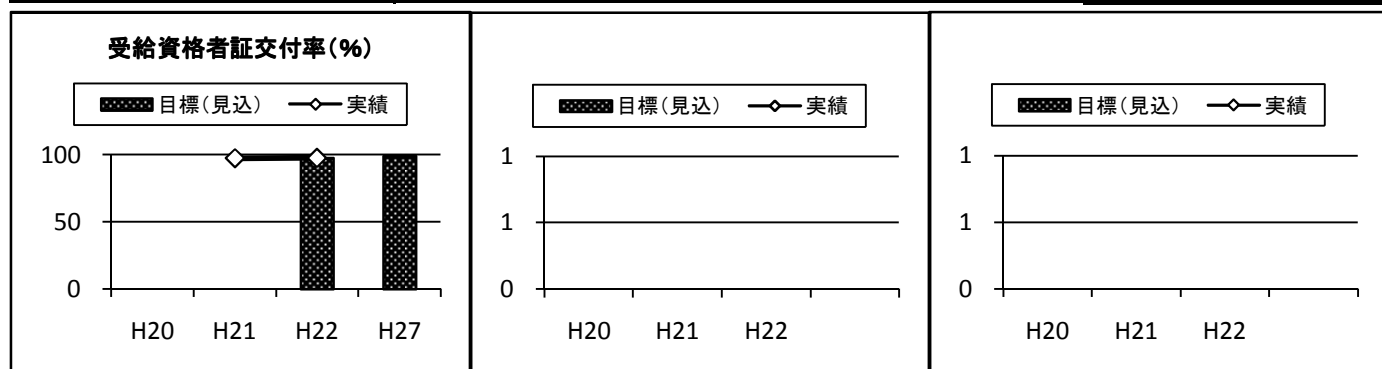


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	小学校2年生までを対象に助成を行った。助成件数121,156件、登録者数は8,087人。
平成21年度	対象年齢を中学校3年生までに拡大した。助成件数155,527件、登録者数は13,800人。
平成22年度	中学校3年生までを対象に、入院費の無料化を開始した。助成件数182,524件、登録者数は13,875人。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
受給資格者証交付率(%)				97.41	97.45	97.64	H27	99.00	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.2%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受給資格者証交付率(%)	認知度、関心度は高いので、対象者の交付率は今後も高率で推移するものと思われる。

所属長 評価	課題等	少子化社会の進む中、子育て世代の保護者からの、子どもに対する医療費助成の要望が高くなっている。平成21年度にはそれまで小学校2年生までであった医療費の助成を中学3年生まで拡大し、平成22年度には入院に係る医療費の無料化を実施した。この事業は少子化対策として有効な事業であると考えている。
	改善内容、 今後の方向 性等	県の補助枠を超えた助成を実施しているが、近隣市町と助成になお格差があるため、更なる助成の拡大を求める声も聞こえてくる。拡大を行うには多額の財源が必要となるため、国県への補助の要望を行いながら、医療費助成の方向について検討をしていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	平成22年度まで逐次制度の拡大を進めてきた。年々増加する財政負担に対し、今後も国県へ補助金を要望していく必要がある。
--------	--

基本目標5

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 19 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法		
基本計画における位置付け	基本政策 5-3 少子化への対応 政策 5-3-1 少子化への対応	関連政策	
個別計画での位置付け	御殿場市次世代育成支援計画		

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	不妊治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象 (誰・何を)	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦。
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費用の2分の1以内で1年度につき20万円を限度額とする。ただし、同一5年度間まで。
成果 (どのような状態にしたいか)	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の助となるものである。

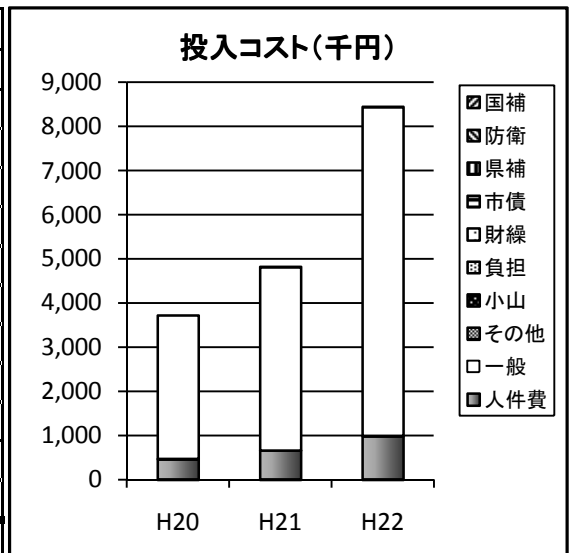
事業の背景・住民の意向	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療があり経済的、精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度より開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	制度のPRIにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、助成の限度額の見直しを行った。
----------	--

市民満足度調査結果 (H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		3,248	4,152	7,452
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		3,248	4,152	7,452
人件費	職員数(人)	0.07	0.10	0.16
	人件費	465	662	986
総事業費		3,713	4,814	8,438

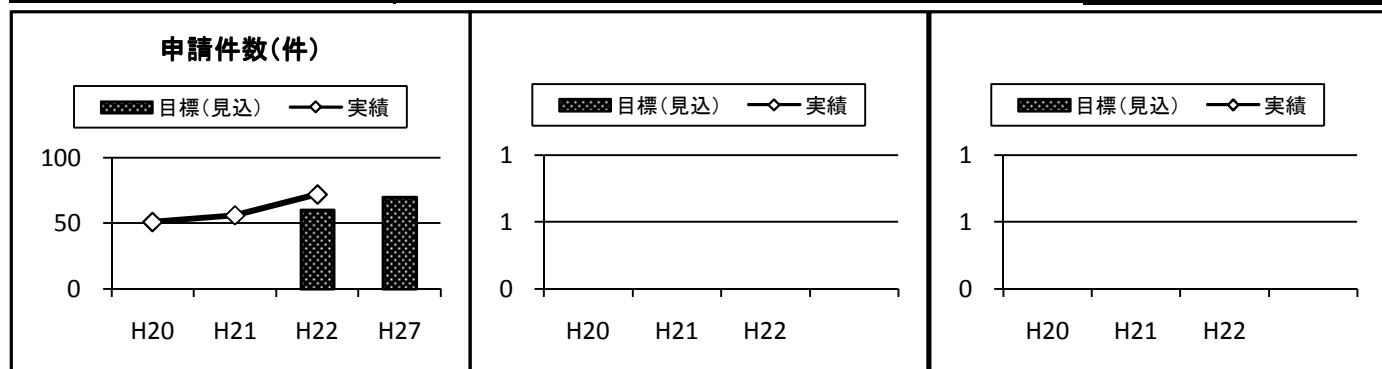


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	申請件数51件(41組) 3,247,986円
平成21年度	申請件数56件(52組) 4,151,511円
平成22年度	申請件数72件(52組) 7,451,944円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
申請件数(件)	51	—	56	—	60	72	H27	70	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	120.0%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	申請件数(件)	制度スタートから4年が経過し、周知され申請件数は大幅に増加している。制度の充実(限度額10万円から20万円)により、執行額も倍増している。助成制度としては充実してきているが、相談体制(ハード面)に課題がある。

所属長 評価	課題等	助成制度が充実したことにより、申請件数は増加傾向にあるが、相談窓口が事務所窓口と同一となっており、プライバシーの確保に問題がある。また、助成額は22年度に引き上げを行ったが、治療費が多額なことから申請者の負担が大きい。
	改善内容、今後の方向性等	集団検診室の一角をパーテーションで区切るなどして、個室を確保する必要がある。また、助成額は県の助成額を加えても年間50万円(市20万円、県30万円)、5か年度が限度となっているので、助成額についても検討する必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	予算措置を含め個室の確保の検討が必要であり、助成額についても、県や近隣の市の動向を踏まえ検討が必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	情報化システム(内部事務システム)導入事業	整理番号	54107-020
所管部署	企画部 情報政策課 情報政策スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-1 行政運営の効率化	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (㈱富士通)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	内部事務を取り扱うシステムを集約化することで、導入・運用(保守)コストの削減と統一処理による運用の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	庶務事務、人事給与、財務会計、文書管理の各システム
手段 (どのようなやり方で)	4部門で分かれていたシステムの統合した調達を、地域情報プラットフォームに基づいた仕様書による入札により一括調達を実施
成果 (どのような状態にしたいか)	導入・運用(保守)コストの削減と導入事業者の窓口の一本化、設置スペースの縮小、処理画面や処理の統一化によって職員の運用の事務効率の向上

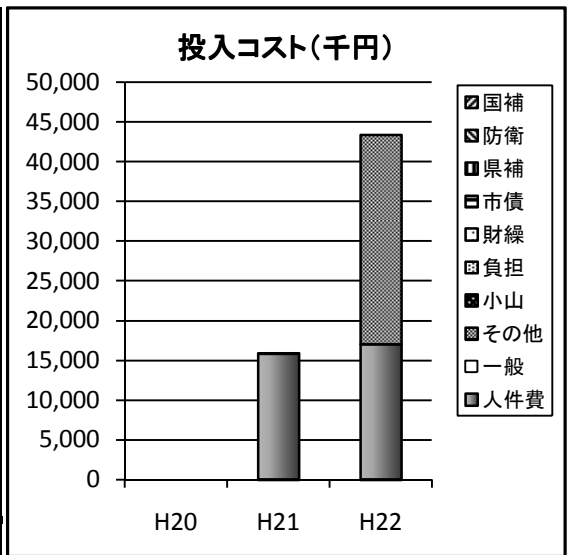
事業の背景・住民の意向	システム老朽化による業務遂行の危機の回避、行政事務に係る費用の削減、効率化の実施
-------------	--

見直し改善の経過	4課にわたって実施していた業務の内容を、地域情報プラットフォームに基づいて仕様書に取りまとめ、入札を実施し、導入を実施する委託事業者を決定し、平成21年度から平成22年度にかけ、順次導入を図っていった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	26,346
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			26,346
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)			2.40	2.70
人件費		0	15,869	17,051
総事業費		0	15,869	43,397

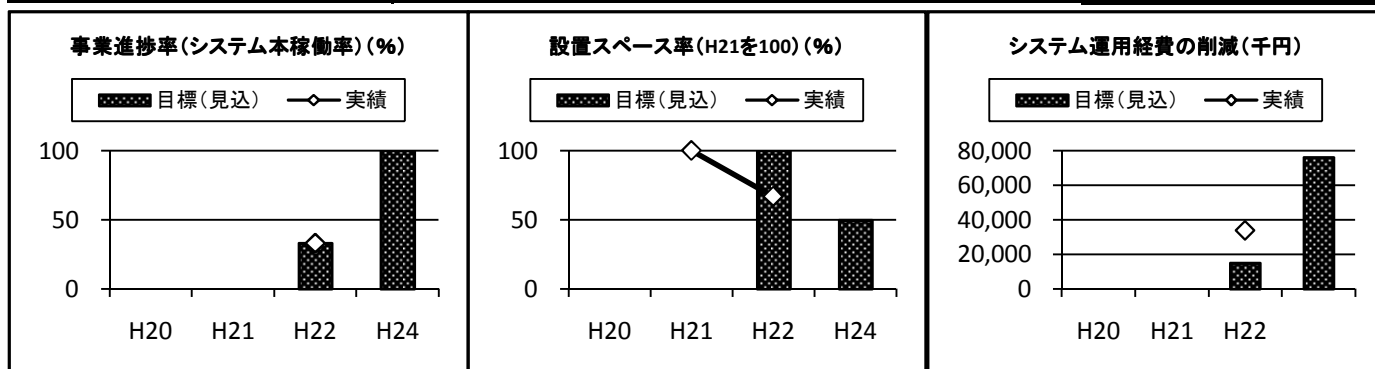


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	導入計画の骨子の策定、予算化
平成21年度	4課にわたって実施していた業務の内容を、地域情報プラットフォームに基づいて仕様書に取りまとめ、入札を実施し、導入を実施する委託事業者を決定 導入業者との各業務の導入に対する内容の精査と運用計画の策定
平成22年度	庶務事務、人事給与、財務会計（予算）、財務会計（執行）、文書管理の各業務システムの順次運用の準備と稼働

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(システム本稼働率)(%)	33.3	33.3	100.0	100.0	66.7	66.7	H24	100.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
設置スペース率(H21を100)(%)	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	H24	50.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	66.7%		実績/目標	0.0%
システム運用経費の削減(千円)	15,200	34,050	224.0%	224.0%	224.0%	224.0%	H26	76,000	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	224.0%		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(システム本稼働率)(%)	平成22年度末までに庶務事務、人事給与、財務会計(予算)の稼働、平成23年度当初から財務会計(執行)、文書管理を含めた全面稼働を実施
	設置スペース率(H21を100)(%)	従来のサーバを平成23年11月までに撤去し、設置スペースが1/2を実施予定
	システム運用経費の削減(千円)	4課にわたる業務内容を地域情報プラットフォームを基に取りまとめ、入札を実施、導入事業者を決定(以前のシステム費用の73.5パーセント)

所属長 評価	課題等	実際の稼働に際して生じて来た細微な改善点の克服
	改善内容、今後の方向性等	導入ベンダーとの詳細な打ち合わせを設け、過度なカスタマイズに陥ることの無い範囲で日常業務の効率化に寄与できるよう改善する。

・担当部長による評価

評価コメント	三つの事務システムを集約したことで、目標としていたコスト削減をはじめ、障害時の対応や職員の使いやすさなど、運用面での効率化が図られ、当初の事業目的が達成されたものと判断する。
--------	---

基本目標5

事業名	路線価評価事業	整理番号	54201-020
所管部署	総務部 課税課 土地スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 4 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	地方税法、固定資産評価基準		
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策
	政策	5-4-2 財政の健全化	
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☐ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (静岡県不動産鑑定協同組合)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	固定資産(土地)の課税評価のために、適正な路線価の算出基礎となる不動産鑑定を行う。
対象 (誰・何を)	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手段 (どのようなやり方で)	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士による標準宅地の評価額の鑑定を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	納税義務者が納得できる評価額の算出をする。

事業の背景・住民の意向	H21年度課税において一部上昇した土地が下落に転じる等最近の地価変動が激しいこともあり、納税者からの評価等に関する問い合わせも多く、固定資産税の課税に対する関心が非常に高い。
-------------	---

見直し改善の経過	国(総務省)において、頻繁に土地の評価に関する地方税法や固定資産評価基準の改正を行っている。土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から固定資産評価システムを導入している。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	0	16,737
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			16,737
人件費	職員数(人)			0.38
	人件費	0	0	2,400
総事業費		0	0	19,137

投入コスト(千円)

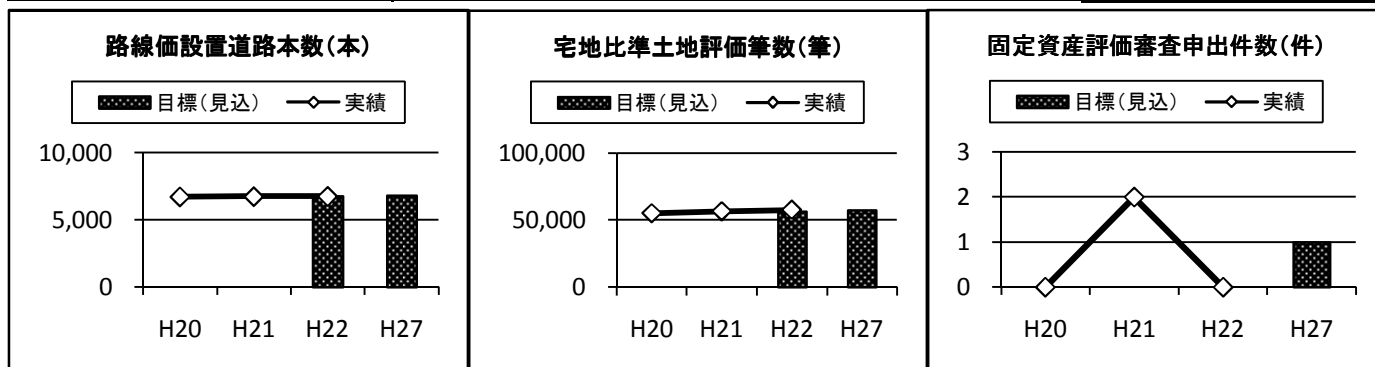
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	16,737	2,400	19,137

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	
平成21年度	
平成22年度	標準宅地 260地点について、平成23年1月1日（：平成24年度評価替えに係る価格調査基準日）時点の不動産鑑定評価を実施した。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
路線価設置道路本数(本)		6,726		6,741	6,750	6,754	H27	6,800	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.1%		実績/目標	0.0%
宅地比準土地評価筆数(筆)		55,065		56,500	56,626	57,640	H27	57,200	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	101.8%		実績/目標	0.0%
固定資産評価審査申出件数(件)		0		2	—	0	H27	1	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	路線価設置道路本数(本)	市街地における宅地開発等、都市的土地利用の拡大に伴い、新規設定路線は漸次増加しており、適正な価格設定を行うためには事業の継続が必要である。
	宅地比準土地評価筆数(筆)	路線価による評価筆数は増加しており、地価変動が続く中で適正な評価を行うためには事業の継続が必要である。
	固定資産評価審査申出件数(件)	土地評価に対する納税者の関心の高まり等から、今後、審査申出の増加が予想されるため、客観的な説明を行うための基礎資料として事業成果の活用が期待される。ただし、目標値設定には適さない。

所属長 評価	課題等	土地価格の下落が続いている中で、平成12年から毎年時点修正をしているため、鑑定評価も毎年委託している。県不動産鑑定協同組合に委託している事業であるが、地元の事情に詳しい鑑定士に継続的に依頼していきたい。
	改善内容、今後の方向性等	土地の評価替に当たっては、その適正な価格を設定するための資料として欠くことのできない業務であり、今後も同様に継続していきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	地価評価は社会経済状況の変化を敏感に反映し、不動産の価値評価の適正化は必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	54201-303
所管部署	総務部 課税課 家屋スタッフ、土地スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	平成 3 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	地方税法第408条			
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-2 財政の健全化		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☒ 外部委託 (☒ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 (国際航業)
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	固定資産課税客体を的確に把握し、評価の適正化、課税の公平化及び効率化を図る。
対象 (誰・何を)	市内全域の家屋及び土地
手段 (どのようなやり方で)	3年に一度航空写真を撮影し、前回の写真との対比により家屋の新增築及び取壊し並びに土地利用の状況把握を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	航空写真は、課税漏れや課税誤謬等を正す一手段として活用し、課税の適正・公平化が図られる。

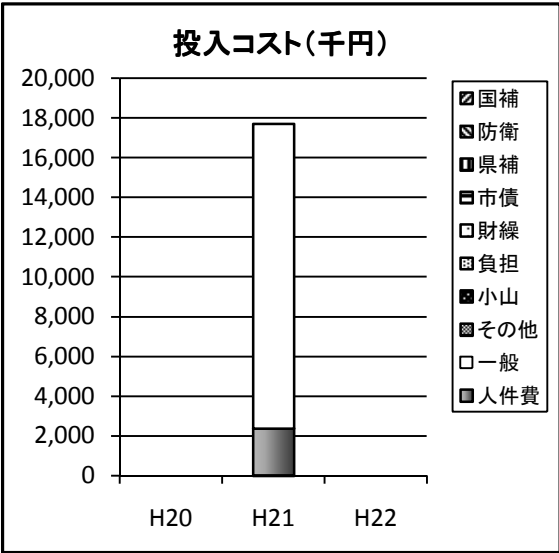
事業の背景・住民の意向	「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」(平成5年6月22日付け総務省資産評価室長通知)によるもの。納税者からの家屋及び土地の評価等の問合せに活用することにより、航空写真への関心が高い。
-------------	--

見直し改善の経過	庁内の地図情報システムの基図として、また道路管理調査、転作調査等に活用されている。A0のカラー写真の作成をH21年度は取りやめし、PC打ち出しで対応。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		0	15,330	0
(事業人件費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)		0.36	
	人件費	0	2,381	0
総事業費		0	17,711	0

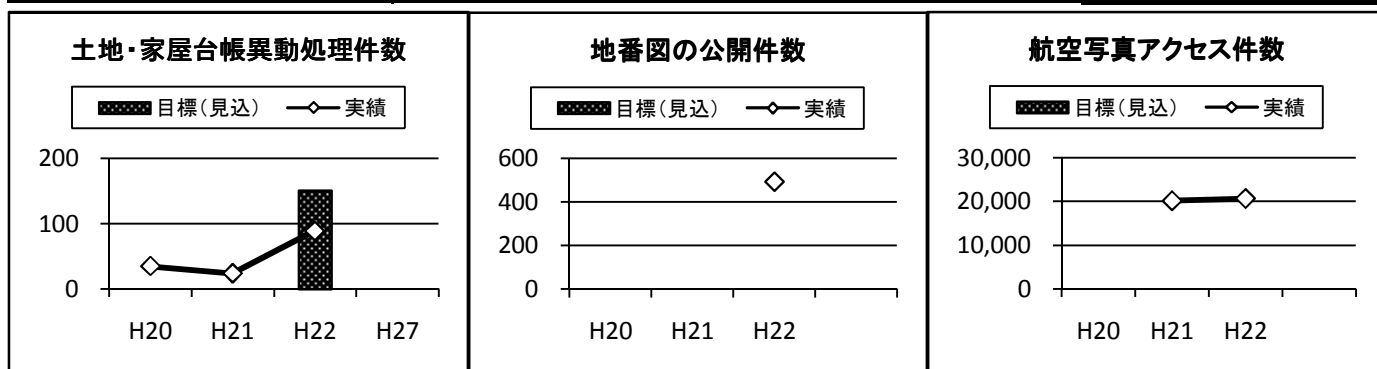


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	家屋・土地台帳異動処理は地目変更・取壊し漏れ等の修更正件数。職員の航空写真アクセス件数は月1,680件×12か月で算出、土地の地目変更・家屋の取壊し漏れ等の修更正件数
平成21年度	家屋・土地台帳異動処理は地目変更・取壊し漏れ等の修更正件数。職員の航空写真アクセス件数は月1,680件×12か月で算出
平成22年度	家屋の経年異動判読データ2,418件のデータ数に対して、調査件数143件、家屋台帳修正数67件と税額修正数22件であった。また職員の航空写真アクセス数は月1,721件×12月により算出。公図と航空写真との重ね図により作成した地番図の公開開始は公図の縦覧の10%の人が地番図を取得

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
土地・家屋台帳異動処理件数	35	—	24	—	150	89	H27	0	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	59.3%		実績/目標	—
地番図の公開件数	—	—	—	—	—	493			—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
航空写真アクセス件数	—	—	20,160	—	—	20,652			—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	土地・家屋台帳異動処理件数	3年毎の航空写真撮影・経年異動判読業務委託の翌年に家屋台帳の異動が集中するが、修正が目標値より低かったことは、各年度職員の実地調査が良好である表れと思う。航空写真により適正な課税検証も図れる。
	地番図の公開件数	公図の副図の縦覧は、地番の特定が難しい場合があるので、地番特定の一助として公図縦覧の市民等が地番図を縦覧。市民サービスに繋がるが、目標値設定には向かない。
	航空写真アクセス件数	市職員が職務の必要から、現場把握の一助として航空写真を活用し、事務の効率化が図れるが、目標値設定には向かない

所属長評価	課題等	市内に固定資産税の課税客体となる土地が約143千筆、家屋が約37千棟ある中で、その異動を確認する手段として、航空写真による判読は大きな役割を果たしている。また、現在箱根山系の地番図がなく公図と現地の照合が確認しにくいと、航空写真を撮影し、これを基に地番図を作成していきたい。
	改善内容、今後の方向性等	災害発生時の罹災状況の把握や証明書の発行もできるシステムを導入し、災害対策にも対応できるものにして行きたい。

・担当部長による評価

評価コメント	土地や家屋の課税ばかりではなく、都市計画や土地利用、また防災対策にも最大限の効果が期待できる。
--------	---

基本目標5

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管部署	総務部 人事課 人事研修スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 29 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条			
基本計画における位置付け	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-3 人材の育成		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()
目的 (何のために)	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図ると共に、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象 (誰・何を)	全職員(臨時職員を含む。)
手段 (どのようなやり方で)	人材育成基本方針に基づき、集合研修・派遣研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度、目標管理制度の施行を実施し制度について研究を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルが得られ、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身につけ、職場の活性化や行政の円滑な運営が図られる。
事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な能力を効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成の必要がある。
見直し改善の経過	研修に内部講師を起用したり、階層別研修について他市との共同開催したことなどで経費削減を図った。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度、目標管理制度を試行している。

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		10,322	8,832	6,775
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	98	662	1,245
	小山			
	その他	971	1,087	1,379
人件費	職員数(人)	0.80	0.80	1.50
	人件費	5,308	5,290	9,473
総事業費		15,630	14,122	16,248

投入コスト(千円)

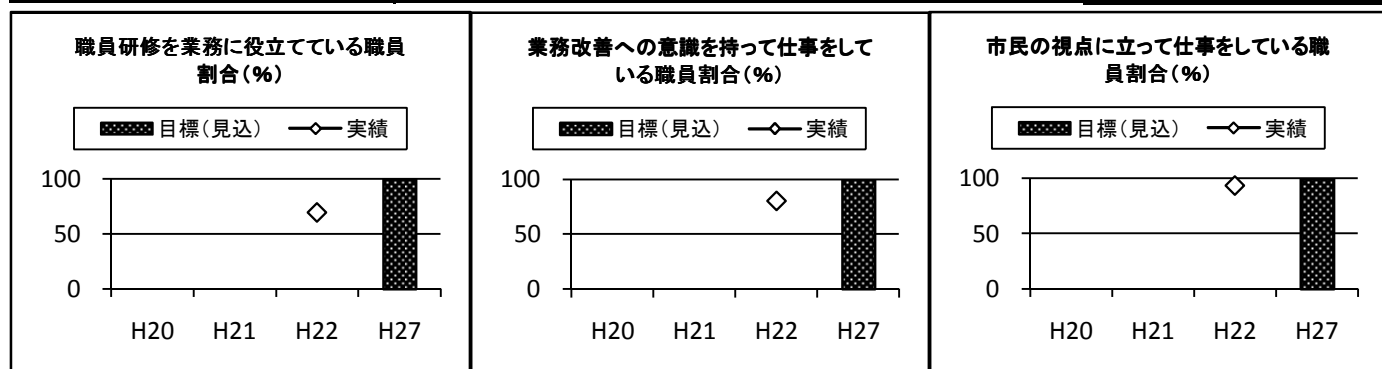
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H20	0	0	0	0	0	98	0	971	9,431	5,308	15,630
H21	0	0	0	0	0	662	0	1,087	7,083	5,290	14,122
H22	0	0	0	0	0	1,245	0	1,379	4,151	9,473	16,248

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	全65種の研修を、延べ755人が受講
平成21年度	全62種の研修を、延べ752人が受講
平成22年度	全73種の研修を、延べ2,519人が受講

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	69.8	H27	100	実績/目標 0.0%
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	80.4	H27	100	実績/目標 0.0%
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	93.7	H27	100	実績/目標 0.0%



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	実務研修の機会を増やす等、より効果的かつ実践的な研修を実施する。
	業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	人事評価制度及び目標管理制度の試行導入により、業務改善の意識の定着を図る。
	市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	市民本位の行政経営について、全職員を対象とした御殿場型NPM研修の実施等により意識改革を進める。

所属長評価	課題等	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な職能スキルを効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野にたった人材育成のための経験機会・研修を積む必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	人材育成基本方針に基づき、異動・評価・目標管理などを含めた人材育成の方策とあわせ、研修・派遣事業のあり方をより効果的なものに常に見直していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	ヒト作りは、組織力の強化、ひいては御殿場型NPMによる市民サービスの維持向上に繋がるものである。長い目で見ることこそ肝要である。
--------	--

基本目標5

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 34 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水対策事業に関する委託契約及び委託要領		
基本計画における位置付け	基本政策 5-6 演習場と市民生活 政策 5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	関連政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	演習場内から演習場外への、洪水及び土砂被害等の防止を図る。
対象 (誰・何を)	演習場内からの洪水等による障害の防止または軽減の必要な個所。
手段 (どのようなやり方で)	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事により国(防衛省)から委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事を実施する。(全額国費)
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場内からの、洪水及び土砂被害等の防止又は、軽減が図られる。

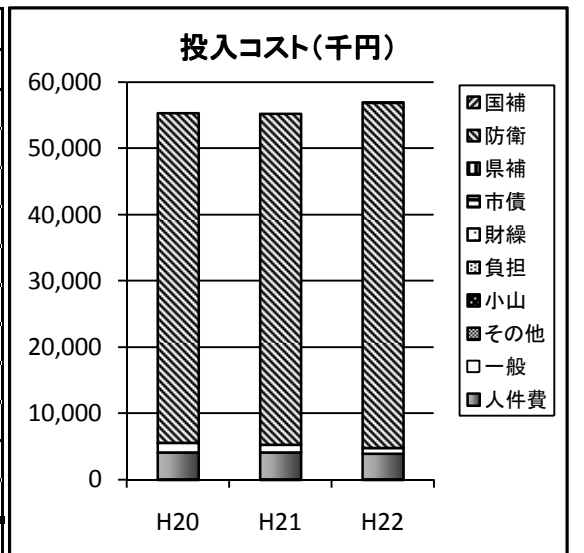
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		51,226	51,159	53,018
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	49,823	50,034	52,116
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	職員数(人)	0.62	0.62	0.62
	人件費	4,121	4,107	3,922
総事業費		55,347	55,266	56,940

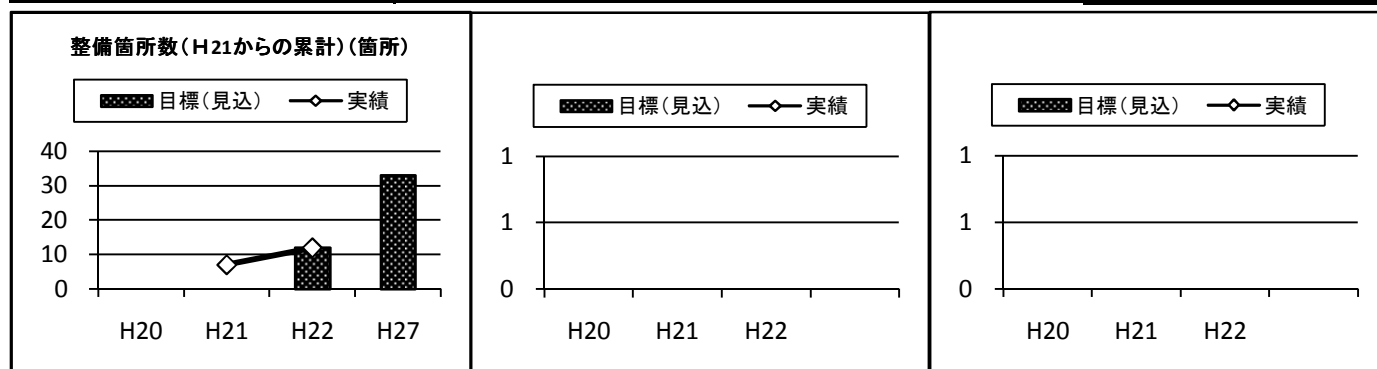


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	農林4号流路工 L=22m 高塚流路工 L=123.58m 西高塚流路工 L=207m 上高塚流路工 L=40.1m 実施測量設計 L=80m 調節池保全 全6箇所
平成21年度	農林4号流路工その1 L=38.3m 農林4号流路工その2 L=26.7m 入会5号流路工 L=35m 砂沢川地区流路工 L=68.3m 高塚流路工 L=331m 西高塚流路工 L=493.7m 調節池保全 全6箇所
平成22年度	農林4号流路工その1 L=46.2m 農林4号流路工その2 L=93.3m 高塚流路工 L=346.5m 上高塚流路工 L=44.1m 調節池保全 全6箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	—	—	7	—	12	12	H27	33	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	事業はほぼ予定通り進捗している。

所属長 評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されている。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されるよう推進を図っていく。

・担当部長による評価

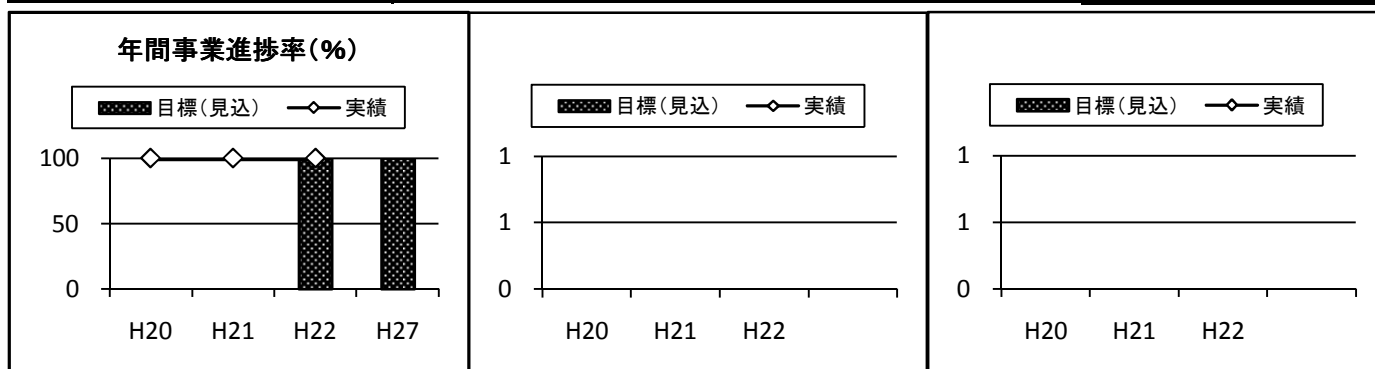
評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、市民生活の安全には、演習場内の治山治水工事は必要である。
--------	--

● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	下刈:9.43ha 追肥:4.95ha 除伐:17.15ha 防火帯設置:42.42ha 間伐:21.43ha 枝打:21.43ha 新植:0.43ha 樹種転換植栽:0.52ha 標識柱設置:5本
平成21年度	下刈:10.28ha 追肥:2.34ha 除伐:17.83ha 防火帯設置:42.54ha 間伐:7.91ha 枝打:22.84ha 樹種転換植栽:0.34ha 標識柱設置:2本 チップ粉砕処理:100.0m ³ チップ処分:150m ³
平成22年度	下刈:10.8ha 追肥:1.96ha 除伐:14.91ha 防火帯設置:43.08ha 間伐:18.24ha 枝打:18.24ha 樹種転換植栽:0.76ha 標識柱設置:5本 チップ粉砕処理:259.0m ³ チップ処分:309.0m ³

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
年間事業進捗率(%)	100	—	100	—	100	100	H27	100	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	—
	—	—	—	—	—	—		—	—
	—	—	—	—	—	—		—	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間事業進捗率(%)	予定通りに進捗している。

所属長 評価	課題等	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)をしていく。
	改善内容、 今後の方向 性等	場内の樹種転換(松くい虫対策)の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、緑地帯の機能保持は欠かせない。
--------	-------------------------------------

基本目標5

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 55 年度 ～ 平成			
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条			
基本計画における位置付け	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置付け				

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象 (誰・何を)	未整備の用排水路及びその受益者
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の整備(用排水路、取水工整備)
成果 (どのような状態にしたいか)	用水量の安定確保及び維持管理費用・時間の節減が図られる。

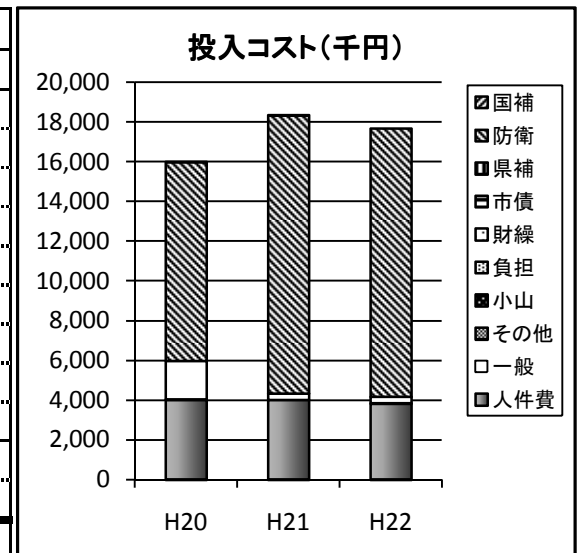
事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		11,955	14,322	13,826
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	10,000	14,000	13,500
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,955	322	326
人件費	職員数(人)	0.61	0.61	0.61
	人件費	4,028	4,014	3,834
総事業費		15,983	18,336	17,660

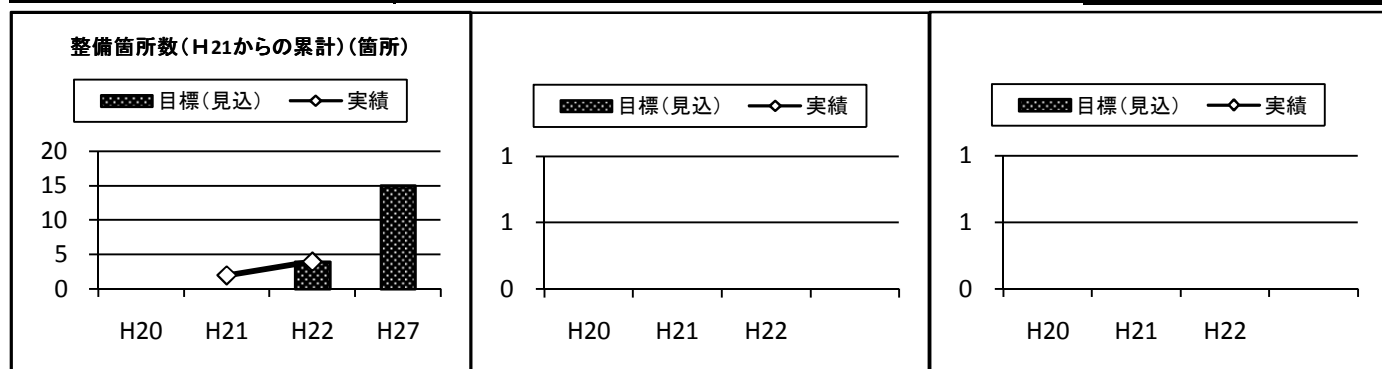


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	下村用排水路工事(中清水地先) L=72.8m 稲荷宮用排水路測量設計(中清水地先) L=350.0m
平成21年度	稲荷宮用排水路工事(中清水地先) L=321.3m カヌキワリ用排水路測量設計(中清水地先) L=590.0m
平成22年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=98.0m 用排水路測量設計(駒門地先) L=270.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計)(箇所)				2	4	4	H27	15	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	100.0%		実績/目標	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	予定通り進捗している。

所属長評価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施している。
	改善内容、今後の方向性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、用水量の安定確保は必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 5-6 演習場と市民生活 政策 5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	関連政策	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ())
	⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

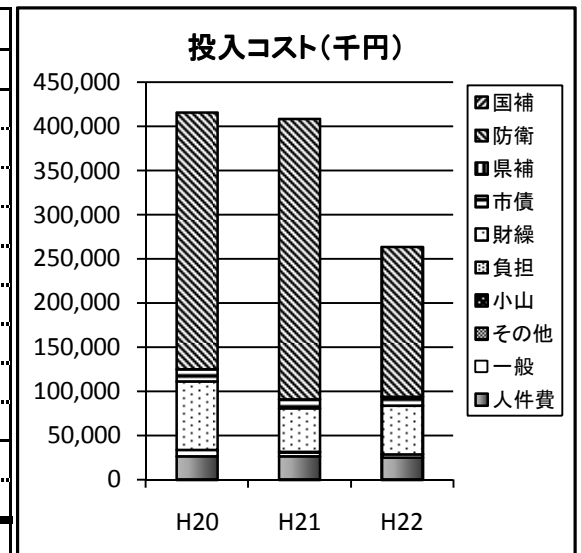
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		389,221	381,939	238,274
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	290,746	317,340	169,888
	県補			
	市債	14,000	10,000	10,000
	財繰	77,500	49,851	54,709
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	6,975	4,748	3,677
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,540	26,448	25,260
総事業費		415,761	408,387	263,534

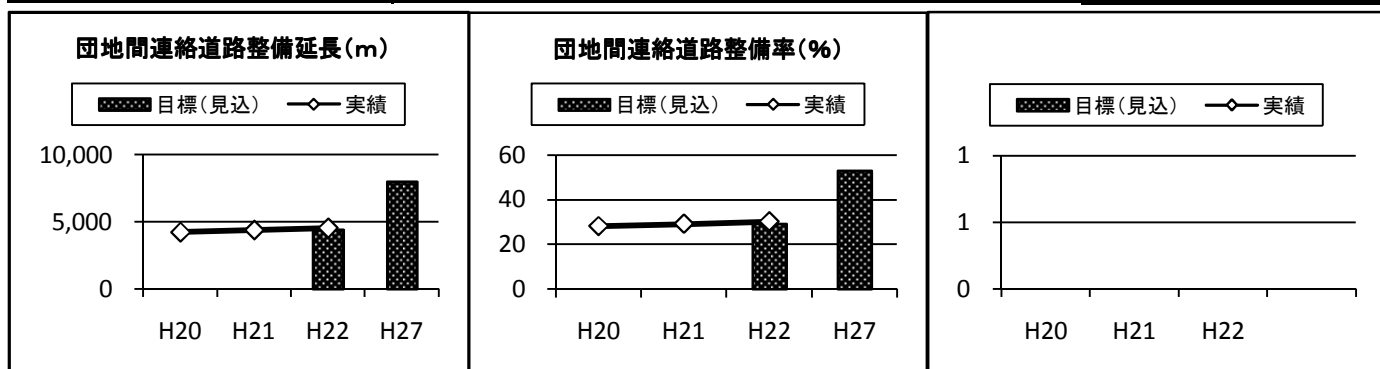


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良2箇所 L=1,087.5m 改良舗装1箇所 L=377.0m
平成21年度	改良2箇所 L=947.1m 改良舗装1箇所 L=154.4m 舗装補修1箇所 L=1,087.7m
平成22年度	改良2箇所 L=302.4m 改良舗装1箇所 L=155.6m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
団地間連絡道路整備延長(m)	4,241.6	—	4,396.0	—	4,396.0	4,551.6	H27	8,000.0	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	103.5%		実績/目標	
団地間連絡道路整備率(%)	28.17	—	29.19	—	29.19	30.23	H27	53.10	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	103.6%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	団地間連絡道路整備延長(m)	概ね順調に進行している。
	団地間連絡道路整備率(%)	概ね順調に進行している。

所属長 評価	課題等	路線によっては地権者の理解が得られず作業が進まないところもあるが、事業延長が長い地域からは早く作業を進めてほしいとの話をいただいている。
	改善内容、今後の方向性等	場所によっては線形の見直しも必要と考えている。市の事業計画に合わせ優先順位を決めて対応している。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと史料する。地域要望と市全体の事業バランスをとりながら進めたい。
--------	---

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置付け

期間	昭和 57 年度 ~ 平成		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置付け	基本政策 5-6 演習場と市民生活 政策 5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	関連政策	3-3-1 道路網の整備
個別計画での位置付け			

● 事業の内容

実施方法	☒ 直接実施
	☐ 外部委託 (☐ 業務委託 ☐ 指定管理者 ☐ その他 ()) ⇒委託先 ()
	☐ 補助金・交付金 ⇒補助又は交付先 ()
	☐ その他 ()

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善及び向上を図る効果がある。

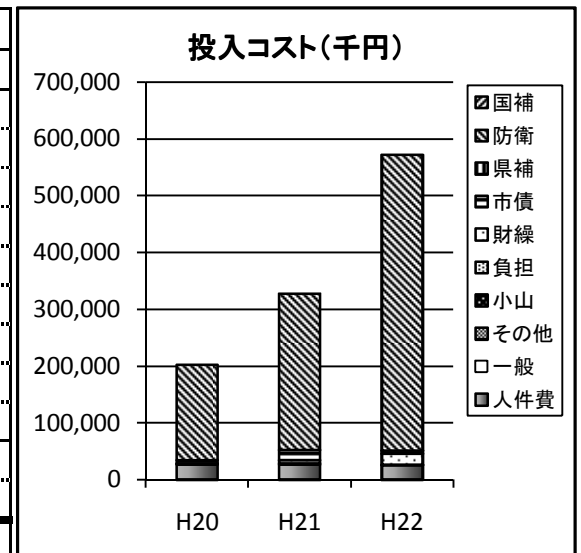
事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H20	H21	H22
事業費		175,521	301,597	547,445
（事業費の財源内訳 人件費は除く）	国補			
	防衛	168,000	276,050	521,050
	県補			
	市債	5,000	18,000	6,000
	財繰	1,500	5,225	19,075
	負担	0		
	小山			
	その他			
一般	1,021	2,322	1,320	
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,540	26,448	25,260
総事業費		202,061	328,045	572,705

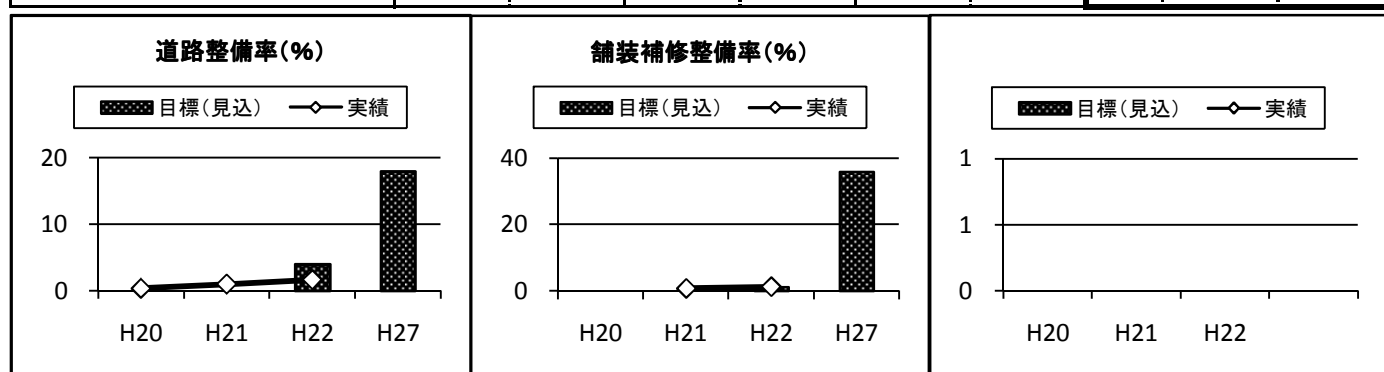


● 事業の実績

年度	実績
平成20年度	改良舗装 4箇所 舗装1箇所 L=560.4m 舗装補修 1箇所 L=255.8m
平成21年度	改良3箇所 L=555.2m 改良舗装 4箇所 L=718.7m 舗装 1箇所 L=560.4m 舗装補修 2箇所 L=1,094.3m
平成22年度	改良2箇所 L=302.4m 改良舗装 1箇所 L=279.0m 舗装 4箇所 L=1,388.9m 舗装補修 2箇所 L=806.9m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況						最終		
	H20		H21		H22		年度	目標	実績
	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績	目標(見込)	実績			
道路整備率(%)	0.39	—	1.00	—	4.00	1.65	H27	18.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	41.3%		実績/目標	
舗装補修整備率(%)	—	—	0.75	—	1.24	1.30	H27	36.00	0.0%
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	104.8%		実績/目標	
	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—	実績/目標(見込)	—		実績/目標	—



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	道路整備率(%)	道路構造令に該当する道路を整備している。用地交渉に時間を要しているため事業の進捗が進まない。
	舗装補修整備率(%)	幹線道路の舗装補修については、舗設してから20～30年ほど経過し舗装補修をしなければならない状況である。すぐに補修する延長145,900m工事費50億円もあり予算化は難し状況である。

所属長評価	課題等	市内の道路整備は1・2級道路はある程度進んでいるが、市街地を中心にまだまだ十分でなく改修要望が強いので整備が必要、また整備済みの幹線道路の舗装の傷みが目立ってきており補修も緊急の課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装の傷みを放置しておく事故に直結するため、順位付けを行い計画的に補修するよう対応している。また道路整備についても整備箇所を明確にし順位付けするよう作業中です。

・担当部長による評価

評価コメント	「所属長評価」のとおりと料する。財源の交付額にも限度がある中で、市民の生活環境の向上を如何に図っていくかがポイント。財源として国費のみならず市債、財繰のルールを再確認し市民の期待に応えていくべき。
--------	--